

高等専門学校機関別認証評価

自己評価書

平成18年6月

熊本電波工業高等専門学校



## 目 次

I	対象高等専門学校の現況及び特徴	1
II	目的	3
III	基準ごとの自己評価	
	基準1 高等専門学校の目的	5
	基準2 教育組織（実施体制）	37
	基準3 教員及び教育支援者	61
	基準4 学生の受入	86
	基準5 教育内容及び方法	105
	基準6 教育の成果	149
	基準7 学生支援等	168
	基準8 施設・設備	208
	基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	242
	基準10 財務	290
	基準11 管理運営	296
IV	選択的評価事項に係る目的	313
	選択的評価事項A 研究活動の状況	315
	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	326



## I 対象高等専門学校の現況及び特徴

### 1 現況

#### (1) 高等専門学校名

熊本電波工業高等専門学校

#### (2) 所在地

熊本県合志市須屋2659-2

#### (3) 学科等構成

学 科：情報通信工学科，電子工学科，

電子制御工学科，情報工学科

専攻科：電子情報システム工学専攻，

制御情報システム工学専攻

#### (4) 学生数及び教員数（平成18年5月1日現在）

準学士課程学生数（単位：名）

学科/学年	1年	2年	3年	4年	5年	合計
情報通信工学科	43	38	42	44	41	208
電子工学科	44	39	43	47	42	215
電子制御工学科	44	44	42	39	34	203
情報工学科	45	44	41	43	37	210
合計	176	165	168	173	154	836

専攻科課程学生数（単位：名）

専攻/学年	1年	2年	合計
電子情報システム工学専攻	14	16	30
制御情報システム工学専攻	12	16	28
合 計	26	32	58

教員数（単位：名）

学科/職名	教授	助教授	講師	助手	合計
一般科目	7	9	0	2	18
情報通信工学科	6	5	0	2	13
電子工学科	5	4	0	1	10
電子制御工学科	5	5	0	1	11
情報工学科	5	3	0	3	11
合 計	28	26	0	9	63

## 2 特徴

### 2.1 本校の沿革

本高専は電波通信の専門校として昭和46年4月に電波通信学科2学級で発足した。その後、改組、増設を経て現在、準学士課程は電子・情報系4学科で構成され、学校教育法に基づき、実践的技術者の養成を目的とする高等教育機関である。平成12年4月に、専攻科課程（電子情報システム工学専攻，制御情報システム工学専攻）を設置した。専攻科は、準学士課程で学ぶ技術の上にさらに専門的技術を身につけ、柔軟な発想と創造的な能力を

備えた高度な研究開発型の実践技術者の育成を目的としている。平成16年4月には、準学士課程4，5年と専攻科課程1，2年の教育に対し、JABEE対応教育プログラム「電子・情報技術応用工学コース」を、また、各専攻にJABEE非対応教育プログラムの「電子情報技術専修コース」および「制御情報技術専修コース」を設置した。

### 2.2 卒業生・修了生の進路と教育目標の特徴

準学士課程卒業生の進路は、進学が約40%，就職が約60%となっている。専攻科課程修了生は、大学院への進学が20～30%，残りが就職となっている。

早期技術教育，実践的技術者育成という方針を基に，国際的に能力を発揮できるための素養と専門応用力を身につけた技術者の育成を目指し，学校の教育理念として「電子・情報系技術者として国際的に活躍でき，かつ健全な精神を持った技術者の育成」を掲げた。これを達成すべく設定された，教育目標の特徴は専門的には電子・情報系の基礎とコンピュータ利用技術を身につけ，かつ各専門分野に関する技術知識を持った技術者の育成であり，人間的には人類への貢献意識と技術者としての倫理観を持ち，国際性を持った人材の育成である。

### 3. カリキュラム上の特色

準学士課程1，2年生は混合クラスとし，多感な時期に多様な人間関係の形成ができるように配慮している。また，電子・情報系のみという特色を生かすため，選択科目を共通化し，可能な限り柔軟な選択ができるようにし，卒業研究も学科を超えた選択を認めている。専攻科課程では，両専攻に共通な専門科目を設定し，各専攻の選択科目も一部履修を認めている。このように，できるだけ各学科，専攻が互いに密接な連携のもとに，急速な技術の発展に即応できる実践技術者の養成を目指している。

専攻科課程における技術分野の特徴としては，従来の工学技術が物理現象を元に構築されていたのに対し，人の心理現象，感覚といったものを応用し，より人間らしい環境，快適さや心地よさ，癒しといった人の生活を豊かにする技術を教授する点である。

実験・実習等では小グループでの実習を行い，卒業研究，特別研究では，教員一人当たり数名の学生を指導している。出席要件の厳しき（準学士課程は5分の4以上，専攻科課程は3分の2以上出席を要する）もあいまって，十分時間をかけたきめ細かい教育を実施している。



## Ⅱ 目的

### 1. 本校の使命

昭和46年の学校設立時に、本校の使命を学校教育法第70条の2に基づき、学則に次のように定めている。

「第1条 本校の目的は、教育基本法および学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」

### 2. 教育活動等の基本的な方針、教育目標等

#### 2.1 教育理念と教育目標

準学士課程と専攻科課程に共通する教育理念と教育目標を次のように定めている。

**教育理念** 「電子・情報系技術者として国際的に活躍することができ、かつ健全な精神を持った技術者の育成」

**教育目標** (1) コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術を身につけた技術者の育成

(2) 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち、国際的に活躍できる技術者の育成

(3) 実践的能力に加えて、柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成

(4) 人類への貢献意識を持った、チャレンジ精神豊かな技術者の育成

#### 2.2 各学科、専攻の教育目標（育成する人材像）

(1) **準学士課程** 専門各学科において、次のように育成する人材像を定めている。

(**情報通信工学科**) コンピュータ技術を基礎として、ネットワーク通信、マルチメディア技術の世界で活躍できる人材養成を目標とし、次の4つを設定している。なお、(A)～(C)は4学科とも共通である。

(A) 社会への貢献意識と健全な精神を持った技術者の育成

A-1 人文・社会科学に対する広い知識と教養を身につけ、環境、異文化、国際社会に対する理解を深める。

A-2 保健・安全について理解を深め、ホームルーム・スポーツ活動等を通して社会性・協調性・チームワーク力を身につける。

(B) 日本語・英語によるコミュニケーションの基礎能力を持った技術者の育成

B-1 技術者として、日本語による基本的な表現、報告書の作成、プレゼンテーションなどができる。

B-2 英語による基本的な表現（英文読解、簡単な英作文・英会話）ができる。

(C) コンピュータ技術と電子・情報工学に関する基本技術を身につけた技術者の育成

C-1 電子情報系技術に必要な数学・自然科学の基礎知識・能力を身につける。

C-2 電気回路、電子回路、電気磁気学などの電子情報系専門基礎科目の知識・能力を身につける。

C-3 コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの基礎知識と基本的な情報処理能力を身につける。

(D) 情報通信工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成

D-1 有線・無線系の通信伝送の基盤技術に関する基礎的な知識・能力を身につける。

D-2 通信応用・ネットワーク技術など情報通信工学における専門応用技術に関する知識・能力を身につける。

D-3 実験や卒業研究を通して実践的・創造的技術者としての素養を身につける。

(**電子工学科**) 半導体デバイスや大規模電子システムなどの設計・製作・管理に携わる技術者の養成を目標とし、次の4つを設定している（(A), (B), (C)は4学科共通につき、略）。

(D) 電子工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成

D-1 電子工学および応用電子工学に関する基礎的な知識・能力を身につける。

D-2 電子デバイスまたは応用電子関連分野において専門応用技術を身につける。

D-3 実験や卒業研究を通して実践的・創造的技術者としての素養を身につける。

(**電子制御工学科**) 次の4つを設定している（(A), (B), (C)は4学科共通につき、略）。

(D) 電子制御工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成

D-1 連続時間系・離散時間系の制御理論と利用技術を身に付け制御機器の設計および具現化ができる。

D-2 各種半導体素子の構造、動作機構を理解し、電子回路の設計と実装技術を身につける。

D-3 マイクロコンピュータのインタフェース回路の設計と実装技術を身につける。

**(情報工学科)** コンピュータのハードウェア、ソフトウェアに関する基礎的な知識をもとに、ネットワーク、マルチメディアなどの専門的な分野における設計・開発ができる技術者の養成を目標とし、次の4つを設定している((A), (B), (C)は4学科共通につき、略)。

(D) 情報工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成

D-1 ソフトウェアの開発・応用に関する知識と能力を備え、プログラム言語の如何に関わらずに、問題解決に利用できる。

D-2 ハードウェア技術に関する知識を身につけハードウェアのみならずソフトウェアも含めたコンピュータシステム技術の設計・開発・応用の能力を身につける。

D-3 コンピュータネットワークに関する知識と能力を備え開発・応用ができる。

D-4 マルチメディア技術に習熟し、情報化社会における問題解決や社会的なかわりに応用ができる。

D-5 数理的な科目を通じて、高度に論理的な考え方を身につけると共に、研究・開発分野においても無理なく対応できる。

D-6 実験や卒業研究を通して実践的・創造的技術者としての素養を身につける。

## (2) 専攻科課程

**教育目標** 専攻科設立時に定めた教育目標を元に、次のように設定している。

(1) 高度開発型技術者(実践的技術に加えて柔軟な発想能力のある開発技術者)の育成

(2) 高度総合システム技術者(電子・情報技術を工学的産業技術に活用し、人間に快適なシステム化ができる技術者)の育成

(3) 知的情報処理技術者(コンピュータ技術を知的情報処理技術に高めることができる創造性のある技術者)の育成

(4) 国際性(国際的にも活躍できる人材)の育成

(5) 知的柔軟性(工学的見地に片寄ることのない人間性・知見)の育成

(6) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成

**各専攻の目的** 各専攻の目的は、次のように設定している。

**(電子情報システム工学専攻)** 準学士課程の情報通信工学科および電子工学科を基礎とし、マルチメディア通信設備等の運用・保守、製造・設計技術分野を担当する高度開発型技術者の育成を目的としている。基礎となる学科で培った工学技術に加え、高度なマイクロデバイス及びシステム回路技術を教育し、これらの上に通信システム技術・マルチメディアなどを中心としたソフトウェア技術を教育する。これにより、回路素子に関する技術とともに、これに生命である適切なソフトウェアを与えることができる高度情報素子技術者を育成する。

**(制御情報システム工学専攻)** 準学士課程の電子制御工学科および情報工学科を基礎とし、あらゆる産業におけるメカニカルな制御技術の設計・運用分野を担当する高度開発型技術者の育成を目的とする。基礎となる学科で培った工学技術に加え、高度なソフトウェア技術を教育する。その上に、メカトロニクス及びシステムコントロール技術を教育する。これらにより、高度な各種のソフトウェア開発に携わるだけでなく、コンピュータコントロールによる知的制御技術者を育成する。

・ JABEE 対応コース, JABEE 非対応コースの教育目標

JABEE 対応コースは、専攻科の教育目標に JABEE の要求する内容を付加したものとし、非対応コースは、学士課程としての専攻科の流れを引き継いだものであるため、その教育目標は専攻科の教育目標と同じとしている。

### Ⅲ 基準ごとの自己評価

#### 基準 1 高等専門学校の目的

##### (1) 観点ごとの分析

観点 1-1-①： 目的として、高等専門学校の使命，教育研究活動を実施する上での基本方針，及び、養成しようとする人材像を含めた，達成しようとしている基本的な成果等が，明確に定められているか。

(観点到係る状況)

##### ● 学則に定める本校の目的

本校は，昭和 46 年の学校設立時にその目的を，学校教育法第 70 条の 2 に基づき，学則（昭和 46 年 4 月 1 日制定）第 1 章第 1 条に定めている（資料 1-1-①-1）。

##### ● 本校の教育理念と教育目標

準学士課程と専攻科課程に共通する教育理念と教育目標（育成する人材像）を平成 14 年 1 月の運営会議で定め，平成 17 年 2 月に若干の修正を行ったものを現在の教育理念・目標としている（資料 1-1-①-2）。なお，これらの教育目標は，独立行政法人国立高等専門学校機構法第 3 条（資料 1-1-①-3）のうち，「職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成する」の部分にも対応している。

(資料 1-1-①-1) 学則に定められた本校の目的【出典：学生便覧 2006 年度版，15 頁】

#### 1. 熊本電波工業高等専門学校学則

(昭和46年4月1日制定)

##### 第1章 本校の目的

第1条 本校は、教育基本法及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

(資料 1-1-①-2)

本校の教育理念と教育目標

1/2

【出典：学生便覧 2006 年度版，表紙裏】

### 熊本電波高専の教育理念と教育目標

#### 1. 教育理念

電子・情報系技術者として国際的に活躍することができ、かつ健全な精神を持った技術者の育成

#### 2. 教育目標

電子・情報技術のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い知識と教養を身につけ、環境、異文化、国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持った中で、次のような技術者育成を目標とする。

- (1) コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術を身につけた技術者の育成
- (2) 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち国際的に活躍できる技術者の育成
- (3) 実践的技術能力に加えて柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成
- (4) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成

(資料 1 - 1 - ① - 2)

本校の教育理念と教育目標(続き)

2/2

【出典：平成14年1月24日開催運営会議資料，】

資料 1

## 教育理念と教育目標

### 1. 教育理念

電子・情報系技術者として世界に活躍でき、健全な精神を持った技術者の育成

### 2. 教育目標

教育理念に基づき、技術者として次のような育成を目標とする。

- (1) コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術を身につけた技術者の育成
- (2) 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち国際的に活躍できる技術者の育成
- (3) 実践的技術能力に加えて柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成
- (4) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成

(資料 1 - 1 - ① - 3) 機構の目的 【出典：独立行政法人国立高等専門学校機構法第 3 条】

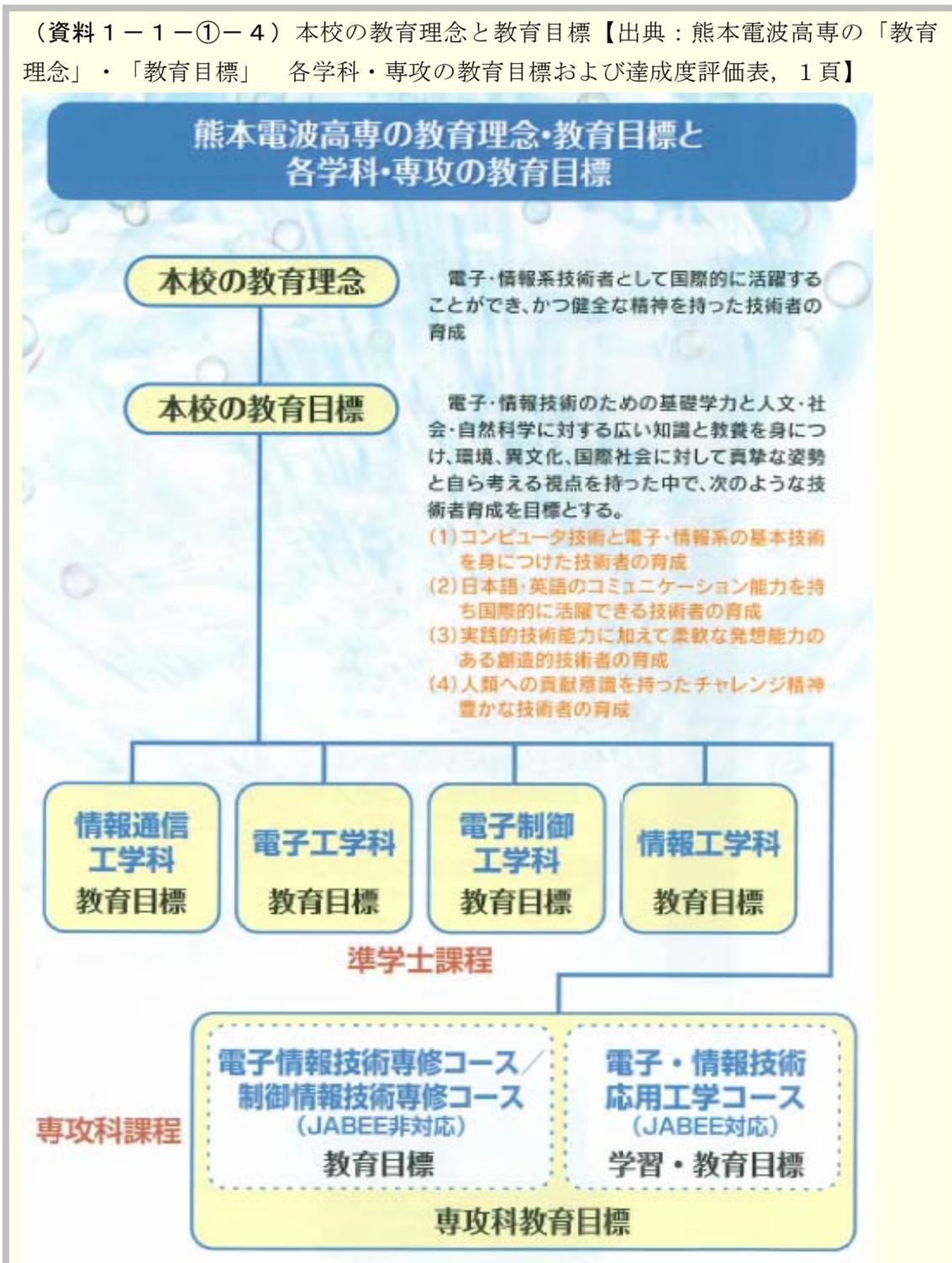
「(機構の目的) 第三条 独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)は、別表の上欄に掲げる高等専門学校(以下「国立高等専門学校」という。)を設置すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。」

● 各学科、専攻の教育目標（育成する人材像）

本校の教育理念，教育目標と各学科・専攻の教育目標との関係を（資料1-1-①-4）に示す。以下，それぞれについて述べる。

1) 準学士課程

準学士課程において，一般科目については（資料1-1-①-5）のとおり，準学士課程の各学科については，（資料1-1-①-6）のとおり育成する人材像を定めている。



**(資料 1-1-①-5) 一般科目の教育目標**

一般科目の教育目標は、一言で言えば国際的に活躍できる豊かな教養と幅広い人間性を持った技術者の育成である。そのため、専門課程の基礎となる各教科の指導を通じて、学生に教養と基礎的な学力とを習得させる。具体的には、

- ① 情報化・国際化が進むなかで、日本語・英語の実践的な運用能力を高め、高度なコミュニケーション能力を有した協調性豊かな学生を育てる。
  - ② 人文科学・自然科学の特色を理解し、環境や異文化に対して倫理的に関わることができる学生を育てる。
  - ③ 地球の規模で、様々な事象に対して問題意識を持ち、継続的に自ら学び、考える力を持つ学生を育てる。
- という3点をポイントにおき、その実現に向けて下記のような教育目標を掲げる。また、各教科は相互に関連しつつ系統だった授業を行うこととする。

A-1 人文・社会科学に対する広い知識と教養を身につけ、環境、異文化、国際社会に対する理解を深める。

A-2 保健・安全について理解を深め、ホームルーム・スポーツ活動等を通して社会性・協調性・チームワーク力を身につける。

B-1 技術者として、日本語による基本的な表現、報告書の作成、プレゼンテーションなどができる。

B-2 英語による基本的な表現（英文読解、簡単な英作文・英会話）ができる。

C-1 電子情報系技術に必要な数学・自然科学の基礎知識・能力を身につける。

**(資料 1-1-①-6) 各学科の教育目標詳細 (情報通信工学科)**

1/4

コンピュータ技術を基礎として、ネットワーク通信、マルチメディア技術の世界で活躍できる人材養成を目標とし、具体的には、次の4つを設定している。

(A) 社会への貢献意識と健全な精神を持った技術者の育成

A-1 人文・社会科学に対する広い知識と教養を身につけ、環境、異文化、国際社会に対する理解を深める。

A-2 保健・安全について理解を深め、ホームルーム・スポーツ活動等を通して社会性・協調性・チームワーク力を身につける。

(B) 日本語・英語によるコミュニケーションの基礎能力を持った技術者の育成

B-1 技術者として、日本語による基本的な表現、報告書の作成、プレゼンテーションなどができる。

B-2 英語による基本的な表現（英文読解、簡単な英作文・英会話）ができる。

(C) コンピュータ技術と電子情報系の基本技術を身につけた技術者の育成

C-1 電子情報系技術に必要な数学・自然科学の基礎知識・能力を身につける。

C-2 電気回路、電子回路、電気磁気学などの電子情報系専門基礎科目の知識・能力を身につける。

C-3 コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの基礎知識と基本的な情報処理能力を身につける。

(D) 情報通信工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成

D-1 有線・無線系の通信伝送の基盤技術に関する基礎的な知識・能力を身につける。

D-2 通信応用・ネットワーク技術など情報通信工学における専門応用技術に関する知識・能力を身に付ける。

D-3 実験や卒業研究を通して実践的・創造的技術者としての素養を身につける。

## (資料 1 - 1 - ① - 6) 各学科の教育目標詳細 (電子工学科) 2/4

半導体デバイスや大規模電子システムなどの設計・製作・管理に携わる技術者の養成を目標とし、具体的には、次の4つを設定している。

## (A) 社会への貢献意識と健全な精神を持った技術者の育成

A-1 人文・社会科学に対する広い知識と教養を身につけ、環境、異文化、国際社会に対する理解を深める。

A-2 保健・安全について理解を深め、ホームルーム・スポーツ活動等を通して社会性・協調性・チームワーク力を身につける。

## (B) 日本語・英語によるコミュニケーションの基礎能力を持った技術者の育成

B-1 技術者として、日本語による基本的な表現、報告書の作成、プレゼンテーションなどができる。

B-2 英語による基本的な表現 (英文読解, 簡単な英作文・英会話) ができる。

## (C) コンピュータ技術と電子情報系の基本技術を身につけた技術者の育成

C-1 電子情報系技術に必要な数学・自然科学の基礎知識・能力を身につける。

C-2 電気回路, 電子回路, 電気磁気学などの電子情報系専門基礎科目の知識・能力を身につける。

C-3 コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの基礎知識と基本的な情報処理能力を身につける。

## (D) 電子工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成

D-1 電子工学および応用電子工学に関する基礎的な知識・能力を身につける。

D-2 電子デバイスまたは応用電子関連分野において専門応用技術を身につける。

D-3 実験や卒業研究を通して実践的・創造的技術者としての素養を身につける。

## (資料 1 - 1 - ① - 6) 各学科の教育目標詳細 (電子制御工学科) 3/4

次の4つを設定している

## (A) 社会への貢献意識と健全な精神を持った技術者の育成

A-1 人文・社会科学に対する広い知識と教養を身につけ、環境、異文化、国際社会に対する理解を深める。

A-2 保健・安全について理解を深め、ホームルーム・スポーツ活動等を通して社会性・協調性・チームワーク力を身につける。

## (B) 日本語・英語によるコミュニケーションの基礎能力を持った技術者の育成

B-1 技術者として、日本語による基本的な表現、報告書の作成、プレゼンテーションなどができる。

B-2 英語による基本的な表現 (英文読解, 簡単な英作文・英会話) ができる。

## (C) コンピュータ技術と電子情報系の基本技術を身につけた技術者の育成

C-1 電子情報系技術に必要な数学・自然科学の基礎知識・能力を身につける。

C-2 電気回路, 電子回路, 電気磁気学などの電子情報系専門基礎科目の知識・能力を身につける。

C-3 コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの基礎知識と基本的な情報処理能力を身につける。

## (D) 電子制御工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成

D-1 連続時間系・離散時間系の制御理論と利用技術を身に付け制御機器の設計および具現化ができる。

D-2 各種半導体素子の構造, 動作機構を理解し, 電子回路の設計と実装技術を身に付ける。

D-3 マイクロコンピュータのインタフェース回路の設計と実装技術を身に付ける。

## (資料 1 - 1 - ① - 6) 各学科の教育目標詳細 (情報工学科)

4/4

コンピュータのハードウェア、ソフトウェアに関する基礎的な知識をもとに、ネットワーク、マルチメディアなどの専門的な分野における設計・開発ができる技術者の養成を目標とし、具体的には、次の4つを設定している。

## (A) 社会への貢献意識と健全な精神を持った技術者の育成

A-1 人文・社会科学に対する広い知識と教養を身につけ、環境、異文化、国際社会に対する理解を深める。

A-2 保健・安全について理解を深め、ホームルーム・スポーツ活動等を通して社会性・協調性・チームワーク力を身につける。

## (B) 日本語・英語によるコミュニケーションの基礎能力を持った技術者の育成

B-1 技術者として、日本語による基本的な表現、報告書の作成、プレゼンテーションなどができる。

B-2 英語による基本的な表現（英文読解、簡単な英作文・英会話）ができる。

## (C) コンピュータ技術と電子情報系の基本技術を身につけた技術者の育成

C-1 電子情報系技術に必要な数学・自然科学の基礎知識・能力を身につける。

C-2 電気回路、電子回路、電気磁気学などの電子情報系専門基礎科目の知識・能力を身につける。

C-3 コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの基礎知識と基本的な情報処理能力を身につける。

## (D) 情報工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成

D-1 ソフトウェアの開発・応用に関する知識と能力を備え、プログラム言語の如何に関わらずに、問題解決に利用できること

D-2 ハードウェア技術に関する知識を身につけハードウェアのみならずソフトウェアも含めたコンピュータシステム技術の設計・開発・応用の能力を身につける

D-3 コンピュータネットワークに関する知識と能力を備え開発・応用ができる

D-4 マルチメディア技術に習熟し、情報化社会における問題解決や社会的なかかわりに利用できる

D-5 数理的な科目を通じて、高度に論理的な考え方を身につけると共に、研究・開発分野においても無理なく対応できる

D-6 実験や卒業研究を通して実践的・創造的技術者としての素養を身につける。

## 2) 専攻科課程

(専攻科の教育目標)

平成 12 年に専攻科を設立し、その時に定めた教育目標（育成する人材像）を基に、（資料 1-1-①-7）のように設定している。

(各専攻の目的)

各専攻の目的は、（資料 1-1-①-8）のように設定している。

（資料 1-1-①-7） 専攻科の教育目標、教育方針と教育課程

【出典：専攻科学生便覧 2006 年度版， 8 頁】

## 2. 専攻科の教育目標、教育方針と教育課程

### (1) 教育目標

専攻科の教育目標は、次のとおりである。

- (1) 高度開発型技術者（実践的技術に加えて柔軟な発想能力のある開発技術者）の育成
- (2) 高度総合システム技術者（電子・情報技術を工学的産業技術に活用し、人間に快適なシステム化ができる技術者）の育成
- (3) 知的情報処理技術者（コンピュータ技術を知的情報処理技術に高めることができる創造性のある技術者）の育成
- (4) 国際性（国際的にも活躍できる人材）の育成
- (5) 知的柔軟性（工学的見地に片寄ることのない人間性・知見）の育成
- (6) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成

（資料 1-1-①-8）各専攻の目的

【出典：専攻科学生便覧 2006 年度版， 9 頁】

#### 〈電子情報システム工学専攻〉

本専攻は基礎となる学科で培った工学技術に加え、高度なデバイス及び回路システム技術を育成します。さらに通信システム技術・ヒューマン情報技術などへの応用技術を教育します。これにより、半導体設計、回路素子設計技術とともに、通信システム技術・ヒューマン情報技術などシステム設計と開発ができる高度電子情報技術者を育成します。

#### 〈制御情報システム工学専攻〉

本専攻は、基礎となる学科で培った工学技術に加え、高度なソフトウェア技術を教育します。さらにメカトロニクス及びシステムコントロール技術を教育します。これにより、高度な各種のソフトウェア開発に携わるだけでなく、コンピュータコントロール、コントロール機器設計・開発を行う知的制御技術者を育成します。

(JABEE 非対応コースの教育目標)

JABEE 非対応コースとして、電子情報システム工学専修コースと制御情報システム工学専修コースを設けている。これらのコースは学士課程としての専攻科の流れを引き継いだものであるため、その教育目標についても、専攻科の教育目標と同じとし、(資料 1-1-①-9) のように設定している。

(JABEE 対応コースの学習・教育目標)

なお、JABEE 対応コースについては、専攻科の教育目標を基本とし、さらに JABEE の要求する内容を付加したものとしている(資料 1-1-①-10)。

(資料 1-1-①-9) JABEE非対応コースの教育目標

【出典：JABEE非対応教育プログラム履修の手引き2006年度版，1頁】

**熊本電波高専 JABEE 非対応教育プログラム  
「電子情報技術専修コース／制御情報技術専修コース」履修の手引き  
2006 年度版**

1. 「電子情報技術専修コース」および「制御情報技術専修コース」の教育目標

JABEE 対応教育プログラムとは別に、専攻科の各専攻において、電子情報技術・制御情報技術などの専攻する専門技術分野をより深く修め、本校の教育理念および次に示す専修コースの教育目標を達成し、専攻科の修了要件を満たして修了する JABEE 非対応教育プログラムがあり、これを「電子情報技術専修コース」および「制御情報技術専修コース」(以下、両者を合わせて「専修コース」と呼びます。

「教育目標」

- (1) 高度開発型技術者(実践的技術に加えて柔軟な発想能力のある開発技術者)の育成
- (2) 高度総合システム技術者(電子・情報技術を工学的産業技術に活用し、人間に快適なシステム化ができる技術者)の育成
- (3) 知的情報処理技術者(コンピュータ技術を知的情報処理技術に高めることができる創造性のある技術者)の育成
- (4) 国際性(国際的にも活躍できる人材)の育成
- (5) 知的柔軟性(工学的見地に片寄ることのない人間性・知見)の育成
- (6) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成

【出典：「熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」各学科・専攻の教育目標および達成度評価表」，19頁】

**電子情報技術専修コース／制御情報技術専修コース  
(JABEE非対応コース)の教育目標**

専修コースの教育目標は、専攻科設立時の目標を引き継ぎ、  
「専攻科の教育目標」と同じに設定されています。

(資料 1-1-①-10) JABEE対応コースの学習・教育目標

【出典：熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」 各学科・専攻の教育目標および達成度評価表, 21頁】

## 電子・情報技術応用工学コース(JABEE対応コース)の学習・教育目標

(A) 日本語および英語のコミュニケーション能力	A-1 技術者として、分かりやすいきちんとした日本語での表現、技術報告書の作成、プレゼンテーションなどができる
	A-2 英語による基本的な表現（英文読解、英作文、英会話）ができる
	A-3 技術者としての英語のコミュニケーション能力を身につける
(B) コンピュータの基本的技術および工学への応用技術	B-1 コンピュータのハードウェアに関する基本的な働きを理解し、OSやプログラミング言語に関する基礎的な処理ができる
	B-2 工学的な課題についてコンピュータを応用して解決することができる
(C) 電子・情報系技術の基礎知識・能力	C-1 数学、物理などの基礎的な知識・能力を身につけ、それを工学の分野で利用できる
	C-2 電気回路、電子回路、電気磁気学などの電子・情報系専門基礎科目の知識・能力を身につける
	C-3 基本的な測定機器の取り扱い、実験技術を身につける
(D) 電子・情報系技術の一分野において専門技術に関する知識・能力	D-1 通信技術・電子技術・制御技術・情報技術などの中から1分野の専門応用技術を身につける
	D-2 人の行動・感性を工学に生かす技術を身につける
	D-3 与えられた課題について、問題解決の過程を通じてデザイン能力を身につける
(E) 創造性、チャレンジ性を発揮できる素養	E-1 研究計画の立案、研究の進め方、結果の整理・考案など一連の技術開発手順を学習し、創造性を身につける
	E-2 実験や研究途上で生じた新たな問題点の解決など、技術者として自主的に取り組むチャレンジ性を身につける
	E-3 継続的に学習する習慣を身につける
	E-4 企業実習、校内での実習を通じ、与えられた課題に対する実践的な能力を身につける
(F) 人類への貢献意識を持ち、広い視野と倫理観を持った技術姿勢	F-1 各国の言語を学びながら、それぞれの国の人々の文化、価値観などに触れる
	F-2 社会の成立に不可欠な諸条件について基礎的知識を習得する。これにより、自分の人生の意義を探り、価値観の異なる他者との共存のありかたを考える
	F-3 スポーツを通して広く教養を身につけ、社会性・協調性・チームワーク力を身につける
	F-4 技術が人類社会に及ぼす影響、技術開発が人類社会に与える倫理的な問題について理解する

本コースの学習・教育目標は、専攻科の教育目標を具体化し、JABEE認定基準を満たすように条件等を整備したものです。

● 学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力

各学科・専攻の教育目標に対応して、これを達成するために必要な科目を定め、各科目においては具体的に身に付けるべき学力や資質・能力をシラバスに記載している。各課程における教育目標とそれに対応する科目は、次の資料にそれぞれ記載されている。

- ・ 準学士課程については，（資料 1－1－①－1 1）
- ・ 専攻科課程の専修コースについては，（資料 1－1－①－1 2）
- ・ 専攻科課程の JABEE 対応コースについては，（別添資料 1 2006 年度版，JABEE 対応教育プログラム「電子・情報応用工学コース」履修の手引き）

なお，（資料 1－1－①－1 3）に身に付けるべき学力や資質・能力を達成目標として記載したシラバスの一例を示す。

（別添資料 1 2006 年度版，JABEE 対応教育プログラム「電子・情報応用工学コース」履修の手引き）

(資料 1 - 1 - ① - 1 1)

教育目標を達成するために必要な科目(準学士課程, 情報通信工学科の例) 1/2 【別添資料 2】

【出典: 熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」各学科・専攻の教育目標および達成度評価表, 5, 6 頁】

教育目標の達成度確認表(情報通信工学科)(平成15年度以後の入学者)

教育目標	各科目の評価					達成度の評価に関係する科目	達成度の評価法	達成確認(○印)	総合評価
	1年	2年	3年	4年	5年				
(A) 社会への真誠な情と伸を持った技術者の育成	地理(○)(2)	世界史(○)(2)	日本史(○)(2)	独語I(○)(3)	独語II(○)(1)(+3)	地理・世界史・日本史・政治・経済・倫理・英語I	各科目の達成度で評価する。	(1)左記のすべてを満たしましたか (yes/no) (2)準学士課程の修了要件を満たしましたか (yes/no) (3)修得履修(準)関係関係 (情報技術関係) (英語能力関係) (目標) 准上無級技術士 (1,2級,一級特)情報技術関係資格(マ ルチメディアを除く,初 級アドミニストレー タ,基本情報処理技 術等)英語関係資格 (実用英語検定準 2級以上) TOEIC350点以上) のいずれかを取得す ることが望ましい。	
	政治・経済(○)(2)	倫理(○)(2)	法学(○)(2)(+2)	経済学(○)(2)(+2)	中国語(○)(1)(+3)	美術または音楽のいずれかI科目			
(B) 日本語・英語による基本的な表現力を持った技術者の育成	音楽(○)(2)(+1)	音楽(○)(2)(+1)	音楽(○)(2)(+1)	哲学(○)(2)(+2)	英語II(○)(1)(+3)	法学・経済学・哲学・社会学のいずれかI科目	特別活動の参加状況および関係関係の達成度で評価する。	(yes/no)	
	特別活動(○)(1)	特別活動(○)(1)	特別活動(○)(1)	保健・体育(○)(2)	英語II(○)(1)(+3)	独語I, 中国語, 独語II, 英語IIの中からいずれかI科目			
(C) コンピュータ技術と情報・通信工学に關する基本技術を持った技術者の育成	特別活動(○)(1)	特別活動(○)(1)	特別活動(○)(1)	保健・体育(○)(2)	保健・体育(○)(1)	特別活動	各科目の達成度で評価する。	(yes/no)	
	保健・体育(○)(3)	保健・体育(○)(2)	保健・体育(○)(2)	保健・体育(○)(2)	保健・体育(○)(1)	保健・体育			
(D) 有線・無線系の通信伝送の基礎技術および情報加工・利用技術に関する基礎的な知識・能力を身につける。	独語I(○)(3)	独語I(○)(3)	独語I(○)(2)	独語I(○)(1)	独語I(○)(2)	独語I	各科目の達成度で評価する。	(yes/no)	
	英語I(○)(5)	英語I(○)(5)	英語I(○)(4)	英語I(○)(2)	英語I(○)(2)	英語I			
(E) コンピュータ技術と情報・通信工学に關する基本技術を持った技術者の育成	数学(○)(6)	数学(○)(5)	数学(○)(5)	数学(○)(5)	数学(○)(5)	数学	各科目の達成度で評価する。	(yes/no)	
	化学(○)(3)	化学(○)(2)	化学(○)(2)	化学(○)(2)	化学(○)(2)	化学			
(F) コンピュータ技術と情報・通信工学に關する基本技術を持った技術者の育成	基礎電気学(○)(3)	基礎電気学(○)(3)	基礎電気学(○)(3)	基礎電気学(○)(3)	基礎電気学(○)(3)	基礎電気学	各科目の達成度で評価する。	(yes/no)	
	工学基礎(○)(2)	工学基礎(○)(2)	工学基礎(○)(2)	工学基礎(○)(2)	工学基礎(○)(2)	工学基礎			
(G) コンピュータ技術と情報・通信工学に關する基本技術を持った技術者の育成	基礎情報工学(○)(2)	基礎情報工学(○)(2)	基礎情報工学(○)(2)	基礎情報工学(○)(2)	基礎情報工学(○)(2)	基礎情報工学	各科目の達成度で評価する。	(yes/no)	
	計算機工学(○)(3)	計算機工学(○)(3)	計算機工学(○)(3)	計算機工学(○)(3)	計算機工学(○)(3)	計算機工学			
(H) コンピュータ技術と情報・通信工学に關する基本技術を持った技術者の育成	情報処理(○)(3)	情報処理(○)(3)	情報処理(○)(3)	情報処理(○)(3)	情報処理(○)(3)	情報処理	各科目の達成度で評価する。	(yes/no)	
	通信システム工学(○)(2)	通信システム工学(○)(2)	通信システム工学(○)(2)	通信システム工学(○)(2)	通信システム工学(○)(2)	通信システム工学			
(I) コンピュータ技術と情報・通信工学に關する基本技術を持った技術者の育成	電気回路(○)(2)	電気回路(○)(2)	電気回路(○)(2)	電気回路(○)(2)	電気回路(○)(2)	電気回路	各科目の達成度で評価する。	(yes/no)	
	電子回路(○)(2)	電子回路(○)(2)	電子回路(○)(2)	電子回路(○)(2)	電子回路(○)(2)	電子回路			
(J) コンピュータ技術と情報・通信工学に關する基本技術を持った技術者の育成	計測工学(○)(2)	計測工学(○)(2)	計測工学(○)(2)	計測工学(○)(2)	計測工学(○)(2)	計測工学	各科目の達成度で評価する。	(yes/no)	
	コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの基礎知識と基本的な情報処理能力を身につける。	コンピュータ工学I(○)(2)	コンピュータ工学II(○)(2)	コンピュータ工学I(○)(2)	コンピュータ工学II(○)(2)	コンピュータ工学I, II			
(K) コンピュータ技術と情報・通信工学に關する基本技術を持った技術者の育成	通信システム工学(○)(2)	通信システム工学(○)(2)	通信システム工学(○)(2)	通信システム工学(○)(2)	通信システム工学(○)(2)	通信システム工学	各科目の達成度で評価する。	(yes/no)	
	光・情報ネットワーク(○)(2)	光・情報ネットワーク(○)(2)	光・情報ネットワーク(○)(2)	光・情報ネットワーク(○)(2)	光・情報ネットワーク(○)(2)	光・情報ネットワーク			
(L) コンピュータ技術と情報・通信工学に關する基本技術を持った技術者の育成	ヒューマンメディア工学(○)(2)	ヒューマンメディア工学(○)(2)	ヒューマンメディア工学(○)(2)	ヒューマンメディア工学(○)(2)	ヒューマンメディア工学(○)(2)	ヒューマンメディア工学	各科目の達成度で評価する。	(yes/no)	
	知的生産学(○)(2)	知的生産学(○)(2)	知的生産学(○)(2)	知的生産学(○)(2)	知的生産学(○)(2)	知的生産学			

(資料 1-1-①-11)

教育目標を達成するために必要な科目(準学士課程, 情報通信工学科の例) 2/2 【別添資料 2】

【出典: 熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」各学科・専攻の教育目標および達成度評価表, 5, 6 頁】

教育目標	必修・選択の別	必修科目 ( ) 内は単位数	選択科目 ( ) 内は単位数	必修科目		選択科目		科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位	必修科目		選択科目		科目名(単位)	単位	備考
				科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位					科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位			
D-2 情報通信工学における専門応用技術(通信・ネットワーク技術)に関する知識・能力・あるいは、通信・音声・CG等を扱うためのマルチメディア技術およびそれらを発展・教育・環境等のシステムに応用するための知識・能力)を得るに努める。	マルチメディア、通信・ネットワークコース	○: 教育目標の達成に必要な科目 ○: 教育目標に類する選択科目	○: 教育目標の達成に必要な科目 ○: 教育目標に類する選択科目	電気通信法	単位	マルチメディア工学	単位	マルチメディア工学 (O)(1)	1	通信技術工学	単位	マルチメディア工学	単位	マルチメディア工学 (O)(1)	1	通信技術工学	単位	
				伝送工学	単位	通信技術工学	単位	伝送工学 (O)(1)	1	通信技術工学	単位	伝送工学 (O)(1)	1	通信技術工学	単位	伝送工学 (O)(1)	1	通信技術工学
D-3 実践や卒業研究を通して実践的・創造的技術者としての高専生身につける。また、積極的な学際連携を促し、継続的な学習習慣を身に付ける。	人間環境情報構築コース			情報通信工学実務	単位	情報通信工学実務	単位	情報通信工学実務 (O)(3)	3	情報通信工学実務	単位	情報通信工学実務 (O)(3)	3	情報通信工学実務	単位	情報通信工学実務	単位	
				卒業研究	単位	卒業研究	単位	卒業研究 (O)(1)	1	卒業研究	単位	卒業研究 (O)(1)	1	卒業研究	単位	卒業研究 (O)(1)	1	卒業研究
修了認定に要する科目				科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位	
共通教育				情報通信工学実務	単位	情報通信工学実務	単位	情報通信工学実務 (O)(3)	3	情報通信工学実務	単位	情報通信工学実務 (O)(3)	3	情報通信工学実務	単位	情報通信工学実務	単位	
				卒業研究	単位	卒業研究	単位	卒業研究 (O)(1)	1	卒業研究	単位	卒業研究 (O)(1)	1	卒業研究	単位	卒業研究 (O)(1)	1	卒業研究
修了認定に要する科目				科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位	科目名(単位)	単位	

(資料 1-1-①-12) 教育目標を達成するために必要な科目 (専攻科課程専修コース)

【出典：熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」 各学科・専攻の教育目標および達成度評価表, 20 頁】

専修コースにおける教育目標と目標達成に必要な授業科目の流れおよび達成度評価法

専修コースの教育目標	達成度の評価に 関係する科目	達成度の評価法	総合評価	科目名			
				前期	後期	前期	後期
(1) 高度開発型技術者(実践的技術に加えて柔軟な発想能力のある開発技術者)の育成	・必修科目3科目(6単位)・選択科目から1科目(2単位)以上	・各科目の達成度で評価する	電子情報システム工学専攻(平成17年度以後の入学者) 専攻科1年 計測と制御(2) 材料工学(2) 回路システム(2) 応用電子工学(2) 情報工学(2) 電子回路工学(2) 集積回路工学(2) 創造性工学(2)	電子情報システム工学専攻(平成17年度以後の入学者) 専攻科2年 計測と制御(2) 材料工学(3) システム制御工学(2) マイクロコンピュータ工学(2) ソフトウェア工学(2)	電子情報システム工学専攻(平成17年度以後の入学者) 専攻科2年 計測と制御(2) 材料工学(3) システム制御工学(2) マイクロコンピュータ工学(2) ソフトウェア工学(2)	電子情報システム工学専攻(平成17年度以後の入学者) 専攻科2年 計測と制御(2) 材料工学(3) システム制御工学(2) マイクロコンピュータ工学(2) ソフトウェア工学(2)	電子情報システム工学専攻(平成17年度以後の入学者) 専攻科2年 計測と制御(2) 材料工学(3) システム制御工学(2) マイクロコンピュータ工学(2) ソフトウェア工学(2)
				電子情報システム工学専攻(平成17年度以後の入学者) 専攻科1年 計測と制御(2) 材料工学(2) 回路システム(2) 応用電子工学(2) 情報工学(2) 電子回路工学(2) 集積回路工学(2) 創造性工学(2)	電子情報システム工学専攻(平成17年度以後の入学者) 専攻科1年 計測と制御(2) 材料工学(2) 回路システム(2) 応用電子工学(2) 情報工学(2) 電子回路工学(2) 集積回路工学(2) 創造性工学(2)	電子情報システム工学専攻(平成17年度以後の入学者) 専攻科1年 計測と制御(2) 材料工学(2) 回路システム(2) 応用電子工学(2) 情報工学(2) 電子回路工学(2) 集積回路工学(2) 創造性工学(2)	電子情報システム工学専攻(平成17年度以後の入学者) 専攻科1年 計測と制御(2) 材料工学(2) 回路システム(2) 応用電子工学(2) 情報工学(2) 電子回路工学(2) 集積回路工学(2) 創造性工学(2)
(2) 高度総合システム技術者(電子・情報技術を工業的産業技術に活用し、人間に協調可能なシステム化ができる技術者)の育成	・感性情報工学 ・ヒューマンインタフェース技術	・感性情報工学の達成度で評価する ・特別研究の計画立案または中間発表および特別研究報告書で評価する	感性情報工学(2) ヒューマンインタフェース技術(2)	感性情報工学(2) ヒューマンインタフェース技術(2)	感性情報工学(2) ヒューマンインタフェース技術(2)	感性情報工学(2) ヒューマンインタフェース技術(2)	感性情報工学(2) ヒューマンインタフェース技術(2)
(3) 知的情報処理技術者(コンピュータ技術を知的情報処理技術に高度の専門分野の課題について応用し解決することができる)の育成	・電子情報(または制御情報)システム工学専攻特別研究	・電子情報(または制御情報)システム工学専攻特別研究で評価する	プロジェクト実習(A1,A2,A3,A4)(1,2,3,4) プロジェクト実習B(2)	プロジェクト実習(A1,A2,A3,A4)(1,2,3,4) プロジェクト実習B(2)	プロジェクト実習(A1,A2,A3,A4)(1,2,3,4) プロジェクト実習B(2)	プロジェクト実習(A1,A2,A3,A4)(1,2,3,4) プロジェクト実習B(2)	プロジェクト実習(A1,A2,A3,A4)(1,2,3,4) プロジェクト実習B(2)
(4) 国際性(国際的にも活躍できる人材)の育成	・コミュニケーション英語	・コミュニケーション英語で評価する	コミュニケーション英語(2)	コミュニケーション英語(2)	コミュニケーション英語(2)	コミュニケーション英語(2)	コミュニケーション英語(2)
(5) 知的柔軟性(工学的見地に片寄ることのない人間性・知見)の育成	・起業化と社会	・起業化と社会の達成度で評価する	起業化と社会(2)	起業化と社会(2)	起業化と社会(2)	起業化と社会(2)	起業化と社会(2)
(6) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成	・特別研究(または制御情報)システム工学専攻特別研究	・特別研究(研究発表、報告書)で評価する	特別研究(10)	特別研究(10)	特別研究(10)	特別研究(10)	特別研究(10)

## (資料 1-1-①-13) シラバスの一例 【出典：2006 年度専攻科シラバス】

科目名	科目コード	教員名	教員コード	対象	開講	単位数	必・選	履・学
画像情報処理工学	AE205	三好正純	E11	AE2	前期	2 単位	選択	学修
使用教科書	酒井幸市著「デジタル画像処理入門」コロナ社							
参考書	末松良一／山田宏尚共著「画像処理工学」コロナ社 安居院猛／長尾智春共著「画像の処理と認識」昭晃堂, など							
授業の概要	画像情報処理の基本技術について述べる。デジタル画像における画質改善, 画像解析および画像圧縮に関する基礎技術を解説し, 画像に対する視知覚現象とヒトの視覚機能との関係を考える。							
授業の目標	①アナログ画像のデジタル画像への変換, 濃度変換や平滑処理による画質の改善, 空間フィルタを用いた画像エッジや線分検出など画像解析のための基本処理ができる。②画像の2値化処理や細線化処理など2値化画像に対する基本技術を習得し利用できる。③パターン認識・マッチング, 直交変換, ウェーブレット変換およびモルフォロジー演算などの原理を理解し説明できる。							
授業項目	時間配分	達成目標 (修得すべき内容)				評価方法		
1. ガイダンス	1	到達目標, 評価法, 履修の注意などを理解する。				理解については期末試験で評価する。また, 利用については課題レポートの可否で評価する。		
2. デジタル画像の扱い方	3	デジタル画像の表現法と A/D 変換で生じる問題点を理解し, 情報量を計算できる。						
3. 画質の改善処理	2	画像ノイズ, 濃度分布と画質の関係, 濃度変換による画質改善の仕組みを理解し利用できる。						
4. 空間フィルタの構成	4	画像解析の前処理に使用される空間フィルタについて原理を理解し利用できる。						
5. 2 値化画像と画像解析	4	画像の2 値化処理と線図形化処理について原理を理解し利用できる。						
6. パターン認識	2	パターンマッチングおよびダイナミックプログラミングの原理を理解し説明できる。						
7. 画像の直交変換とデジタルフィルタ	8	画像の1・2次元フーリエ変換による表現とフィルタリング, 離散コサイン変換と画像情報の圧縮, およびデジタルフィルタの構成法を理解し利用できる。						
8. 画像の非線形処理	4	ウェーブレット変換およびモルフォロジー演算を用いた画像処理技術の基礎を理解し説明できる。						
9. ヒトの視覚機能	2	ヒトの視覚特性と視知覚現象を説明できる。						
総合評価	期末試験と課題レポートにより評価する。評価の比率は試験 70%, レポート 30%とする。総合評価の得点率が 60%以上を合格とする。							
備考	本授業では, 1次元信号処理を基礎とするものが多く, 電気回路学や信号処理工学で学ぶフィルタ理論や周波数分析などとの関連が深い。なお, 質問は随時受け付ける。							
電子情報技術応用工学コースにおける学習・教育目標との関連							B-2 (○)	

(分析結果とその根拠理由)

学校教育法に基づき、学校の使命を定めるとともに、図 1-1-①-1 に示すように、教育研究活動を実施する上での基本方針として、学校全体の教育理念・教育目標を定め、養成しようとする人材像として、各学科・専攻における教育目標を定め、かつそれを具体化して、卒業（修了）時に獲得すべき、具体的な学力、資質・能力を定め、それを授業で達成できるようにシラバスにおいて詳細な達成目標等を記載している。

以上より、目的として、本校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果を明確に定めている。

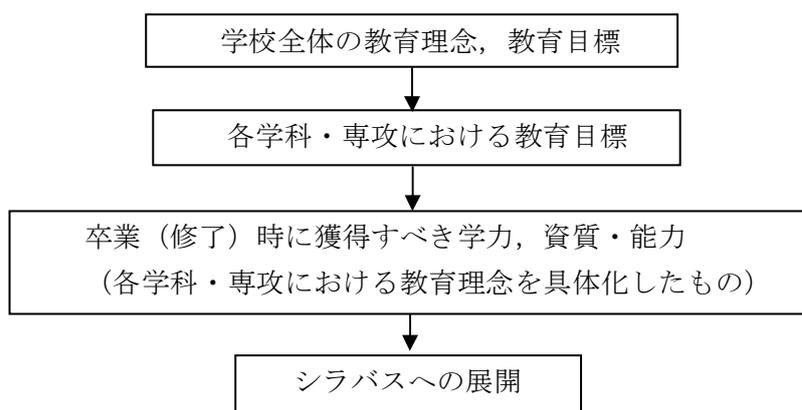


図 1-1-①-1 本校における教育理念，教育目標等の関係

**観点 1-1-②：** 目的が、学校教育法第 70 条の 2 に規定された、高等専門学校一般に求められる目的から、はずれるものでないか。

(観点到に係る状況)

学則に定める本校の使命（前出資料 1-1-①-1）は、高専創設の趣旨「中堅技術者の育成」を踏まえるとともに、学校教育法第 70 条の 2 に定められた高専の目的に基づいて定めている。学校教育法第 70 条の 2 においては、“深く専門の学芸を教授”，“職業に必要な能力”の二つの能力を求められているところであるが、これと、本校の教育理念，教育目標，各学科・専攻の教育目標および卒業（修了）時に獲得すべき学力，資質・能力については，（資料 1-1-②-1）に示すとおり，対応を考慮して定めている。

(分析結果とその根拠理由)

学校教育法に定められた高専の目的に基づき、また高専創設の趣旨も踏まえて、学則に本校の使命を定めている。また、この使命は高専機構の目的（機構法第 3 条）にも沿っている。さらに、学校教育法第 70 条の 2 において求められている二つの能力についても，（資料 1-1-②-1）に示したとおり、本校の教育理念・教育目標，各学科・専攻の教育目標および卒業（修了）時に獲得すべき学力，資質・能力において明確な対応が図られている。

以上より、本校の目的は、学校教育法に定められた高等専門学校一般に求められる目的からはずれるものではない。

## (資料 1 - 1 - ② - 1) 高等専門学校に求められる目的と本校の教育理念等との対応 1/4

課程	目標	深く専門の学芸を教授	職業に必要な能力
学校全体として	教育理念	電子・情報系技術者として世界に活躍できる	健全な精神を持った技術者の育成
	教育目標	(1) コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術を身につけた技術者の育成 (3) 実践的技術能力に加えて柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成	(2) 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち国際的に活躍できる技術者の育成 (4) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成
準学士課程の教育目標	情報通信工学科	(C) コンピュータ技術と情報・通信工学に関する基本技術を身につけた技術者の育成 (D) 情報通信工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成	(A) 社会への貢献意識と健全な精神を持った技術者の育成 (B) 日本語・英語によるコミュニケーションの基礎能力を持った技術者の育成
	電子工学科	(C) コンピュータ技術と電子情報系の基本技術を身につけた技術者の育成 (D) 電子工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成	(A) 社会への貢献意識と健全な精神を持った技術者の育成 (B) 日本語・英語によるコミュニケーションの基礎能力を持った技術者の育成
	電子制御工学科	(C) コンピュータ技術と情報・通信工学に関する基本技術を身につけた技術者の育成 (D) 電子制御工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成	(A) 社会への貢献意識と健全な精神を持った技術者の育成 (B) 日本語・英語によるコミュニケーションの基礎能力を持った技術者の育成
	情報工学科	(C) コンピュータ技術と電子情報系の基本技術を身につけた技術者の育成 (D) 情報工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成	(A) 社会への貢献意識と健全な精神を持った技術者の育成 (B) 日本語・英語によるコミュニケーションの基礎能力を持った技術者の育成
専攻科課程	教育目標	(1) 高度開発型技術者（実践的技術に加えて柔軟な発想能力のある開発技術者）の育成 (2) 高度総合システム技術者（電子・情報技術を工学的産業技術に活用し、人間に快適なシステム化ができる技術者）の育成 (3) 知的情報処理技術者（コンピュータ技術を知的情報処理技術に高めることができる創造性のある技術者）の育成	(4) 国際性（国際的にも活躍できる人材）の育成 (5) 知的柔軟性（工学的見地に片寄ることのない人間性・知見）の育成 (6) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成

(資料 1 - 1 - ② - 1) 高等専門学校に求められる目的と本校の教育理念等との対応(続き) 2/4

課程	目標	深く専門の学芸を教授	職業に必要な能力
準学士課程 卒業時に獲得すべき学 力、資質・ 能力	情報通信 工学科	<p>C-1 電子情報系技術に必要な数学・自然科学の基礎知識・能力を身につける。</p> <p>C-2 電気回路，電子回路，電気磁気学などの電子情報系専門基礎科目の知識・能力を身につける。</p> <p>C-3 コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの基礎知識と基本的な情報処理能力を身につける。</p> <p>D-1 有線・無線系の通信伝送の基盤技術に関する基礎的な知識・能力を身につける。</p> <p>D-2 通信応用・ネットワーク技術など情報通信工学における専門応用技術に関する知識・能力を身に付ける。</p> <p>D-3 実験や卒業研究を通して実践的・創造的技術者としての素養を身につける。</p>	<p>A-1 人文・社会科学に対する広い知識と教養を身につけ，環境，異文化，国際社会に対する理解を深める。</p> <p>A-2 保健・安全について理解を深め，ホームルーム・スポーツ活動等を通して社会性・協調性・チームワーク力を身につける。</p> <p>B-1 技術者として，日本語による基本的な表現，報告書の作成，プレゼンテーションなどができる。</p> <p>B-2 英語による基本的な表現（英文読解，簡単な英作文・英会話）ができる。</p>
	電子工学 科	<p>C-1 電子情報系技術に必要な数学・自然科学の基礎知識・能力を身につける。</p> <p>C-2 電気回路，電子回路，電気磁気学などの電子情報系専門基礎科目の知識・能力を身につける。</p> <p>C-3 コンピュータに対するハードウェア・ソフトウェアの基礎知識と基本的な情報処理能力を身につける。</p> <p>D-1 電子工学および応用電子工学に関する基礎的な知識・能力を身につける。</p> <p>D-2 電子デバイスまたは応用電子関連分野において専門応用技術を身につける。</p> <p>D-3 実験や卒業研究を通して実践的・創造的技術者としての素養を身につける。</p>	<p>A-1 人文・社会科学に対する広い知識と教養を身につけ，環境，異文化，国際社会に対する理解を深める。</p> <p>A-2 保健・安全について理解を深め，ホームルーム・スポーツ活動等を通して社会性・協調性・チームワーク力を身につける。</p> <p>B-1 技術者として，日本語による基本的な表現，報告書の作成，プレゼンテーションなどができる。</p> <p>B-2 英語による基本的な表現（英文読解，簡単な英作文・英会話）ができる。</p>

## (資料 1-1-②-1) 高等専門学校に求められる目的と本校の教育理念等との対応(続き) 3/4

課程	目標	深く専門の学芸を教授	職業に必要な能力
準学士課程 卒業時に獲得すべき学 力、資質・ 能力	電子制 御工学 科	<p>C-1 電子情報系技術に必要な数学・自然科学の基礎知識・能力を身につける。</p> <p>C-2 電気回路，電子回路，電気磁気学などの電子情報系専門基礎科目の知識・能力を身につける。</p> <p>C-3 コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの基礎知識と基本的な情報処理能力を身につける。</p> <p>D-1 連続時間系・離散時間系の制御理論と利用技術を身に付け制御機器の設計および具現化ができる。</p> <p>D-2 各種半導体素子の構造，動作機構を理解し，電子回路の設計と実装技術を身に付ける。</p> <p>D-3 マイクロコンピュータのインタフェース回路の設計と実装技術を身に付ける。</p>	<p>A-1 人文・社会科学に対する広い知識と教養を身につけ，環境，異文化，国際社会に対する理解を深める。</p> <p>A-2 保健・安全について理解を深め，ホームルーム・スポーツ活動等を通して社会性・協調性・チームワーク力を身につける。</p> <p>B-1 技術者として，日本語による基本的な表現，報告書の作成，プレゼンテーションなどができる。</p> <p>B-2 英語による基本的な表現（英文読解，簡単な英作文・英会話）ができる。</p>
	情報工 学科	<p>C-1 電子情報系技術に必要な数学・自然科学の基礎知識・能力を身につける。</p> <p>C-2 電気回路，電子回路，電気磁気学などの電子情報系専門基礎科目の知識・能力を身につける。</p> <p>C-3 コンピュータに対するハードウェア・ソフトウェアの基礎知識と基本的な情報処理能力を身につける。</p> <p>D-1 ソフトウェアの開発・応用に関する知識と能力を備え，プログラム言語の如何に関わらずに，問題解決に利用できること</p> <p>D-2 ハードウェア技術に関する知識を身につけハードウェアのみならずソフトウェアも含めたコンピュータシステム技術の設計・開発・応用の能力を身につける</p> <p>D-3 コンピュータネットワークに関する知識と能力を備え開発・応用ができる</p> <p>D-4 マルチメディア技術に習熟し，情報化社会における問題解決や社会的なかわりに利用できる</p> <p>D-5 数理的な科目を通じて，高度に論理的な考え方を身につけると共に，研究・開発分野においても無理なく対応できる</p> <p>D-6 実験や卒業研究を通して実践的・創造的技術者としての素養を身につける。</p>	<p>A-1 人文・社会科学に対する広い知識と教養を身につけ，環境，異文化，国際社会に対する理解を深める。</p> <p>A-2 保健・安全について理解を深め，ホームルーム・スポーツ活動等を通して社会性・協調性・チームワーク力を身につける。</p> <p>B-1 技術者として，日本語による基本的な表現，報告書の作成，プレゼンテーションなどができる。</p> <p>B-2 英語による基本的な表現（英文読解，簡単な英作文・英会話）ができる。</p>

## (資料 1-1-②-1) 高等専門学校に求められる目的と本校の教育理念等との対応(続き) 4/4

課程	目標	深く専門の学芸を教授	職業に必要な能力
専攻科課程 修了時に獲得すべき学力、資質・能力	電子情報システム 工学専攻	(1)-1 電子情報・制御情報に関する1分野の専門応用技術を身につける (1)-2 研究計画の立案, 研究の進め方, 結果の整理・考察など一連の技術開発手順を学習し, 創造性を身につける (2)-1 人の行動・感性を工学に生かす技術を身につける (2)-2 研究・実習活動を通じて電子・情報技術を工学的産業技術に活用する能力を身につける	(4)-1 英語による基本的な表現(英文読解, 英作文, 英会話)ができる (4)-2 技術者としての英語のコミュニケーション能力を身につける
	制御情報システム 工学専攻	(3) コンピュータ技術を知的情報処理技術に高め専門分野の課題について応用し解決することができる (5) 自然科学・社会科学の基礎的な知識・能力を身につけ, 工学の分野で利用できる	(6)-1 技術者として必要な起業力, 技術の動向, 倫理的問題などについて基礎知識を習得する (6)-2 実験や研究途上で生じた新たな問題点の解決など, 技術者として自主的に取り組むチャレンジ性を身につける

## 観点 1-2-①: 目的が, 学校の構成員(教職員及び学生)に周知されているか。

(観点に係る状況)

本校の目的, 教育理念・教育目標, 各学科・専攻の教育目標, 卒業(修了)時において獲得すべき資質・能力については, その内容を表 1-2-①-1 に示す各資料に記載し, 教職員および学生への周知を図っている。教職員, 学生について周知状況のアンケートを平成 18 年 5 月に実施した結果を(資料 1-2-①-6)に示す。

(分析結果とその根拠理由)

本校の目的, 教育理念・教育目標, 各学科・専攻の教育目標, 卒業(修了)時において獲得すべき資質・能力について, 表 1-2-①-1 に示す各資料に記載することによって, 教職員および学生への周知が図られている。また, アンケートを実施した結果, (資料 1-2-①-6)に示すとおり, 学校の教育理念・教育目標については, 教員の9割以上, 職員の7, 8割, 学生の約半数が大体または良く知っていると答えている。また, 学科・専攻の目標については教員の7割以上が大体または良く知っており, 学生は少し知っているまで含めると, 7割程度であるが, 大体または良く知っているは25%程度である。以上より, 学生には学科・専攻の目標をもう少し周知する必要がある。

表 1-2-①-1 目的等を記載した資料名

各 事 項	記載資料名	自己点検書添付資料名
本校の目的	学生便覧に学則として記載	前出資料 1-1-①-1
本校の教育理念・教育目標	学生便覧	前出資料 1-1-①-2
	準学士課程シラバス	資料 1-2-①-1
	学生証裏面	資料 1-2-①-2
	初任者研修資料	資料 1-2-①-3
各学科の教育目標	熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」 各学科・専攻の教育目標および達成度評価表	資料 1-2-①-4, 5
専攻科の教育目標	専攻科学生便覧	前出資料 1-1-①-7
専攻科の目的	専攻科学生便覧	前出資料 1-1-①-8
各専攻（コース）の教育目標	熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」 各学科・専攻の教育目標および達成度評価表	前出資料 1-1-①-9, 10
各学科の、卒業時に獲得すべき学力、資質・能力	熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」 各学科・専攻の教育目標および達成度評価表	前出資料 1-1-①-11
各専攻（コース）の、修了時に獲得すべき学力、資質・能力	熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」 各学科・専攻の教育目標および達成度評価表	前出資料 1-1-①-12, 別添資料 1 の付録 5 と付録 7 別添資料 2 の 20 頁

(別添資料 2 熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」 各学科・専攻の教育目標および達成度評価表)

(資料 1-2-①-1) 本校の教育理念と教育目標 【出典: 準学士課程シラバス 2006 年度版, 5 頁】

### 熊本電波工業高等専門学校の教育理念と教育目標

#### 本校の教育理念

電子・情報系技術者として国際的に活躍することができ、かつ、健全な精神を持った技術者の育成

#### 本校の教育目標

電子・情報技術のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い知識と教養を身につけ、環境、異文化、国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持った中で、次のような技術者育成を目標とする。

- (1) コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術を身につけた技術者の育成
- (2) 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち国際的に活躍できる技術者の育成
- (3) 実践的技術能力に加えて柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成
- (4) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成

(資料 1-2-①-2) 学生証裏面に記載の教育理念と教育目標 【出典: 学生証】

#### 本校の教育理念

「電子・情報系技術者として国際的に活躍することができ、かつ健全な精神を持った技術者を育成すること」

#### 本校の教育目標

電子・情報技術のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い知識と教養を身につけ、環境、異文化、国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持った中で、次のような技術者育成を目標とする。

- (1) コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術を身につけた技術者の育成
- (2) 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち国際的に活躍できる技術者の育成
- (3) 実践的技術能力に加えて柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成
- (4) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成

(資料 1 - 2 - ① - 3) 【出典：平成 18 年度初任者研修資料，H18. 4. 2 実施】

### 本校の教育理念

社会に貢献するという気持ちを常に有し、**国際的に活躍できる健全な精神**を持った電子・情報系に特化した最先端技術者の育成

Kumamoto National College of Technology

### 本校の教育目標

- コンピュータ技術を十分に有し、電子・情報系の基本技術を身につけている
- 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち、国際的に活躍できる
- **実践的、かつ柔軟な発想を有する創造的技術者である**
- **豊かなチャレンジ精神を有し、人類へ貢献しようとする意識を持つ**

Kumamoto National College of Technology

(資料 1 - 2 - ① - 4) 一般科目の教育目標 【出典：熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」各学科・専攻の教育目標および達成度評価表，2 頁】

### 一般科目の教育目標

一般科目の教育目標は、国際的に活躍できる豊かな教養と幅広い人間性を持った技術者の育成である。そのため、専門課程の基礎となる各教科の指導を通じて、学生に教養と基礎的な学力を習得させる。

具体的には、

- ① 情報化・国際化が進むなかで、日本語・英語の実践的な運用能力を高め、高度なコミュニケーション能力を有した協調性豊かな学生を育てる。
- ② 人文科学・自然科学の特色を理解し、環境や異文化に対して倫理的に関わることができる学生を育てる。
- ③ 地球規模で、様々な事象に対して問題意識を持ち、継続的に自ら学び、考える力を持つ学生を育てる。

という3点をポイントにおき、その実現に向けて下記のような教育目標を掲げる。また、各教科は相互に関連しつつ系統だった授業を行うこととする。

- A-1 人文・社会科学に対する**広い知識と教養**を身につけ、環境、異文化、国際社会に対する理解を深める。
- A-2 保健・安全について理解を深め、ホームルーム・スポーツ活動等を通して**社会性・協調性・チームワーク力**を身につける。
- B-1 技術者として、**日本語**による基本的な表現、報告書の作成、プレゼンテーションなどができる。
- B-2 **英語**による基本的な表現（英文読解、簡単な英作文・英会話）ができる。
- C-1 電子情報系技術に必要な**数学・自然科学**の基礎知識・能力を身につける。

(資料 1-2-①-5) 専門 4 学科の教育目標 【出典：熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」 各学科・専攻の教育目標および達成度評価表，専門 4 学科の頁】

## 学科の教育目標

コンピュータ技術を基礎として ネットワーク通信・マルチメディア技術の世界で活躍できる人材養成

- (A) 社会への貢献意識と健全な精神を持った技術者の育成
- (B) 日本語・英語によるコミュニケーションの基礎能力を持った技術者の育成
- (C) コンピュータ技術と情報・通信工学に関する基本技術を身につけた技術者の育成
- (D) 情報通信工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成

電子工学では、半導体デバイスや大規模電子システムなどの設計・製作・管理に携わる技術者の養成を目指し、関連技術の教育に力を注いでいます。

卒業生の過半数は本校専攻科や国立大学3年次に進学し、残りの学生も県内外の半導体や応用電子関連企業に就職しています。

3年次では、多数の学生が他の学科から電子工学科に転科しています。

## ● 学科の教育目標

- (A) 社会への貢献意識と健全な精神を持った技術者の育成
- (B) 日本語・英語によるコミュニケーションの基礎能力を持った技術者の育成
- (C) コンピュータ技術と電子情報系の基本技術を身につけた技術者の育成
- (D) 電子工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成

## 電子制御工学科の教育目標

- (A) 社会への貢献意識と健全な精神を持った技術者の育成
- (B) 日本語・英語によるコミュニケーションの基礎能力を持った技術者の育成
- (C) コンピュータ技術と情報・通信工学に関する基本技術を身につけた技術者の育成
- (D) 電子制御工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成
  - D-1 連続時間系・離散時間系の制御理論と利用技術を身につけ制御機器の設計および具現化ができる。
  - D-2 各種半導体素子の構造、動作機構を理解し、電子回路の設計と実装技術を身につける。
  - D-3 マイクロコンピュータのインタフェース回路の設計と実装技術を身につける。

情報工学科は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアに関する基礎的な知識をもとに、ネットワーク、マルチメディアなどの専門的な分野における設計・開発ができる技術者の養成を目指しています。実験や演習、特別研究や卒業研究などの時間を多く設け、知識だけでなく実践的な能力も身につけられるよう工夫しています。

本学科の卒業生は IT 産業だけでなく様々な分野で活躍しています。また国立大学や専攻科に進学し、さらに大学院まで進んで研究を続ける人もたくさんいます。

### 教育目標

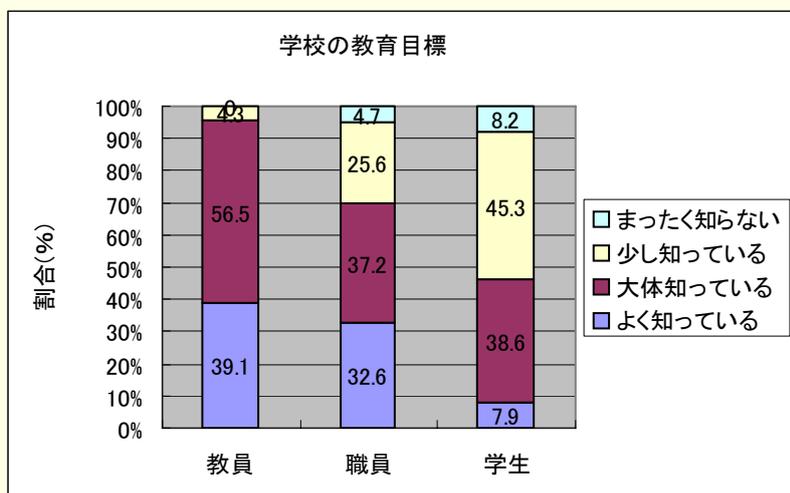
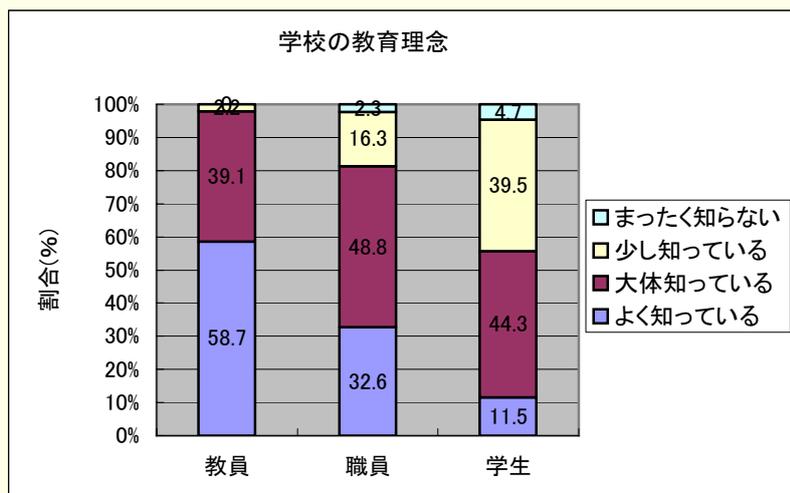
- (A) 社会への貢献意識と健全な精神を持った技術者の育成
- (B) 日本語・英語によるコミュニケーションの基礎能力を持った技術者の育成
- (C) コンピュータ技術と情報・通信工学に関する基本技術を身につけた技術者の育成
- (D) 情報工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成
  - D-1 ソフトウェアの開発・応用に関する知識と能力を備え、プログラム言語の如何に関わらずに、問題解決に利用できる。
  - D-2 ハードウェア技術に関する知識を身につけ、ハードウェアのみならずソフトウェアも含めたコンピュータシステム技術の設計・開発・応用の能力を身につける。
  - D-3 コンピュータネットワークに関する知識と能力を備え、開発・応用ができる。
  - D-4 マルチメディア技術に習熟し、情報化社会における問題解決や社会的な関わりを利用できる。
  - D-5 数理的な科目を通じて、高度に論理的な考え方を身につけるとともに、研究・開発分野においても対応できる。
  - D-6 実験や卒業研究を通して、実践的・創造的技術者としての素養を身につける。

### 主な専門科目

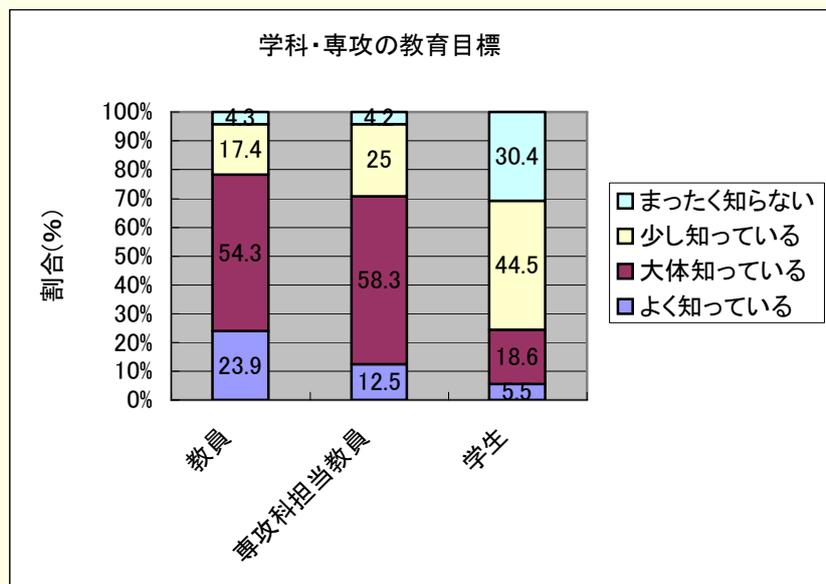
- \* **ハードウェア系科目**  
計算機工学、コンピュータアーキテクチャ
- \* **ソフトウェア系科目**  
情報処理、プログラミング通論、オペレーティングシステム、コンパイラ構成論、データ構造
- \* **ネットワーク系科目**  
マルチメディア活用論、情報ネットワーク論
- \* **理論系科目**  
数値解析、情報理論、情報数学、数値情報
- \* **電気電子系科目**  
基礎電気学、電磁気学、電気回路学、電子回路学

(資料 1-2-①-6) アンケート結果 ( )内は% (平成18年5月実施) 1/2

各学科・専攻の教育 目標について	学校の教育理念			学校の教育目標			各学科・専攻の教育目標		
	教員 46名	職員 43名	学生 598名	教員 46名	職員 43名	学生 598 名	教員		学生 598 名
							準学士課程 46名	専攻科 24名	
よく理解している	27 (59)	14 (33)	69 (12)	18 (39)	14 (33)	47 (8)	11 (24)	3 (13)	33 (6)
大体、知っている	18 (39)	21 (49)	265 (44)	26 (57)	16 (37)	231 (39)	25 (54)	14 (58)	111 (19)
少し知っている（見 たり、聞いたりした ことがある）	1 (2)	7 (16)	236 (39)	2 (4)	11 (26)	271 (45)	8 (17)	6 (25)	266 (44)
全く知らない	0 (0)	1 (2)	28 (5)	0 (0)	2 (5)	49 (8)	2 (4)	1 (4)	182 (30)



(資料 1-2-①-6) アンケート結果 ( )内は% (平成18年5月実施) (続き) 2/2



観点 1-2-②: 目的が、社会に広く公表されているか。

(観点到に係る状況)

目的等を社会に広く公表するために、目的等を記載し、配布している各資料の一覧を表 1-2-②-1 に示す。また、その配布先と数を表 1-2-②-2 に示す。

(分析結果とその根拠理由)

表 1-2-②-1 の各資料に、目的等を記載し、表 1-2-②-2 の配布先に配布している。

表 1-2-②-1 目的等を記載した資料名

各事項	記載資料名	自己点検書添付資料名
本校の目的	本校ホームページ	資料 1-2-②-1
本校の教育理念・教育目標	学校概要	資料 1-2-②-2 (別添資料 3)
	本校ホームページ	資料 1-2-②-3
	準学士課程入学者募集要項	資料 1-2-②-4
	編入学者募集要項	資料 1-2-②-5
各専攻の教育目標	専攻科入学者募集要項	資料 1-2-②-6
	本校ホームページ	資料 1-2-②-7

表 1-2-②-2 各資料配布先, 部数

資料名	配布先	配布数
平成17年度学校概要	資料 1-2-②-8 に記載のとおり	1000部
平成18年度準学士課程入学者募集要項	資料 1-2-②-9 に記載のとおり	384部
平成18年度編入学者募集要項	資料 1-2-②-10 に記載のとおり	360部
平成18年度専攻科入学者募集要項	資料 1-2-②-11 に記載のとおり	64部

(資料 1 - 2 - ② - 1) ホームページに記載の本校の目的

【出典：本校ホームページ，H18.5.1 現在】



## 学校案内

・高専制度

・学校概要

概要

校長挨拶

教育理念・目標

沿革

組織・機構等

校章・校歌

キャンパスマップ

施設紹介

### 概要

高専の教育目的は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を養い有為の人材を育成することです。

本校は1971年(昭和46年)4月に設置され、現在、情報通信工学科、電子工学科、電子制御工学科と情報工学科の4学科から成っています。

本校の特色の一つは電子・情報系4学科構成の特徴をフルに生かし、1年生・2年生に対して授業科目を共通とした混合学級を実施していることです。

心身共に発達の著しい学生に対して、一般科目と専門科目を学年進行にともなって比重を変え、学修効果と人間形成との相関関係に心を配りつつ5年間一貫教育を行い、学修する専門科目の内容は大学レベルの高等教育です。

(資料 1 - 2 - ② - 2) 学校概要に記載の教育理念と教育目標 【出典：学校概要 H17 年度版】

## 教育理念と教育目標

### Educational Philosophy and Objectives

#### 1. 教育理念 Philosophy of Education

電子・情報系技術者として世界に活躍でき、健全な精神を持った技術者の育成  
We aim to educate students to become engineers of sound body and mind, skilled in electronics and information technology so that they may participate actively in the world.

#### 2. 教育目標 Educational Objectives

電子・情報技術のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い知識と教養を身につけ、環境、異文化、国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持った中で、次のような技術者育成を目標とする。

We aim to educate students to become engineers with the following attributes: basic ability in electronics and information technology; extensive knowledge of cultural, social and natural sciences; sensitivity toward the environment, different cultures and international society; the ability to cultivate original perspectives.

The objectives, described more concretely, are as follows:

(1) コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術を身につけた技術者の育成

(1) We educate students to become engineers skilled in the fundamentals of computers, electronics, and information technology.

(2) 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち国際的に活躍できる技術者の育成

(2) We help students acquire communicative competence in English as well as in Japanese so that they will be able to participate actively in the international arena.

(3) 実践的技術能力に加えて柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成

(3) We help students foster flexible and creative thinking in addition to practical, technological skills.

(4) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成

(4) We encourage students to become engineers who challenge themselves to contribute positively to human welfare.

(資料 1 - 2 - ② - 3) ホームページに記載の教育理念と教育目標

【出典：本校ホームページ，H18.5.1現在】

The screenshot shows the school's website with a navigation menu. The 'Education Philosophy and Goals' page is selected, displaying a sidebar with a table of contents and a main content area with two sections: 'Education Philosophy' and 'Education Goals'.

概要	電子・情報系技術者として国際的に活躍することができ、かつ健全な精神を持った技術者の育成
校長挨拶	
教育理念・目標	
沿革	
組織・機構等	
校章・校歌	
キャンパスマップ	
施設紹介	
交通アクセス	
学科紹介	
専攻科紹介	
就職・進学	

**教育理念**  
電子・情報系技術者として国際的に活躍することができ、かつ健全な精神を持った技術者の育成

**教育目標**  
電子・情報技術のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い知識と教養を身につけ、環境、異文化、国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持った中で、次のような技術者育成を目標とする。

- (1) コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術を身につけた技術者の育成
- (2) 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち国際的に活躍できる技術者の育成
- (3) 実践的技術能力に加えて柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成
- (4) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成

(資料 1 - 2 - ② - 4) 入学者募集要項に記載の教育理念と教育目標

【出典：平成18年度準学士課程科入学者募集要項】

**教育理念と教育目標**

**1. 教育理念**  
電子・情報系技術者として国際的に活躍することができ、かつ健全な精神を持った技術者の育成

**2. 教育目標**  
電子・情報技術のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い知識と教養を身につけ、環境、異文化、国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持った中で、次のような技術者教育を目標とする。

- (1) コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術を身につけた技術者の育成
- (2) 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち国際的に活躍できる技術者の育成
- (3) 実践的技術能力に加えて柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成
- (4) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成

(資料 1-2-②-5) 編入学者に周知した教育理念等【出典：平成18年度編入学者募集要項】

### 1. 教育理念

電子・情報系技術者として国際的に活躍することができ、かつ健全な精神を持った技術者の育成

### 2. 教育目標

電子・情報技術のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い知識と教養を身につけ、環境、異文化、国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持った中で、次のような技術者教育を目標とする。

- (1) コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術を身につけた技術者の育成
- (2) 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち国際的に活躍できる技術者の育成
- (3) 実践的技術能力に加えて柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成
- (4) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成

(資料 1-2-②-6) 専攻科入学希望者に周知した各専攻の教育目標等

【出典：平成18年度専攻科入学希望者募集要項】

## 熊本電波工業高等専門学校専攻科入学案内

### 1. 設置

平成12年4月1日

### 2. 専攻科の目的

本専攻科は、高等専門学校の教育で修得した実践的技術の上に、更に2年間の高度な専門教育を行い、電子・情報系技術に精通し、国際化に対応できる柔軟な発想能力のある高度開発型技術者を育成することを目的とします。

### 3. 専攻名及び入学定員

- ・電子情報システム工学専攻 8名
- ・制御情報システム工学専攻 8名

### 4. 各専攻の内容

#### (1) 電子情報システム工学専攻

本専攻は基礎となる学科（情報通信工学科・電子工学科）で培った工学技術に加え、高度なデバイス及び回路システム技術を育成します。さらに通信システム技術・ヒューマン情報技術などへの応用技術を教育します。これにより、半導体設計、回路素子設計技術とともに、通信システム技術・ヒューマン情報技術などシステム設計と開発などができる高度情報素子技術者を育成します。

#### (2) 制御情報システム工学専攻

本専攻は、基礎となる学科（電子制御工学科・情報工学科）で培った工学技術に加え、高度なソフトウェア技術を教育します。さらにメカトロニクス及びシステムコントロール技術を教育します。これにより、高度な各種のソフトウェア開発に携わるだけでなく、コンピュータコントロール、コントロール機器設計・開発を行う知的制御技術者を育成します。

(資料 1 - 2 - ② - 7) 専攻科課程の教育目標 (制御情報システム工学専攻の例)

【出典：本校ホームページ】



独立行政法人国立高等専門学校機構  
**熊本電波工業高等専門学校**

[サイトマップ](#)   [トップページ](#)  
[NEWS](#)   [Q&A掲示板](#)

Main Menu

学校案内	学生生活	入試情報	産官学連携	地域連携 国際交流	教育研究活動	JABEEへの取組	学生向け情報	管理運営
------	------	------	-------	--------------	--------	-----------	--------	------

HOME > 学校案内 > 専攻科紹介 > 制御情報システム工学専攻



- 高専制度
- 学校概要
- 交通アクセス
- 学科紹介
- 専攻科紹介
- 概要
- 電子情報システム工学専攻
- 制御情報システム工学専攻
- 就職・進学

## 学校案内

**制御情報システム工学専攻**

---

制御情報システム工学専攻は電子・情報系学科の中で特に、本校の電子制御工学科と情報工学科を母体として、ロボット技術、そのコントロール技術から情報処理技術にわたるハードからソフト技術を教育します。

ハードウェア技術では、メカトロニクス技術、制御システム技術、コンピュータハード技術を教育し、さらにソフトウェア技術によりプログラム作成と情報処理技術に対する高度技術を教育します。

教育課程(カリキュラム)の詳細についてはシラバスをご確認ください。

(資料 1 - 2 - ② - 8) 学校概要配布先一覧 【出典：平成17年度学校概要作成原議書】

学 校 概 要 配 布 先 一 覧		部 数
配 布 先		
文部科学省		2 5
高松高専施設課		1
高専機構本部及び各国立高専		5 5
九州内の各国立大学		1 1
豊橋科学技術大学、長岡科学技術大学		2
阿蘇青年の家		1
熊本県内の各市町村教育委員会	八代郡市、人吉・球磨、 水俣市及び葦北郡を除く	6 7
県庁、市役所、西合志町役場、熊本日日新聞社植木支局		4
奨学後援会役員（顧問、会長、副会長）、名誉教授		1 7
就職用		5 0 0
中学校訪問用、学校説明会用		5 0
校長、部長、3 課長、専門員、専門職員(2)、各係長(11)、 全教官、非常勤講師、学校医（カウンセラー）		1 2 0
地域振興会		5 0
予 備		9 7
合 計		1 0 0 0

(資料 1-2-②-9) 入学者募集要項配布先一覧

【出典：平成18年度入学者募集要項配布伺い原議書】

○送付先

国立高専機構理事長	1部	
熊本県教育長	1部	9/26 条送
各高等専門学校長 (54校)	54部	
熊本県下中学校長 (193校)	193部	9/22 "
福岡県下中学校長 (54校)	54部	} 9/26 "
佐賀県下中学校長 (29校)	29部	
長崎県下中学校長 (15校)	15部	
大分県下中学校長 (11校)	11部	
宮崎県下中学校長 (13校)	13部	
鹿児島県下中学校長 (13校)	13部	
	384部	

○送付物

- 平成 18 年度入学者募集要項・・・1部
- 2006 学校案内「創造と挑戦」・・・1部
- 入学案内リーフレット・・・・・・1部

\* 熊本県以外の九州各県の中学校については、熊本県境の中学校と本校の平成 17 年度入試に志願者がいた出身中学校にも送付する。

(資料 1-2-②-10) 編入学者募集要項配布先一覧

【出典：平成18年度編入学者募集要項作成原議書】

このことについて、下記のとおり作成して経費を支出してよろしいか伺います。

記

1. 品目	平成18年度編入学者募集要項	
2. 規格	A4判	
3. 原稿	別添のとおり	
4. 印刷部数	360部	
5. 納期	平成17年5月31日	
6. 支出科目	入学試験経費	
7. 配付予定先	高専機構本部	1部
	他高専	61部
	県教育長	1部
	熊本県下高等学校	72部
	九州管内工業高等学校	77部
	(熊本県を除く)	
	志願者用	30部
	学校訪問用	10部
	部内用	78部
	JABEE用及び保存用	30部
	合計	360部

(資料 1 - 2 - ② - 1 1) 専攻科学生募集要項配布先一覧

【出典：平成18年度専攻科学生募集要項送付原議書】

**原 議 書**

付せん箇所

( 担当係 教 務 係 )

発 送 種 別	普通、速達、書留	秘	記号番号	熊電専学第 一 号
	小包、FAX、メール	普通	起 案	平成 17 年 4 月 2 / 日
添 付 物 及び施行上 の 注 意			決 裁	平成 年 月 25 日
			発 送	平成 年 月 日
先方の文書 日付及び 記号番号	平成 年 月 日		文書の類別 及び 保管年限	第 類 年
件 名 <u>平成18年度専攻科学生募集要項等の送付について</u>				
あて先 独立行政法人国立高等専門学校機構理事長 熊本県教育長 各国公私立高等専門学校長			発信者 校 長	
上記のことについて 別 紙 の送 付 してよろしいか伺います。 —次—				

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

学校の目的等を明確に定め、またそれらをわかりやすく整理したパンフレット「熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」各学科・専攻の教育目標および達成度評価表」を作成し、周知を図っている。また、一般に対してもホームページにより周知している。

(改善を要する点)

該当なし

(3) 基準 1 の自己評価の概要

高専としての目的を学則に定め、教育研究活動を通して養成しようとする人材像を各学科・専攻において明確に定めており、それらは学校教育法第70条の2に定められた目的に合致している。また、これらの目的等は、学校概要、学生証をはじめとする印刷物や、ホームページ等を通じて、学生、教職員、一般に対して、それぞれ必要な対象に対して十分適切に周知されている。

## 基準2 教育組織（実施体制）

### （1）観点ごとの分析

観点2-1-①： 学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点到係る状況）

準学士課程の4学科（情報通信工学科，電子工学科，電子制御工学科，情報工学科）は，学校教育法第70条の3に基づき，設置されている。

#### ● 準学士課程の構成

準学士課程の4学科について，その学科名称は，高等専門学校設置基準第27条の3に基づき，クラス数，定員については，高等専門学校設置基準第4条の2および第5条に基づき，学則第7条（資料2-1-①-1）に定めている。学生数の現況は，1の1の現況に示すとおりである。入学時には，定員を下回らないように配慮し，3年次における転科，4年次における編入学においては，各クラス定員の10%を上回らない範囲で受け入れを実施している。

#### ● 教育の目的との整合性

各学科の概要等を（資料2-1-①-2）に示す。各学科の教育目標と，本校の教育目標との対応を（資料2-1-①-3）に示す。各学科は，専門分野の発展に応じて適切な専攻分野を教育するために，次のように設置されてきているが，そのつど学生の定員に見合った教育を実施するために，高専設置基準に基づき，教員数を増やし校舎等の増築も行って本校の教育の目的を達成するように対応してきている。

昭和46年 電波通信学科2クラスで開校

昭和52年 電波通信学科1クラスを電子工学科に改組（船舶通信士の需要減に伴う）

昭和54年 情報工学科を増設（コンピュータ技術の発達，志望者増への対応）

昭和63年 電子制御工学科を増設（電子制御技術の進展，志望者増への対応）

平成元年 電波通信学科を情報通信工学科に名称変更（通信技術の変化に伴う）

現在に至る。

（分析結果とその根拠理由）

各学科は高等専門学校設置基準に則り，学則に名称，クラス数，定員を定めており，電子情報通信技術の進展に伴い，学科の増設，名称変更等を実施してきている。各学科の内容については，（資料2-1-①-2，3）の概要および対応表からわかるように，本校が掲げる教育目標を達成するように，また高等専門学校設置基準第4条を満たすべく，各学科の専門分野を教育するように組織されている。定員については，電子工学科4年が転科，留年の関係で47名，情報工学科1年が留年のため45名となっているが，他は定員の10%以下であり，高等専門学校設置基準第4条の2の3項に基づき，適正に管理されている。

(資料 2-1-①-1) 各学科のクラス数, 入学定員 【出典: 2006年度学則第 7 条】

## 第 3 章 学科、学級数、入学定員及び職員組織

第 7 条 学科、学級数及び入学定員は、次のとおりとする。

学 科	学級数	入学定員
情報通信工学科	1	40人
電 子 工 学 科	1	40人
電子制御工学科	1	40人
情 報 工 学 科	1	40人

(資料 2-1-①-2) 各学科の概要 【出典: 学校概要2005年度版から要約】 1/2

学科名	学科の概要
情報通信工学科	<p>情報通信工学科は、インターネットやコンピュータの知識を持った通信技術者の養成を主たる目的としている。低学年でエレクトロニクス・通信・コンピュータ・自然科学の基礎を学び、高学年では、電波や光による通信システム・ネットワーク技術、インターネットを支える通信プロトコル・セキュリティ技術、マルチメディア通信で用いられる CG・画像処理技術、コンピュータによるプログラミングや電子装置の制御技術、さらに、情報通信技術を福祉・医療・娯楽・環境保全などに応用することで、人々の暮らしを豊かにするための先進的な技術を学ぶ。</p> <p>卒業時までには、通信技術（第一級陸上特殊無線技士資格は卒業時に認定取得）、情報技術（CG エンジニア検定2級）、語学（実用英語検定2級）の三つの資格取得を目標にしている。卒業生は、放送・通信関係、電子機器メーカー、ソフトウェア会社など幅広い分野で活躍している。また、本校専攻科をはじめ、東北大、九大、九工大、熊本大など専攻科・国立大学へ約50%が進学している。教員数は、教授6名(応用数学担当含む)、助教授5名、助手2名である。</p>

## (資料 2 - 1 - ① - 2) 各学科の概要【出典：学校概要2005年度版から要約】(続き) 2/2

学科名	学科の概要
電子工学 科	<p>電子工学とは、トランジスタや IC 等の半導体を用いて構成する電子回路の応用分野を指す。電子工学の分野は大変広く、半導体はもちろん、家庭電化機器、コンピュータ、通信機器、自動制御機器、医療電子機器と無数の製品にその技術は使われている。電子工学なくしては現代社会は成り立たないといっても過言ではない。電子工学を学ぶことは、上述のような幅広い分野で活躍する技術者になるための基礎をつくることである。</p> <p>電子工学科のカリキュラムは将来色々な分野で活躍するために特定の分野に偏らないように配慮されている。即ち半導体関係、電子回路関係、コンピュータ関係、情報処理関係、制御工学関係及び通信工学関係と幅広く勉強する。卒業生は半導体製造をはじめ、電子機器、通信機器、計算機メーカー、放送局、コンピュータソフト会社、官公庁など幅広い分野で活躍している。また、多くの有名国立大学及び本校専攻科に進学している。</p> <p>教員数は、教授 5 名、助教授 4 名、助手 1 名である。</p>
電子制御 工学科	<p>我々が日常利用する電子機器を便利にするために、その殆どにマイクロコンピュータが組み込まれている。このために必要な技術は「組み込み技術」と呼ばれ、最も重要なものの一つになっている。電子制御工学科では、この「組み込み技術」を学ぶために「メカトロニクス」や「ロボット」というキーワードに代表されるシステム制御構築技術を修得目標の一つに掲げ、必要な授業科目と実験・演習を提供している。</p> <p>具体的には、その中心となる「コンピュータ技術」、利用者との接点を考える上で必要な「マルチメディア・インターネット技術」、システムが外界の状況をとらえ定められた目標に近づくようにするために必要な「センサー・コントロール技術」を大きな柱として学習していく。また、自由で柔軟な発想で「もの作り」ができるような学習環境を提供している。これは、もの作りを行い、それが完成し動作したときの喜びと達成感を得ることは、教室や本からは決して学べない活きた知識となる。また、これは技術の変化に対応していくための究極の方法であり、電子制御工学科はそのための場を提供する。</p> <p>教員数は、教授 5 名、助教授 5 名、助手 1 名である。</p>
情報工学 科	<p>情報処理は、これまで人間の頭脳に委ねられてきたが、今日の情報化社会では、人間の力にあまる情報処理には、多量にしかも高速に行うことができる電子計算機が使用されている。これらの情報処理に関する分野の工学が情報工学である。電子計算機を十分に活用するためには、それらの電子部品、電子回路や電子計算機と対話するための知識が必要である。更に情報工学の分野はあらゆる学問領域にわたっており、どの分野にも通用する情報処理技術者が要求されている。</p> <p>情報工学科は、そのような知識や技術を備えた実践技術者の育成を目標としている。低学年で電子工学、情報処理、通信工学等の基礎的な知識を学び、高学年で情報工学の理論面・実際面における専門的な技術を身につけ、各方面への柔軟な応用能力を養うよう教育課程が編成されている。</p> <p>情報工学の重要性は今後ますます認識されるであろう。情報工学科は、それにふさわしい学問のあり方や技術者の養成をめざして教育研究に励んでいる。</p> <p>教員数は、教授 5 名、助教授 3 名、助手 3 名である。</p>

(資料 2-1-①-3) 各学科の教育目標と、本校の教育目標との対応

本校の教育目標	準学士課程			
	情報通信工学科	電子工学科	電子制御工学科	情報工学科
(1) コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術を身につけた技術者の育成	(C) コンピュータ技術と電子情報系の基本技術を身につけた技術者の育成	同左	同左	同左
(2) 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち国際的に活躍できる技術者の育成	(B) 日本語・英語によるコミュニケーションの基礎能力を持った技術者の育成	同左	同左	同左
(3) 実践的技術能力に加えて柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成	(D) 情報通信工学およびその応用技術分野において、専門技術に関する知識・能力を身につけた技術者の育成	(D) 電子工学および、・・・(以下同左)	(D) 電子制御工学および・・・(以下同左)	(D) 情報工学および・・・(以下同左)
(4) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成	(A) 社会への貢献意識と健全な精神を持った技術者の育成	同左	同左	同左

観点 2-1-②： 専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

● 専攻科の構成

専攻科は学校教育法第 70 条の 6 「高等専門学校には、専攻科を置くことができる。」に基づき設置されているもので、学則(資料 2-1-②-1)に定めるように、電子情報システム工学専攻と制御情報システム工学専攻の 2 専攻からなる。各専攻の目的は、(前出資料 1-1-①-8)に示すとおりである。定員については、準学士課程の定員が 40 名であることから、各学科の 10%を想定し、1 つの専攻当たり 8 名としている。入学時においては、応募倍率、教員数、設備、教育効果を考慮し、最大で定員の 2 倍程度を入学させている。校舎としては、専攻科棟を有する。

● 教育の目的との整合性

各専攻は、通信、電子、制御、情報などの高度な電子情報系を総合的に教育するものであり、その

うち、電子情報システム工学専攻では情報通信工学科および電子工学科の準学士課程卒業生を主な対象として、通信技術、電子技術等の素子とシステム設計技術を中心に、また、制御情報システム工学専攻では、電子制御工学科および情報工学科の卒業生を主な対象に、情報技術、制御技術等のソフトウェアと制御設計技術を中心に教育している。本校の教育目標と、専攻科の教育目標との対応を（資料2-1-②-2）に示す。

（分析結果とその根拠理由）

学校教育法に基づいて、各専攻を設置し、校舎を準備し、専攻分野を適切に教育するために教育目標、内容を定めている。また、各専攻の教育目標は本校の教育目標を達成するように設定されるとともに、定員にも配慮されており、専攻科の構成は教育の目的を達成するために、十分適切なものとなっている。

（資料2-1-②-1）専攻科の目的、専攻名および入学定員（学則第41条）

【出典：学生便覧2006年度版，39頁】

第8章 専攻科

第39条 本校に専攻科を置く。

第40条 専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識及び技術を教授研究し、もって広く産業の発展に寄与する人材を育成することを目的とする。

第41条 専攻及び入学定員は、次のとおりとする。

専攻	入学定員
電子情報システム工学専攻	8人
制御情報システム工学専攻	8人

（資料2-1-②-2）専攻科の教育目標と本校の教育目標の関係

本校の教育目標	専攻科の教育目標
(1) コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術を身につけた技術者の育成	(2) 高度総合システム技術者（電子・情報技術を工学的産業技術に活用し、人間に快適なシステム化ができる技術者)の育成 (3) 知的情報処理技術者（コンピュータ技術を知的情報処理技術に高めることができる創造性のある技術者)の育成
(2) 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち国際的に活躍できる技術者の育成	(4) 国際性（国際的にも活躍できる人材)の育成
(3) 実践的技術能力に加えて柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成	(1) 高度開発型技術者（実践的技術に加えて柔軟な発想能力のある開発技術者)の育成 (5) 知的柔軟性（工学的見地に片寄ることのない人間性・知見)の育成
(4) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成	(6) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成

観点 2-1-③： 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

全学的なセンターとして、技術センター、高度情報教育センター、地域共同テクノセンターを設置している。これらの、各センターの実施業務内容と本校の教育目標との対応を(資料 2-1-③-1)に示す。

●技術センター

本校の教育目標として、「(3) 実践的技術能力に加えて柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成、(4) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成」があり、これを達成するために、各学科のカリキュラムにおいて多くの実験・実習を取り入れたり、ロボットコンテスト等への参加を実施している。これらの活動を支援するために、17年度に技術センターを発足させた。技術センターの体制は技術センター規則(資料 2-1-③-2)第3条に基づき、(資料 2-1-③-3)のようになっており、規則第2条に定めるとおり、学生の実験・実習に関わる業務を実施している。その支援状況を(資料 2-1-③-4)に示す。

(資料 2-1-③-1) 各センターの業務内容と本校教育目標との対応

本校の教育目標	技術センター	高度情報教育センター	地域共同テクノセンター
(1) コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術を身につけた技術者の育成		情報処理教育設備の管理, 運用 実習の指導補助	
(2) 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち国際的に活躍できる技術者の育成			セミナー等の実施 (学生は実習補助, 説明等実施)
(3) 実践的技術能力に加えて柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成	実験, 実習の 指導補助		学生も含めた共同 研究の実施
(4) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成	ロボコン等への 支援		研究成果の発表

(資料 2 - 1 - ③ - 2) 技術センター規則

熊本電波工業高等専門学校技術センター規則

平成 16 年 12 月 22 日

(設置)

**第 1 条** 熊本電波工業高等専門学校（以下「本校」という。）に学生の実験及び実習を総合的に支援するため、本校に技術センター（以下「センター」という。）を置く。

(業務)

**第 2 条** センターは、次に掲げる業務を行う。

(1) 実験・実習の指導補助等支援業務に関する事。 (2) 実験室・実験機材の利用調整、保守、管理に関する事。 (3) センターの予算に関する事。 (4) その他センターの運営上必要事項

(組織)

**第 3 条** センターに次に掲げる教職員を置く。

(1) センター長 (2) センター長補 (3) 技術職員 (4) その他必要な教職員

2 センター長は、教授または助教授のうちから校長が指名するものとし、任期は、1 年とする。

3 センター長補は、教員及び技術職員の中から各 1 名をセンター長が指名し、センター長を補佐する。

4 センターに運営委員会を置き、前条に掲げる業務について審議する。

(運営委員会)

**第 4 条** 前条第 4 項に定める運営委員会の委員は、次に掲げる教職員をもって構成し、委員長はセンター長とする。

(1) センター長 (2) センター長補 (3) 各学科長 (4) 各科から選出の教員

(5) 技術職員のうち、センター長が指名する職員 若干名

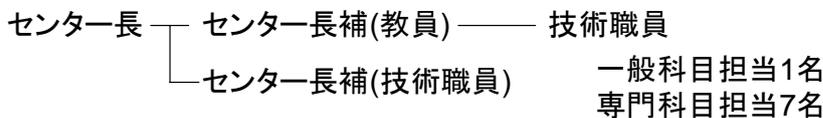
2 運営委員会に関する事項は、別に定める。

(事務)

**第 5 条** センター及び運営委員会の事務は、センターが処理する。

附 則 この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

(資料 2 - 1 - ③ - 3) 技術センターの体制



(資料 2 - 1 - ③ - 4) 技術センター支援内容

曜	時	支援対象科目							
		工学基礎および基礎電気学			工学実験			一般科目	
		制御棟	校舎棟	情報棟	制御棟	校舎棟	情報棟	物理	化学
月	1	工学基礎	工学基礎	工学基礎					2-4
	2	工学基礎	工学基礎	工学基礎					2-4
	3	1-4 基電						2-3	2-1
	4	1-4 基電							2-1
	5							I3	2-3
	6							2-1	2-3
	7							2-1	1-2
火	1							2-3	2-2
	2							2-3	2-2
	3	E2 基電							
	4	E2 基電							
	5				C4	T5	I3	2-4	1-1
	6				C4	T5	I3		1-1
	7				C4	T5	I3		1-3
水	1	1-3 基電						T3	
	2	1-3 基電				T3			
	3	1-2 基電				T3		C3	
	4	1-2 基電				T3		E3	
	5					T4	I4	2-2	
	6					T4	I4	2-2	
	7					T4	I4	I 3	
木	1	C2 基電						E3	
	2	C2 基電				E3		T3	
	3	1-1 基電				E3		C3	1-4
	4	1-1 基電				E3		2-2	
	5				C5	E5	I5	2-1	1-1
	6				C5	E5	I5	2-4	1-3
	7				C5	E5	I5	2-4	1-3
金	1	I2 基電							
	2	I2 基電							
	3	T2 基電							1-4
	4	T2 基電							1-4
	5				C3	E4			1-2
	6				C3	E4			1-2
	7				C3	E4			

### ●高度情報教育センター

本校の教育目標に、「(1) コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術を身につけた技術者の育成」がある。高度情報教育センターは、この中心的役割を果たす組織である。その、目的は高度情報教育センター規則（資料 2-1-③-5）に「高度情報教育センターの情報処理システムを整備運用し、本校の情報ネットワークシステムの基幹ネットワークの円滑な管理運営を図るとともに、教育、研究その他の情報処理のための共同利用に供し、かつ情報教育に係る緊要な諸問題の解決に資することにより本校の情報処理を総合的かつ効率的に行うこと」と定められている。また、高度情報教育センターの業務は、校内 LAN における将来計画及び基幹ネットワークの管理運営。校内 LAN における情報セキュリティに関すること。情報教育に係る情報処理システムの管理に関することである。高度情報教育センターで実施されている授業を（資料 2-1-③-6）に示す。

### ●地域共同テクノセンター

地域共同テクノセンターの目的は、地域共同テクノセンター利用規則第 2 条（資料 2-1-③-7）に示すように、教育・研究に併せて、地域への貢献を行うことである。地域共同テクノセンターの構成は、（資料 2-1-③-8）に示すように 7 研究部（平成 18 年度から 6 つに改編）からなり、35 名の教職員、準学士課程 5 年卒研究生、専攻科生が各研究部に所属している。また、各研究部は民間等との共同（受託）研究を行っているが、これには研究部に所属する学生も参加している。各共同研究で得られた成果は、教員だけでなく、学生も各種学会等で報告している。これらの学生による発表に対して、電子情報通信学会や応用物理学会の九州支部講演会等で発表奨励賞を受賞している（資料 2-1-③-9）。民間等との共同（受託）研究一覧を（資料 2-1-③-10）に示す。さらに、地域共同テクノセンターでは、各研究部は地域企業技術者向けの半導体・ヒューマン関連のセミナーや研究会を実施している（資料 2-1-③-11）。

#### （分析結果とその根拠理由）

技術センターは学生の実験・実習を支援するために、その組織、規則等を適切に定め、一般科目、専門各学科に対して、実際に支援を実施している。高度情報教育センターは、学校全体のネットワークの適切な管理・運営を担当しており、本校の情報処理教育の基幹部分を支えている。地域共同テクノセンターは、本校の教員、卒研究生、専攻科生の多くが所属し、その活動は学生の教育に大きな役割を果たしている。地域共同テクノセンターが実施するセミナー等では、研究部所属の学生が会場係・実習指導助手・資料作成等をサポートしており、コミュニケーション力、デザイン力、企画力等の育成・向上に役立っている。以上のことからわかるように、地域共同テクノセンターの活動は、本校の教育目標の「(2) 日本語・英語のコミュニケーション能力を持ち国際的に活躍できる技術者の育成 (3) 実践的技術能力に加えて柔軟な発想能力のある創造的技術者の育成 (4) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成」に対応し、学生の研究能力、プレゼンテーション能力等の教育に大きく寄与している。

(資料 2 - 1 - ③ - 5)

高度情報教育センター規則

## 熊本電波工業高等専門学校高度情報教育センター規則

平成 15 年 5 月 30 日

(設置)

**第 1 条** 熊本電波工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、熊本電波工業高等専門学校高度情報教育センター（以下「センター」という。）を置く。

(目的)

**第 2 条** センターは、センターの情報処理システムを整備運用し、本校の情報ネットワークシステム（以下「校内 LAN」という。）の基幹ネットワークの円滑な管理運営を図るとともに、教育、研究その他の情報処理のための共同利用に供し、かつ情報教育に係る緊要な諸問題の解決に資することにより本校の情報処理を総合的かつ効率的に行うことを目的とする。

(業務)

**第 3 条** センターにおいては、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 校内 LAN における将来計画及び基幹ネットワークの管理運営に関すること。
- (2) 校内 LAN における情報セキュリティに関すること。
- (3) 本校の情報教育に係る情報処理システムの管理に関すること。
- (4) その他センターの目的を達成するために必要なこと。

(職員)

**第 4 条** センターに次の職員を置く。

- (1) センター長
  - (2) センター長補
- 2 前項に掲げる者のほか、センターに兼任教官その他必要な職員を置くことができる。

(センター長)

**第 5 条** センター長は、本校の教授又は助教授をもって充てる。

- 2 センター長は、センターの業務を掌理する。
- 3 センター長の選考は、第 8 条第 3 号に定める推薦に基づき、校長が行う。
- 4 センター長の任期は 2 年とし、再任を妨げない。
- 5 センター長に欠員を生じた場合の後任のセンター長の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。

(センター長補)

**第 6 条** センター長補は、本校の教官をもって充てる。

- 2 センター長補は、センター長の職務を補佐する。
- 3 センター長補の選考は、センター長の推薦に基づき、校長が行う。
- 4 センター長補の任期は 1 年とし、再任を妨げない。
- 5 前条第 5 項の規定はセンター長補に準用する。この場合において、同項中「センター長」とあるのは、「センター長補」と読み替えるものとする。

(運営委員会)

**第 7 条** センターの管理運営に関する事項を審議するため、熊本電波工業高等専門学校高度情報教育センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）置く。

(資料2-1-③-6) 高度情報教育センターで実施する授業一覧

使用教室	月曜日				火曜日								水曜日							
	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	
TSS 端末室													情処 C2 嶋田							
センターパ ソコン室	工学基礎 I1 村上・神崎		ネットI I3 田辺		情数 I5 島川				実験 I3				数計I I4 小松		プ論I I4 島川		実験 I4			

使用教室	木曜日							金曜日								
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	
TSS 端末室								情処 C2 嶋田・新人								
センターパ ソコン室			ブ演 I3 大隈		OS I I4 田辺			計機 I4 神田		情処 I2 島川				ネットII I4 神田・藤井		

(資料2-1-③-7) 地域共同テクノセンター利用規則第2条 (目的)

(目的)

**第2条** センターは、民間等外部の機関との共同研究を推進することにより、本校の教育・研究の進展に寄与し、併せて地域社会における技術開発及び技術教育の振興に資することを目的とする。

(資料2-1-③-8) 研究部所属の教職員、卒研究生、特別研究生数

研究部名	H14年度		H15年度		H16年度		H17年度		所属教職員 総数
	卒研究生	特研究生	卒研究生	特研究生	卒研究生	特研究生	卒研究生	特研究生	
知能システム	14	10	21	12	20	12	20	15	8
ヒューマン情報	14	8	14	8	14	8	15	11	4
半導体デバイス	13	7	14	15	12	17	16	10	6
光エレクトロニクス	15	5	15	2	13	3	11	1	4
回路とシステム	6	3	5	2	5	4	4	3	5
波動工学	13	3	18	5	15	5	16	6	6
情報デザイン	—	—	—	—	31	1	32	6	10

(資料 2 - 1 - ③ - 9) 平成 13~17 年度において学会等において表彰を受けた専攻科学生の一覧

年度	表彰名	学生氏名・学年	発表タイトル	発表学会等名称
平成 13	講演奨励賞	■■■■■ ■■■	振動モータを用いた音楽情報伝達の検討	第 9 回電子情報通信学会九州支部学生会講演会
平成 14	講演奨励賞	■■■■■ ■■■■■	主観判断を反映した程度副詞の評価	第 1 回電子情報系高専フォーラム
平成 15	Outstanding Paper Award	■■■■■ ■■■■■	A Study on a Human-oriented Compensator for the Human-Machine System	2003 International Conference on Control, Automation, and Systems (ICCAS2003)
	講演奨励賞	■■■■■ ■■■■■	3次元立体映像の左右画像の大きさとずれと疲労度特性の検討	第 11 回電子情報通信学会九州支部学生会講演会
	講演奨励賞	■■■■■ ■■■■■	感性イメージを用いたフォント選定技術に関する検討	第 11 回電子情報通信学会九州支部学生会講演会
	講演奨励賞	■■■■■ ■■■■■	人操作型システムの作業支援を目的とした補償器の設計	第 2 回電子情報系高専フォーラム
平成 16	若手優秀発表賞	■■■■■ ■■■■■	コモンモードチョークを挿入した短い平衡伝送路の端末不平衡によるコモンモード電流特性	電子情報通信学会環境電磁工学研究会
	講演奨励賞	■■■■■ ■■■■■	運動機能工学に基づく UD 指向の階層型円形メニューシステムの基本設計	第 12 回電子情報通信学会九州支部学生会講演会
	講演奨励賞	■■■■■ ■■■■■	景観照明装置テロライトのセラピー効果の定量的評価	第 3 回電子情報系高専フォーラム
平成 17	発表奨励賞	■■■■■ ■■■■■	不純物を添加した $\beta$ -Ga <sub>2</sub> O <sub>3</sub> 膜の光吸収特性	応用物理学会九州支部学術講演会
	講演奨励賞	■■■■■ ■■■	意欲を向上させる英会話教育システム	第 4 回電子情報系高専フォーラム



(資料2-1-③-11)

センター主催研究会・技術セミナーへの卒(特) 研究生のサポート状況とその教育効果 1/2

研究会・セミナー等	研究会・セミナーの概要	サポートした卒(特) 研究生総数	サポート内容(講義資料作成補助, 講師, 会場係等)	教育への効果(デザイン, コミュニケーション力の養成等)
H16年度				
ヒューマン情報技術展示と講演会	ヒューマン情報技術の研究, 開発内容報告, 大学・企業との交流	6	会場係, 報告活動	コミュニケーション力向上
医療技術者のための情報技術活用講座 2004	熊本市内の医療従事者へのコンピュータ応用技術の講習・実習	5	講義資料作成補助, 実習指導助手	コミュニケーション力の養成
くまもとセミコン塾	地場企業技術者への半導体基礎・製造技術の講習・実習	2	講義資料作成補助	デザイン能力の養成, 半導体工学関連基礎学力の向上
光エレクトロニクス公開セミナー	地場企業技術者が個々に持っている計測技術の紹介およびその内容に関する討議	4	講義資料作成補助 ・会場設営	企画力養成
非線形問題研究会	「非線形」問題の理論, 応用研究に関する講演形式の研究会開催	0		
数式処理ソフト Mathcad 入門セミナー	技術者及び教育者のための数式計算ソフトリテラシー講習・実習	3	講義の補助	コミュニケーション力の養成
H17年度				
ヒューマンライフ情報技術研究会	ヒューマン情報技術の研究, 開発内容報告, 大学・企業との交流	6	会場係, 報告活動	研究報告の実施によるコミュニケーション力向上
デジタルビデオ機器とパソコンを利用した画像処理セミナー	研究者を対象にした画像処理応用技術の講習と実習	2	講義資料作成補助, 実習指導助手	デザイン能力・コミュニケーション力の養成, 画像処理技術力の向上
くまもとセミコン塾	地場企業技術者への半導体基礎・製造技術の講習・実習	2	講義資料作成補助	デザイン能力の養成, 半導体工学関連基礎学力の向上
光エレクトロニクス公開セミナー	ベンチャー企業設立に対する, 財政基礎, サポート体制についての講演	4	講義資料作成補助 ・会場設営	企業化による自己啓発
情報デザインフォーラム	情報技術と文化, 日仏間の情報学の比較研究などについて講演とパネルディスカッション	10	講義資料作成補助, 会場設営等補助	コミュニケーション力の養成
情報デザイン研究会	情報システムの開発研究及び技術者教育方法に関する講演形式の研究会	0		

(資料2-1-③-11) センター主催研究会・技術セミナーへの卒(特) 研生の

サポート状況とその教育効果(続き) 2/2

研究会・セミナー等	研究会・セミナーの概要	サポートした卒(特) 研究生総数	サポート内容(講義資料作成補助, 講師, 会場係等)	教育への効果(デザイン, コミュニケーション力の養成等)
H17年度				
ヒューマンライフ情報技術研究会	ヒューマン情報技術の研究, 開発内容報告, 大学・企業との交流	6	会場係, 報告活動	研究報告の実施によるコミュニケーション力向上
デジタルビデオ機器とパソコンを利用した画像処理セミナー	研究者を対象にした画像処理応用技術の講習と実習	2	講義資料作成補助, 実習指導助手	デザイン能力・コミュニケーション力の養成, 画像処理技術力の向上
くまもとセミコン塾	地場企業技術者への半導体基礎・製造技術の講習・実習	2	講義資料作成補助	デザイン能力の養成, 半導体工学関連基礎学力の向上
光エレクトロニクス公開セミナー	ベンチャー企業設立に対する, 財政基礎, サポート体制についての講演	4	講義資料作成補助・会場設営	企業化による自己啓発
情報デザインフォーラム	情報技術と文化, 日仏間の情報学の比較研究などについて講演とパネルディスカッション	10	講義資料作成補助, 会場設営等補助	コミュニケーション力の養成
情報デザイン研究会	情報システムの開発研究及び技術者教育方法に関する講演形式の研究会	0		

観点 2-2-①： 教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っているか。

(観点に係る状況)

教育課程全体を企画調整し、かつ教育課程を有効に展開するための組織として、教務委員会が設置されており、教育課程全般についての検討・運営を行っている。教務委員会は、校長の下に教務主事を中心として設置されており、委員は主事補 4 名（教務一般担当、入試担当、教務関係情報化推進担当、FD 担当）および、各学科から代表委員 5 名、学生課長から構成されている（資料 2-2-①-1）。教務委員会の審議事項は、（資料 2-2-①-2）に示すとおりである。教務委員会は、毎月 1 回定例で開催され、必要に応じて臨時にも開催される（資料 2-2-①-3）。平成 17 年度において審議された重要事項の例としては、

- 1) 学修単位の導入
  - 2) インターンシップ関連の単位認定（資料 2-2-①-4）
- 等が挙げられる。

(分析結果とその根拠理由)

教育課程全体を企画調整するために教務委員会を設け、その決定にしたがって、各学科が教育課程を展開している。教務委員会は定例および適宜臨時で開催され、教育活動等に係る重要事項を審議するとともに、議事録も整備し、教員が必要に応じ閲覧できるようにしている。

(資料 2-2-①-1) 教務委員会の委員構成と主事補の役割分担【出典：18 年度校務分担表】

主 事	主事(長)	任 期	担 当	主事補	任 期
教 務	田畑 亨	17.4.1-19.3.31	一 般	永田正伸	18.4.1-19.3.31
			入 試	工藤友裕	18.4.1-19.3.31
			情 報	小松一男	18.4.1-19.3.31
			F D	村上 純	18.4.1-19.3.31

教務委員会	職指定	◎教務主事 教務主事補					
	各科推薦教員	情報通信	電 子	電子制御	情報工学	一般科目	/
		大田一郎	工藤友裕	山本芳一	縄田俊則	田中浩二	
	校長指名						
事務部	学生課長 担当:学生課						

(資料2-2-①-2) 教務委員会規則

【出典：本校規則集】

常任委員会名	審 議 事 項	構 成	事 務
教務委員会	(1) 教育課程の編成に関する事項 (2) 年間教育計画及び授業時間割の編成に関する事項 (3) 学生の身分に関する事項 (4) 授業、試験及び成績に関する事項 (5) 学生の賞罰に関する事項（学生及び寮務事項を除く。） (6) 指導要録に関する事項 (7) その他教務に関する事項	◎教務主事 ○教務主事補 ○各学科（専攻科を含む）から推薦された者 1名 ○校長指名者 ○学生課長	学生課

(資料2-2-①-3) 教務委員会開催状況

【出典：本校ローカルホームページ】

教務委員会議事録

2005年度		2004年度		2003年度		2002年度		2001年度	
第12回	<a href="#">3月2日</a>	第12回	<a href="#">3月10日</a>	第13回	<a href="#">3月13日</a>	第11回	<a href="#">11月6日</a>	第8回	<a href="#">3月1日</a>
第11回	<a href="#">2月9日</a>	第11回	<a href="#">2月10日</a>	第12回	<a href="#">2月12日</a>	第10回	<a href="#">10月23日</a>	第7回	<a href="#">2月18日</a>
第10回	<a href="#">H18年1月5日</a>	第10回	<a href="#">1月13日</a>	第11回	<a href="#">1月8日</a>	第9回	<a href="#">9月27日</a>	第6回	<a href="#">1月31日</a>
第9回	<a href="#">12月1日</a>	第9回	<a href="#">12月2日</a>	第10回	<a href="#">12月4日</a>	第8回	<a href="#">8月1日</a>	第5回	<a href="#">12月21日</a>
第8回	<a href="#">11月4日</a>	第8回	<a href="#">11月4日</a>	第9回	<a href="#">11月6日</a>	第7回	<a href="#">7月16日</a>	第4回	<a href="#">9月18日</a>
第7回	<a href="#">10月6日</a>	第7回	<a href="#">10月13日</a>	第8回	<a href="#">10月17日</a>	第6回	<a href="#">6月27日</a>	第3回	<a href="#">6月27日</a>
第6回	<a href="#">9月8日</a>	第6回	<a href="#">9月9日</a>	第7回	<a href="#">9月4日</a>	第5回	<a href="#">6月11日</a>	第2回	<a href="#">5月31日</a>
第5回	<a href="#">8月9日</a>	第5回	<a href="#">8月23日</a>	第6回	<a href="#">8月4日</a>	第4回	<a href="#">5月27日</a>	第1回	<a href="#">4月19日</a>
第4回	<a href="#">6月30日</a>	第4回	<a href="#">7月15日</a>	第5回	<a href="#">7月9日</a>	第3回	<a href="#">5月13日</a>		
第3回	<a href="#">6月9日</a>	第3回	<a href="#">6月10日</a>	第4回	<a href="#">5月29日</a>	第2回	<a href="#">4月23日</a>		
第2回	<a href="#">5月12日</a>	第2回	<a href="#">5月13日</a>	第3回	<a href="#">5月1日</a>	第1回	<a href="#">4月2日</a>		
第1回	<a href="#">4月5日</a>	第1回	<a href="#">4月22日</a>	第2回	<a href="#">4月22日</a>				
		臨時5回	<a href="#">3月28日</a>	第1回	<a href="#">4月1日</a>				
臨時4回	<a href="#">3月23日</a>	臨時4回	<a href="#">2月25日</a>	拡大教務	<a href="#">2月5日</a>				
臨時3回	<a href="#">H18年3月8日</a>	臨時3回	<a href="#">2月24日</a>						
臨時2回	<a href="#">11月10日</a>	臨時2回	<a href="#">12月24日</a>						
臨時1回	<a href="#">4月14日</a>	臨時1回	<a href="#">4月7日</a>						

## (資料 2-2-①-4) インターンシップの単位認定 【出典：教務委員会議事録】

教務委員会資料 5-1

平成 18 年 3 月 2 日  
教務主事

## 4 年インターンシップ活動の単位認定について (申し合わせ)

平成 17 年 3 月 2 日 教務委員会

## 1. 科目の内容と単位認定

学生の積極かつ自発的に行う学習活動の一つとして、教育上有益と認められるインターンシップ活動に関して、一定の成果が認められたものとして単位の修得を認定する。

ただし、これらの修得単位は卒業認定に必要な単位には含めない。

## 2. 単位取得に関する申し合わせ事項

## [学習活動の範囲について]

- (1) 対象とする学習活動は 4 年次に行うインターンシップ (企業実習) 活動であり、学生が企業先実習を通して、社会がどのような技術者を求めているのかを知り、将来の職業人としてまた技術者としていかに仕事に従事していくかということを理解することで、職業意識を啓発するものとする。

## [履修単位時間について]

- (2) 履修単位時間は実施されたインターンシップ活動の総期間で設定された各換算単位時間で計算するものとする。(シラバス参照)
- (3) 本科目は単位時間数に対応する修得単位数によってインターンシップ A、インターンシップ B、インターンシップ C およびインターンシップ D の何れかの科目の修得が認定される。
- (4) インターンシップ報告書により実施状況を確認し、実働時間数により、対応科目の単位を修得したものと認める。

## [単位修得の申請について]

- (5) 科目修得は事前研修に積極的に参加し、実習企業の決定や実習内容などのインターンシップ準備から企業実習活動と成果、事後研修の参加、そしてインターンシップ活動報告書作成提出まで一貫した学習活動について 30 換算単位時間以上で申請することができる。
- (6) 単位の取得は、学生本人が学級担任、学科長を経由して校長に単位認定願いを申請するものとする。なお、申請は 2 月末日までに事実を証明する書類を添付して行う。
- (7) 一人の学生が修得できるインターンシップ科目は 1 科目とする。
- (8) 卒業後、就職を希望する学生は特にインターンシップ活動に積極的に参加し、本科目を修得することが望ましい。
- この申し合わせは、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

観点 2-2-②： 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。

(観点に係る状況)

一般科目と専門各学科の教員から成る数学教育研究会、外国語教育研究会が設置され、専門教育においてもとりわけ重要な柱となっている数学と外国語教育について連携して教育を行うシステムを構築している(資料 2-2-②-1)。(資料 2-2-②-2)に、外国語教育研究会の議題の例を示す。

(分析結果とその根拠理由)

数学と外国語の各科目教育研究会を通じて、一般科目と専門科目間の連携を実施している。

## (資料 2-2-②-1) 外国語教育研究会および数学教育研究会の構成メンバー

【出典：平成 18 年度校務分担一覧】

外国語 教育研 究会	委員長	(校長指名) 光永 武志					
	語学担当教官	堤 奎一	光永 武志	楠元実子	山崎健一	松野かな子	
	専門学科	情報通信	電 子	電子制御	情報工学		
		西山英治	高倉健一郎	嶋田泰幸	小松一男		担当：教務係
数学教 育研 究 会	委員長	(校長指名) 遠山 徹					
	数学・応数担 当教官	遠山 徹	本田勲二郎	石原秀樹	堀本 博	山崎充裕	
	専門学科	情報通信	電 子	電子制御	情報工学		
		松田豊稔	下田道成	柴里弘毅	縄田俊則		担当：教務係

## (資料 2-2-②-2) 外国語教育研究委員会議事の例

## 平成 17 年度 第 1 回外国語教育研究委員会議事次第

1. 日時 平成 18 年 1 月 27 日 (金) 16 時 10 分～
2. 場所 保健室横応接室
3. 参加者 堤, 楠元, 山崎, 松野, 西山, 江口, 柴里, 小松, 光永, 竹井教務係長, 宮良教務係主任
4. 議題
  - 1) H17 年度 TOEIC IP テスト及び英検実績について
  - 2) 教員間連携に関する意見交換
5. 資料
  - H17 年度 TOEIC IP テスト受験者数等
  - H17 年度 実用英検受験者数等

## 意見交換：

- ・テストデータや試験実施日程などを公表して欲しい
- ・本科生に、400 点を取るにはどれだけの勉強が必要か教えてあげる
- ・山陰地方 A 大学教員に、JABEE 取り組みの例として、本校の英語教育の取り組み状況を話したところ感心された
- ・専門学科教員がもっと学生へ動機付けを——例えば九州大学大学院入試では、TOEIC700 点で 2 次試験免除などの情報を提供

**観点2-2-③： 教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。**

(観点に係る状況)

学生の学習面に関する問題は教務委員会が、生活面に関する問題は学生委員会が統括し、専攻科に関する問題は専攻科委員会が扱っている。学級における学生の学習及び生活指導に当たるものとして学級担任が、また課外活動において直接学生の指導に当たるものとしてクラブ顧問がいる。さらに、学生相談室が、学生の精神面でのサポートを行なっている。これらの体制の目的や組織は、(資料2-2-③-1)に示すように内部組織規則に規定されている。以下、これらについて説明する。なお、事務組織の支援については、基準3で説明する。

● 担任に対する支援体制

1, 2年生については混合学級であり、3~5年生については、学科ごとのクラス編成である。このため、学級担任については、1, 2年生は一般科目の教員が(ただし、1年の1クラスだけは専門学科教員)、3~5年生は各学科の教員が担当している(資料2-2-③-2)。

1, 2年生については、一般科目長が学年主任とともに、学級担任を支援している。年に数回、学年主任、学級担任が集まって会議を開き、低学年の学生を指導する体制をとっている。3年生以上については、各学科で行われる学科会議において、各学年の状況を把握して意見を交換し、学科全体で学級担任を支援する体制をとっている。専攻科課程の学生に対しては、専攻科長及び主任を中心とする専攻科委員会が、学生を指導する上での問題について話し合い、学生を直接指導する教員を支援する態勢になっている。

● 生活指導に対する支援体制

学生主事を中心とする学生委員会が主となって学生の生活指導に当たっている。学生の精神衛生上の問題や個人的な問題に対する相談を行なう組織として、学生相談室が設置されている(資料2-2-③-3)。各クラスで生活指導上の問題が認められた場合は、学級担任は学生主事に相談し、学生委員会の支援を受けて学生の指導に当たる態勢がとられている。状況によっては学生相談室長を通して専任のカウンセラーからの支援を受けることができる。

● クラブ顧問に対する支援体制

課外活動については、原則として全教員が課外活動の顧問を務めている(資料2-2-③-4)。必要に応じて、学生主事が中心となり、課外活動の指導に関する意見交換や調整を行なう等の課外活動を円滑に進めるための支援を行っている。また、課外活動の技術指導については、外部コーチを依頼することもできる。

(分析結果とその根拠理由)

学習指導上の問題に対しては、教務委員会に加えて、1, 2年生については学年主任を中心とする担任会議が、3~5年生については学科長を中心とする学科会議が、専攻科課程の学生については、専攻科長を中心とする専攻科委員会が、学級担任や専攻教員と協力して、教育活動を円滑に実施するための支援体制がとられ、機能している。また、生活指導については、学生委員会と学生相談室が、学級担任の学生に対する円滑な生活指導のための支援を行っており、課外活動については学生主事を中心とするクラブ顧問がその役割を担っている。以上により、支援体制は十分に機能している。

## (資料 2 - 2 - ③ - 1) 熊本電波工業高等専門学校内部組織規則抜粋 1/2

(会議等)

第3条 校長は、学則第1条の目的達成並びに学校運営の円滑化を図るため、次の会議等を置く。ただし、必要に応じ臨時又は特別の会議等を置くことができる。

(5) 学科(教室)会議 学校運営及び学科運営等全般にわたり周知を図るとともに、意見を調整する機関

(6) 学級担任会議 学級運営の連絡調整を図るとともに、学生の学習、生活指導等基本的な事項を協議する機関

(役職教官等)

第5条 本校に、次の役職教官等を置く。

(1) 教務主事，学生主事及び寮務主事

(2) 専攻科長

(3) 一般科目長，情報通信工学科長，電子工学科長，電子制御工学科長及び情報工学科長

(4) 図書館長，高度情報教育センター長，地域共同テクノセンター長及び学生相談室長

(5) 教務主事補，学生主事補，寮務主事補，高度情報教育センター長補及び地域共同テクノセンター長補

(6) 専攻主任

(7) 学年主任

(8) 学級担任

(9) 学生会顧問

(主事)

第6条 学則第9条に定める主事の職務は、次のとおりとする。

(1) 教務主事

ア 教育計画及び教育課程編成の立案並びに実施に関する事。

イ 入学，退学，休学，進級及び卒業の判定等に関する事。

ウ 指導要録に関する事。

エ 教員の研修に関する事。

(2) 学生主事

ア 学生の補導，厚生及び課外教育に関する事。

イ 学生の個人相談及び集団指導に関する事。

ウ 学生の規律の保持及び事故の処理並びに保健指導に関する事。

(専攻科長及び専攻主任)

第7条 専攻科に、専攻科長を置く。

2 専攻科長は、主事と密接な連携のもとに、次の事項を総括する。

(1) 専攻科の入学試験等に関する事。

(2) 専攻科の教育課程の編成及び教育計画の立案に関する事。

(3) 専攻科の学生の進学及び就職に関する事。

(4) 専攻科の学生の厚生補導に関する事。

(5) その他専攻科の運営に関する事。

(資料 2 - 2 - ③ - 1) 熊本電波工業高等専門学校内部組織規則抜粋 (続き) 2/2

- 3 専攻ごとに専攻主任を置く。
- 4 専攻主任は、次の事項を担当し、専攻科長を補佐する。
- (1) 当該専攻の入学試験等に関すること。
  - (2) 当該専攻の教育課程の編成及び教育計画の立案に関すること。
  - (3) 当該専攻の学生の進学及び就職に関すること。
  - (4) 当該専攻の学生の厚生補導に関すること。
  - (5) その他当該専攻の運営に関すること。
- (学科長)
- 第 8 条 学科長は、当該学科の教育計画の立案、教員の勤務及び出張等の調整並びに学生の就職等に関する  
 ことを行う。
- (学年主任)
- 第 1 6 条 学年主任は、第 1 学年及び第 2 学年に置き、当該学年の運営に関し主事、学科長及び学級担任と  
 の連絡調整を行う。
- (学級担任)
- 第 1 7 条 学級担任は、主事、当該学科長及び学年主任との密接な連携のもとに、当該学級の学生の学習指  
 導、生活指導その他学級運営に関することを行う。
- (学生会顧問)
- 第 1 8 条 学生会顧問は、学生主事の統括のもとに、学生主事補と連係して、学生会の指導育成に当たる。
- 2 前項について必要な事項は、別に定める。

(資料 2-2-③-2) 学級担任 【出典：平成 18 年度校務分担一覧】

(学級担任) \*任期1年

学 年	組	1 組	2 組	3 組	4 組	学年主任
		第1学年	永野拓也	大塚弘文	岩田大助	本田勁二郎
第2学年		光永武志	重田 出	松野かな子	伊藤利明	伊藤利明
学 級 担 任		情報通信	電 子	電子制御	情報工学	
	第3学年	小茂田治	堤 一男	山本芳一	大隈千春	
	第4学年	山本直樹	大石信弘	中島栄俊	縄田俊則	
第5学年		西山英治	高倉健一郎	嶋田泰幸	小山善文	

## (資料 2 - 2 - ③ - 3) 学生相談室の活動内容

【出典：学生相談室活動報告書 創刊号 2004年12月】

表2-1 平成15年度学生相談室実施事項

4月	学生相談室談話会(4/2) 年間計画の作成 相談室員の相談日の決定→相談室のパンフレット作り→印刷(4/22) 各クラスへのパンフレットの配布(4/22～) 相談室の談話会(定例会)の曜日の決定 カウンセラーの先生との打ち合わせ 学生相談室運営委員会(4/30) 相談の開始(カウンセラー4/2～)(教官4/15～)
5月	学生相談室のホームページの変更(5/2) 1年生へのカウンセラー講話(5/12、5/28) 学生相談室談話会(5/26) 相談
6月	学生相談室談話会(6/26) 相談
7月	学生相談室主催陶芸教室開催(7/16) 全国学生相談研修会の申し込み 相談
8月	カウンセラーに学園便りの原稿依頼 九州地区大学保健管理研究協議会出席……インテーカー
9月	学生相談室運営委員会(9/19) 相談
10月	学生相談室談話会(10/28) 相談
11月	カウンセラーと担任との懇談会＝カウンセラーの話と自由討議(11/5) メンタルヘルス研究協議会出席……学生課長・相談室長(11/6・7) 学生相談室談話会(11/19) 相談
12月	全国学生相談研修会参加……3名(12/7～10) 相談
1月	学生相談室談話会……全国学生相談研修会の報告等(1/7、1/20) 次年度の準備……相談室員の決定等 相談
2月	学生相談室運営委員会……本年度の反省・来年度予算等(2/6) 各府省等カウンセラー講習会出席……相談員 相談
3月	次年度の準備……パンフレットの用紙発注とパンフレットの表紙作成等 学生相談室談話会(3/17) 自己点検報告書等の作成 相談

## (資料 2-2-③-4) 平成 18 年度クラブ顧問一覧

平成18年度 クラブ顧問									
体育局 顧問 岩田					文化局 顧問 本田				
サッカー部	中島	野尻	小山	下田	山本(芳)	吹奏楽部	橋元	田畑	(堀本)
野球部	岩田	三好	高倉	山崎(充)		放送部	遠山	合志	幕野
テニス部	小松	田辺	永田(正)	紫垣		写真部	合志	古賀	工藤
バドミントン部	古江	田中	石原	藤本		天文部	石原		
陸上部	重田	遠山	田口			軽音楽部	神田		
剣道部	松尾	堤(一)	下塩			電子計算機部	孫		
柔道部	清田	大田	松田			イラスト研究部	本田		
男子バレー部	柴里	大山	光永			機械・制御技術研究部	山本(芳)		
女子バレー部	山崎(健)	嶋田				ピアノ音楽部	村上	合志	
男子バスケット部	博多	神崎				思考ゲーム同好会	堤(圭)		
女子バスケット部	嶋田	松野	大塚			ボランティア活動同好会	松本		
卓球部	伊藤	葉山	伊山			茶道同好会	神田		
弓道部	島川	藤井	大隈			現代視覚文化研究同好会	西山		
ラグビー部	大石	工藤				株式投資研究会	西山		
水泳部	永田(和)	八田	藤井						
ソフトテニス部	永野	小茂田							
ハンドボール部	中林	西山							
空手部	山本(直)								
フットサル同好会	嶋田								
ダンス同好会	合志								
ボクシング同好会	田中	松野							

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

地域共同テクノセンターの活動が、学生の教育に貢献している点が評価できる。

(改善を要する点)

該当なし。

## (3) 基準 2 の自己評価の概要

学科の構成、その内容・目的は該当する高専設置基準の規定に適合している。また、専攻科のそれらも本校の目的に沿っていると同時に、学校教育法の規定にも適合している。全学的なセンターとして、技術センター、高度情報教育センター、地域共同テクノセンターを設置しているが、いずれも教育の目的を達成するのに必要な役割を担って、活動している。特に、地域共同テクノセンターは学生の教育に大きく貢献している。

教育課程全体を企画調整するための組織として、教務委員会があり、定期的に、また必要に応じて会議を開催し、教育活動に関する重要な事項を審議している。一般科目と専門科目間の教員の連携については、科目教育研究会により実施されている。

教育課程を円滑に実施するための体制として、教務委員会、担任会議、学科会議、専攻科委員会等が設置されており、支援を実施している。また、生活指導については、学生委員会、学生相談室、課外活動についてはクラブ顧問がその役割を担っており、支援体制は十分に機能している。

## 基準3 教員及び教育支援者

## (1) 観点ごとの分析

観点3-1-①： 教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点到係る状況)

本校の教育目標に対応し定められた一般科目の教育目標を達成するために、18名の専任教員を雇用し、全員が学士以上の学位(博士4名・修士12名・学士2名)を取得している(資料3-1-①-1)。また、常勤で不足する分については20名の非常勤講師を雇用している(資料3-1-①-2)。授業科目の決定に当たっては、授業担当者としての適性書(後出資料3-2-①-2)を教務委員会に提出し、適切な配置を実施している。

(分析結果とその根拠理由)

高専設置基準に定めるとおり、4クラスであるため専任の講師18名を雇用している。また、常勤の担当者がいない科目や、いても単位数が多い科目については非常勤講師を雇用しており、十分な数の教員を雇用している。また、各科目の担当を決定するに当たっては、科目担当者としての適性を確認している。また、(資料3-1-①-1)からわかるように教育目標に対して、バランスよく配置されている。

## (資料3-1-①-1) 一般科目専任教員一覧

職名	学位	氏名	担当科目	一般科目教育目標との対応
教授	修士(理学)	田中 浩二	化学	C-1
教授	修士(文学)	堤 奎一	独語	A-1
教授	修士(理学)	遠山 徹	数学	C-1
教授	修士(国際学)	八田 茂樹	地理, 政治経済	A-1
教授	修士(文学)	古江 研也	国語	B-1
教授	修士(教育学)	草野 美智子	国語	B-1
教授	修士(文学)	光永 武志	英語	B-2
助教授	修士(教育学)	伊藤 利明	世界史, 日本史	A-1
助教授	修士(理学)	石原 秀樹	数学	C-1
助教授	修士(文学)	楠元 実子	英語	B-2
助教授	学士(体育学)	中林 弥生	保健・体育	A-2
助教授	博士(文学)	山崎 健一	英語	B-2
助教授	博士(文学)	永野 拓也	政治経済, 倫理, 哲学	A-1
助教授	博士(理学)	重田 出	物理	C-1
助教授	博士(理学)	堀本 博	数学	C-1
助教授	学士(体育学)	岩田 大助	保健・体育	A-2
助手	修士(文学)	松野 かな子	英語	B-2
助手	修士(理学)	山崎 充裕	数学	C-1

## (資料3-1-①-2) 一般科目非常勤教員一覧

職名	学位	氏名	担当科目	一般科目教育目標との対応
大学助教授	修士(経済学)	****	経済学	A-1
専門学校教授	学士	****	社会学	A-1
大学(非常勤)	修士(法学)	****	法学	A-1
	修士(文学)	****	国語	B-1
	修士(文学)	****	国語	B-1
大学教授	学士	****	保健・体育	A-2
	学士	****	保健・体育	A-2
	学士	****	音楽	A-1
	学士	****	中国語	A-1
	学士	****	美術	A-1
大学理学部助教授	博士(理学)	****	化学	C-1
大学理学部教授	博士(理学)	****	化学	C-1
熊本電波工業高等専門学校名誉教授	学士	****	物理	C-1
	学士	****	英語	B-2
熊本電波工業高等専門学校名誉教授	修士(理学)	****	数学	C-1
熊本電波工業高等専門学校名誉教授	学士	****	数学	C-1
大学理学部講師	修士(理学)	****	数学	C-1
大学(非常勤講師), 外国人		****	英語	B-2
大学(非常勤講師)	修士(文学)	****	英語	B-2
大学(非常勤講師)	修士(文学)	****	英語	B-2

観点3-1-②： 教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

専門学科の定員および現在の配置状況を(資料3-1-②-1)に示す。実験・実習を担当するための助手も雇用している。また、専任教員では不足する科目については、非常勤講師の採用規定(資料3-1-②-2)に基づき雇用している。各教員は、(資料3-1-②-3)に示すように、学位を取得している。授業科目の決定に当たっては、一般科目同様授業担当者としての適性書を教務委員会に提出し、配置している。なお、平成18年度の各学科の授業担当者一覧を(資料3-1-②-4)に示す。

なお、専門科目を担当する専任の教授および助教授の数は、38名、一般科目を担当する専任教員数(教授、助教授のみ)は16名であり、合計54名の半分を上回っている。

(分析結果とその根拠理由)

高専設置基準第6, 7条を満たして常勤教員を配置し、また実験・実習を担当するための専任の助手を置いている。常勤で不足する科目については、規定に基づき、非常勤講師を雇用している。科目を担当するにあたっては、科目担当適性を示す書類を提出し、適切な配置を行っている。また、高専設置基準第8, 9条も満たしている。

(資料3-1-②-1) 教員の配置状況 (高専間人事交流により派遣中の教員1名を含む)

H18. 5. 15 現在

学科	一般科目		情報通信工学科		電子工学科		電子制御工学科		情報工学科		合計		
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	充足率(%)
教授	9	7	6	6	5	5	4	5	4	5	28	28	100
助教授	9	9	5	5	4	4	5	5	5	3	28	26	93
助手	0	2	2	2	2	1	2	1	2	3	8	9	113
合計	18	18	13	13	11	10	11	11	11	11	64	63	98.4

(単位：人)

(資料 3-1-②-2) 非常勤講師の採用に関する申し合わせ

熊本電波工業高等専門学校非常勤講師の採用に関する申し合わせ

平成15年10月28日  
校長 裁 定

この申し合わせは、本校における非常勤講師の採用に係る必要な事項について定める。

1. 非常勤講師採用の条件

- (1) 当該授業科目を担当する教員がない場合
- (2) 当該授業科目を担当する教員が欠員の場合
- (3) 当該授業科目のコマ数が多く、担当教員にかかる負担が著しい場合
- (4) 教務主事、学生主事、寮務主事及び総務主事が担当する授業科目
- (5) 当該授業科目の教育効果を高め、授業内容の充実を図るため、特別な分野を教育する必要がある場合
- (6) その他特別な事情があると認められる場合

2. 非常勤講師採用の基準

高等専門学校設置基準第13条に定める講師の資格を有する者で、採用年度末の年齢が、満66歳以下の者とする。ただし、校長が、教育課程の実施に著しく支障を来すと認める場合に限り、満65歳以下の者を採用することができる。

3. 非常勤講師採用の手続

- (1) 一般科目長及び専門学科長（以下「学科長等」という。）は、当該学科に非常勤講師を採用すべき事由が生じた場合は、採用候補者を当該学科で選定し、次に掲げる必要書類を教務委員会（担当：学生課教務係）へ提出するものとする。

- ① 非常勤講師等採用計画書（様式第1号）
- ② 履歴書（様式第2号）
- ③ 業績一覧（様式第3号）
- ④ 平成 年度 授業担当者としての適性、科目の水準設定および授業使用教科書等選定理由書

- (2) 人事委員会は、教務委員会から提出された前記（1）の書類により教員選考を行う。ただし、前年度から継続の採用候補者及び現職の国立大学・高専の講師以上の職にある者または元職の国立大学・高専の講師以上の職にあった者は、履歴書及び業績一覧を省略することができる。

- (3) 人事委員会承認後、運営会議に図るものとする。

4. 非常勤講師の採用計画

非常勤講師の採用計画の立案にあたっては、予算等を勘案するものとする。

5. その他

この申し合わせに定めるものの他、必要な事項は人事委員会において定める。

(資料 3-1-②-3) 教員の学位取得状況

学科	一般科目		情報通信工学科		電子工学科		電子制御工学科		情報工学科		合計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
博士	4	2	11	4	9	4	9	6	8	2	41 (65%)	18 (45%)
修士	12	8	1	0	0	1	1	0	1	2	15 (24%)	11 (28%)
学士	2	10	1	0	1	0	1	0	2	0	7 (11%)	10 (25%)
その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0 (0%)	1 (3%)
合計	18	20	13	4	10	6	11	6	11	4	63	40

(単位：人)

(資料3-1-②-4) 平成18年度準学士課程科目担当者一覧 1/4

情報通信工学科

教員名	古賀広昭	下塩義文	大田一郎	松田豊稔	清田公保	小茂田治
職名	教授	教授	教授	教授	教授	助教授
学位	工学博士	博士(工学)	博士(工学)	博士(工学)	博士(工学)	工学士
専門分野	通信工学, 環境電磁工学, 感性工学	情報通信工学, 環境電磁工学	情報通信工学, 電力工学・電気機器工学	波動情報工学	感性情報工学	情報通信工学
科目名	光情報ネットワーク	電気磁気学	電子回路学	電磁導波理論	ヒューマンメディア工学	工学基礎
	知的生産学	通信システム工学	計算機工学	基礎電気学	応用プログラムⅡ	電気回路学
				伝送回路学	信号処理	
				電波伝送学	プログラミング通論	
		情報通信工学実験	情報通信工学実験		情報通信工学実験	情報通信工学実験
	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究

教員名	西山英治	葉山清輝	山本直樹	合志和洋	永田和生	田口健治
職名	助教授	助教授	助教授	助教授	助手	助手
学位	博士(工学)	博士(工学)	博士(工学)	博士(工学)	博士(工学)	博士(工学)
専門分野	計測信号処理工学	半導体工学	環境電磁工学, デジタル画像処理	感性工学, デジタル信号処理, 福祉工学	情報通信工学, 計算機工学	計算電磁気学, 電磁波工学
科目名	情報処理	電子工学	コンピュータ工学Ⅰ	電気回路学	情報処理(実習)	通信基礎演習
	電気通信法規	計算機工学	コンピュータ工学Ⅱ	環境技術工学	基礎電気学(実験)	応用プログラムⅠ(実験)
	通信応用工学	基礎情報工学	工学基礎	基礎電気学		基礎電気学(実験)
			データ通信			
			情報通信工学実験	情報通信工学実験	情報通信工学実験	情報通信工学実験
	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究		

(資料 3 - 1 - ② - 4) 平成 18 年度準学士課程科目担当者一覧 (続き) 2/4

電子工学科

教員名	堤 一男	下田道成	三好正純	伊山義忠	大山英典	紫垣一貞
職名	教授	教授	教授	教授	教授	助教授
学位	博士 (工学)	博士 (工学)	博士 (工学)	博士 (工学)	工学博士	工学士
専門分野	音声情報処理, マイクロ波応用	電磁界理論, 電 波伝搬, マイク ロ波工学	信号処理工学, 感性情報工学	マイクロ波工 学	半導体工学	電気計測, 電子計 測
科目名	工学基礎	電気回路学	電子回路学	電気磁気学	電子工学Ⅱ	基礎電気学
	電子回路学	電気磁気学	計算機工学	電気回路学	電子工学演習Ⅰ	電気計測
	計算機工学	電子工学演習Ⅲ	電子機器学	電気回路特論	電子工学演習Ⅲ	電子計測
	電子制御工学		電子回路学Ⅱ	通信工学特論 Ⅱ	電子工学特論Ⅰ	
	電子工学実験	電子工学実験	電子工学実験	電子工学実験	電子工学実験	電子工学実験
	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究

教員名	大石信弘	工藤友裕	高倉健一郎	松尾和典
職名	助教授	助教授	助教授	助手
学位	博士 (工学)	博士 (工学)	博士 (工学)	博士 (工学)
専門分野	表面電子工学, ナノ構造科学	半導体工学, 光 物性	電子工学, 材料 工学	ニューラルネ ットワーク
科目名	基礎電気学	基礎情報工学	計算機工学	基礎電気学(実 験)
	情報処理応用Ⅱ	情報処理	電子工学Ⅰ	計算機工学(実 験)
	電子工学演習Ⅱ	情報処理応用Ⅰ	電子材料	情報処理(実 習)
	電子工学演習Ⅳ			
	電子工学Ⅱ			
	電子工学実験	電子工学実験	電子工学実験	電子工学実験
	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究

(資料 3 - 1 - ② - 4) 平成 18 年度準学士課程科目担当者一覧 (続き) 3/4

電子制御工学科

教員名	田畑 亨	山本芳一	松本 勉	永田正伸	大塚弘文	博多哲也
職名	教授	教授	教授	教授	教授	助教授
学位	博士 (工学)	工学士	博士 (学術)	博士 (工学)	博士 (工学)	博士 (工学)
専門分野	電子回路学, 計算機工学	計算機工学, 情報処理	情報工学	制御工学, ロボット工学, メカトロニクス工学	制御工学	情報工学, 半導体工学
科目名	電子回路学	計算機工学	工学基礎	工学基礎	制御工学	基礎電気学
		マイクロコンピュータ	電気磁気学	工業力学	知識情報処理	電気回路学
			計算機工学	ロボット工学	メカトロニクス工学	オペレーティングシステム
			技術英語		基礎情報工学	
	電子制御工学実験	電子制御工学実験	電子制御工学実験	電子制御工学実験	電子制御工学実験	電子制御工学実験
	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究

教員名	柴里弘毅	嶋田泰幸	藤本信一郎	中島栄俊	野尻紘聖
職名	助教授	助教授	助教授	助教授	助手
学位	博士 (学術)	博士 (工学)	博士 (理学)	博士 (工学)	修士 (工学)
専門分野	制御工学	デジタル信号処理	宇宙物理学	デジタル信号処理	医療福祉工学, 制御工学
科目名	制御工学	情報処理	海外出張中	基礎電気学	プログラミング演習
	制御機器学	電気回路学		プログラム言語特論	基礎電気学(実験)
	電子制御工学演習	プログラミング通論		ハードウェア設計論	情報処理(演習)
	計測工学	電気磁気学		制御工学特論 I	
				メディア工学	
	電子制御工学実験	電子制御工学実験		電子制御工学実験	電子制御工学実験
	卒業研究	卒業研究		卒業研究	

(資料 3 - 1 - ② - 4) 平成 18 年度準学士課程科目担当者一覧 (続き) 4/4

情報工学科

教員名	田辺正実	神田一伸	小山義文	村上 純	小松一男	縄田俊則
職名	教授	教授	教授	教授	教授	助教授
学位	工学修士	博士 (工学)	博士 (工学)	博士 (工学)	博士 (工学)	博士 (工学)
専門分野	情報理論	知識情報処理		数値計算, デジタル信号処理	現代システム制御論	制御工学
科目名	情報ネットワーク論	基礎情報工学	基礎電気学	工学基礎	計算機工学	基礎電気学
	オペレーティングシステム I	電気磁気学	電子回路学	電気回路学	数値計算論 I	計算機工学
	情報理論	計算機工学	情報数学	デジタル信号処理概論 I	数値計算論 II	電子回路学
	オペレーティングシステム II	情報ネットワーク論 II		デジタル信号処理概論 II		
		計算機アーキテクチャ		特別研究	特別研究	
	情報工学演習	情報工学演習	情報工学演習	情報工学演習	情報工学演習	情報工学演習
	情報工学実験	情報工学実験	情報工学実験	情報工学実験	情報工学実験	情報工学実験
	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究

教員名	孫 寧平	島川 学	神崎雄一郎	大隈千春	藤井 慶
職名	助教授	助教授	助手	助手	助手
学位	博士 (学術)	博士 (工学)	博士 (工学)	修士 (工学)	修士 (工学)
専門分野	計算機科学, 情報理論	システム工学, ソフトコンピューティング, 知能情報学	ソフトウェア保護 ソフトウェア工学	ヒューマンウェア工学	音声合成, ヒューマンインターフェース
科目名	プログラミング通論	情報処理	工学基礎	基礎電気学	基礎情報工学 (演習)
	アルゴリズム論	プログラミング特論 I	特別実験	電子回路学	情報処理 (演習)
	データ構造	プログラミング特論 II	特別研究	プログラミング演習	情報ネットワーク論 II (演習)
	特別研究	情報数学			
	情報工学演習	情報工学演習	情報工学演習	情報工学演習	情報工学演習
	情報工学実験	情報工学実験	情報工学実験	情報工学実験	情報工学実験
	卒業研究	卒業研究	卒業研究		

観点3-1-③： 専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

専攻科の教育目標（前出資料1-1-①-7）に対して、（前出資料3-1-③-1）のような科目を設定し教育を実施している。また、それに対する教員配置は以下のような方針で決定している。

(1) 授業科目に対して、当該専門分野での研究実績を有する者を配置する

具体的には、学位を取得していることを原則とし、十分な研究業績を有するものを担当者としている。学位については、（資料3-1-③-2）に示すように担当教員30名のうち、29名が学位を取得している。また、各教員の研究業績は大学評価・学位授与機構に提出した書類で確認できる（資料3-1-③-3）

(2) いくつかの科目については、十分な企業経験を有し、特許・開発経験や企業社会交流経験を有する者を配置する

具体的には、創造性工学、技術者倫理、起業化と社会、メカトロニクス概論、機械システム工学特論などの科目について、企業経験者を配置している。資料に各科目担当者の経歴を示す（資料3-1-③-4）。

なお、各科目の教員の配置に対しては大学評価・学位授与機構の審査を経て実施している。

(分析結果とその根拠理由)

専攻科の教育の目的を達成するために必要な専攻科の教員は、ほぼ全員が学位を所持し、かつその科目の担当については、教員の専門科目との対応を大学評価・学位授与機構の審査を経て決定しており、十分適切に配置されている。

(資料3-1-③-1) 専攻科カリキュラム (両専攻共通科目) 1/3

	授業科目	専攻科教育目標との対応	単位数 (時間数)	授業形態	必修・選択別	担当 教員	学位	学年別授業計画 (学年・学期)				
								1・前	1・後	2・前	2・後	
技術 共通科目	必修 10	コミュニケーション英語	(4)	2(30)	講義	必修	光永	修士(文学)	2			
		起業化と社会	(5), (6)	2(30)	講義	必修	小山	博士(工学)	2			
		創造性工学	(1)	2(30)	講義	必修	古賀	工学博士	2			
		ヒューマンインターフェース技術	(2)	2(30)	講義	必修	清田	博士(工学)	2			
		感性情報工学	(2)	2(30)	講義	必修	古賀	工学博士	2			
	選択 16	デジタル信号処理工学	(1)	2(30)	講義	選択	嶋田	博士(工学)		2		
		物理数学	(5)	2(30)	講義	選択	本田	理学博士	2			
		数値計算論	(3)	2(30)	講義	選択	村上	博士(工学)	—		2	
		離散数学	(5)	2(30)	講義	選択	縄田	博士(工学)		2		
		応用物理科学	(5)	2(30)	講義	選択	松田	博士(工学)	2			
人間生体工学		(2)	2(30)	講義	選択	合志	博士(工学)	—		2		
材料工学		(1)	2(30)	講義	選択	葉山	博士(工学)		2			
計測と制御		(1)	2(30)	講義	選択	大塚	博士(工学)	2				
情報工学基礎論		(3)	2(30)	講義	選択	孫	博士(学術)		2			
技術者倫理		(5), (6)	2(30)	講義	選択	古賀	工学博士		2			
プロジェクト実習 A1		(2), (6)	1(45)	実習	選択	*			1			
プロジェクト実習 A2	(2), (6)	2(90)	実習	選択	*			2				
プロジェクト実習 A3	(2), (6)	3(135)	実習	選択	*			3				
プロジェクト実習 A4	(2), (6)	4(180)	実習	選択	*			4				
プロジェクト実習 B	(2), (6)	2(90)	実習	選択	*			2				
	開設単位数		34					16	14	4		
	修得すべき単位数		26									

(資料3-1-③-1) 専攻科カリキュラム (電子情報システム工学専攻) (続き) 2/3

授業科目	専攻科教育目標との対応	単位 (時間数)	授業 形態	必修 ・選 択別	担当 教員	学位	学年別授業計画 (学年・学期)				
							1・前	1・後	2・前	2・後	
必修 20	回路システム学	(1)	2(30)	講義	必修	未定		2			
	応用電磁気学	(1)	2(30)	講義	必修	下田	博士(工学)	2			
	情報通信システム工学	(1)	2(30)	講義	必修	古賀	工学博士		2		
	電子情報コミュニケーション技術	(4)	2(60)	演習	必修	*				1	1
	電子情報システム工学特論	(1), (6)	2(60)	演習	必修	*				1	1
	電子情報システム工学特別研究	(1), (2), (4), (6)	10(450)	実験	必修	*			2	4	4
専門 選択 16	マルチメディア工学	(1)	2(30)	講義	選択	小茂田	工学士				2
	電磁環境工学	(1)	2(30)	講義	選択	下塩	博士(工学)				2
	画像情報処理工学	(3)	2(30)	講義	選択	三好	博士(工学)	—		2	
	光情報処理工学	(1)	2(30)	講義	選択	松田	博士(工学)			2	
	通信符号理論	(1)	2(30)	講義	選択	西山	博士(工学)			2	
	電子物性論	(1)	2(30)	講義	選択	工藤	博士(学術)	—	2		
	電子デバイス工学	(1)	2(30)	講義	選択	大山	工学博士				2
	集積回路工学	(1)	2(30)	講義	選択	大山	工学博士	2			
	表面電子工学	(1)	2(30)	講義	選択	大石	博士(工学)			2	
	通信システムプログラム工学	(3)	2(30)	講義	選択	山本直	博士(工学)		2		
デジタル電子回路学	(1)	2(30)	講義	選択	大田	博士(工学)		2			
開設単位数	42							6	10	14	12
修得すべき単位数	36										
開設単位数	77										
修得すべき単位数	62										

\* 古賀, 下塩, 大田, 松田, 清田, 西山, 葉山, 山本直, 合志, 下田, 大山, 三好, 大石, 工藤  
 電子情報システム工学特別研究は教員が承諾して受理される。上記教員は担当できる教員名である。  
 教員は電子情報システム工学特別研究を承諾した場合, 電子情報コミュニケーション技術, 電子情報システム工学特論も合わせて実施する。

(資料3-1-③-1) 専攻科カリキュラム (制御情報システム工学専攻) (続き) 3/3

授業科目	専攻科教育目標との対応	単位 (時間 数)	授業 形態	必修 ・選 択別	担当 教員	学位	学年別授業計画 (学年・学期)				
							1・ 前	1・ 後	2・ 前	2・ 後	
必修 20	情報処理回路	(1)	2(30)	講義	必修	田畑	博士(工学)			2	
	シミュレーション工学	(1)	2(30)	講義	必修	藤本	博士(理学)			2	
	システム制御理論	(1)	2(30)	講義	必修	小松	博士(工学)	2			
	制御情報コミュニケーション技術	(4)	2(60)	演習	必修	*				1	1
	制御情報システム工学特論	(1), (6)	2(60)	演習	必修	*				1	1
	制御情報システム工学特別研究	(1), (2), (4), (6)	10(450)	実験	必修	*			2	4	4
専門 選択 16	メカトロニクス概論	(1)	2(30)	講義	選択	永田	博士(工学)	2			
	知的制御システム論	(1)	2(30)	講義	選択	柴里	博士(学術)				2
	機械システム工学特論	(1)	2(30)	講義	選択	永田	博士(工学)		2		
	計測工学概論	(1)	2(30)	講義	選択	博多	博士(工学)			2	
	数理・OR工学	(3)	2(30)	講義	選択	神田	博士(工学)		2		
	ファジイ工学特論	(1)	2(30)	講義	選択	島川	博士(工学)			2	
	マルチメディア概論	(1)	2(30)	講義	選択	松本	博士(学術)		2		
	アルゴリズム工学	(3)	2(30)	講義	選択	孫	博士(学術)				2
	画像工学総論	(1)	2(30)	講義	選択	小山	博士(工学)		2		
	ソフトウェア設計工学	(1)	2(30)	講義	選択	松本	博士(学術)	2			
開設単位数	40							6	10	14	10
修得すべき単位数	36										
開設単位数	75										
修得すべき単位数	62										

\* 田畑, 松本, 永田, 大塚, 博多, 柴里, 嶋田, 藤本, 神田, 小山, 村上, 小松, 縄田, 孫, 島川  
 制御情報システム工学特別研究は教員が承諾して受理される。上記教員は担当できる教員名である。  
 教員は制御情報システム工学特別研究を承諾した場合, 制御情報コミュニケーション技術, 制御情報システム工学特論も合わせて実施する。

(資料 3-1-③-2) 専攻名と学位授与者

専攻名	電子情報システム工学専攻	制御情報システム工学専攻
教員データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>常勤担当教員数 15名</li> <li>(内, 博士の学位授与者 14名)</li> <li>非常勤教員数 0名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>常勤担当教員数 15名</li> <li>(内, 博士の学位授与者 15名)</li> <li>非常勤教員数 0名</li> </ul>

(資料 3-1-③-3) 学位授与機構に提出する研究業績書の例 (一部)

(その2) (学術論文)

教育研究業績書				
平成 16 年 8 月 31 日				
氏 名 下 塩 義 文 ㊞				
著書、学術論文等の名称	単著共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 1 回転角検出における S-θ 曲線の計算アルゴリズム	単著	昭 62 年 10 月	電子情報通信学会論文誌 D, Vol.J70-D, No.10, pp.1999-2001	画像の回転角を算出する際に、S-θ 曲線と呼ばれる極座標方向の射影曲線を計算する必要がある。本論文では、S-θ 曲線の計算アルゴリズムを明らかにしている。極座標方向に重み付けして、かつ最近隣法による画素選択を行い、重みとかけて積分することにより求めている。本方法を用いることにより、高速にしかも精度良く求めることができることが示されている。
2 S-θ 曲線を用いた画像の回転角検出における最小検出可能角度および検出精度の検討	単著	昭 63 年 10 月	電子情報通信学会論文誌 D, Vol.J71-D, No.10, pp.2217-2218	画像の回転角を算出する際に、S-θ 曲線と呼ばれる極座標方向の射影曲線を計算する必要がある。本論文では、この S-θ 曲線を計算する際にどの程度の角度分解能、どれだけの間隔で計算すればよいかを明らかにしたものである。ある程度以上の分割数で計算すれば、十分な精度が得られることを示した。
3 蛍光灯点灯時における電源線に生じる雑音特性	共 著	平 8 年 11 月	電子情報通信学会論文誌 B-II, Vol.J79-B-II, No.11, pp.780-788	グロースタート式蛍光灯が点灯するとき発生する電源線雑音の特性を明確にした。雑音電流と点灯時の発光波形を詳細に観測し、これより、雑音発生機構と電源線に生じる雑音電流の特性を明らかにし、雑音電流を表わす簡易な式を導出した。 (本人は、着想、等価回路作成、理論計算を担当した。) (下塩義文、三好正純、古賀廣昭)

(資料 3-1-③-4) 科目名と担当者の経歴

科目名	経 歴
創造性工学, 技術者倫理	企業の研究所において, 光ファイバ等の開発, 23年。
起業化と社会	電気メーカー電子機器の設計・開発, 5年。財団法人の研究所画像処理システム等の開発, 17年
メカトロニクス概論, 機械システム工学特論	電機メーカーにおいて, 鉄鋼プロセスラインの自動化に関する業務, 4年。財団法人の研究所において, ロボットの制御システム等の開発, 13年

観点3-1-④： 学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置（例えば、均衡ある年齢構成への配慮、教育経歴や実務経歴への配慮等が考えられる。）が講じられているか。

（観点に係る状況）

定年退職等による後任教員の補充に当たっては、「熊本電波工業高等専門学校教員選考内規」第2条により、校長と学科の長が、事前に協議し、教員選考の基本方針を決定する。その場合、学科の年齢構成等を考慮し、教授が退職した場合でも、助教授以下の教員を公募することもある。そのため、（資料3-1-④-1）のとおり、本校教員の年齢の均衡は取れている。また、公募に当たっては、年齢の均衡がとれるよう、年齢を明記し募集をしている（資料3-1-④-2）。

性別による構成は、本校の中期目標で、女性教員を全教員の10%以上とすると謳っているが、平成18年5月1日現在63名の教員（校長を除く）に対し、女性教員は、6名で10%を満たしている。

公募の際には、教育の目的に応じた教員を採用するため、応募資格の中で、担当科目を明記している。また、提出書類としては、業績等の他に、高専の教育・研究に対する抱負を提出させている。選考にあたっては、業績等はもちろんのこと模擬授業かプレゼンテーションを課すことにより、教育の目的に照らしてふさわしいか教員としての資質を有するかを判断している。

社会人博士課程に就学希望のある場合は、本人の希望により認めている。近年の論文および社会人博士課程による、学位取得者数を（資料3-1-④-3）に示す。現在も、3名が社会人博士課程に在学中である。

外国人教員は現在、常勤としては雇用していないが、非常勤として、英語、中国語、専門科目に合計3名を雇用している。なお、中期目標において外国人教員も募集対象とするようにしており、公募にあたっては日本人に限定せずに募集している。

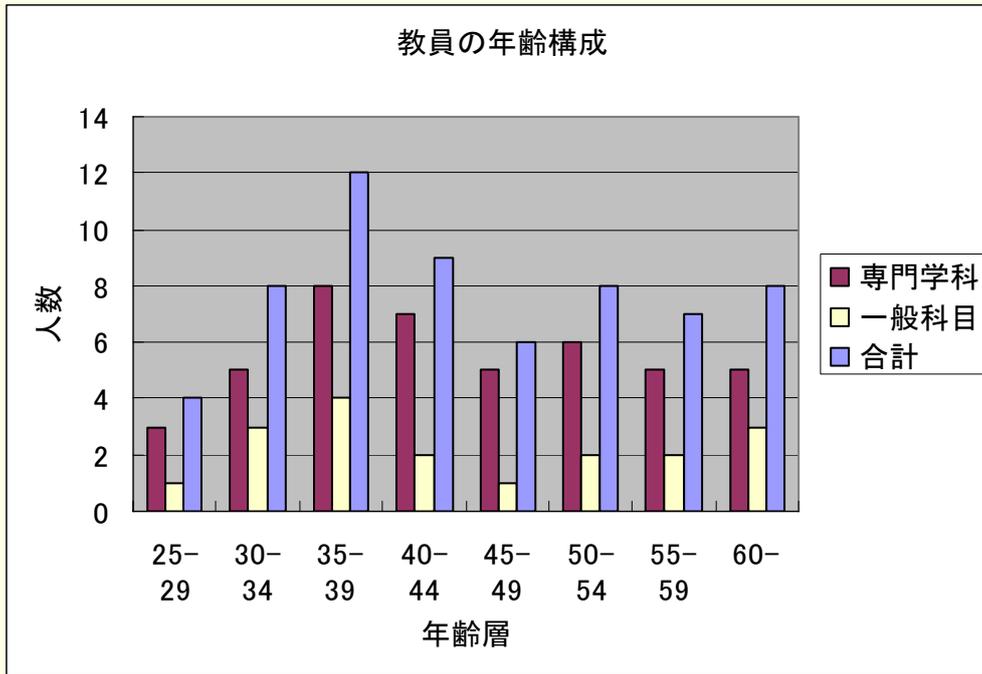
業務経歴を有する教員の採用についても、適宜公募の条件として「企業経験のあることが望ましい」などの表現で募集を実施している（資料3-1-④-2）。現在、企業等の経験者数は（資料3-1-④-4）のとおりである。

優秀教員表彰制度を定めている。これについては、観点3-2-②で述べる。

（分析結果とその根拠理由）

採用時において、年齢、教育経歴、実務経歴等を考慮して、公募を実施している。外国人教員、男女の割合についても配慮した採用を行っている。採用後においても、教員活動活性化のために、社会人博士課程における学位の取得を認めており、これによる取得者も多数実績がある。

(資料 3-1-④-1) 教員の年齢構成 (H18年度の年齢)



(資料 3-1-④-2) 公募の例

### 情報通信工学科教員の公募について

2006年5月18日

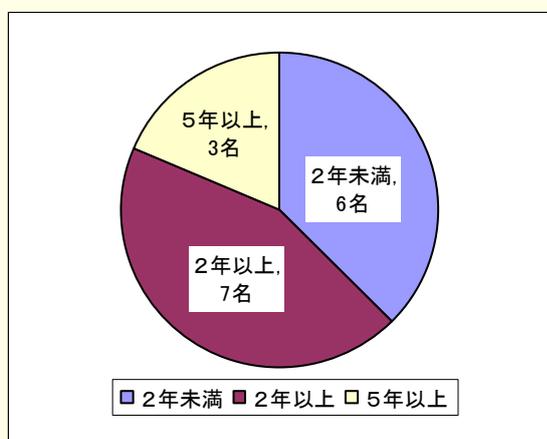
#### 記

- 1 採用職種・人員 1名(助教授)
- 2 所属(担当科目) 情報通信工学科(主に以下の科目を担当できる者)  
コンピュータハードウェアあるいはネットワークに関する科目
- 3 研究分野 下記の(A)または(B)に関する分野において研究及び学生の指導ができる者  
(A)情報ネットワーク  
(B)回路システム
- 4 応募資格 (1)採用時年齢：33才前後の者  
(2)博士号取得者(見込みあるいは取得の意思のある者を含む)または技術士  
(3)高専の教育、研究、学生指導に理解と熱意を持つ者  
(4)日本語によるコミュニケーションが可能なこと  
(5)企業経験者が望ましい
- 5 採用予定年月日 平成19年4月1日
- 6 応募書類 (1)履歴書(市販様式(A3版)に自筆、写真貼付のこと)  
(2)「著書・論文等一覧」……………(別紙様式2)  
(3)「主要著書・論文等の概要」……………(別紙様式3)  
(4)別刷(主要著書・論文のもの)  
(5)高専の教育・研究に携わる抱負(1000字以内、A4版任意様式)  
(6)推薦書(A4版任意様式)
- 7 応募締切 平成18年9月1日(金)必着
- 8 採用決定の方法 (1)書類審査  
(2)書類審査合格者については、得意分野のプレゼンテーション(30分程度)と面接を実施します

(資料 3-1-④-3) 論文および社会人博士課程による学位取得者数

年度 (平成)	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
論文博士	3名(豊橋技科大×2, 京大)	1名(岡山大)	1名(豊橋技科大)							
社会人博士課程	3名(熊大×3)	2名(熊大, 九工大)	4名(熊大×3, 千葉大)	1名(九工大)	0名	3名(鹿大, 熊大×2)	0名	0名	0名	在籍中3名

(資料 3-1-④-4) 教員の企業経験者数とその企業経験年数



観点 3-2-①： 教員の採用や昇格等に関する規定などが明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。

(観点に係る状況)

本校の「熊本電波高等専門学校教員選考内規」(資料 3-2-①-1) 第 4 条第 1 項で、選考方法として、書類選考合格者に対し、面接審査及び教育能力の立証方法として模擬授業かプレゼンテーションを課している。昨年度採用の教員に対しても、一般科目については、模擬授業を、専門科目については、プレゼンテーションを行ってもらい選考した。

また、昇任にあたっては、「同内規」第 4 条第 3 項により、学校運営に係る貢献度、教育活動における業績、学生生活指導に係る業績、地域活動における業績等を審査項目として加え教育上の能力を考慮・評価し選考している。

また、非常勤講師については、「熊本電波工業高等専門学校非常勤講師の採用に関する申し合わせ」(前出資料 3-1-②-2) の第 3 項(非常勤講師採用の手続) 第 1 号②「履歴書」、④「平成年度業担当者としての適性、科目の水準設定および授業使用教科書等選定理由書」(資料 3-2-①-2) を提出させ、人事委員会で教育上の能力を有するか判断している。

(分析結果とその根拠理由)

教員の採用については、規則を定め、決められた手順にのっとり、人事委員会で適切に実施している。昇任についても、規則を定め、必要な事項を評価し、選考を所定の手続きにのっとり、所定の委員会で適切に実施している。非常勤講師についても、その科目担当適性を人事委員会で判断して採用を実施している。

(資料3-2-①-1) 熊本電波高等専門学校教員選考内規

熊本電波工業高等専門学校教員選考内規

(平成17年3月22日)

(趣旨)

第1条 熊本電波工業高等専門学校人事委員会(以下「委員会」という。)が行う教員の採用、昇任もしくはその他の異動(以下「採用等」という。)に係る教員選考は、高等専門学校設置基準(昭和36年文部省令第23号)の定めによるもののほか、この内規の定めによる。

(事前の手続等)

第2条 専門学科及び一般科目の長(以下「各科の長」という。)は、教員選考の必要が生じたときは、募集しようとする教員の応募資格、職種、専門分野、その他必要事項(以下「応募資格等」という。)の基本方針について、事前に校長と協議するものとする。

2 委員長は、前項の協議結果を速やかに委員会に附議するとともに、運営会議において報告するものとする。

(審議手続等)

第3条 委員会は、前条による応募資格等及び次に掲げる事項について審議する。

(1) 学位・資格、教育能力及び専門分野の業績の審査に関すること。

(2) 人物及び健康状態等の面接審査に関すること。

(3) 採用等の候補者の決定に関すること。

2 前項第2号の審査は、委員長及び次に掲げる委員により行うものとする。

(1) 教務主事 (2) 当該学科長

3 委員長は前項までの結果に基づき、速やかに、運営会議に諮るものとする。

(選考方法等)

第4条 本校在職教員以外の者の選考は、次に掲げる書類を提出させて行う。また、書類審査合格者に面接審査及び教育能力の立証方法として模擬授業を課すものとする。ただし、これにより難い場合は、専門分野に係るプレゼンテーション等を課すものとする。

(1) 履歴書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (様式自由)

(2) 著書・論文等一覧・・・・・・・・・・・・ (別紙様式2)

(3) 主要論文等の概要・・・・・・・・・・・・ (別紙様式3)

(4) 高専の教育・研究に対する抱負・・・・ (様式自由)

(5) 推薦書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (様式自由)

2 本校在職教員の選考は、次に掲げる書類を提出させて行う。

(1) 教員選考個人調書・・・・・・・・・・・・ (別紙様式1)

(2) 著書・論文等一覧・・・・・・・・・・・・ (別紙様式2)

(3) 主要論文等の概要・・・・・・・・・・・・ (別紙様式3)

(4) 推薦書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (別紙様式4)

3 前項の選考においては、次に掲げる事項を審査項目として加える。

(1) 学校運営に係る貢献度

(2) 現職就任後の研究業績

(3) 教育活動における業績

(4) 学生生活指導に係る業績

(5) 地域活動における業績

第5条 非常勤講師に係る選考基準は、別に定める。

2 この内規に定めるほか必要な事項は、人事委員会が別に定める。

(守秘義務)

第6条 委員は、選考に係る事項を他に漏らしてはならない。

(事務)

第7条 選考に関する事務は、庶務課において処理する。

(資料3-2-①-2) 平成17年度授業担当者としての適性、科目の水準設定および使用教科書選定理由書の例

平成17年度 授業担当者としての適性、科目の水準設定および授業使用教科書等選定理由書							
科目名	科目コード	教官名	教官コード	対象	開講	単位数	必・選
電磁導波理論	T513	松田豊稔	T11	T5	通年	2	選択
使用教科書	小西良弘著「実用マイクロ波技術講座 第1巻」日刊工業新聞社						
科目担当適性	<p>(1)教育実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在まで本科目に関し通算10年間の講義担当実績がある。</li> <li>・ 授業内容をサポートするためのテキスト作製や電磁波が伝搬する様子をシミュレーションするソフト開発を行っている。</li> <li>・ 大学編入試験問題の解説や陸上無線技術者の国家試験(無線工学B)の問題の解説を行う補講を行っている。</li> </ul> <p>(2)研究業績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 松田他, "Numerical Analysis of plasmon-resonance absorption in bisinusoidal metal grating," Journal of Optical Society of America A, 第19巻, 第4号, pp. 696-701 (2002), 等をはじめに電磁波に関係した分野において多数の論文や学会発表を行っている。</li> </ul> <p>(3)実務経験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科目担当者が開発した「電磁波の回折や伝搬をシミュレーションするソフト」が、企業や他の研究所で利用され、製品開発に用いられている。</li> </ul>						
科目の水準の設定	<p>本科目は通信・ネットワーク技術者としての基礎である電磁波及び電磁波を用いたデバイスの理論的な取扱いについて教えるものであり、本科目を履修した学生はエレクトロニクスや通信システムの開発の仕事に従事することが期待される。本科目の内容は、大学(学部)では3,4年次に学習する内容であり、その水準は第1級陸上無線技術士試験の無線工学Bの問題が解ける程度に設定する。第1級陸上無線技術士は、合格率15%程度の試験であり、その資格所持者は全ての無線設備の保守を行うことができる。</p>						
教科書選定理由	<p>(1)本科目の達成目標は、「高周波の伝送路や回路素子の原理と仕組みについて講義するもので、電磁波とその導波現象を定量的に明らかにし、電磁波の様子や働きに関する物理的イメージを習得することを目的とする。」である。本書は、これらの該当項目を網羅するとともに、それらについて基本から丁寧に体系的に解説したテキストである。また、数式的な説明に加えて、図やデータを用いた説明が多く、物理的なイメージを養成することに配慮してある。これらが、本書を教科書として選択した主たる理由である。</p> <p>(2)本書は、大学学部で学習する電磁気及び電気回路を理解していることを前提として記述されているが、該当クラスでも講義及び学生の予習・復習により十分対応でき、内容及びレベルは問題無い。</p> <p>(3)本教科書の著者は、当該分野の第一人者であり、技術者の参考書として利用されている。</p>						

観点3-2-②： 教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制が整備され、実際に評価が行われているか。

(観点に係る状況)

● 高専機構による評価

平成14、15年度国専協、平成16年度からは高専機構の実施する教員の教育業績等評価を行っている。平成16年度は電子制御工学科の山本芳一教員、平成17年度には情報通信工学科の清田公保教員が、独立法人国立高等専門学校機構理事長賞を受賞した。

同時に、高専機構の教員顕彰候補者となった者について、平成16年度から、校長表彰をしている。平成16年度は、「独立行政法人国立高等専門学校機構教職員表彰規則」及び「独立行政法人国立高等専門学校機構教職員表彰規則の実施について」により、15年度候補者1名も含め計2名、17年度は、「熊本電波工業高等専門学校教員表彰実施要項」第2条第1号により1名が表彰された。

● 本校における評価体制と評価

本校独自のシステムとして、(資料3-2-②-1)を制定し、教員の教育・研究に関する業績評価を行っている。平成17年度に試行を行った。平成18年度からは、本格的に実施し、優秀者については同要項第2条第2号により表彰する予定である。

(分析結果とその根拠理由)

教員の教育活動に関して、評価要項を制定し、年に一度の評価を実施し、それに基づき表彰あるいは指導を実施している。また、高専機構による表彰も実施されている。

(資料3-2-②-1) 「熊本電波工業高等専門学校教員表彰実施要項」

熊本電波工業高等専門学校教員表彰実施要項

平成17年12月6日

校長 裁定

(趣旨)

第1条 熊本電波工業高等専門学校(以下「本校」という。)の教員に対する本校校長が行う教員表彰(以下「校長表彰」という。)については、この要項の定めるところによる。

(表彰の基準)

第2条 校長表彰は、次の各号のいずれかに該当する教員について行う。

(1) 国立高等専門学校機構による国立高等専門学校教員顕彰実施要項に基づき、当該候補者として推薦するにふさわしいと認められる者

(2) 教育、学生指導、研究及び社会貢献活動において、優れた功績があったと認められる者

(表彰者の選考及び決定)

第3条 被表彰者の選考は、人事委員会の議を経て校長が決定する。

(表彰の方法)

第4条 校長表彰は、校長が被表彰者に表彰状及び副賞を授与することにより行う。

(表彰の時期)

第5条 校長表彰は、毎年適切な時期に行う。

(事務)

第6条 校長表彰に関する事務は、庶務課において処理する。

(雑則)

第7条 この規則に定めるもののほか、校長表彰の実施に関して必要な事項は、人事委員会が別に定める。

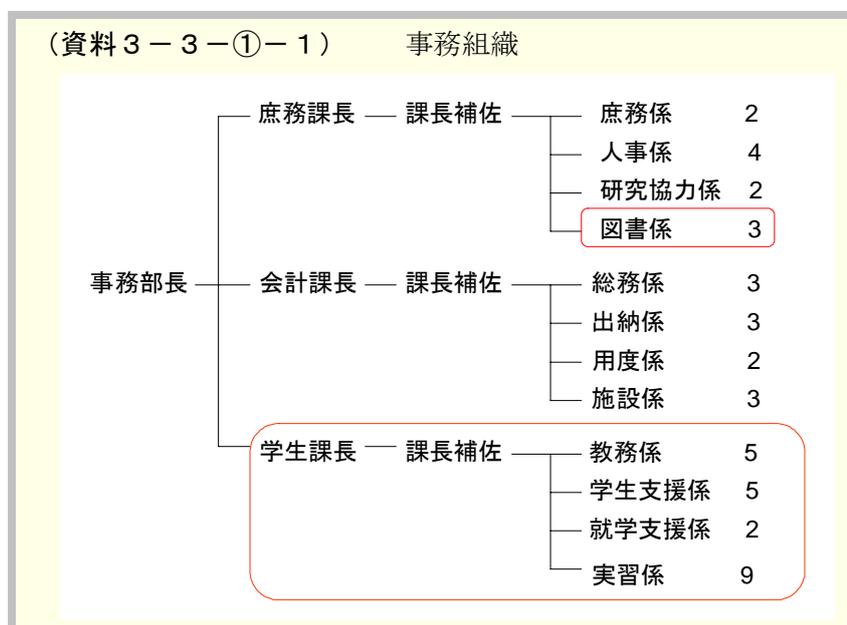
観点3-3-①： 学校において編成された教育課程を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

教育課程の展開に関わる事務職員、技術職員の配置状況を示す(資料3-3-①-1)。学生課教務係、学生支援係、就学支援係の3係に合計10名の事務職員と看護師1名及び運転手1名、実習係に9名の技術職員が配置されている。庶務課図書係には3名(うち司書1名)が配置されている。教育課程の展開においては、試験の実施、授業に関する日常的な業務等、多様な教務事務が必要であり、これに対応して教務係が、学生の修学に必要な日常的な支援業務に対しては学生支援係が、学生寮については就学支援係が置かれている。また、学生の自主的な勉学のためには図書館が必要であり、それに必要な事務および学生に対する支援を実施するために、図書係が置かれている。さらに、本校の教育課程においては、一般科目の物理・化学を初め、専門学科における多くの実験・実習が含まれており、これに対応するために、技術職員が9名配置されている。各係の支援内容については、事務組織と学生課及び庶務課図書係の業務内容として、(資料3-3-①-2)に示すように本校の規則集に明示されている。

(分析結果とその根拠理由)

事務職員については、各係に適切な人材・人数を配置して運営が行われている。技術職員については、本校の教育分野に十分支援できる人材と人員が確保されており、教育課程を展開するために必要な事務職員及び技術職員が適切に配置されている。



(資料 3-3-①-2) 熊本電波工業高等専門学校事務分掌規程抜粋 1/6

第 1 章 総則

第 1 条 この規程は、熊本電波工業高等専門学校事務組織規則第 10 条の規定に基づき、庶務課、会計課及び学生課の事務分掌について定める。

第 2 章 事務分掌

第 2 条 庶務課に課長補佐及び次の 4 係を置く。

庶務係                      人事係                      研究協力係                      図書係

第 4 条 学生課に課長補佐及び次の 4 係を置く。

教務係                      学生支援係                      就学支援係                      実習係

(資料 3-3-①-2) 熊本電波工業高等専門学校事務分掌規程抜粋(続き) 2/6

第 2 条の 6 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書館資料の選定及び受入れに関する事。
- (2) 図書館資料の収集及び整理に関する事。
- (3) 図書館資料の広報に関する事。
- (4) 図書館資料の閲覧、貸出に関する事。
- (5) 図書館資料の保全管理に関する事。
- (6) 図書館資料の修理製本に関する事。
- (7) 図書館資料の支出決議行為等に関する事。
- (8) 所掌事務の調査、統計及び諸報告に関する事。
- (9) 図書館に関する委員会の事務を処理する事。
- (10) その他図書館に関する事。

(資料3-3-①-2) 熊本電波工業高等専門学校事務分掌規程抜粋(続き) 3/6

**第4条の2** (学生課) 課長補佐は、次の事務をつかさどる。

- (1) 教育課程の編成及び実施に係る専門的事項に関する事。
- (2) 学生の修学指導に係る専門的事項に関する事。
- (3) 入学者の選抜に係る専門的事項に関する事。
- (4) 学生の学籍に係る専門的事項に関する事。
- (5) 厚生補導に係る専門的事項に関する事。
- (6) その他学務に係る事務のうち重要な企画、調査及び連絡調整に関する事。

**第4条の3** 教務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 学生課所掌事務の総括及び連絡調整に関する事。
- (2) 学生の募集及び入学者の選抜に関する事。
- (3) 学生の入学、休学、退学、転学及び卒業等に関する事。
- (4) 学生の出席、欠席等に関する事。
- (5) 学生の修学指導、連絡及び相談に関する事。
- (6) 教育課程の編成及び授業に関する事。
- (7) 教科書その他教材に関する事。
- (8) 学生の進学に関する事。
- (9) 学生の校外実習及び見学に関する事。
- (10) 学生の学業成績の整理及び記録に関する事。
- (11) 学生指導要録の作成及び保管に関する事。
- (12) 学生証及び在学証明書、成績証明書等の発行に関する事。
- (13) 国家試験その他資格試験等に関する事。
- (14) 留学生の受入れ及び修学指導に関する事。
- (15) 所掌事務の調査、統計及び諸報告に関する事。
- (16) 教務に関する各種委員会の事務を処理する事。
- (17) その他、他の係の所掌に属しない事務を処理する事。

(資料3-3-①-2) 熊本電波工業高等専門学校事務分掌規程抜粋(続き) 4/6

第4条の4 学生支援係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 学生の課外活動に関すること。
- (2) 学生及び学生団体の指導監督に関すること。
- (3) 学生の集会、掲示及び印刷物に関すること。
- (4) 学生の賞罰に関すること。
- (5) 奨学生及び奨学金に関すること。
- (6) 授業料等の減免及び徴収猶予に関すること。
- (7) 学生の厚生施設の管理運営に関すること。
- (8) 学生の保健管理及び保健施設の管理運営に関すること。
- (9) 学生の就職あっせん及びアルバイトに関すること。
- (10) 学生の旅客運賃割引証並びに通学証明書等の証明に関すること。
- (11) 日本体育・学校健康センターの事務に関すること。
- (12) 留学生の厚生福祉に関すること。
- (13) 自動車の管理運用に関すること。
- (14) 所掌事務の調査統計及び諸報告に関すること。
- (15) 学生の厚生補導に関する各種委員会の事務を処理すること。
- (16) その他学生の厚生補導に関すること。

(資料3-3-①-2) 熊本電波工業高等専門学校事務分掌規程抜粋(続き) 5/6

第4条の5 就学支援係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 学寮の管理運営に関すること。
- (2) 学生の入退寮に関すること。
- (3) 寮生の生活指導に関すること。
- (4) 寮生の給食、栄養管理に関すること。
- (5) 寮生の保健管理に関すること。
- (6) 寮生の厚生福祉に関すること。
- (7) 所掌事務の調査、統計及び諸報告に関すること。
- (8) 寮務に関する各種委員会の事務を処理すること。
- (9) その他学寮に関すること。

(資料3-3-①-2) 熊本電波工業高等専門学校事務分掌規程抜粋(続き) 6/6

第4条の6 実習係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 実験実習に関すること。
- (2) 実験実習用機器及び研究用機器の保安全管理に関すること。
- (3) 高度情報教育センターに関すること。
- (4) 無線局の管理運用に関すること。
- (5) 実験実習用器材の整備及び保管に関すること。
- (6) 研究用機器の製作に関すること。
- (7) その他実験実習に関すること。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

該当なし

(改善を要する点)

該当なし

## (3) 基準3の自己評価の概要

一般科目の教員は配置は、本校の教育目標にも対応している。各学科の専門教員についても、本校の教育目標に対応した形で、またその専門性についても考慮されて実施されている。専攻科においては、ごく一部の科目を除き、博士の学位取得者を配置しており、その専門性と科目の対応については、大学評価・学位授与機構の審査を経て配置されている。教員組織の活性化については、採用時に年齢のバランス、企業経験等を考慮して公募を実施している。採用にあたっては、男女、国籍等の区別なく公平な選考を実施している。採用後に、学位の取得を希望するものについては、社会人博士課程への進学を認めており、在学期間中負担を軽減するなどの支援を実施している。優秀教員の表彰制度も定めており、過去2年間において3名の教員が表彰を受けている。教員の採用、昇格についての規定を定めており、その運用は人事委員会を中心に適切に行われている。教員の教育活動の評価については、評価の仕組みは作成され、試行まで実施されている。教育課程を展開するのに必要な事務職員、技術職員はその支援内容に対して、適切な配置がなされている。

## 基準 4 学生の受入

### (1) 観点ごとの分析

観点 4-1-①： 教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜（例えば、準学士課程入学者選抜、編入学生選抜、留学生選抜、専攻科入学者選抜等が考えられる。）の基本方針などが記載されたアドミッション・ポリシーが明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に公表されているか。

（観点到係る状況）

#### ● アドミッション・ポリシーの設定

準学士課程のアドミッション・ポリシーの(1)～(4)に、本校の教育理念・教育目標の(1)～(4)を取り入れ、定めている（資料 4-1-①-1）。

4 年次編入学のアドミッション・ポリシーは、準学士課程のアドミッションポリシーのレベル設定を一部変更して定めている（資料 4-1-①-2）。

専攻科課程のアドミッション・ポリシーも本校の教育目標に対応するように、また専攻科生としてのレベルを考慮して、定めている（資料 4-1-①-3）。

#### ● アドミッション・ポリシーの公開

準学士課程のアドミッション・ポリシーは入学者募集要項、ホームページ等で公表されている（資料 4-1-①-4, 5, 6, 7）。入学者募集要項と進学志望の手引きは、九州・熊本県内の中学校、全国の高専に計 384 部を配布（前出資料 1-2-②-9）。教員には、（資料 4-1-①-8）を配布。中学生には、夏休み、11 月の学校説明会で進学志望の手引きを用いて説明している。県内の中学校へは 10, 11 月に教員が訪問し、入学者募集要項、進学志望の手引きを用いて説明している。

4 年次編入学のアドミッション・ポリシーは編入学者募集要項、本校ホームページで公表している（資料 4-1-①-7, 9）。編入学者募集要項は、九州内の工業高校等を中心に計 360 部配布している（前出資料 1-2-②-10）。

専攻科課程のアドミッション・ポリシーは、専攻科入学者募集要項および本校ホームページで公表している（資料 4-1-①-7, 10）。専攻科入学者募集要項は全国の高専を中心に計 70 部配布している（前出資料 1-2-②-11）。

（資料 4-1-①-11）に、教職員に対するアドミッション・ポリシーの周知状況を示す。準学士課程については、教員の 8 割、職員の 5 割が「良く知っている」あるいは「ある程度知っている」と回答している。4 年次編入学については、教員の 6 割、専攻科課程については、教員の 7 割、職員の 4 割強が同様の回答である。

（分析結果とその根拠理由）

本校の教育目標に沿ったアドミッション・ポリシーが、準学士課程、4 年次編入学、専攻科課程毎に定められている。それらのアドミッションポリシーは、募集要項、学校概要等を通じ教職員に周知されるとともに、社会に対し、ホームページを通じ広く公表されている。

**(資料 4-1-①-1) 熊本電波高専アドミッション・ポリシー (準学士課程用)**

電子・情報技術修得のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い関心を持ち、環境、異文化、国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持っていることを基本として、本校は次のような人を広く求めます。

- (1) 理数科目についての十分な興味と基礎的な理解力を持ち、コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術の修得を目指す人
- (2) 日本語及び英語での基本的なコミュニケーション能力を持ち、将来国際的にも活躍したいと思っている人
- (3) ものづくりに興味を持ち、発想豊かな技術者を目指す人
- (4) 人類全体へ貢献したいという希望を持ち、チャレンジ精神豊かな技術者となる意欲を持っている人

**(資料 4-1-①-2) 熊本電波高専アドミッション・ポリシー (4年次編入学用)**

電子・情報技術修得のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い関心を持ち、環境、異文化、国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持っていることを基本として、本校は次のような人を広く求めます。

- (1) 理工系科目の基礎的知識を持ち、コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術の修得を目指す人
- (2) 日本語及び英語での基本的なコミュニケーション能力を持ち、将来国際的にも活躍したいと思っている人
- (3) 実践的技術能力に加えて、発想豊かな創造的技術者を目指す人
- (4) 人類全体へ貢献したいという希望を持ち、チャレンジ精神豊かな技術者を目指す人

**(資料 4-1-①-3) 熊本電波高専アドミッション・ポリシー (専攻科課程用)**

- (1) 電子情報系の基礎的な技術を持ち、より高度で幅広い技術的な知識を吸収する意欲の高い人
- (2) 日本語・英語の基礎的なコミュニケーションの能力を持ち、さらにその能力の向上を目指す人
- (3) 新しい技術開発の創造、計画、システム構築等に対して意欲を持ち、積極的に挑戦する人
- (4) 柔軟な発想と人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな人

**(資料 4-1-①-4) 準学士課程アドミッション・ポリシーの公表**

【出典：平成 18 年度入学者募集要項(準学士課程)，表紙裏】

**アドミッションポリシー (入学者受入方針)**

電子・情報技術修得のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い関心を持ち、環境、異文化、国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持っていることを基本として、本校は次のような人を広く求めます。

- (1) 理数科目についての十分な興味と基礎的な理解力を持ち、コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術の修得を目指す人
- (2) 日本語及び英語での基本的なコミュニケーション能力を持ち、将来国際的にも活躍したいと思っている人
- (3) ものづくりに興味を持ち、発想豊かな技術者を目指す人
- (4) 人類全体へ貢献したいという希望を持ち、チャレンジ精神豊かな技術者となる意欲を持っている人

(資料 4-1-①-5) 準学士課程アドミッション・ポリシーの公表

【出典：2006 学校案内(平成 17 年度作成「進学志望の手引き」)，裏表紙】

### アドミッションポリシー

#### —— 入学者受入方針 ——

電子・情報技術修得のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い関心を持ち、環境、異文化、国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持っていることを基本として、本校は次のような人を広く求めます。

1. 理数科目についての十分な興味と基礎的な理解力を持ち、コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術の修得を目指す人
2. 日本語及び英語での基本的なコミュニケーション能力を持ち、将来国際的にも活躍したいと思っている人
3. ものづくりに興味を持ち、発想豊かな技術者を目指す人
4. 人類全体へ貢献したいという希望を持ち、チャレンジ精神豊かな技術者となる意欲を持っている人

(資料 4-1-①-6) 準学士課程アドミッション・ポリシーの公表

【出典：平成 17 年度学校概要】

### アドミッションポリシー（入学者受入方針） Admissions Policy

電子・情報技術修得のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い関心を持ち、環境、異文化、国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持っていることを基本として、本校は次のような人を広く求めます。

1. 理数科目についての十分な興味と基礎的な理解力を持ち、コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術の修得を目指す人
2. 日本語及び英語での基本的なコミュニケーション能力を持ち、将来国際的にも活躍したいと思っている人
3. ものづくりに興味を持ち、発想豊かな技術者を目指す人
4. 人類全体へ貢献したいという希望を持ち、チャレンジ精神豊かな技術者となる意欲を持っている人

We would like to accept students with the following attributes: basic academic skills for learning electronics and information technology; extensive interests in cultural, social and natural sciences; sensitivity toward the environment, different cultures and international community; the ability to cultivate original perspectives. And more concretely, we seek students who:

1. have a great interest and basic understanding on science and mathematics, and want to acquire basic computer skills and techniques of electronics and information technology.
2. have basic communicative competence both in Japanese and English, and want to take active roles across the world.
3. want to create things, and hope to become engineers with full of ideas.
4. are willing to contribute to the human welfare as engineers with the spirit of challenge.

(資料 4 - 1 - ① - 7) 本校ホームページでのアドミッション・ポリシーの公表  
(準学士課程, 4 年次編入学生, 専攻科課程)

【出典: 本校ホームページ <http://www.knct.ac.jp/admission/admission.html>】

熊本電波工業高等専門学校 - Microsoft Internet Explorer

ファイル(E) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 検索 お気に入り

アドレス(D) <http://www.knct.ac.jp/admission/admission.html> 移動 リンク >>

独立行政法人国立高等専門学校機構  
熊本電波工業高等専門学校

サイトマップ トップページ  
NEWS Q&A掲示板

Main Menu

学校案内 学生生活 入試情報 産官学連携 地域連携 国際交流 教育研究活動 JABEEへの取組 学生向け情報 管理運営

HOME > 入試情報 > アドミッションポリシー

 **入試情報**

**アドミッションポリシー**

- アドミッションポリシー
- 受験案内
- オープンキャンパス
- 入試速報

**【本科】**  
電子・情報技術修得のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い関心を持ち、環境、異文化、国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持っていることを基本として、本校は次のような人を広く求めます。

- 理数科目についての十分な興味と基礎的な理解力を持ち、コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術の修得を目指す人
- 日本語及び英語での基本的なコミュニケーション能力を持ち、将来国際的にも活躍したいと思っている人
- ものづくりに興味を持ち、発想豊かな技術者を目指す人
- 人類全体へ貢献したいという希望を持ち、チャレンジ精神豊かな技術者となる意欲を持っている人

**【編入学(本科4年次)】**  
電子・情報技術修得のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い関心を持ち、環境、異文化、国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持っていることを基本として、本校は次のような人を広く求めます。

- 理工系科目の基礎的知識を持ち、コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術の修得を目指す人
- 日本語及び英語での基本的なコミュニケーション能力を持ち、将来国際的にも活躍したいと思っている人
- 実践的技術能力に加えて、発想豊かな創造的技術者を目指す人
- 人類全体へ貢献したいという希望を持ち、チャレンジ精神豊かな技術者を目指す人

**【専攻科】**  
専攻科は、次のような人を求めています。

- 電子情報系の基礎的な技術を持ち、より高度で幅広い知識を吸収する意欲の高い人
- 日本語・英語の基礎的なコミュニケーション能力を持ち、さらにその能力の向上を目指す人
- 新しい技術開発の創造、計画、システム構築等に対して意欲を持ち、積極的に挑戦する人
- 柔軟な発想と人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな人

ページが表示されました インターネット

(資料 4-1-①-8) 準学士課程, 4 年次編入学アドミッション・ポリシーの教員への周知  
【出典:平成 18 年 1 月教員会説明資料】

平成 17 年度 1 月期教員会 入試関係資料

平成 18 年 1 月 12 日

入試対策室

(途中省略)

(2) アドミッション・ポリシーについて (入学者募集要項の他, 本校ホームページに掲載)

【本科】

電子・情報技術修得のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い関心を持ち, 環境, 異文化, 国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持っていることを基本として, 本校は次のような人を広く求めます。

- (1) 理数科目についての十分な興味と基礎的な理解力を持ち, コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術の修得を目指す人
- (2) 日本語及び英語での基本的なコミュニケーション能力を持ち, 将来国際的にも活躍したいと思っている人
- (3) ものづくりに興味を持ち, 発想豊かな技術者を目指す人
- (4) 人類全体へ貢献したいという希望を持ち, チャレンジ精神豊かな技術者となる意欲を持っている人

アドミッション・ポリシー【編入学(本科 4 年次)】

電子・情報技術のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い知識と教養を身につけ, 環境, 異文化, 国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持った中で, 次のような人を広く求めます。

- (1) 理工系科目の基礎的知識を持ち, コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術の修得を目指す人
- (2) 日本語及び英語での基本的なコミュニケーション能力を持ち, 将来国際的にも活躍したいと思っている人
- (3) 実践的技術能力に加えて発想豊かな創造的技術者を目指す人
- (4) 人類全体へ貢献したいという希望を持ち, チャレンジ精神豊かな技術者をめざす人

(資料 4-1-①-9) 4 年次編入学生用アドミッション・ポリシーの公表

【出典:平成 18 年度編入学者募集要項, 裏表紙】

アドミッションポリシー (入学者受入方針)

電子・情報技術修得のための基礎学力と人文・社会・自然科学に対する広い関心を持ち, 環境, 異文化, 国際社会に対して真摯な姿勢と自ら考える視点を持っていることを基本として, 本校は次のような人を広く求めます。

- (1) 理工系科目の基礎的知識を持ち, コンピュータ技術と電子・情報系の基本技術の修得を目指す人
- (2) 日本語及び英語での基本的なコミュニケーション能力を持ち, 将来国際的にも活躍したいと思っている人
- (3) 実践的技術能力に加えて発想豊かな創造的技術者を目指す人
- (4) 人類全体へ貢献したいという希望を持ち, チャレンジ精神豊かな技術者を目指す人

(資料 4-1-①-10) 専攻科用アドミッション・ポリシーの公表

【出典：平成 18 年度専攻科学生募集要項， 1 頁】

Ⅱ. アドミッションポリシー

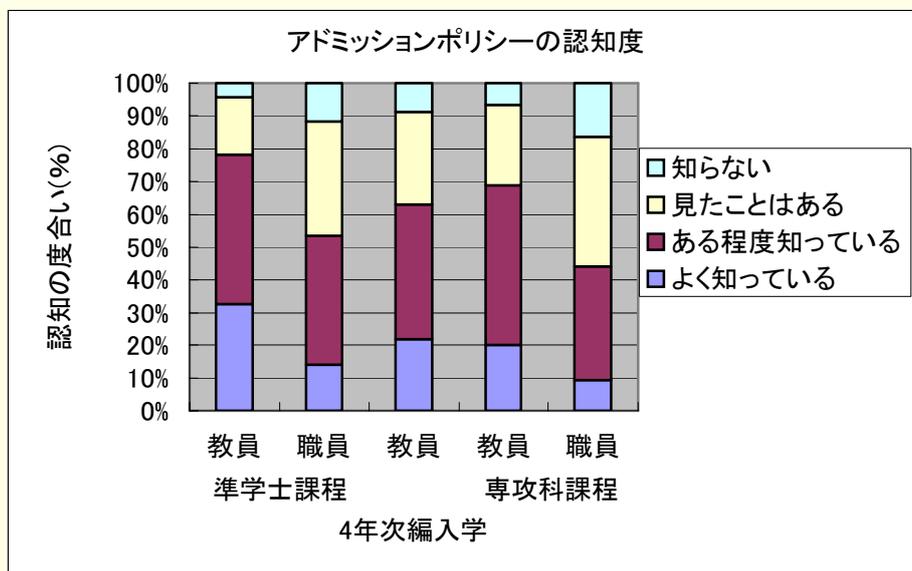
専攻科は、次のような人を求めています。

1. 電子情報系の基礎的な技術を持ち、より高度で幅広い知識を吸収する意欲の高い人
2. 日本語・英語の基礎的なコミュニケーション能力を持ち、さらにその能力の向上を目指す人
3. 新しい技術開発の創造、計画、システム構築等に対して意欲を持ち、積極的に挑戦する人
4. 柔軟な発想と人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな人

(資料 4-1-①-11)

アドミッション・ポリシーの周知状況アンケート結果(平成 18 年 5 月実施)

アドミッション・ポリシー	準学士課程		4年次編入学	専攻科課程	
	教員 46名	職員 43名	教員46名	教員46名	職員43名
よく知っている	15名 (33%)	6名 (14%)	10名 (22%)	9名 (20%)	4名 (9%)
ある程度知っている	21名 (46%)	17名 (36%)	19名 (41%)	22名 (48%)	15名 (35%)
見たことはある	8名 (17%)	15名 (35%)	13名 (28%)	11名 (24%)	17名 (40%)
知らない	2名 (4%)	5名 (12%)	4名 (9%)	3名 (7%)	7名 (16%)



観点 4-2-①： アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

#### ● 準学士課程

アドミッション・ポリシーの理数系能力に関して、以下の3つを改善している。

- 1) 平成 15 年度入試より、推薦入試において適性検査（数学）を導入。
- 2) 平成 17 年度入試より、適性検査（数学）の評価割合を変更。
- 3) 平成 18 年度入試より、学力検査の 5 教科のうち数学の評価割合を他の教科の 2 倍とした。

(推薦入試)

(資料 4-2-①-1) の 3-1 出願資格は、アドミッション・ポリシー(1)、(2)の「理数科目への基礎的理解力と十分な興味」および「日本語及び英語での基本的コミュニケーション能力を持ち」を反映させており、中学校での基礎的学力を重視した項目（3年間の9科目の評定合計が108以上）や適性、興味、関心を重視する項目(同資料(注)1. 推薦入学を希望する者に望まれる要件)が記載され、また、アドミッション・ポリシー(4)の「チャレンジ精神」に対して、特別活動が記載されている(同資料(注)2. 推薦入学を希望する者に対する特別活動の評価)。

選抜方法は、推薦書、調査書、適性検査（数学）および面接である（資料 4-2-①-2）。まず、調査書の基礎学力部分の評価し、理数科目の基礎的理解力やコミュニケーション能力を審査する。面接で、電子・情報系技術者をめざす人物の見極め、ものづくりへの興味、チャレンジ精神に関する部分を実施し、受け答えの態度や内容から審査する。更に適性検査（数学）を課し、理数科目への基礎的理解力を重視した審査を行う。これらに加え推薦書記載内容から、クラブ活動、学生会活動、資格取得などの中学3年間の取り組みを審査し、チャレンジ精神豊かな技術者に関する評価としている。

(学力入試)

選抜方法を（資料 4-2-①-3）に示す。学力入試では、アドミッション・ポリシー(1)の「理数科目への基礎的理解力」の項目を重視し、特に数学の配点を2倍にした選抜を行っている。これにより、受験時点での理数科目についての基礎的理解力を測り、推薦入試との差別化を図っている。なお、学力入試におけるアドミッション・ポリシーの(3)と(4)は、志望時点で、これらに対応する意識は持っているものと考えられるが、確認までには至っていない。

#### ● 4年次編入学

出願資格と選抜方法を（資料 4-2-①-4）に示す。英語、数学、専門科目（情報科目、電気基礎科目）、小論文、面接の各試験を行い、アドミッション・ポリシーとの整合が取れるよう配慮されている。

専門科目試験では理工系科目の基礎的知識を持っているかを検証し、英語、小論文試験で日本語、英語の基本的コミュニケーション能力を検証する。「小論文」では、アドミッション・ポリシーに関連した論題を出題し、面接では、チャレンジ精神やコンピュータ技術と電子情報系基本技術の修得意欲についての設問を実施し、その受け答えの態度や内容からチャレンジ精神やコンピュータ技術と電子情報系基本技術修得を目指しているかどうかの適性を判定する。

#### ● 専攻科

入試選抜では、学科試験などの点数化できるものだけでなく、アドミッション・ポリシーに定めら

れた受験生の学習意欲等についても何らかの妥当性の判断を必要とする。そこで、選抜において、(資料4-2-①-5)に示したような手順でアドミッション・ポリシーを入学者決定に反映させている。平成18年度の入学者に、この基準を適用した結果、本校出身の学生は全員がこの基準を満たしており、他高専出身者1名についても第1段階でこの基準を達成していることが確認された。

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程の入試において、アドミッション・ポリシーを推薦入試、学力入試それぞれにおいて反映させている。ただし、学力入試においてはアドミッション・ポリシーの(3)と(4)は直接には反映されていないため、今後入学願書の出願資格等で反映させることも検討課題である。4年次編入学試験では、試験内容、面接においてアドミッション・ポリシーに沿った選抜方法、基準となっている。専攻科入試では、アドミッション・ポリシーが反映された入試となっている。

#### (資料4-2-①-1) 推薦による入学者の選抜の出願資格

【出典：平成18年度 入学者募集要項（本科用），3頁】

##### 3-1 出願資格

推薦入学を志願できる者は、下記の各条件に該当する者で、学校長の推薦を得た者とします。

- (1) 平成18年3月に中学校卒業見込みの者、又は中等教育学校の前期課程修了見込みの者。
- (2) 「各教科の学習の記録」欄の評定において、**3年間の9教科合計が5段階で、108以上**であること。

(注) 1. 推薦入学を志望する者に望まれる要件

- ・本校に入学する意志が強固であること。
- ・当該学科を志望する動機・理由が明確、適切であること。
- ・当該学科に対して、適性、興味及び関心を有すること。

2. 推薦入学を志望する者に対する特別活動の評価

特別活動において、顕著な成果をあげた者《部活動（県大会・都市大会：団体3位以内、個人6位以内等）、生徒会（生徒会会長または生徒議会議長、生徒会各種委員会委員長、生徒会副会長・書記または生徒議会副議長等）、資格取得（英語検定2級～3級等）》を基準に評価します。上記を証明する表彰状のコピー若しくは学校長が証明したものを添付してください。

#### (資料4-2-①-2) 推薦入試の選抜方法

【出典：平成18年度入学者募集要項（準学士課程用），6頁】

##### 3-4 選抜の実施方法

推薦入学者の選抜は、学校長から提出された推薦書、調査書、適性試験（数学）及び面接の総合判定により行います。

(資料 4-2-①-3) 学力検査による選抜の方法

【出典：平成 18 年度入学者募集要項（準学士課程用）， 9 頁】

4-4 選抜の実施方法

- (1) 入学者の選抜は、学力検査及び在籍（出身）学校長から提出された調査書の総合判定により行います。
- (2) 学力検査は、理科・英語・数学・国語及び社会の 5 教科について実施します。
- (3) 学力検査と調査書の配点割合は、概ね学力検査 9 割、調査書 1 割で、数学は他の教科の 2 倍とします。

(資料 4-2-①-4) 編入学者の出願資格と選抜方法

【出典：平成 18 年度編入学者募集要項（4 年次用）， 1-2 頁】

2. 出願資格

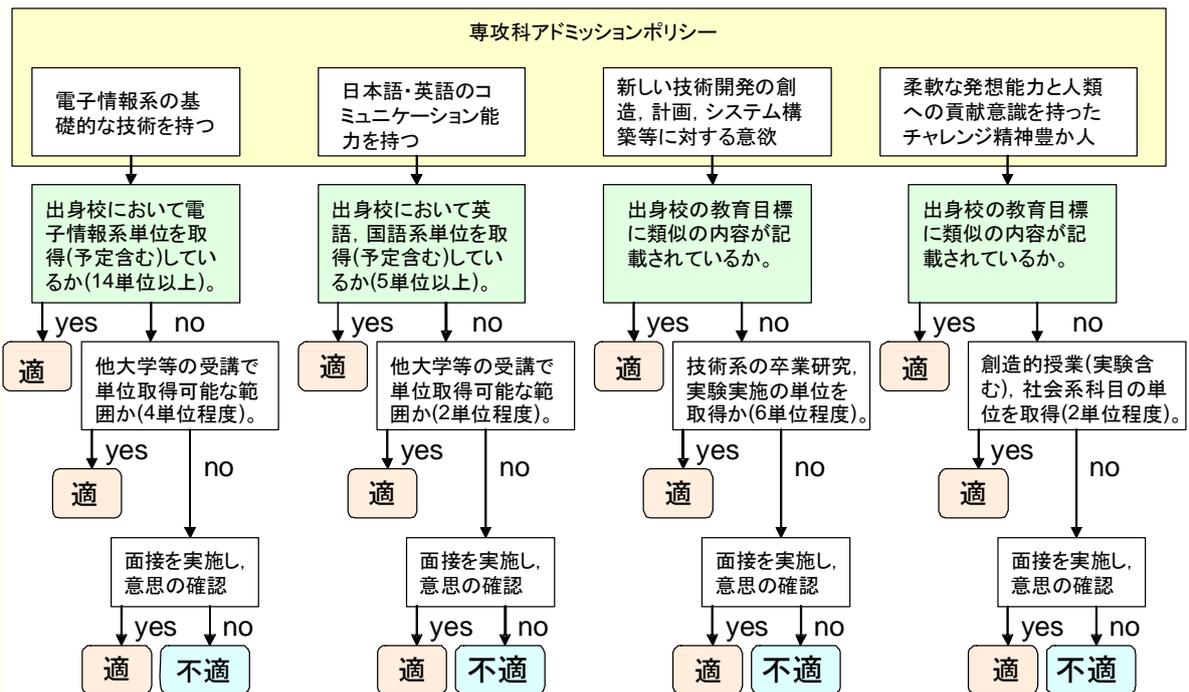
次に掲げる者で、在籍（出身）学校長が推薦する者とします。

- (1) 高等学校を卒業した者又は平成 18 年 3 月卒業見込みの者
- (2) 中等教育学校を卒業した者又は平成 18 年 3 月卒業見込みの者

5. 選抜方法

入学者の選抜は、学力検査、調査書及び面接の総合判定によります。

(資料 4-2-①-5) 専攻科アドミッション・ポリシーの入試での判定手順



観点 4-2-②： アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証しており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

(観点に係る状況)

#### ● 準学士課程

平成 18 年度入試において、アドミッションポリシーに対応して、また中学の成績が絶対評価に変わったことに対応し、学力試験の配点を従来の 2 倍とし、かつ数学の配点を他科目の 2 倍とした。この変更について、現 4 年生に対して、従来方式と変更後の方式により計算した入試成績と、準学士課程 3 年次の最終成績との相関を調査したものが(資料 4-2-②-1)であるが、ほとんど変化は見られない。平成 15 年度以降入学の学生についても、引き続き調査を続けていく必要がある。

(資料 4-2-②-1)からは、アドミッションポリシーに対応した変更が、入学後の成績に反映されるかどうかの確認はできないが、もの作りへの興味やチャレンジ精神などについては、入学直後のアンケート(資料 4-2-②-2)から、合格者の多くが本校の魅力として「就職率の高さ」および「進学(専攻科や大学編入)」を挙げていることから、間接的に反映されていることが読み取れる。

過去 5 年間の原級留置と中途退学者数を示す(資料 4-2-②-3)。過去 5 年間平均で、退学者は、1 年次 1.6%、2 年次 1.3%、3 年次 4.4%、4 年次 3.4%、5 年次 0.6%、原級留置者は、1 年次 2%、2 年次 1%、3 年次 2.5%、4 年次 3.6%、5 年次 0.6%である。進学、就職については、別の観点で述べるとおり、ほぼ理工系に進学している。

#### ● 4 年次編入学

入学後の成績を示す(資料 4-2-②-4)。平成 14 年度に入学試験の最低ラインを設定し、これ以降、成績が向上している。平成 14 年度以降の中途退学者は 2 名となっている(1 名は経済的理由による)。

#### ● 専攻科課程

専攻科課程のアドミッションポリシーは、本校の教育理念・目標に沿ったものであり、準学士課程と継続性があるため、本校準学士課程の卒業生は、専攻科のアドミッションポリシーを満たしている。他高専からの入学者については、入学願書受け時に(前出資料 4-2-①-5)のフローに従って、確認している。入学後の検証の一つとして、入学生数に対する退学者数がある。(資料 4-2-②-5)は専攻科課程の退学者数である。現在まで総数 9 名で、入学者総数に対する割合は、約 4%である。退学理由は、経済的理由 2 名、進路変更 7 名である。

(分析結果とその根拠理由)

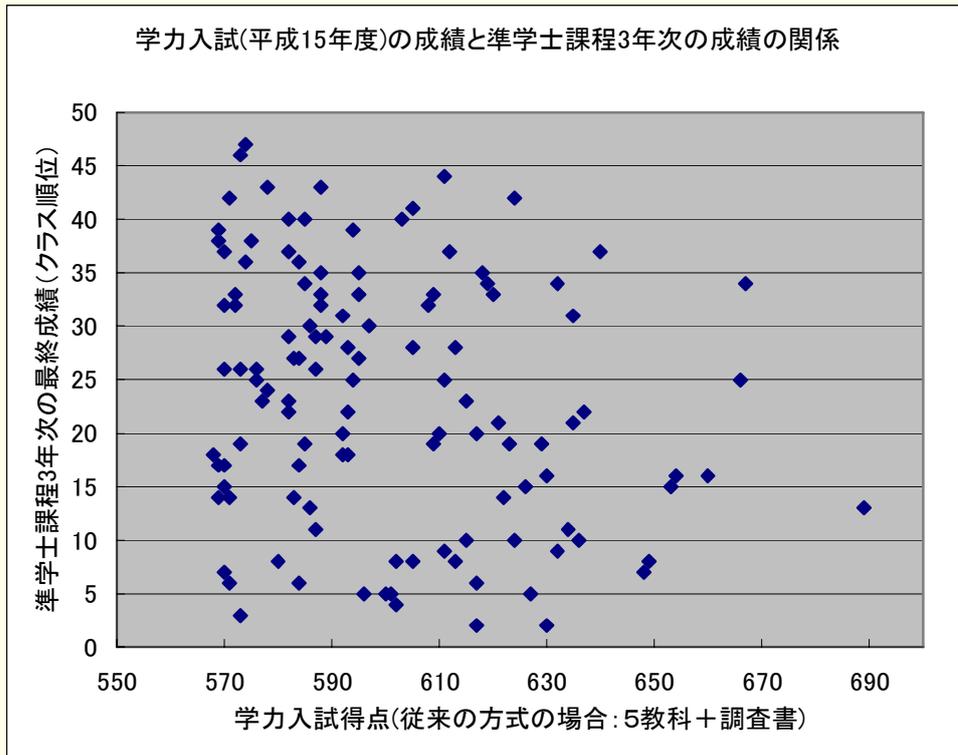
準学士課程の学力検査入試において、アドミッション・ポリシーに沿った学生受入になっているかどうかの調査は、現時点では中学側の制度変更、本校での変更もあり、明確に把握することができない。間接的には、新入生へのアンケート、入学後の原級留置・退学等の調査、進路実績等により確認できる。準学士課程 3 年次において、他の学年よりやや退学者が多いが、これは中学卒業時に進路を決定してきており、入学後において進路変更を決意するものがある程度いるのはやむを得ないと考える。全体的には、原級留置、退学とも数%以下の値であり、本校の求める資質を持った学生が入学しているものと考えられる。

4 年次編入学については、今のところおおむね良好と思われる。今後も引き続き、注意していく必

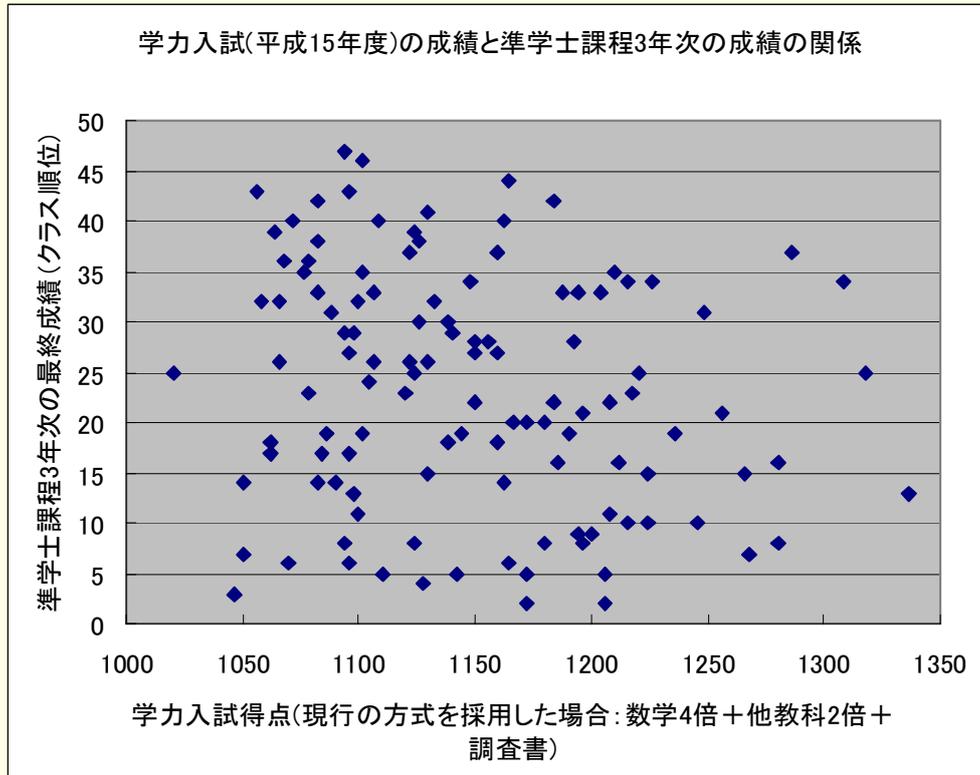
要がある。

専攻科課程については、退学者数が入学者の約 4%程度あるが、本科と同程度であり、また近年は少なくなっていることから、現時点では特に問題ないものとする。

(資料 4 - 2 - ② - 1) 入学試験配点変更と 3 年次の成績との関係 1/2

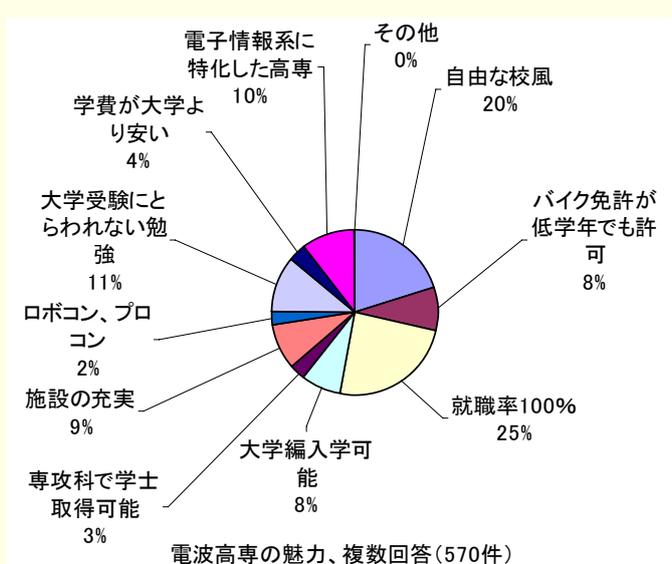
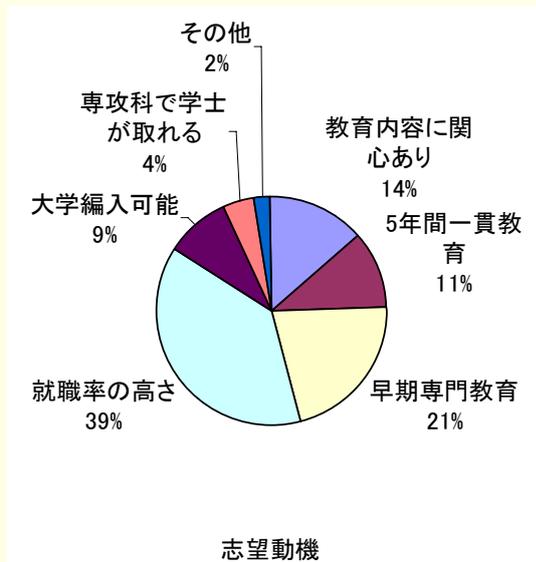


(資料 4-2-②-1) 入学試験配点変更と3年次の成績との関係(続き) 2/2



(資料 4-2-②-2) 志望動機, 本校の魅力に関する調査結果

【出典: 平成 18 年度入学生へのアンケート結果】



(資料 4-2-②-3) 原級留置者数の統計 1/2

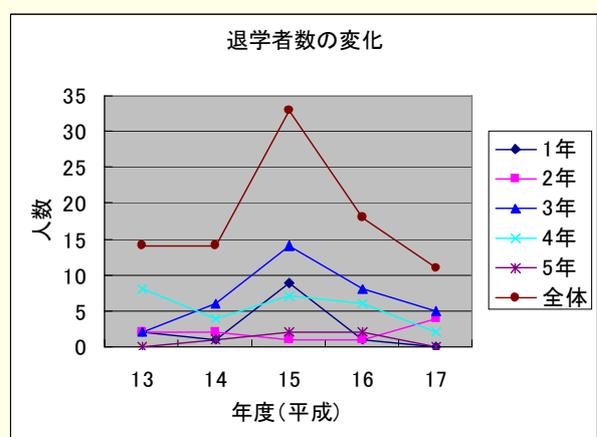
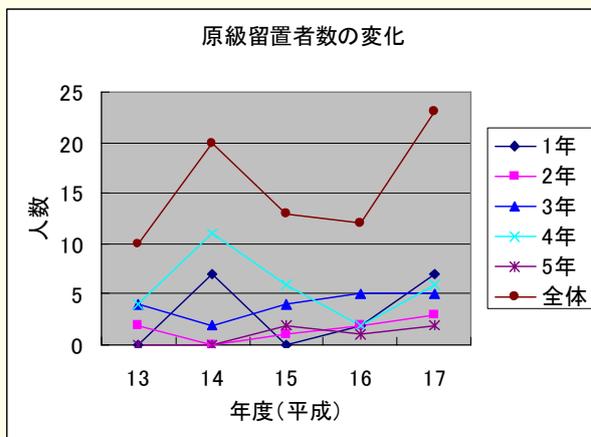
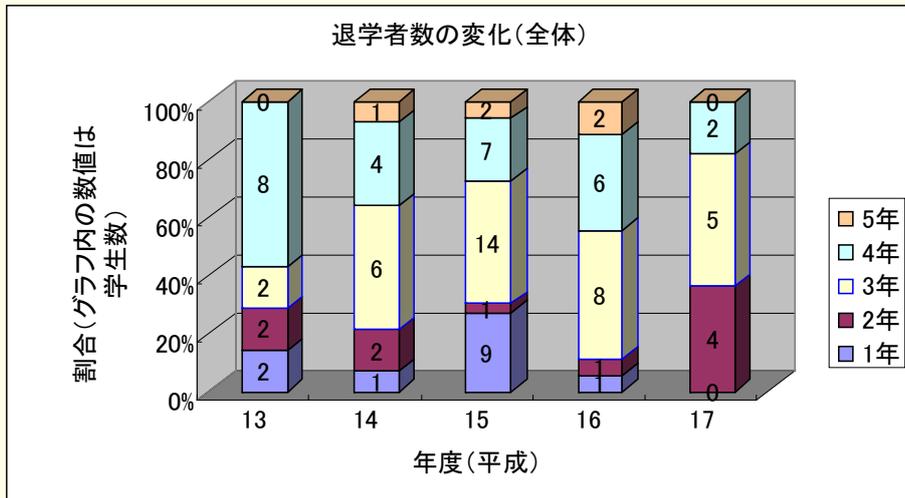
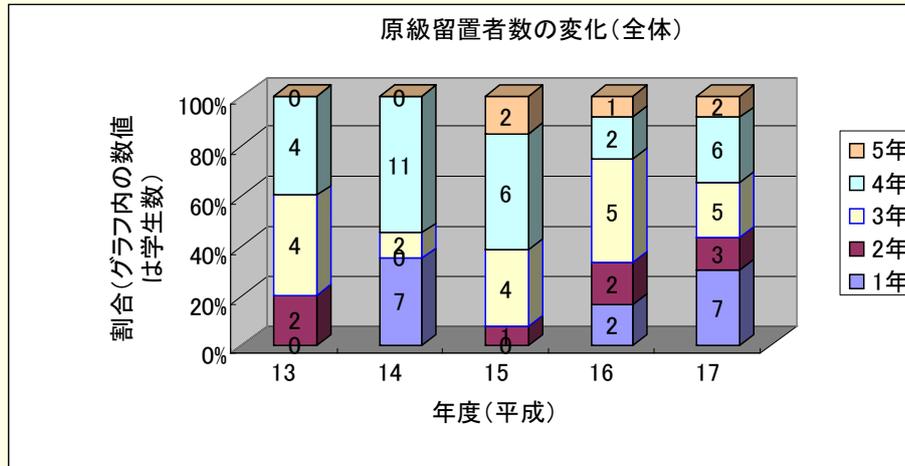
学年	学科	年度 (平成)	13	14	15	16	17
1年	原級留置			7		2	7
2年	原級留置		2		1	2	3
3年	情報通信工学科	原級留置			1		
	電子工学科	原級留置	1		1	1	1
	電子制御工学科	原級留置	3	1	2	3	3
	情報工学科	原級留置		1		1	1
4年	情報通信工学科	原級留置	1				1
	電子工学科	原級留置			3	1	2
	電子制御工学科	原級留置	1	5	3	1	2
	情報工学科	原級留置	2	6			1
5年	情報通信工学科	原級留置					
	電子工学科	原級留置			1	1	
	電子制御工学科	原級留置					1
	情報工学科	原級留置			1		1
合計	原級留置		10	20	13	12	23

退学者数の統計

学年	学科	年度 (平成)	13	14	15	16	17
1年	退学		2	1	9	1	
2年	退学		2	2	1	1	4
3年	情報通信工学科	退学	2	2	3	3	
	電子工学科	退学	1	1	2	2	1
	電子制御工学科	退学		1	5	2	3
	情報工学科	退学	1	2	4	1	1
4年	情報通信工学科	退学	1	2	1	3	
	電子工学科	退学	1		2	5	1
	電子制御工学科	退学	5	1	6	2	1
	情報工学科	退学	1	1	4	1	
5年	情報通信工学科	退学					
	電子工学科	退学		1		2	
	電子制御工学科	退学			1		
	情報工学科	退学			1		
合計	退学		14	14	33	18	11

(資料 4 - 2 - ② - 3) 原級留置, 退学者数の統計(続き)

2/2



(資料 4 - 2 - ② - 4) 4 年次編入生の入学後の成績

入学年度	出身高校	入学学科	4 年次成績	5 年次成績	卒業後の進路・進路変更		
平成 13 年度	工業高校	A 工学科	■	■	■	■	■
	工業高校	A 工学科	■	■	■	■	■
	工業高校	C 工学科	■	■	■	■	■
	普通科	A 工学科	■	■	■	■	■
	普通科	D 工学科	■	■	■	■	■
平成 14 年度	工業高校	B 工学科	■	■	■	■	■
	工業高校	B 工学科	■	■	■	■	■
	工業高校	D 工学科	■	■	■	■	■
平成 15 年度	工業高校	A 工学科	■	■	■	■	■
	工業高校	C 工学科	■	■	■	■	■
	普通科	C 工学科	■	■	■	■	■
平成 16 年度	工業高校	B 工学科	■	■	■	■	■
	工業高校	B 工学科	■	■	■	■	■
	普通科	B 工学科	■	■	■	■	■
平成 17 年度	工業高校	C 工学科	■	■	■	■	■
	工業高校	C 工学科	■	■	■	■	■
	工業高校	C 工学科	■	■	■		

中途退学の理由は、進路変更，経済的理由，自己都合等

(資料 4 - 2 - ② - 5) 専攻科課程退学者数

年度	入学者数	退学	
		1 年	2 年
H12	22	1	-
H13	21	3	1
H14	28	0	0
H15	37	3	0
H16	35	0	0
H17	30	0	1

観点 4-3-①： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

(観点に係る状況)

過去 5 年間の準学士課程への入学数を (資料 4-3-①-1) に示す。入学定員に対し、入学者の比は 1.0 倍～1.1 倍に収まっている。

過去 5 年間の 4 年編入生の入学数と翌年の 4 年の学生数を (資料 4-3-①-2) に示す。これも、編入を受け入れた学科の定員に対し最大でも 1.2 倍以内となっている。

過去 7 年間の専攻科課程入学者の状況を (資料 4-3-①-3) に示す。実入学者数は、定員のほぼ 2 倍以内としている。平成 15、16 年度の入学希望者が多い時期、高いニーズを考慮して一時的に定員の 2 倍強の人数を入学させている。平成 17 年度からは 2 倍を上回ることはいない。定員を大幅に下回ったことはない。専攻科課程への入学者数を、定員のほぼ 2 倍以内としているのは下記のような理由による。

専攻科課程の専門教育を行なう教員は 33 名であり、定員の 2 倍の 32 名を入学させても、1 教員あたり 1 名となり、十分な教育指導ができる環境にある。専攻科特別研究においては、後期に 1 年生と 2 年生が同時に研究室に配属されるが、定員ちょうどであれば、1 研究室当たり 2 年毎に 1 名で、定員の 2 倍なら毎年学生が配属される。これにより、研究室で孤立することもなく、学生同士の討論や研究の引継ぎ等が可能となり、良い効果をもたらす。つまり、定員の 2 倍程度というのは本校においては、学生にとってむしろ教育が適切に行なわれる環境を作ることになると考えられる。また、研究室を複数教員で共同利用するなど工夫をしており、一人当たりの広さはおよそ 8.7m<sup>2</sup> であり、卒研生のみでの研究室平均である 10.4m<sup>2</sup> には及ばないが、十分な広さを確保できている。

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程においては、入学者数は適正である。編入学においても、適切な数となっている。また、専攻科課程においても、教育体制、教育の適切さから考えて許容される範囲の入学者数と考える。

## (資料 4-3-①-1) 過去 5 年間の準学士課程入学試験の統計データ

1 年生学科別在籍者数及び新入学者数

学 科/年 度	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度	
	在籍者数	入学者数								
情報通信工学科	43	43	45	43	42	42	40	40	43	42
電子工学科	43	43	45	43	41	41	42	42	44	41
電子制御工学科	41	41	43	42	43	43	44	43	44	43
情報工学科	43	43	45	43	43	43	44	43	45	43
計	170	170	178	171	169	169	170	168	176	169

- 備考 1. 毎年度 4 月 1 日現在の在籍者数  
2. 在籍者数には、入学者数を含んだ数

## (資料 4-3-①-2) 過去 5 年間の準学士課程編入学試験の統計データ

4 年生学科別在籍者数及び編入学者数

学 科/年 度	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度	
	在籍者数	入学者数								
情報通信工学科	45	—	42	1	40	—	42	—	44	—
電子工学科	41	2	45	—	41	3	45	—	47	—
電子制御工学科	42	—	47	2	41	—	36	3	39	2
情報工学科	42	1	48	—	42	—	37	0	43	—
計	171	3	182	3	164	3	160	3	173	2

- 備考 1. 毎年度 4 月 1 日現在の在籍者数  
2. 在籍者数には、入学者数を含んだ数

(資料 4-3-①-3) 過去 7 年間の専攻科課程入学試験の統計データ

(1) 推薦入学による選抜

年度	電子情報システム工学専攻			制御情報システム工学専攻			入学者数
	受験者数	合格者数	入学者数	受験者数	合格者数	入学者数	合計
平成 12	—	—	—	—	—	—	—
平成 13	4 人	4 人	4 人	6 人	6 人	6 人	10 人
平成 14	9 人	9 人	9 人	6 人	6 人	6 人	15 人
平成 15	5 人	5 人	5 人	3 人	3 人	3 人	8 人
平成 16	8 人	8 人	8 人	7 人	7 人	7 人	15 人
平成 17	9 人	9 人	9 人	8 人	8 人	8 人	17 人
平成 18	12 人	10 人	10 人	7 人	7 人	7 人	17 人

(2) 学力検査による選抜

年度	電子情報システム工学専攻			制御情報システム工学専攻			入学者数合
	受験者数	合格者数	入学者数	受験者数	合格者数	入学者数	計
平成 12	13 人	13 人	13 人	9 人	9 人	9 人	22 人
平成 13	15 人	13 人	8 人	10 人	6 人	3 人	11 人
平成 14	10 人	8 人	7 人	9 人	9 人	6 人	13 人
平成 15	26 人	19 人	18 人	18 人	13 人	11 人	29 人
平成 16	17 人	10 人	10 人	14 人	10 人	10 人	20 人
平成 17	8 人	6 人	6 人	11 人	8 人	7 人	13 人
平成 18	11 人	7 人	4 人	13 人	8 人	5 人	9 人

(3) 入学者（受験者数）の合計

専攻	入学者数（受験者数）						
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
電子情報システム工学専攻	13(13)	12 (19)	16 (19)	23 (31)	18 (25)	15 (17)	14 (23)
制御情報システム工学専攻	9 (9)	9 (16)	12 (15)	14 (21)	17 (21)	15 (19)	12 (20)

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

該当なし。

(改善を要する点)

準学士課程の学力入試においてアドミッションポリシーの一部が直接的には反映されていない点。また、アドミッションポリシーに沿った学生受け入れについては、組織的に検証することを明確に定めていないため、今後検討が必要である。

## (3) 基準4の自己評価の概要

準学士課程，4年次編入学，専攻科課程の各入学者選抜いずれでも，教育の目的に沿ってアドミッション・ポリシーが個別に明確に定められ，募集要項やホームページにて社会に公表されている。入学者選抜は，準学士課程，編入学，専攻科課程において，ほぼアドミッション・ポリシーに沿った形で実施されている。受け入れた学生がアドミッション・ポリシーに沿った人材かどうかのチェックは，準学士課程においては，一部分析を行ったり，新入生へのアンケートを実施することなどで行われているが，今後も継続的に実施が必要である。入学者数と定員との関係は，全ての推薦，学力選抜において適切である。専攻科は実入学者が定員より多い状況であるが，教育体制が対応できており問題はない。

## 基準5 教育内容及び方法

## (1) 観点ごとの分析

## ＜準学士課程＞

観点5-1-①： 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置（例えば、一般科目及び専門科目のバランス、必修科目、選択科目等の配当等が考えられる。）され、教育課程の体系的性が確保されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

## (観点に係る状況)

(資料5-1-①-1)に、各学科の学年ごとの科目配置を示す。選択科目の比率は、卒業に必要な167単位中15単位で、約10%である。学年進行に伴う一般科目と専門科目の比率は、各学科とも1年生から順に、おおむね1：4，1：3，1：1，1：2，1：7となっており、高学年になるにしたがって、専門科目の割合が増えている。各学科とも、(前出資料1-1-①-1)に示すように、学科の教育目標に対応した科目を配置しており、同資料には科目間の関連も示している。

## (分析結果とその根拠理由)

専門科目は、学生の技術的発達に合わせ、低学年から徐々に増えるように設定されている。低学年で必修科目中心に、電気電子系の基礎的な知識と一般教養を授け、高学年では学生の技術的興味に応じて、選択科目を設けている。授業科目は科目間の関係も考慮して、各学年に適切に配置され、体系的に教育の目的を達成できるようになっている。

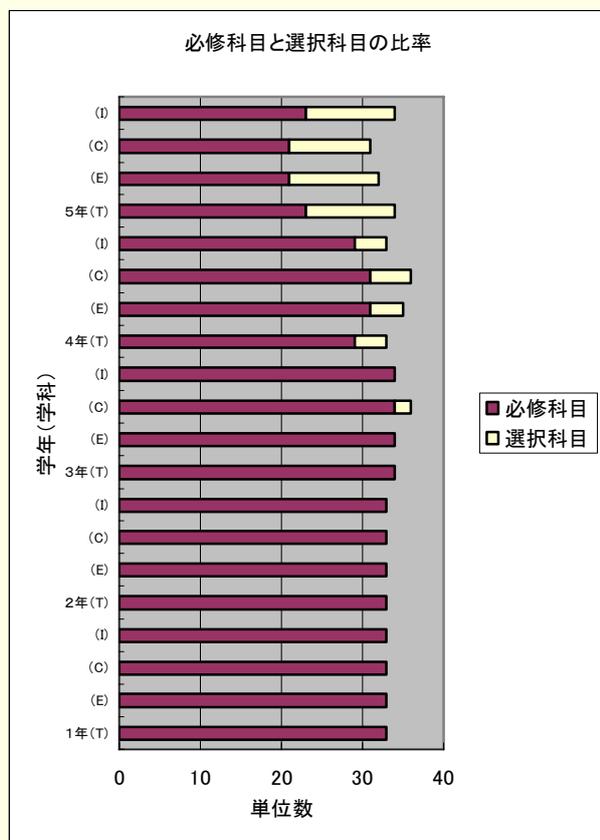
(資料5-1-①-1) 学年毎の科目配置(必修/選択, 一般/専門) 1/2

【出典：平成18年度学生便覧】

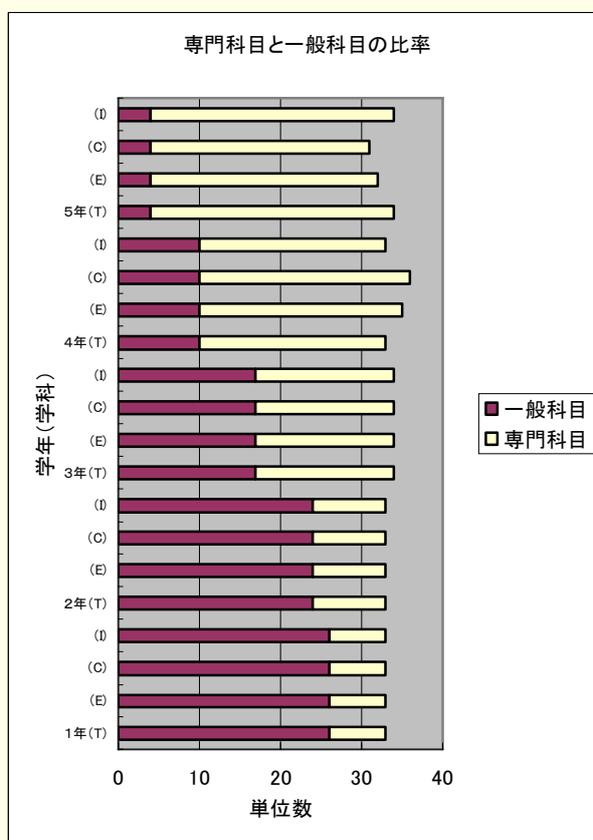
学科	学年	1		2		3		4		5	
		必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択
情報通信工学科	一般科目	26	0	24	0	17	0	8	2	3	1
	専門科目	7	0	9	0	17	0	21	2以上	20	10以上
電子工学科	一般科目	26	0	24	0	17	0	8	2	3	1
	専門科目	7	0	9	0	17	0	23	2以上	18	10以上
電子制御工学科	一般科目	26	0	24	0	17	0	8	2	3	1
	専門科目	7	0	9	0	17	0	23	3以上	18	9以上
情報工学科	一般科目	26	0	24	0	17	0	8	2	3	1
	専門科目	7	0	9	0	17	0	21	2以上	20	10以上

(資料5-1-①-1) 学年毎の科目配置(必修/選択, 一般/専門) (続き) 2/2

【出典：平成18年度学生便覧】



(a) 必修科目と選択科目の比率



(b) 専門科目と一般科目の比率

観点5-1-②： 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば、他学科の授業科目の履修、他高等教育機関との単位互換、インターンシップによる単位認定、補充教育の実施、専攻科教育との連携等が考えられる。）に配慮しているか。

(観点に係る状況)

- ・4, 5年生の選択科目は基本的に全学科共通である(資料5-1-②-1)。1, 2年は混合クラスを採用し、専門科目の一部を学科毎に実施している。3年生の「英語1」は、5つのコース別授業を実施している。熊本大学工学部と単位互換に関する協定を結んでいる(資料5-1-②-2, 3)。
- ・高専設置基準改正に伴い、4, 5年生のほとんどの科目において、平成18年度より、1単位を45時間の学修を必要とする学修科目を導入した。具体的には、授業25時間+自学学習20時間の科目と、授業15時間+自学学習30時間の科目である(資料5-1-②-4)。
- ・4年で「インターンシップ」を設定している(資料5-1-②-5)。
- ・国際交流協定に基づき、学生をシンガポール、フィンランドのポリテクへ「英語研修派遣」、 「海外留学派遣」を行っている(後出資料7-1-④-6)。
- ・資格取得の単位認定を実施している(資料5-1-②-6)。
- ・JABEE対応コースにより、準学士課程4, 5年と専攻科課程1, 2年を通じて、一つの学習・教育目標

のもとに教育を実施している（資料5-1-②-7）。

（分析結果とその根拠理由）

資格取得による単位認定，共通選択科目の導入，国際交流，大学との単位互換などを実施している。インターンシップによる単位認定，学修科目の導入，JABEE教育プログラムによる専攻科課程との連携などを実施している。

（資料5-1-②-1）平成18年度4年全科相互乗り入れ選択科目について

教務主事

### 平成18年度4年全科相互乗り入れ選択科目について

#### 1. 全科相互乗り入れ選択科目名

- ・情報通信工学科：(前期)電気通信法規—環境技術工学，(後期)伝送回路学—応用プログラムⅡ
- ・電子工学科：(前期)電子工学演習Ⅰ—電子工学演習Ⅱ，(後期)電子工学演習Ⅲ—電子工学演習Ⅳ
- ・電子制御工学科：(前期)プログラム言語特論，(後期)ハードウェア設計論
- ・情報工学科：(前期)プログラミング特論Ⅰ，(後期)プログラミング特論Ⅱ

※ ※ 情報通信工学科の選択科目は並列開講，換算比率（授業25時間：自学学習20時間）の学修単位

電子工学科の選択科目は並列開講，換算比率（授業15時間：自学学習30時間）の学修単位

電子制御工学科の選択科目は単独開講，換算比率（授業15時間：自学学習30時間）の学修単位

情報工学科の選択科目は単独開講，換算比率（授業25時間：自学学習20時間）の学修単位

#### 2. 各学科の最大受講可能人数

- ・情報通信工学科
 

電気通信法規（担当：西山）	無制限
伝送回路学（担当：松田）	40名程度
応用プログラムⅡ（担当：清田）	20名程度（使用ソフトの都合で制限）
環境技術工学（担当：合志）	40名程度
- ・電子工学科
 

電子工学演習Ⅰ（担当：大山）	26名程度
電子工学演習Ⅱ（担当：江口）	26名程度、
電子工学演習Ⅲ（担当：大山）	26名程度
電子工学演習Ⅳ（担当：江口）	26名程度
- ・電子制御工学科
 

プログラム言語特論（担当：中島）	40名程度（パソコンの都合で制限）
ハードウェア設計論（担当：中島）	40名程度（パソコンの都合で制限）
- ・情報工学科：島川先生担当
 

プログラミング特論Ⅰ（担当：島川）	45名程度（パソコン室使用のため）
プログラミング特論Ⅱ（担当：島川）	45名程度（パソコン室使用のため）

#### 3. 科目内容の説明

科目内容の説明は特に行わず、学生は各教室に掲示された各選択科目のシラバス内容を確認する。

#### 4. 希望調査の方法

社会学関連の共通選択科目と同様な方法で、学年の当初に調査を実施する。

#### 5. 履修学生決定のための調整法

希望調査後、各科代表による調整会議で調整法を含めて検討し、履修者の決定を行う。

## (資料 5-1-②-2) 単位互換の協定書

熊本大学工学部と熊本電波工業高等専門学校  
との間における単位互換に関する協定書

熊本大学工学部と熊本電波工業高等専門学校は、教育研究交流促進の一環として、学生の学習環境を充実するため、単位互換に関し、次のとおり協定する。

- 1 受入れ身分、入学資格、履修できる授業科目・単位数、履修手続、成績の評価及び単位の認定方法に関しては、別紙1「熊本大学工学部と熊本電波工業高等専門学校との間における単位互換に関する実施要領」（以下「実施要領」という。）の定めるところによる。
- 2 「実施要領」に関する取扱については、別紙2「熊本大学工学部と熊本電波工業高等専門学校との間における単位互換に関する事務取扱要領」の定めるところによる。
- 3 この協定は、平成16年10月1日から発効し、平成18年3月31日まで効力を有するものとする。  
ただし、双方から申し出がない場合には、この協定は1年間ずつ効力を延長するものとする。

上記協定の証として、協定書2通を作成し、双方は各1通を所持するものとする。

平成16年 9 月 2 8 日

熊本大学工学部長

谷口 功



熊本電波工業高等専門学校長

江端 正道



## (資料 5-1-②-3) 単位互換の実施要領と事務取り扱い要領

熊本大学工学部と熊本電波工業高等専門学校との間における  
単位互換に関する実施要領

熊本大学工学部と熊本電波工業高等専門学校は、それぞれの所属学生が相互に履修することを認めるため、次のとおり実施するものとする。

- 1 受入れ学生の身分は、特別聴講学生とする。
- 2 特別聴講学生として入学できる者は、熊本大学工学部にあつては2年次生以上の学生、熊本電波工業高等専門学校にあつては4年次生、5年次生の学科学生及び専攻科学生とする。
- 3 履修できる授業科目の単位数は、熊本大学工学部の学生にあつては1学期6単位を上限とし、熊本電波工業高等専門学校の学生にあつては1学期6単位を上限とする。
- 4 履修を希望する学生は、所属大学（高等専門学校）クラス担任等教員の承認を得たうえ、特別聴講学生願書、成績証明書及び健康診断書を所定の期日までに所属大学（高等専門学校）に提出しなければならない。
- 5 上記4により書類を受理した大学（高等専門学校）は、高等専門学校（大学）に、特別聴講学生として許可を求める。
- 6 成績の評価については、受入れ大学（高等専門学校）で定める評価基準によるものとする。
- 7 高等専門学校（大学）において取得した単位は、所属大学（高等専門学校）の定めるところにより、所属大学（高等専門学校）の単位として認めることができる。
- 8 特別聴講学生の検定料、入学科及び授業料は、相互に不徴収とする。
- 9 この要領は、平成16年10月1日から実施する。

熊本大学工学部と熊本電波工業高等専門学校との間における  
単位互換に関する事務取扱要領

- 1 熊本大学工学部と熊本電波工業高等専門学校は、当該年度・学期の学年歴（授業予定表）、シラバス、授業時間割、学生便覧等必要書類を、所定の期日までに交換する。
- 2 履修科目の成績については、授業担当教員からの報告をまとめたうえ、所定の期日までに高等専門学校（大学）へ通知する。
- 3 受入れ大学（高等専門学校）は、特別聴講学生に対して、身分証明書を交付する。
- 4 その他、特別聴講学生にかかる事務的事項については、その都度双方で協議のうえ処理する。
- 5 この取扱要領は、平成16年10月1日から実施する。

(資料5-1-②-4) 学修科目の規定 【出典：学則，平成18年度学生便覧，p.16】

#### 第4章 教育課程等

第12条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め35週にわたることを原則とする。

第13条 学年ごとの授業科目及びその単位数は別表第1、別表第2の1及び別表第2の2のとおりとする。

2 各授業科目の単位数は、30単位時間（1単位時間は、50分を標準とする。）の履修を1単位として計算するものとする。

3 前項の規定にかかわらず、別に定める授業科目については、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算することができる。

一 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

二 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

4 前項の規定により計算することのできる授業科目の単位数の合計数は、60単位を超えないものとする。

教務委員会資料4

平成17年12月1日

教務主事

### 平成18年度新単位計算の学修科目のシラバス表記について

1. 単位計算方法の見直しに係わる高等専門学校設置基準の改正（平成17年9月9日）
  - ・ 1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準により単位数を計算することができる。
    - 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で高等専門学校が定める時間の授業をもって1単位とする。
  - ・ 前項の規定により計算することのできる授業科目の単位数の合計数は60単位を超えないものとする。
2. 実施形態
  - 4、5年の卒業研究、実験、体育を除く全科目に2種類の新単位計算の科目を導入する。
    - (1) 授業25時間+自学学習20時間の学修科目
      - 4、5年生の必修科目と JABEE 対応の選択科目が適用され、1科目2単位の場合、週当たり2コマ100分の講義が完全に実施され、授業時間の5分の4に相当する80分間の家庭学習が求められる。
    - (2) 授業15時間+自学学習30時間の学修科目
      - 4、5年生の非 JABEE 対応の選択科目の一部が適用され、2コマ100分の授業時間枠の中で、講義時間を60分間程度に減らし、残り40分は教室内で自学学習能力の向上をトレーニングするためなど教室での演習科目的な自学学習を実施する。この場合も家庭での学習時間は最初のタイプと同様に80分となる。各学科で概ね8単位の科目が割り当てられる。

(資料5-1-②-5) インターンシップの単位認定申し合わせと単位認定例 1/2

教務委員会資料5-1

平成18年3月2日

### 4年インターンシップ活動の単位認定について（申し合わせ）

平成18年3月2日 教務委員会

#### 1. 科目の内容と単位認定

学生の積極的かつ自発的に行う学習活動の一つとして、教育上有益と認められるインターンシップ活動に関して、一定の成果が認められたものとして単位の修得を認定する。

ただし、これらの修得単位は卒業認定に必要な単位には含まない。

#### 2. 単位取得に関する申し合わせ事項

[学習活動の範囲について]

- (1) 対象とする学習活動は4年次に行うインターンシップ（企業実習）活動であり、学生が企業先実習を通して、社会がどのような技術者を求めているのかを知り、将来の職業人としてまた技術者としていかに仕事に従事していくかということを理解することで、職業意識を啓発するものとする。

[履修単位時間について]

- (2) 履修単位時間は実施されたインターンシップ活動の総期間で設定された各換算単位時間で計算するものとする。（シラバス参照）
- (3) 本科目は単位時間数に対応する修得単位数によってインターンシップA、インターンシップB、インターンシップCおよびインターンシップDの何れかの科目の修得が認定される。
- (4) インターンシップ報告書により実施状況を確認し、実働時間数により、対応科目の単位を修得したものと認める。

[単位修得の申請について]

- (5) 科目修得は事前研修に積極的に参加し、実習企業の決定や実習内容などのインターンシップ準備から企業実習活動と成果、事後研修の参加、そしてインターンシップ活動報告書作成提出まで一貫した学習活動について30換算単位時間以上で申請することができる。
- (6) 単位の取得は、学生本人が学級担任、学科長を経由して校長に単位認定願いを申請するものとする。

なお、申請は2月末日までに事実を証明する書類を添付して行う。

- (7) 一人の学生が修得できるインターンシップ科目は1科目とする。
- (8) 卒業後、就職を希望する学生は特にインターンシップ活動に積極的に参加し、本科目を修得することが望ましい。

この申し合わせは、平成18年4月1日から適用する。

(資料5-1-②-5) インターンシップの単位認定申し合わせと単位認定例

(続き) 2/2

## ゼミナール第1, 第2単位認定者一覧(情報工学科)

下記のとおり、単位認定しましたので報告します。 平成18年3月24日

番号	氏名	事項	時数	認定科目名	認定学年	認定単位
4302		特別講義(本田)	30	ゼミナール第1	4	1
		夏季実習	30	ゼミナール第2	4	1
4303		夏季実習	30	ゼミナール第1	4	1
4304		夏季実習	30	ゼミナール第1	4	1
		漢字検定2級	30	ゼミナール第2	4	1
4306		特別講義(本田)	30	ゼミナール第1	4	1
		夏季実習	30	ゼミナール第2	4	1
4307		夏季実習	30	ゼミナール第1	4	1
4309		夏季実習	30	ゼミナール第1	4	1
4311		ゼミナール第1	30	ゼミナール第1	4	1

教務委員会資料5-1

平成18年3月2日

## 4年インターンシップ活動の単位認定について(申し合わせ)

平成18年3月2日 教務委員会

## 1. 科目の内容と単位認定

学生の積極的かつ自発的に行う学習活動の一つとして、教育上有益と認められるインターンシップ活動に関して、一定の成果が認められたものとして単位の修得を認定する。ただし、これらの修得単位は卒業認定に必要な単位には含まない。

## 2. 単位取得に関する申し合わせ事項

[学習活動の範囲について]

- (1) 対象とする学習活動は4年次に行うインターンシップ(企業実習)活動であり、学生が企業先実習を通して、社会がどのような技術者を求めているのかを知り、将来の職業人としてまた技術者としていかに仕事に従事していくかということを理解することで、職業意識を啓発するものとする。

[履修単位時間について]

- (2) 履修単位時間は実施されたインターンシップ活動の総期間で設定された各換算単位時間で計算するものとする。(シラバス参照)
- (3) 本科目は単位時間数に対応する修得単位数によってインターンシップA、インターンシップB、インターンシップCおよびインターンシップDの何れかの科目の修得が認定される。
- (4) インターンシップ報告書により実施状況を確認し、実働時間数により、対応科目の単位を修得したものと認める。

[単位修得の申請について]

- (5) 科目修得は事前研修に積極的に参加し、実習企業の決定や実習内容などのインターンシップ準備から企業実習活動と成果、事後研修の参加、そしてインターンシップ活動報告書作成提出まで一貫した学習活動について30換算単位時間以上で申請することができる。
- (6) 単位の取得は、学生本人が学級担任、学科長を経由して校長に単位認定願いを申請するものとする。  
なお、申請は2月末日までに事実を証明する書類を添付して行う。
- (7) 一人の学生が修得できるインターンシップ科目は1科目とする。
- (8) 卒業後、就職を希望する学生は特にインターンシップ活動に積極的に参加し、本科目を修得することが望ましい。
- この申し合わせは、平成18年4月1日から適用する。

## (資料5-1-②-6) 資格試験取得の単位認定

教務委員会資料5-2

平成18年3月2日

## 資格試験取得活動の単位認定について（申し合わせ）

平成18年3月2日 教務委員会

## 1. 科目の内容と単位認定

学生が自発的に行う積極的な学習活動で、資格試験取得などの教育上有益と認められるものについて、基礎科目や専門科目の学習内容に関係がある資格取得に関して、一定の学習活動の成果があったものとして単位の修得を認定する。この科目は基礎科目応用第一、第二、第三および専門科目応用第一、第二、第三に分けられる。

ただし、これらの修得単位は卒業認定に必要な単位には含めない。

## 2. 単位取得に関する申し合わせ事項

## [学習活動の範囲について]

- (1) 対象とする学習活動は、基礎科目応用が漢字検定、数研、英検、工業英検、TOEICテストなどがあり、専門科目応用が情報処理技術者、陸上無線技術士、特殊無線技術士、マルチメディア、電気通信主任技術者、工事担当者、CG検定、CAD利用者技術者、電気工事士、AR検定、デジタル技術検定、家庭用電子機器修理技術者など（シラバス参照）がある。

## [履修単位時間について]

- (2) 各資格試験取得の履修単位時間は設定された各換算単位時間で計算するものとする。  
 (3) 各科目はすべて各1単位とし、1単位の修得に要する履修単位時間は30単位時間以上とする。  
 (4) 同種の資格取得の場合は、上位級資格のみを認定の対象とする。一回認定を受けた同種の資格は、その後、上級の資格取得をしても新たな単位の認定はできない。

## [単位修得の申請について]

- (5) 単位の認定申請は1～5年の各学年で可能である。  
 (6) 単位の取得は、学生本人が学級担任、学科長を経由して校長に単位認定願いを申請するものとする。

なお、申請は2月末日までに事実を証明する書類を添付して行う。

- (7) 複数の資格試験取得を組み合わせた場合でも、資格取得が複数の学年で渡った場合でも申請できる。  
 (8) 単位取得の申請は、取得資格試験、換算単位時間に応じて、基礎科目応用第一、第二、第三または専門科目応用第一、第二、第三のいずれかまたは複数を申請者が選択できる。  
 (9) 一つの申請で30単位時間を越えて余った単位時間は、他方の申請に使用することはできない。  
 (10) 記載されていない類似する資格の取得については教務委員会で検討し、相当する換算単位時間を定め、科目の修得を認めることがある。

この申し合わせは、平成18年4月1日から適用する。

(資料5-1-②-7) 準学士課程と専攻科課程の連携の例 (JABEE 対応教育プログラム)

【出典：JABEE 対応コース履修の手引き，2006 年度版。情報工学科の例を一部抜粋。】

付録4-4 学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ (情報工学科+専攻科)

本校の学習・教育目標	JABEE教育目標との対応	達成度の評価に関係する科目	達成度の評価法	総合評価	科目名					
					情報工学科(平成14年度以前の入学者)	専攻科1年	専攻科2年	後期		
(A)日本語および英語のコミュニケーション能力	◎ ○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国語 I</li> <li>・電子情報システム工学科特別研究(中)最終発表の発表原稿、プレゼンテーション、特別研究報告書で評価する。</li> <li>・英語 I</li> <li>・コミュニケーション英語</li> <li>・特別研究</li> <li>・電子情報コミュニケーション技術または制御情報コミュニケーション技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国語 I の達成度で評価する</li> <li>・特別研究(中間、最終発表の発表原稿、プレゼンテーション、特別研究報告書)で評価する。</li> <li>・英語 I とコミュニケーション英語の達成度で評価する。</li> <li>・特別研究の発表原稿で記述できることと評価する。</li> <li>・電子情報コミュニケーション技術または制御情報コミュニケーション技術の達成度で評価する。</li> </ul>	(1)左記のこと (2)TOEICスコア400点相当以上 *であること	本科4年	本科5年	専攻科1年	専攻科2年		
					国語 I (◎)(1)	英語 I (◎)(2)	英語 I (◎)(2)	英語 I (◎)(2)	電子情報システム工学特別研究(◎)(10)	電子情報システム工学特別研究(◎)(10)
					英語 I (◎)(2)	英語 I (◎)(2)	英語 I (◎)(2)	英語 I (◎)(2)	電子情報システム工学特別研究(◎)(10)	電子情報システム工学特別研究(◎)(10)
(B)コンピュータの基本的技術および工学への応用技術	◎ ○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計算機工学</li> <li>・オペレーティングシステム I</li> <li>・情報工学基礎語彙および科目</li> <li>・通信システムプログラム</li> <li>・工学、画像処理工学または物理工学、ソフトウェア工学特論の2科目からいずれか1科目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイクロナンピュータ</li> <li>・オペレーティングシステム I (◎)(2)</li> <li>・数値解析(◎)</li> <li>・情報工学実験(3)</li> <li>・マイクロナンピュータおよびオペレーティングシステム I の達成度で評価する。</li> </ul>	(1)左記のこと (2)TOEICスコア400点相当以上 *であること	本科4年	本科5年	専攻科1年	専攻科2年		
					マイクロナンピュータ(◎)(2)	オペレーティングシステム I (◎)(2)	オペレーティングシステム II (◎)(2)	オペレーティングシステム II (◎)(2)	電子情報システム工学特別研究(◎)(10)	電子情報システム工学特別研究(◎)(10)
					数値解析(◎)	情報工学実験(3)	情報工学実験(3)	情報工学実験(3)	電子情報システム工学特別研究(◎)(10)	電子情報システム工学特別研究(◎)(10)
(C)電子・情報系技術の基礎知識・能力	◎ ○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・C-1 数学、物理などの基礎的な知識、能力を身につけ、それを工学の分野で利用できる</li> <li>・C-2 電気回路、電子回路、電気磁気学などの電子・情報系専門基礎科目の知識・能力を身につける</li> <li>・C-3 基本的な測定機器の取り扱い、実験技術を身につける</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報工学基礎語彙および科目</li> <li>・通信システムプログラム</li> <li>・工学、画像処理工学または物理工学、ソフトウェア工学特論の2科目からいずれか1科目</li> <li>・応用数学</li> <li>・応用物理学</li> <li>・物理数学、離散数学、応用物理学のいずれか1つの達成度で評価する。</li> <li>・情報工学演習</li> <li>・電気回路学 II</li> <li>・電子回路学 II</li> <li>・情報工学実験</li> </ul>	(1)左記のこと (2)TOEICスコア400点相当以上 *であること	本科4年	本科5年	専攻科1年	専攻科2年		
					応用数学(◎)(4)	応用物理学(◎)(2)	応用物理学(◎)(2)	物理数学(◎)(2)(*)	物理数学(◎)(2)(*)	応用物理学(◎)(2)(*)
					情報工学演習(◎)(2)	電気回路学 II (◎)(2)	電子回路学 II (◎)(2)	特別実験(1)	電子工学概論(2)	情報工学実験(◎)(3)
(D)電子・情報系技術の基礎知識・能力	◎ ○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・C-1 数学、物理などの基礎的な知識、能力を身につけ、それを工学の分野で利用できる</li> <li>・C-2 電気回路、電子回路、電気磁気学などの電子・情報系専門基礎科目の知識・能力を身につける</li> <li>・C-3 基本的な測定機器の取り扱い、実験技術を身につける</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報工学基礎語彙および科目</li> <li>・通信システムプログラム</li> <li>・工学、画像処理工学または物理工学、ソフトウェア工学特論の2科目からいずれか1科目</li> <li>・応用数学</li> <li>・応用物理学</li> <li>・物理数学、離散数学、応用物理学のいずれか1つの達成度で評価する。</li> <li>・情報工学演習</li> <li>・電気回路学 II</li> <li>・電子回路学 II</li> <li>・情報工学実験</li> </ul>	(1)左記のこと (2)TOEICスコア400点相当以上 *であること	本科4年	本科5年	専攻科1年	専攻科2年		
					応用数学(◎)(4)	応用物理学(◎)(2)	応用物理学(◎)(2)	物理数学(◎)(2)(*)	物理数学(◎)(2)(*)	応用物理学(◎)(2)(*)
					情報工学演習(◎)(2)	電気回路学 II (◎)(2)	電子回路学 II (◎)(2)	特別実験(1)	電子工学概論(2)	情報工学実験(◎)(3)

観点5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば、教材の工夫、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器の活用、基礎学力不足の学生に対する配慮等が考えられる。）

（観点到に係る状況）

講義、演習、実験・実習の割合を（資料5-2-①-1）に示す、各学科ともおおむね講義60%、演習20%、実験・卒研20%となっている。（資料5-2-①-2）に、各教員が実施している様々な学習指導上の工夫を示す。

（分析結果とその根拠理由）

講義に対して実験等の40%は、理論に加え、実験を重視する高専においては、適切な割合となっていると考えられる。適切な学習指導法は教員にとって永遠の課題であるが、多くの教員がさまざまな取り組みを実施している。

（資料5-2-①-1） 専門科目における講義、演習、実験・実習の割合

（4、5年の選択科目については、代表的な例で各学科とも計86単位になるように調整）

【出典：平成18年度シラバス】

学科	学年	1	2	3	4	5	合計	専門科目全体に対する割合[%]
情報通信工学科	専門科目	7	9	17	23	30	86	100
	講義	2	4	10	18	18	52	60.5
	演習	4	3	4	2	2	15	17.4
	実験・卒研	1	2	3	3	10	19	22.1
電子工学科	専門科目	7	9	17	25	28	86	100
	講義	2	4	11	18	15	50	58.1
	演習	4	3	3	4	3	17	19.8
	実験・卒研	1	2	3	3	10	19	22.1
電子制御工学科	専門科目	7	9	17	26	27	86	100
	講義	2	4	11	22	17	56	65.1
	演習	4	3	3	1	0	11	12.8
	実験・卒研	1	2	3	3	10	19	22.1
情報工学科	専門科目	7	9	17	23	30	86	100
	講義	2	4	12	18	14	50	58.1
	演習	4	3	2	2	5	16	18.6
	実験・卒研	1	2	3	3	11	20	23.3

## (資料5-2-①-2) 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫の例 1/2

学年	学科	科目名	内容
1, 2, 4年	一般	国語	ディベート、調べもの発表(5分間)、環境問題への取り組み提言発表などを実施。通常の講義形式との時間的な割合は、1、2年生で2割。4年生で6割程度。実施時期は、低学年では読解が終了した年度末頃、4年では通年。
3年	一般	英語	目的別(TOEIC スタンダード・アドバンス, 基礎英語, 進学英語, 英会話)にクラス編成を行い、4クラスを5つに分けて授業を実施。
4年	一般	哲学	討論型授業を一回2時間で年間3回(計6時間)行う。講義で取り上げた主題について、賛成の立場と批判の立場をともに学生に引き受けさせ、教員の司会のもとで意見交換させる。一回毎に、①論題の要約、②賛成批判それぞれの自説、③討議の記録を書かせ提出させる。また教員は、学生の発言内容を記録する。以上は成績評価材料となる(全体の約15パーセント分)。
3, 4年	情報通信	工学実験	指導教材としてPCによるプレゼンテーションを取り入れることで、アニメーションや写真を活用した解説を実施。
3年	情報通信	電気磁気学	授業同等の教科書の解説ビデオを作成。ホームページで公開。授業でわからなかったところを復習できるようにしている。
4年	情報通信	通信システム 工学	レポートで、電子回路シミュレーションソフトや、数値計算ソフトを用いるものを出題し、図やグラフで理解できるように工夫。
4年	情報通信	計算機工学	講義に加え、アセンブラ・シミュレータによるソフト開発のための実習、トレーニングキットを用いた各種インターフェース回路の製作とステッピングモータボード等による実践的応用回路の実験実施。最終的に、マイクロコンピュータを用いたシステム設計の課題を出し、各個人でテーマ設定からマニュアル作成・実機によるデモまでを実践させ、最終的にレポートとして提出。
5年	情報通信	工学実験	HDL(Hardware Description Language)実験で、テキストをWeb形式として、個々の学生の進度に柔軟に対応可能としている。
5年	情報通信	知的生産学	学生による提案、アイデア等を発表させ(プロジェクト)学生に質問、討論を行なわせて、議論と創造性を向上させている。
1年	電子工学	工学基礎	先端分野に関する講演実施。ソーラーシステム的设计・製作、電子回路図の作成と組み立てなど実施
2, 3年	電子工学	情報処理, 情報処理応用 I	教科書に沿った形の演習用 Web ページを作成し、C++プログラミング演習を実施。
1年	電子制御	工学基礎	簡易型のライントレースロボットとLEGOを取り込んで学習指導法の改善を実施。
3, 4, 5年	電子制御	電子回路, 計算機工学, 制御工学	マイコン制御のライントレースを目標に要素技術を3, 4年で実施し, 5年でマイコン制御型ライントレースの製作を行わせ, 競技会を実施。
4, 5年	電子制御	技術英語, 5年の専門科目	英語力向上およびコミュニケーション育成のため, 英文法の復習と科学技術英語に親しむことを目標。5年次専門科目の一部を英語により展開。

(資料5-2-①-2) 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫の例(続き) 2/2			
学年	学科	科目名	内容
1, 2年	情報工学	基礎電気	講義中に実験を実施。例えば、静電気では、パンデグラフ機での静電気発生の実験、電磁気では電磁力発生の実験。
3年	情報工学	電子回路	CAD (SPICE)での電子回路設計の演習を授業に取り入れている。
3年	情報工学	プログラミング通論	転科生や留学生およびプログラミング基礎力不足の学生について、対話・討論型で授業を進め、実験や演習課題の難点を取り上げ、複数パターンのプログラム作成によりプログラミング手法や言語の使い方を教える。
4年	情報工学	工学実験	ソフトウェア実験で、各テーマ毎に全員が提出を完了した後に、プログラムの例やプログラミングの要点、課題の考え方、アルゴリズムの例をホームページで公開し、各自の復習教材として利用させている。
4, 5年	情報工学	数値計算論Ⅰ・Ⅱ, システム制御理論	演習課題提示とレポート提出をWebClassを通じて実施。
5年	情報工学	特別実験	「国際的に活躍できる」技術者教育の一環として、「英語によるプレゼンテーション」の演習を実施。基本的なプレゼンテーション英語の表現について学習後、ジャーナルの興味を持てる研究について各自プレゼン資料を作り、5分程度でクラス全員の前で発表。

観点5-2-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。

(観点に係る状況)

シラバスは、(前出資料1-1-①-13)のように、必要事項を記載して作成されている。準学士課程では製本・配布し、専攻科課程ではホームページから参照している。

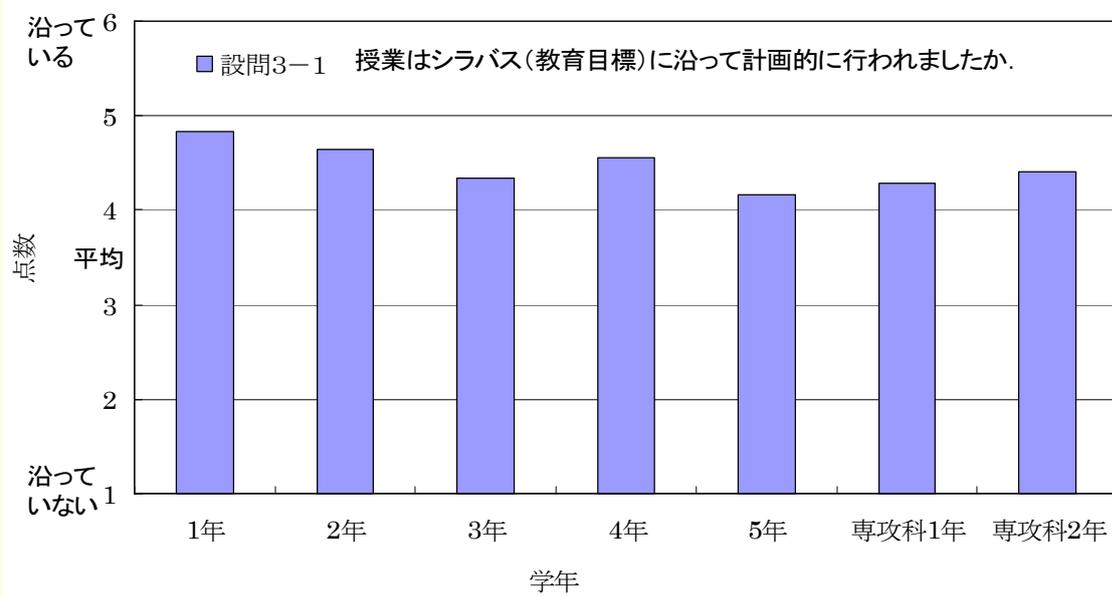
授業評価アンケートの「授業はシラバスに沿って計画的に行われましたか」、「この授業科目のシラバスを理解して授業に臨みましたか」の問いにより、シラバス活用を促している(資料5-2-②-1)。(資料5-2-②-2)は、学生自身が「この授業科目のシラバスを理解して授業に臨みましたか」に対する回答の、平成16, 17年度での変化である。シラバス利用率が向上していることがわかる。

(分析結果とその根拠理由)

授業の目標や、評価方法などが記載されたシラバスが作成されている。詳細な学習内容等を記載した追加のシラバスも作成されている。シラバスを教員、学生に配布すると共に、ホームページに掲載し、周知を図っている。徐々に学生の利用度も上がってきている。

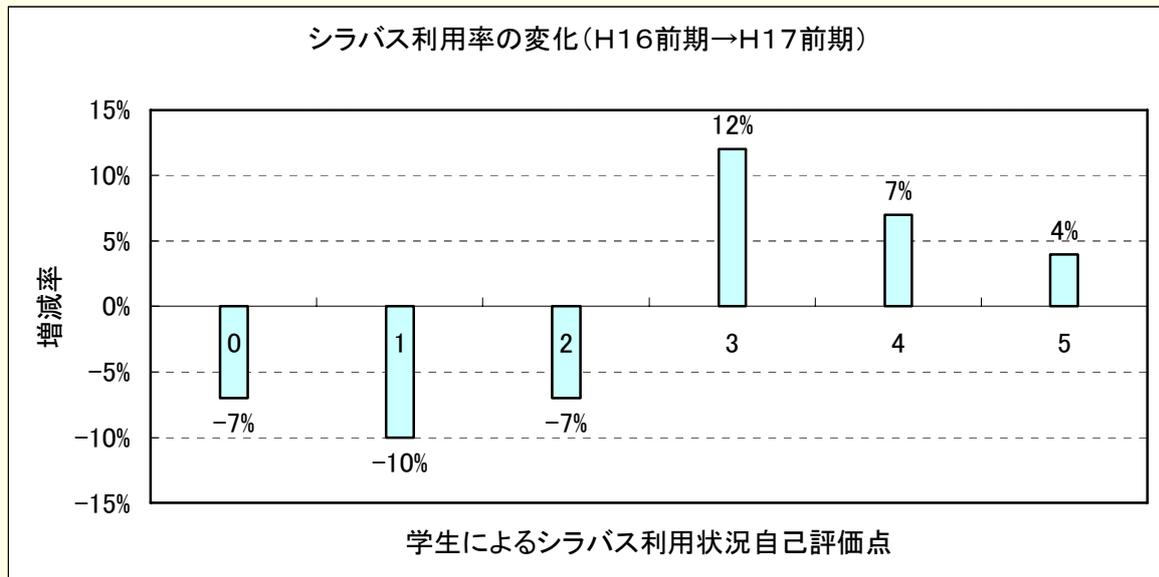
(資料 5-2-②-1) シラバス活用状況の調査

授業評価アンケートにおけるシラバスに沿った授業の実施状況 (設問 3-1 部分)



(資料 5-2-②-2) シラバス活用状況 【出展：平成 16, 17 年度授業評価アンケート】

学生によるシラバス利用率の変化 (横軸は、シラバスを理解して授業に臨んだ度合い)



観点5-2-③： 創造性を育む教育方法（PBLなど）の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

（観点到に係る状況）

（資料5-2-③-1）に、各教員が実施している創造性を育むための取り組みを示す。インターンシップを4年次に実施し、単位認定を実施している（前出資料5-1-②-5）。

（分析結果とその根拠理由）

創造性を育むためのさまざまな教育方法を工夫し、インターンシップも実施されている。

（資料5-2-③-1） 創造性を育む教育方法を実施している例

学年	学科	科目名	内容
3年	情報通信	工学実験	2項目について、PBLを導入（資料5-2-③-1）
4年	情報通信	工学実験	後半を創造実験とし、PBLに近い形で研究課題の設定・実践・まとめ・発表のプロセスが学べるよう工夫している。
5年	情報通信	知的生産学	学生による提案、アイデア等を発表させ（プロジェクト）、学生に質問、討論を行なわせて、議論と創造性を向上させている。
4年	電子工学	工学実験	後半を創造実験とし、創意工夫するテーマを与え、年度末の発表会において創意工夫した点を明示させている。
5年	電子工学	卒業研究	テーマに興味を持たせ、研究計画の立案、情報収集等を自発的に行うように指導し、論文、発表で、創意工夫した点や創造性が発揮された点等を明示させ、評価するシステムを平成17年度から実施。（資料シラバス、評価シート）
5年	電子工学	電子工学演習Ⅲ	「将来の進路と自己実現」、「科学技術関連の時事問題」、「私の研究計画」の3つの課題についてレポートを作成させることにより、自己の将来に対する計画を立てる能力や社会現象に対する関心を抱く習慣を養っている。（資料シラバス、資料3）
4年	電子工学	工学実験	後期後半に、指導教員が3～5名の小人数学生を担当する創造実験を実施。デザイン能力の養成を実施。
1年	電子制御	工学基礎	「卵落とし」や「すずメッキ線を利用して半田付けによるオブジェの作成」などを実施。
4年	電子制御	計算機工学	マイコン利用技術の創造性開発としてオシロスコープの画面への文字表示などを課題として与えこれを解かせている。
4年	電子制御	工学実験	一人の教員が数名の学生を指導し創造性開発実験を設定。課題設定は学生と討議し設定を行い、学生はこれを自主的に解いている。
4,5年	情報工学	数値計算論Ⅰ,Ⅱ,特別研究	e-Learningシステム(WebClass)による演習課題提示とレポート提出を実施。学生はWebClassを通じて、レポートの評価とコメントを参照できる。自宅でも取り組み、質問もWebclassで受け付けている。

観点5-3-①： 成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

「学業成績評価並びに進級及び卒業の認定に関する規則」(資料5-3-①-1)により、評価方法を定めるとともに、進級・卒業に必要な最低修得単位数、単位修得の条件、未修得科目を修得するための追認定試験について規定している。この規則は、学生便覧に掲載し、周知している。

科目毎の単位認定は、シラバスに示した達成目標、評価方法に沿って成績を評価する。成績評価が適切に行われていることを示す資料として、試験問題、模範解答と答案、最終成績を出すアルゴリズムがわかる成績一覧表、教科書、講義プリント等の保存を実施し、小テスト、レポート類もできるだけ保存している(資料5-3-①-2)。

進級・卒業認定は、それぞれ進級(=学年修了)判定諮問会議、卒業判定諮問会議において、全教員で審議し、決定された案を運営会議で審議し、最終的には校長により認定する(資料5-3-①-3, 表5-3-①-1)。

(表5-3-①-1) 進級、卒業の認定手順の詳細

判定諮問会議においては、次のような事項を確認している

- 1) 各科目は30単位時間の履修で1単位であるが、この30単位時間の授業が確保されているか
- 2) 個々の学生の出席すべき時間数が4/5(長期病欠者にあっては、2/3)以上であるか
- 3) 当該学年の科目で未修得科目がある場合は必修科目3科目以内でかつその評価が30点以上であるか
- 4) 前年度の未修得科目は追認定試験に合格しているか
- 5) 選択科目を含めて最低修得単位数を満足しているか
- 6) 特別活動に関しては1年から3年までは年間30単位時間以上、実施していること、かつ履修状況が良好であること

(分析結果とその根拠理由)

「学業成績評価並びに進級及び卒業の認定に関する規則」を組織として定め、学生便覧により周知している。規定にしたがった成績の評価および単位、進級の認定も実施されており、成績の評価に関わる資料も保存されている。

(資料 5-3-①-1) 学業成績評価並びに進級及び卒業の認定に関する規則 1/2

【出典：平成 18 年度学生便覧，pp. 61-62】

## 4. 熊本電波工業高等専門学校学業成績評価並びに進級及び卒業の認定等に関する規則

(昭和52年 4 月 1 日制定)

改正 平成 7 年 3 月 1 日

## 第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この規則は、熊本電波工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第14条第 2 項の規定に基づき、本校における学業成績の評価並びに進級及び卒業の認定等について定めることを目的とする。

## 第 2 章 学業成績の評価及び評定

(評価)

第 2 条 学業成績（以下「成績」という。）は、各授業科目について、定期試験、中間試験、小テスト、レポート、その他の項目について総合的に判断し、100点法で評価する。

第 3 条 成績の評価は、学期の中間、前期末及び学年末に行う。ただし、半期開講科目については、開講学期の中間及び当該学期末に行うものとする。

(試験欠席の取扱い)

第 4 条 正当な理由がなく又は懲戒処分による出席停止のため、試験を受けなかった科目の試験成績は 0 点として評価する。

(不正行為をした場合の取扱い)

第 5 条 試験中に不正行為をした者の、当該試験期間中の科目はすべて 0 点として評価し、不正行為をした時間以降の受験は停止する。

(評定)

第 6 条 成績の評定は、優・良・可・不可とし、次のとおり区分する。

評 価	100-80 (100-90)	79-70 (89-80)	69-60 (79-70)	59-0 (69-0)
評 定	優	良	可	不可

注 ( ) 内は通信実技の評価を示す。

## 第 3 章 単位の修得

(単位の修得)

第 7 条 学生は学則第13条に定める所属学科の教育課程に従って、少なくとも別表に定める単位を修得しなければならない。

第 8 条 「単位の修得」とは、次の各号に該当する場合をいう。

- (1) 出席時間数が、出席すべき時間数の 5 分の 4（長期病欠席者にあつては、3 分の 2 とする。）以上であること。
- (2) 学年成績の評価が 60 点（通信実技の授業科目にあつては、70 点とする。）（以下「60 点（70 点）」として表示する。）以上であること。

(資料5-3-①-1) 学業成績評価並びに進級及び卒業の認定に関する規則(続き) 2/2

【出典：平成18年度学生便覧, p.61】

#### 第4章 試験

##### (定期試験及び中間試験)

第10条 定期試験は、学期末に実施するものとする。

2 中間試験は、学期の中間に実施することができる。

第11条 平素の成績で評価し得る授業科目は、試験を行わないことがある。

##### (追試験)

第12条 次の各号の一に掲げる理由により、定期試験又は中間試験を受けることができなかつた者については、追試験を行うことができる。

(1) 疾病(原則として、医師の診断書がある場合に限る。)

(2) 忌引

(3) その他校長がやむを得ない事情と認めた場合

2 追試験は、1回限り行うものとし、その実施日は、当該定期試験又は中間試験を受けることができなかつた事由が解消した後、速やかに行うこととする。

##### (追認定試験)

第12条の2 未修得科目については、前年度の科目に限り、単位認定のための試験(以下「追認定試験」という。)を受けることができる。

2 追認定試験は、原則として春季休業後、夏季休業後及び後期期末試験後に実施する。

3 追認定試験に合格した授業科目の学年成績の評価は、60点とする。

#### 第5章 進級及び卒業

##### (学年課程の修了及び卒業の認定)

第13条 学年課程の修了及び卒業の認定は、運営会議の議を経て、校長が行う。

第14条 学年課程修了の要件は、次の各号をすべてが満たしていることとする。ただし、校長が特別の事情があると認めた場合は、この限りでない。

(1) 未修得科目を除き、第7条に定める単位を修得していること。

(2) 未修得科目がある場合は、3科目以内で、その評価が30点以上であること。

(3) 前学年の未修得科目がある場合は、すべて追認定試験に合格していること。

(4) 当該学年における特別活動の履修状況が良好であること。

2 前項の規定にかかわらず、第5学年の課程修了の認定は行わない。

第15条 卒業の要件は、別表に定める単位をすべて修得していることとする。

##### (進級及び卒業)

第16条 学年課程の修了を認定された者は、次学年へ進級させる。

2 卒業を認定された者には、卒業証書を授与する。

##### (原学年にとどめられた者の単位及び成績の取扱い)

第17条 第13条の認定の結果、原学年にとどめられた者については、その年度に修得した科目の単位及び成績は、すべて認めない。ただし、追認定試験に合格して修得した科目の単位及び成績は認めるものとする。

##### (在学期間の制限)

第18条 次の各号の一に該当する者については、以後の在学を認めない。

(1) 2年間引続き進級できないとき。ただし、休学による場合を除く。

(2) 休学期間を除き、在学年数が8年を超えるとき。

## (資料5-3-①-2) 資料の保存案内と保存状況

教員各位

平成18年4月20日

JABEE 対応委員会

## JABEE認定に関わる答案等の資料保存について(2006年度対応)

お陰様で、本校は無事に昨年度JABEEの審査を受け認定を受けることができました。しかしながら、来年度にもう一度中間審査を受けなければなりません。中間審査時には審査年度より少なくとも過去2年分の教育に関する証拠書類を示す必要があり、さらに前回受審時の資料も同時に保管することになります。今年度も引き続き、下記のように資料を保存していただくよう、お願いいたします。尚、2006年度からは、長期的資料保存の管理のために、先生方のご負担が少しでも軽減できるような形で改善を行っていくことにしています。今後とも、ご協力、ご理解をお願いします。

## 1. 定期試験・中間試験関係

- (1)模範解答 手書きで結構です。下記の答案をファイルに保存されるときに一緒にファイルしてください。
- (2)問題用紙 模範解答を問題用紙に書き込まれた場合は、問題用紙は不要です。問題と解答用紙が別々な場合はご提出ください。
- (3)答案用紙 電子保存を行います。採点后、教員事務室のコピー機で通常のコピーと同様の方法でスキャンすることによりサーバに電子保存してください(学生に返却する前でも構いません)。2006年度より、60点台のボーダー答案のハードコピーは取りやめます(全数が電子保存されているため)。そのかわり、電子保存の徹底をお願いします。

## 2. 小テスト、レポート類

- (1)小テスト 小テストの評価割合が、最終的な成績の2割を超える場合、答案用紙と同様の保存をお願いしています。それ以下の場合は、問題用紙だけ提出をお願いいたします。答案同様に、電子保存後、JABEE資料室へ保管してください。
- (2)レポート類 評価割合が、最終的な成績の2割を超える場合、保存をお願いしています。そのつどあるいは、年度末に現物(良いものと合格最低点のもの各2点程度)をJABEE資料室へ保管してください。

## 3. 年度末提出資料

- (1)成績一覧表 年度末に成績一覧表をご提出ください。この表は、小テストやレポート、定期試験等の点数を全て書き入れ、最終の成績を出すアルゴリズムがわかるようにお願いいたします。なお、必要であれば、EXECLで作成した雛形を準備しておりますので、ご利用下さい。
- (2)教科書あるいはプリント 使用された教科書を一冊ご提出ください。前の年と同じもの場合、その旨を保存バインダ内に明示いただければ、提出は不要です。教科書は使わずにプリントを使っておられる場合は、プリントを一部ご提出ください。サイズはA4にさせていただくと助かります。



## (資料5-3-①-3) 教員会資料 (卒業, 学年修了判定諮問会議)

## 卒業判定諮問会議記録

I. 日 時 平成18年3月7日(火) 16:15~16:45

(中略)

## IV. 議 事

## 1. 卒業判定について

田畑教務主事から、資料1, 2に基づき説明があり、意見交換の結果、以下のとおり卒業者と認定する案を運営会議に諮ることとなった。

	現員	休学者	卒業認定者
情報通信工学科	37名		37名
電子工学科	36名		36名
電子制御工学科	38名	1名	37名
情報工学科	41名	1名	40名
合 計	152名	2名	150名

## 修了判定諮問会議記録

I. 日 時 平成18年3月15日(水) 16:15~17:05

(中略)

## IV. 議 事

## 1. 修了判定について

田畑教務主事から、資料1, 2に基づき説明があり、意見交換の結果、以下のとおり修了者と認定する案を運営会議に諮ることとなった。

	現員	未修了退学者	休学者	原級留置	修了者
1年1組	42名	0名	0名	0名	42名
1年2組	43名	0名	0名	2名	41名
1年3組	43名	0名	0名	1名	42名
1年4組	42名	0名	1名	3名	38名
2年1組	42名	0名	0名	1名	41名 (内修了退学1)
2年2組	41名	0名	0名	0名	41名 (内修了退学1)
2年3組	42名	0名	0名	0名	42名 (内修了退学1)
2年4組	42名	0名	1名	1名	40名
通信3年	43名	0名	0名	0名	43名
電子3年	47名	0名	0名	1名	46名 (内修了退学1)
制御3年	40名	1名	1名	2名	36名 (内修了退学1)
情報3年	44名	1名	1名	0名	42名
通信4年	42名	0名	0名	1名	41名
電子4年	45名	1名	1名	1名	42名
制御4年	36名	1名	0名	2名	33名
情報4年	37名	0名	0名	1名	36名
合 計	671名	4名	5名	16名	646名 (内修了退学5)

観点5-4-①： 教育課程の編成において、特別活動の実施など人間の素養の涵養がなされるよう配慮されているか。

(観点に係る状況)

特別活動として、1 学年から 3 学年までホームルーム (HR) が合計 90 単位時間確保されている。これに加え、外部講師による文化教養や社会問題をテーマにした講演会を実施している (資料5-4-①-1)。HRでは、本校の五訓 (礼節、誠実、品位と誇り、創造性、リーダーシップ) など徳育に関するテーマのクラス討論、上級生や卒業生の体験談を聞くことなどを通して人間性の涵養に努めている (資料5-4-①-2)。HRが明記された授業時間割、HR実施計画表、HR日誌などHRの実施状況や内容を把握できる資料が揃えてある。

(分析結果とその根拠理由)

高等専門学校設置基準に規定された 90 単位時間以上を実施し、内容も外部講師、上級生や卒業生の講話を含め多岐にわたるよう配慮しており、概ね良好と判断する。

(資料5-4-①-1) 平成17年度特別講演一覧

特別講演等一覧 (平成17年度)		資料5-4-①-1	
日 時	演 題 等	講 演 者	対 象
6月15日 (水)	特別講演「禁煙教室」		第1学年
6月17日 (金)	性教育に関する特別講演		第2学年
11月1日 (火)	進路対策講演会 (情報通信工学科)		第4、5 学年
11月11日 (金)	進路対策講演会 (電子工学科)		第3、4、 5学年
11月17日 (木)	人権に関する講演会 「手話について」		第1学年
11月18日 (金)	進路対策講演会 (電子制御工学科)		第4学年
11月18日 (金)	進路対策講演会 「高専生が社会から求められていること」		第2学年
11月25日 (金)	消費者教育に関する特別講演会		第5学年
2月27日 (月)	エイズに関する特別講演会		第4学年

(資料5-4-①-2) HR 実施計画表の例

資料5-4-①-2

□ 年度HR計画表 第 2 学年 2 組 担任 永野 拓也  
(HR時間割: 金 曜日 第 4 時限目)

○学生会 ●学生委員会・教務委員会関係調査 ★講演・講話

月	日	2年生	備考
4	□	自己紹介ノート作成	仲間作り
		○クラス紹介 文案決め	学生会活動○
5	□	生活実態アンケート(1) 2年年統一	生活調査
		○クラスマッチの反省・生活実態調査	学生会活動○
		●生活実態アンケート(2) 校内統一	生活調査●
		進路について	進路指導
6	□	席替え	
		○環境美化についてのクラス討論	学生会活動○
		前期中間試験の目標	学習指導
		●教務委員会からのアンケート	学習関係調査●
7	□	★防災について	啓蒙活動★
		★性教育講演	啓蒙活動★
		前期中間試験の反省	学習指導
9	□	盗難について注意	生活指導
		席替え	
		服装について・夏休み中の生活について	生活指導
10	□	○電波祭の計画	学生会活動○
		席替え	
		前期末試験の目標	学習指導
11	□	○電波祭について実行委員長より説明	学生会活動○
		前期末試験反省	学習指導
		席替え	
12	□	○電波祭の準備	学生会活動○
		後期中間試験の目標	学習指導
		★5年生との懇談	進路指導★
1	□	★転科説明会	進路指導★
		★進路関係講演会	啓蒙活動★
		後期中間試験の反省(1) 学習態度について	学習指導
1	□	★教育改善グループセミナー	啓蒙活動★
		後期中間試験の反省(2) 成績を踏まえて	学習指導
		席着替え	
		情報リテラシーについて	啓蒙活動
2	□	著作権等知識チェック(○×式で)	
		○体育祭開催について討議	学生会活動○
		環境とごみについて	生活指導
2	□	企業倫理(営利と道徳の両立)について概説と作文	啓蒙活動
		公共財と社会的ジレンマについて	啓蒙活動・生活指導
		後期末試験の目標	学習指導
		今年度の反省	生活指導・学習指導

観点5-4-②： 教育の目的に照らして、生活指導面や課外活動等において、人間の素養の涵養が図られるよう配慮されているか。

(観点に係る状況)

健全な精神を持ち、広い視野を持った学生を育成することを目指し次のような施策を行っている。生活指導は、学生委員会が中心的な役割を担っているが、全教員が共通認識の下で対応しなければ効果を期待できないため、年度当初に、「学生生活指導のしおり」を配布し、生活指導にあたっている(資料5-4-②-1)。清掃指導、始業前の登校指導や、校内外巡視を実施し、基本的な生活習慣の確立に努めている(資料5-4-②-2)。全教員をクラブ顧問として配置し、クラブ活動を通して、学生の自主性や社会性などが育成されるよう配慮している(前出資料2-2-③-4)。学生会活動、クラスマッチや学園祭などを通して、学生の自主性、企画運営力などの育成を支援している(資料5-4-②-3)。

(分析結果とその根拠理由)

概ね良好と判断する。共通認識のもと全教員で指導する体制を整え、学生の自主性創造性を伸ばすため、学生と学生委員会とのコミュニケーションを密にし、適切な助言・指導を行うよう努めている。

(別紙資料 5-4-②-1) 「学生生活指導のしおり 平成 18 年度版」の一部

1. 学生委員会委員と役割分担

資料 5-4-②-1 : 「学生生活指導のしおり」の一部

- 1) 学生主事 遠山 徹
- 2) 学生主事補 (生活指導) 草野 美智子  
(交通指導) 石原 秀樹  
(学生会) 合志 和洋  
(進路対策) 島川 学
- 3) 学生委員 (生活指導) 伊山 義忠、重田 出  
(交通指導) 博多 哲也、神崎 雄一郎  
(学生会) 西山 英治

2. 今年度の努力目標 ～健全な精神を持った学生の育成～

1) 環境美化

全校をあげて環境問題への意識を高め(紙・ゴミ・電気の節約)、特に技術者として「清掃」「整理」「整頓」の意義を理解したうえで、校内美化を徹底する。あわせて、本校の校訓である学生心得五箇条「第一線の技術者を目指す諸君へ」に明記された徳育の充実を図る。

2) 交通安全

交通事故・違反を減少させ、交通ルールを守らせるためのきめ細かい指導を行う。無許可自転車・バイク・自動車通学の防止を徹底させる。

3) 学生会とクラブの活性化

学生会活動やクラブ活動などを通して、団体や組織において必要とされる行動規範を理解させると共に、社会人としての必要な人間性を育成する。

4) 進路指導の充実

低学年における進路指導対策を実施し、早い時期から就職・進学に対する意識づけを行わせる。高学年においては、就職希望者の就職率100%を目指して支援し、進学希望者向けには、志望校ならびに学部・学科の決定が円滑に行われるよう支援する。

3. 関連行事一覧

月	生活指導	交通指導	学生会	進路対策
4	新入生オリエンテーション 定期健康診断	春の交通安全週間	対面式 クラス・クラブ紹介	進学手続説明会(5年生) 新入生合宿研修(1年生)
5	新入生合宿研修 生活実態調査(3年生以下)	バイク実技講習会 交通安全講話	春季クラスマッチ	
6	献血・禁煙教室(1年生) 性教育講話(2年生)		高校総体	
7			高専体育大会(九州地区)	進学説明会(4年生以下)
8			全国高専体育大会 リーダー研修会	
9				
10		秋の交通安全週間	電波祭	学科紹介, 卒研室訪問 (1, 2年生)
11	献血・消費者教育講話(5年生) 環境教育講演会(2年生)		高専ラグビー大会 学生会会長選挙	進路対策講演会 (1, 2, 3年)
12				企業説明会
1		校内安全週間		
3	エイズ特別講演(4年生)		冬季クラスマッチ	進学説明会(希望者)

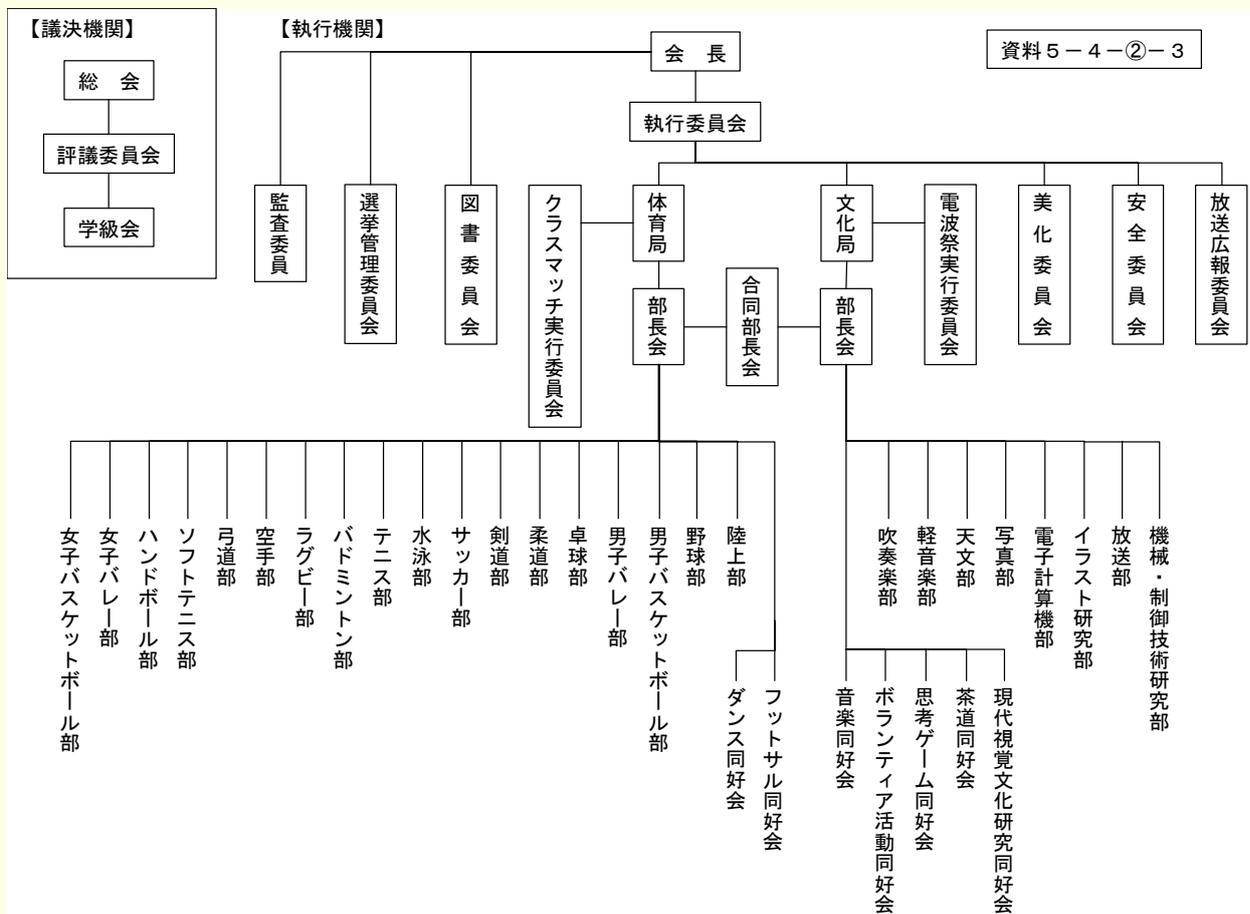
(別紙資料 5-4-②-2) 日常清掃分担表の例

平成18年度 日常清掃 分担表

クラス	担任は教室、ロッカー室、トイレ (上段)	特別教室 (上段) 外庭・道路 (下段)
1-1	男東 1F 永野	化学実験室、化学・物理実験室北側廊下 管理棟周辺・ロータリー
1-2	男東 2F 大塚	校舎棟 3F パソコン室 視聴覚教室
1-3	女西 2F 岩田	熊本電波高専前電停ならびに、校門から電停までの道路 第 1 体育館内部、周辺 (2F 校舎棟への渡り廊下を含む)
1-4	男西 1F 本田	製図室、情報棟 1F 廊下 選択棟 3F 大講義室、踊り場
2-1	女西 1F 光永	選択棟 1F (第 1 講義室、西側階段) 学生会周辺
2-2	女西 3F 重田	物理実験室、化学・物理実験室南側廊下 校舎棟東側周辺
2-3	女西 4F 松野	校舎棟西側階段 (1~4F) LL 教室
2-4	男西 2F 伊藤	第 2 体育館内部、周辺 バイク置き場ならびにその周辺
T-3	男西 3F	職員集会所周辺

(以下、省略)

(別紙資料 5-4-②-3) 学生会組織およびクラブ一覧



**<専攻科課程>**

観点5-5-①： 準学士課程の教育との連携を考慮した教育課程となっているか。

(観点に係る状況)

本校学生は、準学士課程において電子情報系基礎、コンピュータおよび専門基礎の技術を修得しており、専攻科ではその専門性をさらに伸ばせるように、専門応用科目が設定されている。準学士課程が電子・情報系の4学科で、専門基礎段階で分化しており、ある意味学生の視野を狭くしている面もある。そこで、視野を拡大できるように共通専門科目を配置し、他専攻の科目も3科目まで受講できるようにしている(資料5-5-①-1)。なお、現在ほとんどの学生がJABEE対応コースに在籍しているが、JABEE対応コースにおいては、準学士課程4、5年と専攻科課程の連携を考慮している(資料5-5-①-2)。

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程が電子情報系という共通基盤の上に、さらに専門性を伸ばすための科目が配置され、視野の拡大も配慮されている。

(資料5-5-①-1) 専攻科課程のカリキュラム (電子情報システム工学専攻の例)

【出典：平成18年度専攻科学生便覧，p.69】

## 1. 教育課程表

## (1) 電子情報システム工学専攻

区分	授業科目	単位数	必修選択の別	修得単位数
技術 共通 科目	コミュニケーション英語	2	必修	2
	起業化と社会	2	必修	2
	創造性工学	2	必修	2
	ヒューマンインターフェース技術	2	必修	2
	感性情報工学	2	必修	2
	デジタル信号処理工学	2	選択	16単位 以上
	物理数学	2	選択	
	数値計算論	2	選択	
	離散数学	2	選択	
	応用物理科学	2	選択	
	人間生体工学	2	選択	
	材料工学	2	選択	
	計測と制御	2	選択	
	情報工学基礎論	2	選択	
	技術者倫理	2	選択	
	プロジェクト実習A1	1	選択	
	プロジェクト実習A2	2	選択	
	プロジェクト実習A3	3	選択	
	プロジェクト実習A4	4	選択	
	プロジェクト実習B	2	選択	
特別講義A	2	選択		
特別講義B	2	選択		
(技術共通科目開設単位数計)	46			
専 門 科 目	回路システム学	2	必修	2
	応用電磁気学	2	必修	2
	情報通信システム工学	2	必修	2
	電子情報コミュニケーション技術	2	必修	2
	電子情報システム工学特論	2	必修	2
	電子情報システム工学特別研究	10	必修	10
	マルチメディア工学	2	選択	16単位 以上 (備考1)
	電磁環境工学	2	選択	
	画像情報処理工学	2	選択	
	光情報処理工学	2	選択	
	通信符号理論	2	選択	
	電子物性論	2	選択	
	電子デバイス工学	2	選択	
	集積回路工学	2	選択	
	表面電子工学	2	選択	
	通信システムプログラム工学	2	選択	
	デジタル電子回路学	2	選択	
(専門科目開設単位数計)	42			
技術共通・専門科目開設単位数合計		88		
修得単位数合計			62単位以上	

備考1. 制御情報システム工学専攻の専門科目(選択科目)から6単位まで修得することができる。この場合、修得した単位は、修了に必要な専門科目の選択科目の単位として認定することができる。

(資料5-5-①-2) 準学士課程と専攻科課程の授業関連図の一部 (JABEE対応コース, 情報工学科+専攻科の例)

【出典：熊本電波高専JABEE対応教育プログラム-履修の手引き-2006年度版(別添資料1)】

付録5-4 学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ (情報工学科+専攻科)

本コ一	JABEE教育目標との対応	達成度の評価に関係する科目	達成度の評価法	総合評価	科目名						
					情報工学科(平成15年度以後の入学者)		電子情報システム工学専攻(平成17年度以後の入学者)				
					本科4年	本科5年	専攻科1年		専攻科2年		
		前期	後期	前期	後期						
(A)日本語および英語のコミュニケーション能力	(f)	・国語Ⅰ ・電子情報システム工学特別研究(中間、最終発表の発表原稿、プレゼンテーション、特別研究報告書)で評価する。	・国語Ⅰの達成度で評価する。 ・特別研究(中間、最終発表の発表原稿、プレゼンテーション、特別研究報告書)で評価する。	(1)左記を全て満たすこと (2)TOEICスコア400点相当以上*)であること。	国語Ⅰ(◎)(1)					電子情報システム工学特別研究(◎)(10)	電子情報システム工学特修②
	(f)	・英語Ⅰ ・コミュニケーション英語	・英語Ⅰとコミュニケーション英語の達成度で評価する。 ・特別研究の発表を英文で記述することで評価する。		英語Ⅰ(◎)(2)	英語Ⅰ(◎)(2)	コミュニケーション英語(◎)(2)				
	(f)	・特別研究 ・電子情報コミュニケーション技術または制御情報コミュニケーション技術	・電子情報コミュニケーション技術または制御情報コミュニケーション技術の達成度で評価する。							電子情報システム工学特別研究(◎)(10)	電子情報コミュニケーション技術(◎)(2)
(B)コンピュータの基本的技術および工学への応用技術	(c)	・計算機工学 ・オペレーティングシステムⅠ	・マイクロコンピュータおよびオペレーティングシステムⅠの達成度で評価する。		計算機工学(◎)(2) オペレーティングシステムⅠ(◎)(2) 数値計算Ⅰ、Ⅱ(1) プログラミング特論Ⅰ、Ⅱ(1) 情報工学実験(3)	オペレーティングシステムⅡ(1) 情報工学実験(3)					
	(c)(d-c)	・情報工学基礎論または数値計算論のいずれか1科目 ・通信システムプログラム工学、画像情報処理工学または数値・OR工学、アルゴリズム工学の2科目からいずれか1科目	・選択した2科目の達成度で評価する。				情報工学基礎論(○)(2)(*2) 通信システムプログラム工学(○)(2)(*3)	数値計算論(○)(2)(*2) 画像情報処理工学(○)(2)(*3)			
(C)電子情報系技術の基礎知識・能力	(c)	(d-a)	・応用数学 ・応用物理学 ・物理数学、離散数学、応用物理学のいずれか1科目	・応用数学、応用物理学の達成度で評価する。また、物理数学、離散数学、応用物理学のいずれか1つの達成度で評価する。	応用数学(◎)(4) 電気磁気学(◎)(2) 電気回路学(◎)(2) 電子回路学(◎)(2) 情報工学実験(◎)(3)	応用物理学(◎)(2) コンピュータアーキテクチャ(◎)(2)	物理数学(○)(2)(*5) 応用物理学(○)(2)(*5)	離散数学(○)(2)(*5)			
	(d-a)	(h)	・電気磁気学 ・電気回路学 ・電子回路学	・電気磁気学、電気回路学、電子回路学の達成度で評価する。							
	(d-a)	(h)	・情報工学実験	・情報工学実験の達成度で評価する。							
(D)電子情報系技術の分野において専門技術に関する知識・能力	(d-c)		・本科の必修科目3科目(6単位) ・本科の選択科目より情報理論(2単位) ・専攻科の必修科目3科目(6単位)、選択科目のうち、6単位までは、他専攻の選択科目から修得可能)	・各科目の達成度で評価する	情報ネットワーク論Ⅱ(2) アルゴリズム論(2) デジタル信号処理概論Ⅰ、Ⅱ(1) ディジタル信号処理概論Ⅰ、Ⅱ(1)	情報理論(◎)(2) データ構造Ⅰ、Ⅱ(◎)(1) コンパイル構成論Ⅰ、Ⅱ(◎)(1) 数理情報学(2) 情報数学Ⅰ、Ⅱ(1) 情報ネットワーク特論Ⅰ、Ⅱ(1) 情報通信工学Ⅰ、Ⅱ(1)	計測と制御(○)(2)(*7) 材料工学(○)(2)(*7) 回路システム学(◎)(2) 応用電気学(◎)(2) 集積回路工学(○)(2)(*7)	ディジタル信号処理工学(○)(2)(*7) デジタル電子回路学(○)(2)(*7) 電子物性論(○)(2)(*7)	通信符号理論(○)(2)(*7) 光情報処理工学(○)(2)(*7) 表面電子工学(○)(2)(*7)	マルティメディア工学(○)(2)(*7) 電磁理論工学(○)(2)(*7) 電子デバイス工学(○)(2)(*7)	
	(d-c)										

観点5-5-②： 教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置（例えば、必修科目、選択科目等の配当等が考えられる。）され、教育課程の体系性が確保されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

（観点到に係る状況）

専攻科の科目配置は次のように設定している。これらの科目は次に述べるように、すべて教育目標のいずれかに対応するように設定されている（前出資料5-5-①-1）。

(1) 技術共通科目

技術共通科目は、以下の考えに基づき、両専攻学生が共通に理解すべき技術科目を配置している。

- ・技術者としての基盤、感性、創造性など視野を広める科目（必修10単位）
- ・電子情報系技術の基礎的な科目（選択16単位）
- ・技術者としての経験、倫理的素養科目（選択6単位）

(2) 専門科目

専門科目は、以下の考えに基づき、各専攻の専門性の高い技術内容の科目を配置している（電子情報システム工学専攻を例に示しているが、制御情報システム工学専攻も同様に配置）。

- ・研究技術開発、創造性、継続的技術などを修得するための科目（必修14単位）
- ・各専門の基盤となる科目（必修6単位）
- ・通信技術、半導体技術など専門性の高い科目（選択16単位）

なお、（資料5-5-②-1）は専修コースにおける教育目標と科目の対応を示したものであるが、専攻科生は専修コースまたはJABEE対応コースのいずれかに属しているが、JABEE対応コースは専攻科本来の目的にJABEEの要求する内容を付加したものとなっているため、専修コースでの設定がいずれのコースにも適用できる。

（分析結果とその根拠理由）

技術者としての基本的な考え方から、専門性の高い技術内容までよく整理され、適切に配置されている。

(資料 5-5-②-1) 専攻科の教育目標とその達成に必要な科目の設定 1/2

【出典：熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」 各学科・専攻の教育目標および達成度確認表，別添資料 2，p. 20】

専修コースにおける教育目標と目標達成に必要な授業科目の流れおよび進

専修コースの教育目標	達成度の評価に関係する科目	達成度の評価法	総合評	
(1) 高度開発型技術者(実践的技術に加えて柔軟な発想能力のある開発技術者)の育成	(1)-1 電子情報・制御情報に関する1分野の専門応用技術を身につける	・必修科目3科目(6単位) ・選択科目から1科目(2単位)以上	・各科目の達成度で評価する	(1) 左 全てを消 こと。 (2) 専修 コースの修了 (履修の き参照)有 すこと
	(1)-2 研究計画の立案、研究の進め方、結果の整理・考察など一連の技術開発手順を学習し、創造性を身につける	・創造性工学 ・電子情報(または制御情報)システム工学特別研究	・創造性工学の達成度で評価する ・特別研究の研究計画書または中間発表および特別研究報告書で評価する	
(2) 高度総合システム技術者(電子・情報技術を工学的産業技術に活用し、人間に快適なシステム化ができる技術者)の育成	(2)-1 人の行動・感性を工学に生かす技術を身につける	・感性情報工学 ・ヒューマンインターフェース技術	・各科目の達成度で評価する	
	(2)-2 研究・実習活動を通じて電子・情報技術を工学的産業技術に活用する能力を身につける	・電子情報(または制御情報)システム工学特別研究	・電子情報(または制御情報)システム工学特別研究の達成度で評価する	
(3) 知的情報処理技術者(コンピュータ技術を知的情報処理技術に高めることができる創造性のある技術者)の育成	(3) コンピュータ技術を知的情報処理技術に高め専門分野の課題について応用し解決することができる	・選択科目から1科目(2単位)以上	・選択した科目の達成度で評価する	
(4) 国際性(国際的にも活躍できる人材)の育成	(4)-1 英語による基本的な表現(英文談話、英作文、英会話)ができる	・コミュニケーション英語	・コミュニケーション英語の達成度で評価する	
	(4)-2 技術者としての英語のコミュニケーション能力を身につける	・特別研究 ・電子情報(または制御情報)コミュニケーション技術	・特別研究の概要を英文で記述できることで評価する ・電子情報(または制御情報)コミュニケーション技術の達成度で評価する	
(5) 知的柔軟性(工学的見地に片寄ることのない人間性・知見)の育成	(5) 自然科学・社会科学の基礎的な知識・能力を身につけ、工学の分野で利用できる	・選択科目から1科目(2単位)以上	・選択した科目の達成度で評価する	
(6) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成	(6)-1 技術者として必要な起業力、技術の動向、倫理的問題などについて基礎知識を習得する	・起業化と社会	・起業化と社会の達成度で評価する	
	(6)-2 実験や研究上で生じた新たな問題点の解決など、技術者として自主的に取り組むチャレンジ性を身につける	・電子情報(または制御情報)システム工学特別研究	・特別研究(研究発表、報告書)で評価する	

(資料5-5-②-1) 専攻科の教育目標とその達成に必要な科目の設定 2/2

【出典：熊本電波高専の「教育理念」・「教育目標」 各学科・専攻の教育目標および達成度確認表，別添資料2，p.20】

達成度評価法

合評価	科目名							
	電子情報システム工学専攻(平成17年度以後の入学者)				制御情報システム工学専攻(平成17年度以後の入学者)			
	専攻科1年		専攻科2年		専攻科1年		専攻科2年	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
左記の を満たす 専修コ ー修了要件 の手引 版)を満た す	計測と制御(2)	デジタル信号 処理工学(2)			計測と制御(2)	デジタル信号 処理工学(2)	情報処理回路(2)	知的制御システ ム(2)
	材料工学(2)				材料工学(3)		シミュレーション 工学(2)	
	回路システム(2)	情報通信システ ム工学(2)	通信符号理論(2)	マルチメディア 工学(2)	システム制御 理論(2)	機械システ ム工学特論(2)	計測工学概論(2)	
	応用電磁気学(2)	デジタル電子 回路学(2)	光情報処理工学(2)	電磁環境工学(2)	メカトロニクス 概論(2)	画像工学総論(2)	ファジイ工学 特論(2)	
	集積回路工学(2)	電子物性論(2)	表面電子工学(2)	電子デバイス 工学(2)	ソフトウェア 設計工学(2)	マルチメディア 概論(2)		
	創造性工学(2)				創造性工学(2)			
		電子情報システム工学特別研究(10)			制御情報システム工学特別研究(10)			
	感性情報工学(2)		人間主体工学(2)		感性情報工学(2)		人間主体工学(2)	
	ヒューマンインター フェース技術(2)				ヒューマンインター フェース技術(2)			
		電子情報システム工学特別研究(10)			制御情報システム工学特別研究(10)			
	プロジェクト実習 [A1,A2,A3,A4] [1,2,3,4]				プロジェクト実習 [A1,A2,A3,A4] [1,2,3,4]			
	プロジェクト実習B(2)				プロジェクト実習B(2)			
		情報工学基礎論 (2)	数値計算論(2)			情報工学 基礎論(2)	数値計算論(2)	
		通信システムプロ グラム工学(2)	画像情報処理工学 (2)			数値・OR 工学(2)		アルゴリズム 工学(2)
	コミュニケーション 英語(2)				コミュニケーション 英語(2)			
		電子情報システム工学特別研究(10)			制御情報システム工学特別研究(10)			
			電子情報コミュニケーション技術(2)				制御情報コミュニケーション技術(2)	
	物理数学(2)	離散数学(2)			物理数学(2)	離散数学(2)		
	応用物理科学(2)				応用物理科学(2)			
	起業化と社会(2)	技術者倫理(2)			起業化と社会(2)	技術者倫理(2)		
起業化と社会(2)	技術者倫理(2)			起業化と社会(2)	技術者倫理(2)			
プロジェクト実習 [A1,A2,A3,A4] [1,2,3,4]				プロジェクト実習 [A1,A2,A3,A4] [1,2,3,4]				
プロジェクト実習B(2)				プロジェクト実習B(2)				
	電子情報システム工学特別研究(10)			制御情報システム工学特別研究(10)				
必修科目	専攻科共通必修	専攻科電子情報シ ステム専攻必修	専攻科制御情報シ ステム専攻必修					
選択科目	専攻科共通選択 (6単位までは、 他専攻の選択科目から修得可能)	専攻科電子情報シ ステム専攻選択	専攻科制御情報シ ステム専攻選択					

観点5-5-③： 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば、他専攻の授業科目の履修、他高等教育機関との単位互換、インターンシップによる単位認定、補充教育の実施等が考えられる。）に配慮しているか。

（観点に係る状況）

大学、他専攻間の単位互換は以下のように実施し、学生の要望に対応できるようにしている。

- (1) 放送大学の単位互換をH12より実施（表5-5-③-1）。
- (2) 熊本大学と単位互換協定を結びH17より実施（表5-5-③-2）。
- (3) 他専攻の単位取得を大学評価・学位授与機構に申請しH17より実施。

表5-5-③-1 放送大学受講状況

項目	H15	H16	H17
専攻科生数	28	2	0
(科目数)	(9)	(2)	(0)

表5-5-③-2 他大学（熊本大学）受講状況

項目	H15	H16	H17
専攻科生数	—	—	1
(科目数)	—	—	(1)

インターンシップは地域企業に原則1ヶ月間、企業経験を行なうことを目的としている。平成17年度から全員に義務付けた。単位数は、実施期間により1～4単位である。平成16、17年度の実績を（表5-5-③-3）に示す。

表5-5-③-3 インターンシップ実施状況

項目	H16	H17
実施学生数	25	30
(全学生数)	(39)	(30)
単位認定状況	14(2)	27(4)
人数(単位数)	11(1)	3(3)

補充教育として、H17にサマーレクチャ「開発工学」を実施した（資料5-5-③-1）。受講者数を（表5-5-③-4）に示す。

表5-5-③-4 サマーレクチャ受講状況

項目	H15	H16	H17
専攻科生数	—	—	11
(科目数)	—	—	(1)

（分析結果とその根拠理由）

他専攻科目の履修、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定、補充教育を実施している。特にサマーレクチャは、テキストも開発するなどよく対応している。

(資料5-5-③-1) サマーレクチャのシラバス

授業科目	科目コード	教員名	教員コード	対象	開講	単位数	必・選
開発工学	—	古賀・清田・合 志・小山	—	専1,2	夏期	2	選
使用教科書	開発工学(自作)						
参考書	シェルクノフ"電磁波論"岩波、川端"電子材料・部品と計測"コロナ、海保"認知研究の技法"福村等						
授業の概要	本科目では、実際に作ることができる、あるいは実際に作る時に考えなければならないことを盛り込んだ実践的な「製品を開発するための工学技術」を教授する。具体的内容としては、電磁特性、波形、通信材料、アナ・デジ回路、センシング回路などの電子技術、使いやすさ、コミュニケーションツール、人間感覚などのヒューマン情報技術、および社会環境技術を実施する。						
授業の目標	(1) 原理、構成などの主な講義を実施し、原理の内容、使われている材料の意味、構成の意味、別の実現方法などについて、できる限り討論会方式で実施し、。実際に作る時の考え方を修得させる。 (2) 開発時、間違えたりするところなど実際の開発上トラブルが発生すること、それを試験したりして見つけだす方法、など「間違え内容」について修得させる。						
授業項目	時間配分	達成目標(修得すべき内容)				評価方法	
1.ガイダンス	1	本科目の授業内容、修得目標、授業方法、評価方法などを説明する					
2.材料、劣化故障を設計する	3	光ファイバケーブルの材料、構成について修得させる。また、その劣化・故障の予測、防護するための各種の劣化・故障試験内容と意味を修得させる。				小テスト2回	
3.電磁特性、波形を設計する	4	電磁気現象から電気回路へのつながりと電気現象のとらえ方を修得させる。さらに、過渡現象の考え方、計算方法と定常状態の計算方法とのつながりを修得させる。				小テスト2回	
4.使いやすさ、コミュニケーションツール、創造性を設計する	6	人間工学に基づく操作性やユーザビリティと設計法について修得させる。また、コミュニケーションツールに必要な基本要素と次世代の設計法を修得させる。さらに、内容が理解できる表現能力を3次元CGモデラーを用いて修得させる。				小テスト2回	
5.社会環境との調和を設計する	6	ソーラーバッテリー等の動向の解説および、風力発電施設、ソーラー発電利用薬品工場、地下水利用の飲料品工場を見学して、製品開発と社会環境との調和について修得させる。					
6.人間感覚、検出方法を設計する	4	照明技術や映像技術を用いた人間感覚の設計例を修得させる。また、人体の内部の測定、心理量の測定等の考え方と内容を修得させる。				小テスト2回	
7.アナ・デジ回路、センシング回路を設計する	4	アナログ、デジタル回路、アナログ/デジタル混在回路の設計方法、また、センサを用いて物理量をセンシングする回路の設計方法について修得させる。				小テスト2回	
8.夢を設計する	2	音楽を映像イメージに表現する方法、異なる感覚を融合し感動を向上させる技術を修得させる。				各10点で合計100点で評価	
総合評価	小テスト10回を各教員で実施し、各10点、合計100点で評価する。未提出者、受験しない者は、その回は0点である。						
備考							
電子情報技術応用工学コースにおける必・選の別			選	関連する学習・教育目標			
授業形態とその割合		講義：90%、演習：%、実験：%、その他：10%					

観点5-6-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば、教材の工夫、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器の活用等が考えられる。）

（観点到に係る状況）

専攻科の科目は（資料5-6-①-1）に示すように、人文科学・社会科学、数学・自然科学・情報技術、専門科目がそれぞれ3科目(8.8%)、7科目(20.6%)、24科目(70.6%)である。また、講義、演習、研究、実習が、それぞれ、29科目(85%)、2科目(6%)、1科目(3%)、2科目(6%)となっている。

教育内容に応じた教育形態としては以下のように実施している。

(1) 少人数教育等

約60%の科目で、20名以下の少人数教育を行なっている。最も教育効果が重要と考えている、電子情報/制御情報システム工学特論、電子情報/制御情報コミュニケーション技術および電子情報/制御情報システム工学特別研究の3科目は教員一人当たり平均1,2名（最大5,6名）で教育しており、きめ細かな教育を実施している。

(2) 対話・討論型授業

(1)の特別研究関連3科目は極めて少人数であるため、対話・討論によって実施されている。

(3) 教材等の工夫

自主作成教材、教科書とプリントの併用を実施している科目は23科目（自主作成：17科目、教科書とプリント併用：6科目）で、全体の67%である（平成18年度専攻科シラバスより）。

(4) 情報機器の活用等

情報機器等の活用など、講義に工夫をしている科目例を（資料5-6-①-2）に示す。

（分析結果とその根拠理由）

専攻科の教育課程は、教育目標に対応して設定されており、人文・社会科学、数学・自然科学・情報技術、専門科目が1:2:7の割合で配置され、専攻科の専門性と視野の拡大の観点から適切と考える。また、講義、演習・研究・実習の割合が、85:15となっており、この割合よりも研究に要する時間数は多く、実践的な技術者の観点から考えて適切なバランスと考える。また、教育内容に応じて適切な教材の作成、対話型の授業、情報機器等を取り入れた教育を実施しており、工夫を行っている。

## (資料5-6-①-1) 専攻科の講義・演習・研究・実習の内訳

電子情報システム工学専攻

2006年度版

授業科目名	単位数	必修・ 選択な どの別	学年・学期	講義・演習 ・実験・研 究等の別	合計時間数 (実時間)	学習内容の区分と学習時間			
						人文科学・ 社会科学・ 語学	数学・自然科 学・情報技術	専門科目	
企業化と社会	2	必修	専1・前期	講義	25	25			
ヒューマンインターフェース技術	2	必修	専1・前期	講義	25			25	
デジタル信号処理工学	2	必修	専1・後期	講義	25			25	
感性情報工学	2	必修	専1・前期	講義	25			25	
創造性工学	2	必修	専1・前期	講義	25			25	
電子情報システム工学特論	2	必修	専2・通年	演習	50			50	
電子情報コミュニケーション技術	2	必修	専2・通年	演習	50			50	
電子情報システム特別研究	10	必修	専1後・2通	研究	375			375	
応用電磁気学	2	必修	専1・前期	講義	25			25	
回路システム学	2	必修	専1・前期	講義	25			25	
デジタル電子回路学	2	必修	専1・後期	講義	25			25	
情報通信システム工学	2	必修	専1・後期	講義	25			25	
コミュニケーション英語	2	必修	専1・前期	講義	25	25			
技術者倫理	2	必修	専1・後期	講義	25	25			
情報工学基礎論	2	12単位 以上選 択	専1・後期	講義	25		25		
物理数学	2		専1・前期	講義	25		25		
離散数学	2		専1・後期	講義	25		25		
応用物理科学	2		専1・前期	講義	25		25		
材料工学	2		専1・後期	講義	25			25	
計測と制御	2		専1・前期	講義	25			25	
数値計算論	2		専2・前期	講義	25		25		
人間生体工学	2		専2・前期	講義	25			25	
マルチメディア工学	2		16単 位以上 選択	専2・後期	講義	25			25
集積回路工学	2			専1・前期	講義	25			25
画像情報処理工学	2			専2・前期	講義	25		25	
電磁環境工学	2			専2・後期	講義	25			25
光情報処理工学	2	専2・前期		講義	25			25	
通信符号理論	2	専2・前期		講義	25			25	
電子デバイス工学	2	専2・後期		講義	25			25	
電子物性論	2	専2・後期		講義	25			25	
表面電子工学	2	専2・前期		講義	25			25	
通信システムプログラム工学	2	専1・後期		講義	25		25		
プロジェクト実習 A1～A4	1～4		専1	実習	37.5～150			37.5～150	
プロジェクト実習 B	2		専1	実習	75			75	
計(専攻科)	63				1112.5	75	175	1400	

## (資料5-6-①-2) 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫の例

学年	学科	科目名	内容
1年	共通	感性情報工学	感性情報技術を利用した例を、ビデオ、写真（プロジェクタ）などで提示し、教科書よりさらに広い範囲で技術紹介と技術方向を説明。
1年	共通	創造性工学	創造性を行なった内容についてのビデオ紹介、特許の紹介ビデオなどを利用し、興味を持てるようにしている
2年	電子情報	電子情報システム工学特論	各種文献など数名で説明する少人数授業，対話・討論型授業を実施。
2年	電子情報	光情報処理工学	授業中に実験（実演）を実施。(1)光の波動的性質を示す実験：偏光、回折、散乱 分散素子の設計，(2)3原色による色の構成演習，(3)外部光電効果の実験
1年	共通	起業化と社会	グループウェアによるブレインストーミングを実施。

観点5-6-②： 創造性を育む教育方法（PBLなど）の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

（観点到に係る状況）

「創造性工学」という共通科目を設定し、技術者としての創造力の基本からどのように考え実行して行くか、アイデア作成と特許作成方法等について実施している。いくつかの特別研究において企業との共同研究テーマを実施し、社会的な要求を取り入れた具体的な課題について積極的に研究を実施している。インターンシップを、平成17年度から全員に義務付けて実施している。

（分析結果とその根拠理由）

創造性をはぐくむ教育として、講義で実施する他、特別研究において具体的な課題を設定し、これを解決させることで実施している。専攻科1年生で、1~4週間のインターンシップを導入している。

観点5-6-③： 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示など内容が適切に整備され、活用されているか。

（観点到に係る状況）

各科目の教育内容は、大学評価・学位授与機構に提出する「熊本電波工業高等専門学校専攻科教育の実施状況等の審査に関する書類」に提示しており、それに沿ってシラバスを作成している。シラバスには、授業概要、授業目標、授業の内容、達成目標および評価方法を示し、実際の評価へ反映している。

準備学習・事後学習については、18年度よりオリエンテーションで全学生に対してその必要性和実施内容について説明を行なっている（資料5-6-③-1）。

(分析結果とその根拠理由)

教育課程に沿って、大学評価・学位授与機構に提示した教育内容についてシラバスを作成しており、達成目標や評価方法などを明示している。また、これらをオリエンテーションにおいて説明し、十分理解して学習に臨むようにしている。

(資料5-6-③-1) 18年度オリエンテーション資料

【出典：18年度専攻科課程オリエンテーション資料】

### (1) 単位と時間数

科目	本科	時間数	専攻科
	講義	30時間の講義で1単位 週2時間の授業を1年間して2単位	半分
演習	30時間の演習で1単位 週2時間の演習を1年間して2単位	同じ	30時間の演習+15時間の自学学習 週2時間の演習を半年間して1単位 (コミュニケーション技術, ○○特論)
実験	30時間の実験で1単位 週3時間の実験を1年間して3単位	1.5倍	45時間の実験 週6時間の実験(研究)を半年間して2単位 (○○システム工学特別研究)

但し、1時間：50分  
専攻科で週2時間の授業を半年間→100分の授業を15回

観点5-7-①： 専攻科で修学するにふさわしい研究指導（例えば、技術職員などの教育的機能の活用、複数教員指導体制や研究テーマ決定に対する指導などが考えられる。）が行われているか。

（観点に係る状況）

専攻科の研究活動は、「電子情報/制御情報システム工学特別研究」が主な科目である。専門教員は、ほとんどが電子情報系のため、研究テーマも電子情報系技術の多岐にわたっており、学生は2専攻の両方から、自分が希望する研究技術内容を適切に選定できる（資料5-7-①-1）。

特別研究を推進するために、各種周辺技術論文の読解、英文読解、論文の記載、説明、発表など一連の活動が必要であるが、これらの技術は「電子情報/制御情報システム工学特論」、「電子情報/制御情報コミュニケーション技術」として別に設けられており、同じ指導教員の下により深い研究推進を可能としている。

特別研究論文の審査においては中間発表と最終発表それぞれにおいて、複数教員による審査を実施している。また、いくつかの研究室では複数教員で研究室を運営し、学生の指導にあたっている。

（分析結果とその根拠理由）

研究テーマの決定において、2専攻のいずれからもテーマを選択できるように配慮している。研究に必要な基礎技術に関わる科目を設けており、より適切な研究が実施できるように配慮されている。論文審査では複数教員による指導を実施し、一部の研究室では複数教員による指導を実施している。

## (資料5-7-①-1) 特別研究テーマ (電子情報システム工学専攻) 1/2

授業の内容		
指導教員	指導協力教員	特別研究テーマ名*
古賀廣昭		生体特性による感性評価技術
古賀廣昭		音楽からの映像表現自動化技術
古賀廣昭		感性を向上させる振動椅子設計技術
古賀廣昭		人工現実感を用いた教育システムに関する研究
古賀廣昭		立体映像の簡易表現技術に関する研究
古賀廣昭		集中度評価システムの開発に関する研究
下塩義文		ワイヤーハーネス回路におけるEMCに関する研究
下塩義文		電波時計におけるEMCに関する研究
大田一郎		携帯機器用ベアチップIC電源の設計開発に関する研究
大田一郎		携帯機器用超薄型電源ICチップの設計開発
大田一郎		スイッチトキャパシタによるバッテリー延命装置の設計開発
松田豊稔	西山英治	擬似不規則信号を利用したツイストペアケーブルの故障診断技術
清田公保		擬人化エージェントを用いた三位一体型授業における学生の質問引き出し効果に関する研究
清田公保		仮想環境表示と生体情報を用いた屋内歩行訓練システムに関する研究
清田公保		視覚障害者のための環境文字読み上げシステムの開発
合志和洋		感性を向上させる映像コンテンツ表現技術
合志和洋		実像からの立体表現化技術
大山英典		SiC MESFET の放射線損傷に関する研究
大山英典		放射線照射によるLEDの特性劣化の評価
大山英典	高倉健一郎	本科過程で実現可能なMOS構造製作工程の検討
大山英典	高倉健一郎	半導体デバイスの照射損傷に関する研究-MOSキャパシタの特性に及ぼすストレスの影響-
大山英典	高倉健一郎	$\beta$ -Ga <sub>2</sub> O <sub>3</sub> を用いたスパッタ法による透明電極の作製-走査型電子顕微鏡による検討-
大山英典	高倉健一郎	太陽電池用透明電極膜に関する研究-酸化ガリウム薄膜電極利用の検討-
大山英典	高倉健一郎	炭素を添加したSiGeダイオードの電子線照射損傷
大山英典	高倉健一郎	スパッタ法による $\beta$ 酸化ガリウム薄膜( $\beta$ -Ga <sub>2</sub> O <sub>3</sub> )の成長と評価-X線回折装置を用いた結晶性の評価-
大山英典	高倉健一郎	Si Pin フォトダイオードの照射損傷に関する研究
大山英典	博多哲也	ゼロシート法を用いた画像復元について
大山英典	葉山清輝	微細PD-SOI MOSFETの電子線照射損傷-電気的特性の劣化と基板浮遊効果の検討-
三好正純		カラー文字が与える視覚的印象の研究
大石信弘		Si表面上のBi誘起新構造の解析
三好正純		都市交通ネットワークの開発
三好正純		モバイル機器用の小型スイッチング電源の開発
三好正純		カオスの挙動を利用したモーター駆動に関する研究
三好正純		都市交通ネットワークシステム制御に関する研究
三好正純		アレイ構造を持つSCAC-DC電源回路に関する研究
三好正純		マウスの手振れ補正機能の改善に関する研究

\* 上記は平成17年度のAE1とAE2の研究テーマ名である。平成18年度のAE1の研究テーマ名は9月末に決定される。

## (資料5-7-①-1) 特別研究テーマ (制御情報システム工学専攻) (続き) 2/2

授業の内容		
指導教員	指導協力教員	特別研究テーマ名*
田畑享	山本芳一	マイクロコントローラシステムに関する研究 ー経済的な組み込み型コントローラに関する提案ー
松本勉		FPGAを利用したPID制御教育教材の開発
永田正伸		小型無人航空機の自動飛行システムの構築に関する研究
永田正伸		加速度センサを用いた運動量の計測に関する研究
永田正伸		生体構造に基づく人工指の構成に関する研究
大塚弘文	柴里弘毅	人間の機械操作支援に関する研究
大塚弘文	柴里弘毅	上肢運動に関する数学モデルの構築
大塚弘文		並列補償器を併用するスライディングモード制御系の設計に関する研究
大塚弘文		画像処理を用いた複数移動ロボットの集中制御
大塚弘文		画像処理を用いた臨場感を持つ映像の生成に関する研究
大塚弘文		人間-機械協調制御システムの設計に関する研究
大塚弘文	永田正伸	周波数領域における制御ゲイン調整法を用いたモータの速度制御に関する研究
大塚弘文	松本勉	タンパク質データを用いたガンの早期発見に関する研究
大塚弘文	松本勉	患者情報に基づく総合医療診断支援システムの研究
大塚弘文	松本勉	生活習慣病改善を支援する献立意志決定情報支援システムに関する研究
大塚弘文		人間-機械系における協調制御器の設計に関する研究-コロボレータの性能評価実験
小山善文		VA (ビュエイト) システムにおける画像処理技術の研究
小山善文		VA (ビュエイト) システム開発に関する研究
小松一男	石原秀樹	ネットワークプログラミングに関する研究
小松一男	孫寧平	明暗・濃淡付けを用いた3DCG表現技法に関する研究
小松一男	孫寧平	3DCG自由曲線・自由曲面アルゴリズム技法の設計及びその実現に関する研究
小松一男	小山善文	画像処理による感情抽出に関する研究
小松一男	神田一伸	隠れマルコフモデルを用いた感性認識に関する研究
小松一男	神田一伸	音の周波数解析と音源分離に関する研究
小松一男	神田一伸	量子コンピュータにおける回路シミュレータに関する研究
小松一男	神田一伸	騒音の程度表現語のためのファジィメンバーシップ関数に関する研究
小松一男	清木泰式	反復回路におけるアナログ計算回路の設計に関する研究
小松一男	孫寧平	画像の透視投影変換アルゴリズムの設計と実現
小松一男	孫寧平	3DCGモデリング及びアニメーション技法に関する検討
小松一男	孫寧平	カラー画像における色閾値の認識及び抽出アルゴリズムの設計と実現
小松一男		非線形システムの一次近似線形化に関する研究
小松一男		チェビシェフ補間近似を用いた非線形システムの形式的線形化法に関する研究

\* 上記は平成17年度のAC1とAC2の研究テーマ名である。平成18年度のAC1の研究テーマ名は9月末に決定される。

観点5-8-①： 成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

学則で修了認定について定め、科目の履修、評価について、履修規則を定めている(資料5-8-①-1, 2, 3)。単位認定については専攻科学生便覧に記載し、オリエンテーションで周知している(資料5-8-①-4)。成績評価については、科目毎に詳細にシラバスに記述し、授業開始時に説明している。

成績評価は各教員が実施し、単位認定、修了判定は、専攻科委員会において、修得単位を確認することで審査を行い、この結果を運営会議に提出し、最終的には校長が認定している。

(分析結果とその根拠理由)

修了認定の規定、成績評価・単位認定規定を作成しており、専攻科学生便覧において学生に周知されている。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定を適切に実施している。

(資料5-8-①-1) 専攻科修了認定規定 【出典：学則第47条】

第47条 専攻科に2年以上在学し、所定の授業科目を履修し、62単位以上を修得した者については、修了を認定する。  
2 校長は、修了を認定した者に対し、所定の修了証書を授与する。

(資料5-8-①-2) 専攻科授業科目の履修等に関する規則

【出典：平成18年度専攻科学生便覧，p.45】

熊本電波工業高等専門学校専攻科授業科目の履修等に関する規則

平成12年4月1日 制定

(目的)

第1条 この規則は、熊本電波工業高等専門学校学則(昭和47年規則第1号。以下「学則」という。)第46条第2項の規定に基づき、熊本電波工業高等専門学校専攻科(以下「専攻科」という。)の授業科目の履修方法及び成績の評価並びに修了の要件等について定めることを目的とする。

(授業及び単位)

第2条 授業は、講義、演習、実験若しくは実習のいずれかにより又これらの併用により行うものとする。

2 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修などを考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- 一 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。
- 二 実験及び実習については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

## (資料5-8-①-3) 専攻科授業科目の評価に関する規則

【出典：平成18年度専攻科学生便覧，p.45】

## (成績の評価)

第5条 成績は、授業科目毎に前条に規定する試験の成績及び平素の成績を総合して100点法で評価するものとする。

2 成績の評価は、次の区分によって優、良、可又は不可と評価する。

優 80点以上

良 70点以上80点未満

可 60点以上70点未満

不可 60点未満

3 前項の評価は、各授業科目とも出席すべき授業時間数の2/3以上の出席をした者に対して行う。

## (資料5-8-①-4) 専攻科単位認定規則

1/2 【H18年度専攻科学生便覧p.15】

## (1) 科目の単位と履修時間数

専攻科は、一般の大学と同じように単位制を基本としています。修業年限は2年で、4年を超えて在学することはできません。専攻科を修了するためには、後に述べるように規定された単位数以上を修得しなければなりません。

授業方法は、講義、演習、実験・実習のいずれか、又は併用により行われます。1単位の履修時間は、教室内（時間割表）と教室外を合わせて45時間とし、教室内については、次の基準により計算しています。

講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

実験及び実習については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

(資料5-8-①-4) 専攻科の単位認定 2/2 【出典：H18年度専攻科学生便覧 p.16】

## (4) 専攻科修了のための単位修得

各専攻の授業科目は、「技術共通科目」、「専門科目」に区分しています。「技術共通科目」は、両専攻共通の教養的な科目、基礎的な専門科目を設けています。「専門科目」は、各専攻の基本的な知識を深め、その応用力を養い、先端技術に対応できる能力の育成を図るための科目を設けています。

専攻科の修了要件は、所定の授業科目から62単位以上（学則第47条に規定）の修得が必要です。技術共通科目から、必修5科目10単位と選択科目16単位以上を修得しなければなりません。（選択科目のプロジェクト実習A1、A2、A3、A4、プロジェクト実習Bについては、この中から1科目しか履修できません。）

専門科目から、必修6科目20単位と選択科目16単位以上を修得しなければなりません。選択科目については、他専攻の専門科目（選択科目）の中から3科目6単位まで修得することができ、当該専攻における修了に必要な専門科目の選択科目の単位として認定することができます。

また、この他に学生の願い出により、16単位を限度に大学等で修得した単位を当該専攻における修了要件単位として認定することもできます。

専攻	技術共通科目	専門科目	合計
電子情報システム工学専攻	必修10単位 選択16単位以上	必修20単位 選択16単位以上	62単位以上
制御情報システム工学専攻	必修10単位 選択16単位以上	必修20単位 選択16単位以上	62単位以上

## (6) 試験と単位の認定

定期試験は、原則として各学期末に行われます。ただし、授業科目によっては定期試験を実施せず、レポート、小テストなどの成績により評価を行うこともあります。

評価は、100点満点で行われ、次のように、優、良、可、及び不可の評価がなされます。

不可の評価の場合、単位認定されません。この評価は、各授業科目とも出席すべき授業時間数の2/3以上の出席をしたものに対してのみ行われます。

また、大学等で修得した単位を専攻科履修単位として認定する場合は、成績評価は「認定」となります。

成績評価	評点
優	80点以上
良	70点以上80点未満
可	60点以上70点未満
不可	60点未満

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

該当なし。

(改善を要する点)

該当なし。

## (3) 基準5の自己評価の概要

授業科目の配置は、一般科目及び専門科目のバランス、必修科目、選択科目の配当が適切になされ、教育課程の体系性は確保されている。授業科目は、教育目標に対応して配置されており、教育の目的達成に適切なものになっている。他学科科目の履修、地元の大学との単位互換、インターンシップによる単位認定等を実施しており、学生のニーズ、学術の発展動向や社会からの要請にも対応した教育課程の編成を配慮している。講義、演習、実験・実習等のバランスを適切にするとともに、それぞれの教育内容に応じて、情報機器の活用、英語のコース別クラス編成など、適切な学習指導法の工夫を実施している。教育課程の編成の趣旨に沿ったシラバスを作成し、活用している。また、創造性を育むために、PBLやシミュレーションソフト実習などを取り入れ、インターンシップも活用している。

成績評価・単位認定規定、進級・卒業認定の規定を組織として策定し、学生に周知するとともに、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級・卒業認定を適切に実施している。

HRを中心として特別活動を実施することで、人間の素養の涵養を図るとともに、豊かな教養と高度の専門技術を身につけた視野の広い科学技術者を育成する教育目的に沿って、生活指導面や課外活動等において、人間の素養の涵養を図られるよう配慮している。

専攻科課程においては、準学士課程と連携した教育課程を設定している。授業科目を教育の目的と、技術内容にしたがって、必修科目と選択科目等に配置しており、教育課程の体系性を確保している。授業の内容は、教育目的に対応して設定されている。学生のニーズに対応し、他専攻の授業科目履修を認め、放送大学の単位認定・地元大学との単位互換を実施し、学術の発展動向や社会からの要請に対して、インターンシップによる単位認定、サマーレクチャ等を実施している。講義、演習、研究、実習のバランスと授業内容のバランスは適切であり、各科目の教育内容に応じて少人数授業、対話・討論型授業など学習指導法の工夫も実施している。インターンシップも全員に義務付け、専攻科特別研究において、創造性を育む教育が試みられている。学習内容、達成目標と評価方法を明示したシラバスが作成されており、45時間の学習で1単位等の説明もなされている。

特別研究においては、それにふさわしい研究指導（複数教員での指導、広範囲な研究テーマからの自主的な選択、企業との共同研究など）が行われている。成績評価・単位認定規定、修了認定規定を学校として定めており、学生に周知するとともに、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定を適切に実施している。

## 基準6 教育の成果

### (1) 観点ごとの分析

観点6-1-①： 高等専門学校として、その目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

（観点に係る状況）

#### ● 準学士課程

準学士課程における各教育目標を達成するためには、これらに対応して設定された各科目の単位を取得することと、特別教育活動を実施することによって達成できるようになっている。したがって、各科目の達成状況の把握、評価の取り組みと特別活動の達成状況の把握について述べる。

##### ・各科目の達成状況の把握と評価

それぞれの科目において、小テストやレポート・ノートの提出などで日常的に達成状況の把握を行い、年4回の試験（定期試験および中間試験）で、その修得状況を評価している。試験終了後は科目担当者全員で指導連絡会を開催し、教員間で情報を交換するとともに、指導連絡表を提出し、問題を抱えた学生の適切な指導ができるようにしている。試験結果については、保護者への結果通知を実施し、家庭からの保護者連絡表により、家庭と協力しながら育成ができるようにしている。なお、該当年次に修得できなかった科目（規定により3科目以内）については、次年度に追認定試験を実施することで、修得の機会を与えている。

##### ・特別活動の達成状況把握と評価

1年から3年次までのホームルームにおいて、出席を確認し、出席状況が良好なことをもって達成を確認している。なお、ホームルームの実施内容については、年当初に計画表を各担任が作成して教務主事に提出するとともに、教務主事がホームルーム日誌を確認することでその実施状況を把握している。

#### ● 専攻科課程

専攻科課程における教育目標（資料6-1-①-1）はカリキュラム上の各科目の単位を取得することで達成できるようになっている。講義科目については科目毎の目標と内容をシラバスに記載し、これに対する達成状況を評価している。電子情報/制御情報システム工学特別研究、電子情報/制御情報システム工学特論、電子情報/制御情報コミュニケーション技術などの演習、実験科目に対しては評価項目を詳細に設定し、技術修得上の見落としがないようにしている。修得状況の把握は、各科目において、レポートや試験等で把握している。試験結果については、半期ごとに学生に開示している。

なお、専攻科課程の教育目標と、それに対応する科目は次のように対応している。

##### 【創造性、知的柔軟性、人間への快適システム化】

カリキュラム共通技術の必修科目として、創造性工学等の科目を設定。

##### 【電子・情報技術の活用、知的情報処理技術】

専門科目のそれぞれにおいて、電子・情報技術の活用技術、知的情報処理技術を設定しており、必修科目と選択科目の組み合わせによりこれらの技術分野を修得できる。

##### 【国際性】

コミュニケーション英語、電子情報/制御情報コミュニケーション技術において、英語力の向上、技術者としての英文読解などを必修として実施。

## 【高度開発技術者，高度総合システム技術者】

電子情報/制御情報システム工学特別研究，電子情報/制御情報システム工学特論，電子情報/制御情報コミュニケーション技術などの必修科目において，技術開発の立案，計画，研究制約条件下での進め方，取り組み状況，外部報告，挑戦した内容，発表などについて実施，評価。

## 【人類貢献，技術者育成】

技術者倫理，インターンシップ（プロジェクト実習）を設定し，技術者としての素養を身につける。これらは選択科目ではあるがほとんどの学生が修得する。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程，専攻科課程のいずれにおいても，教育目標を達成するために必要な科目を定め，これらの科目の修得に関わる状況は定期試験等によって，適切に評価し，また修得状況の把握を実施し，その状況に応じて，補習，追認定試験等の適切な指導を実施している。

（資料6-1-①-1） 専攻科の教育目標 【出典：専攻科学生便覧 2006年度版，8頁】

## 2. 専攻科の教育目標、教育方針と教育課程

### (1) 教育目標

専攻科の教育目標は、次のとおりである。

- (1) 高度開発型技術者（実践的技術に加えて柔軟な発想能力のある開発技術者）の育成
- (2) 高度総合システム技術者（電子・情報技術を工学的産業技術に活用し、人間に快適なシステム化ができる技術者）の育成
- (3) 知的情報処理技術者（コンピュータ技術を知的情報処理技術に高めることができる創造性のある技術者）の育成
- (4) 国際性（国際的にも活躍できる人材）の育成
- (5) 知的柔軟性（工学的見地に片寄ることのない人間性・知見）の育成
- (6) 人類への貢献意識を持ったチャレンジ精神豊かな技術者の育成

観点6-1-②： 各学年や卒業（修了）時などにおいて学生が身に付ける学力や資質・能力について，単位取得状況，進級の状況，卒業（修了）時の状況，資格取得の状況等から，あるいは卒業研究，卒業制作などの内容・水準から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

### ● 準学士課程

#### ・単位取得，進級状況

原級留置，退学者数の統計（資料6-1-②-1）によると，過去5年間の平均で，学校全体では原級留置の学生が15.6名，退学者数が18名となる。それぞれ，全体の定員800名に対して1.95%，2.3%となっている。また，学年毎の分布を見ると，3年次における退学が多いことがわかる。これは，高校3年と同じ時期に，進路変更をする学生がいるためである。平成15年度に全体の退学者が多いのは進級条件の変更によるものである。また，原級留置について，平成17年度において増加し

ているのは、平成16年度に導入した、進級制度の変更（3科目以内の未修得でも進級可能）による影響と考えられる。

・卒業状況

（資料6-1-②-2）に、平成11、12年度入学生が原級留置、退学等なしで卒業した学生の数を示している。これより、平均で約85%の学生が卒業している。

・研究発表状況および資格取得状況

卒業研究の内容水準については、一部に企業との共同研究の内容を取り入れるなどしており、その成果は校内で実施される卒業研究発表会だけでなく、実施した卒業研究のテーマに沿って、対外的な発表の場である、熊本県産学官技術交流会や学会の学生大会等で多くの学生が発表を行っている（資料6-1-②-3）。資格取得状況について（資料6-1-②-4）に示す。資格試験については語学と専門の資格の両方について、受験を薦めており、徐々に合格者が増加する傾向にある。

● 専攻科課程

・修了状況

入学した学生の修了率は、（資料6-1-②-5）に示すとおり、過去5年間で91%である。また中途退学、休学者数は（資料6-1-②-6）のようになっている。平成13年度と15年度にそれぞれ1年次に3名ずつ中退しているが、そのほとんどは、専攻科入学後に自分自身を見つめなおした結果、電子情報系の仕事をすることに疑問を感じ、自分の適職について判断をしたものである。

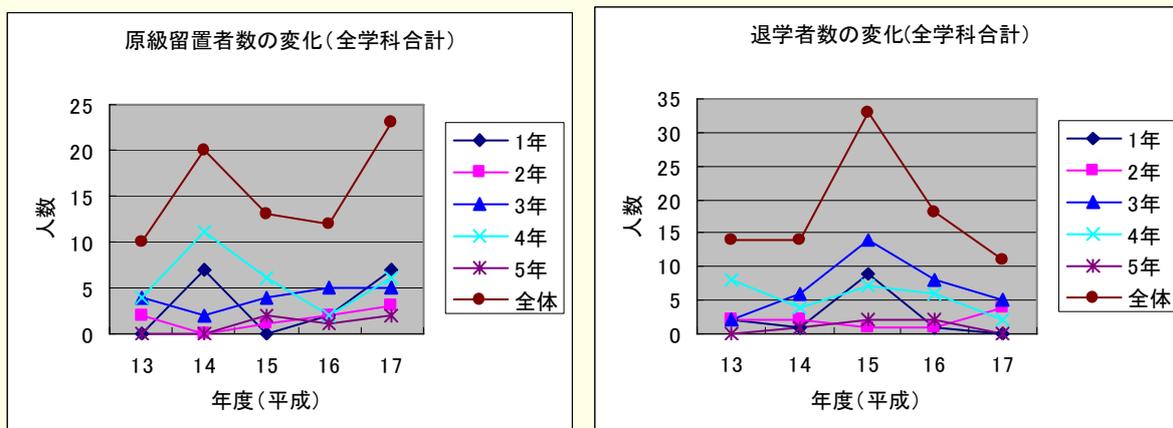
・修了時の状況

（資料6-1-②-7）に示すように、ほぼ1学年の全員に相当する学生が学会、研究会等に参加して発表を行い、専攻科生としての成果を出しており、教育成果や効果が反映されていると考えられる。また、修了生の約1割が毎年外部の表彰を受けており、研究のレベルを示していると考えられる（前出資料2-1-③-9）。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程においては約85%、専攻科課程においては、約91%の学生が卒業・修了しており、卒業・修了時においては、卒業研究、特別研究の結果を外部に対して発表するなど、優れた成果を残しており、教育の成果が十分発揮されているものとする。

(資料6-1-②-1) 準学士課程各学年における原級留置，退学者数の変化



(資料6-1-②-2) 準学士課程学生の卒業率 (平成16, 17年度卒業生)

(卒業生数/入学者数)

年度	情報通信工学科	電子工学科	電子制御工学科	情報工学科	平均
平成16	35/42 (83.3%)	32/42 (76.2%)	36/42 (85.7%)	38/41 (92.7%)	141/167 (84.5%)
平成17	40/42 (95.2%)	38/42 (90.5%)	32/42 (76.2%)	34/41 (82.9%)	144/167 (86.2%)

(資料6-1-②-3) 準学士課程学生の対外研究発表実績

平成13年度からの対外発表件数(連名含む)

年度	熊本県産官 学交流会	学会の 研究会	学会の全国大会，支部 大会，学生大会	論文	国際会議	計
平成13	17	3	6	0	7	33
平成14	13	1	11	0	6	31
平成15	5	1	6	0	4	16
平成16	5	1	3	3	0	12
平成17	5	2	5	1	4	17

(資料 6-1-②-4) 準学生課程学生の資格取得状況 (単位認定申請のあったもの)

資格・試験		2002	2003	2004	2005
実用英語検定	3 級		4		1
	準 2 級	7	4	4	25
	2 級	3	8	4	13
漢字検定	準 2 級			15	10
	2 級		1	7	11
情報処理技術者	基本情報技術者	1		1	7
マルチメディア	3 級	5	2	11	9
	2 級	3	1	3	
電気通信工事担当者				1	
CG 検定	3 級	8	3	10	11
	2 級	1	1	3	1
	1 級			1	
画像処理検定	3 級		1		3
電気工事士			1	2	
AR (ラジオ・音響技能) 検定	3 級	6	1	16	2
	2 級	1		2	
デジタル技術検定	3 級	1	2	1	5
	2 級情報	7			2
	2 級制御	7	2	15	
合計		50	31	96	100

(資料 6-1-②-5) 専攻科課程学生の入学者数と卒業生数

専攻	学生数	入学年度/卒業年度 (平成)						
		12/13	13/14	14/15	15/16	16/17	17/18	18/19
電子情報システム工学専攻	入学者数	13	12	16	23	18	15	14
	卒業生数	9	13	16	21	18	現 2 年生	現 1 年生
制御情報システム工学専攻	入学者数	8	9	12	14	17	15	12
	卒業生数	8	7	12	9	18	現 2 年生	現 1 年生

(資料6-1-②-6) 専攻科課程における休・退学者数の変化

年度(平成)	休学		退学	
	1年	2年	1年	2年
13	1	1	3	1
14	0	0	0	0
15	0	0	3	0
16	3	0	0	0
17	0	0	0	1

(資料6-1-②-7) 専攻科生の対外研究発表実績(平成13年度からの対外発表件数)

年度	電子情報系高専フォーラム	熊本県産官学発表会	研究会	学会の全国大会, 支部大会, 学会の学生大会	論文	国際会議	計
平成13	—	1	5	1	0	2	9
平成14	9	1	4	4	5	5	28
平成15	13	5	6	3	1	4	32
平成16	11	2	10	7	1	2	33
平成17	14	6	5	5	2	3	35

観点6-1-③: 教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業(修了)後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

● 準学士課程

進学者と就職者の比率は5年間の平均で、およそ45%対55%となっている(資料6-1-③-1, 2)。就職先および進学先の分類は、(資料6-1-③-3)のようになっており、各学科とも専門に応じた就職先になっていることがわかる。また、進学についても、95%程度が工学系に進学しており、一部、理学部、経済学部、文学部といった方面への進学が見られるが、これは中学卒業時に進路を決定して来た学生にとって、青年期を過ごす間に自分の適性や関心を見極めた上での転進であり、ある程度はあって当然と考えられる。

● 専攻科課程

大学院進学と就職の比率は、25%:65%となっている(その他が10%) (資料6-1-③-4)。進学先は、九州内をはじめとする国立大学の工学系の大学院である。就職先は、電気電子系のメーカ、情報処理系企業である(6-1-③-5)。いずれも教育の目的とする、電子情報系の分野へと進んでいる。

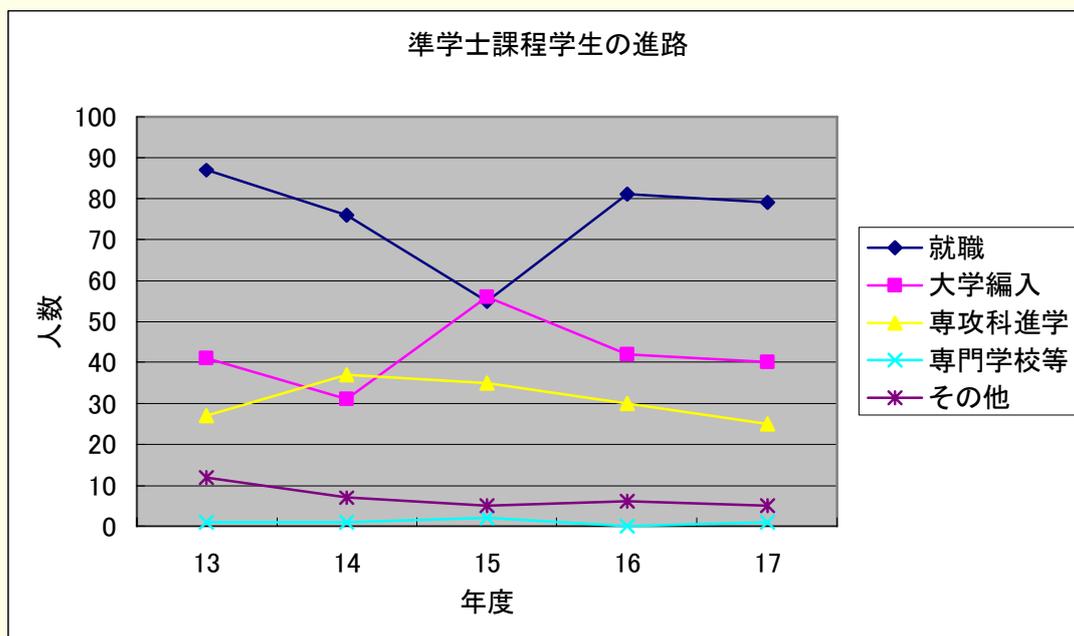
(分析結果とその根拠理由)

準学士課程、専攻科課程のいずれの学生も卒業後あるいは修了後、電子情報系の分野に就職あるいは進学しており、教育の成果はあがっているものと考えられる。

(資料6-1-③-1) 卒業生の進路別一覧(過去6年間)

学科	進路	年度(平成)						
		12	13	14	15	16	17	
情報通信工 学科	就職	18	24	27	15	22	22	
	進学	大学編入	7	13	2	19	11	7
		専攻科	8	6	10	9	8	7
		専門学校等	1	0	0	0	0	0
	その他	2	0	1	0	0	1	
	合計	36	43	40	43	41	37	
電子工学科	就職	23	18	14	16	22	18	
	進学	大学編入	12	11	12	13	8	9
		専攻科	4	10	13	9	6	7
		専門学校等	0	0	1	1	0	0
	その他	2	3	1	1	1	2	
	合計	41	42	41	40	37	36	
電子制御工 学科	就職	21	23	16	9	19	15	
	進学	大学編入	8	9	5	16	7	15
		専攻科	5	9	11	9	11	5
		専門学校等	0	0	0	1	0	0
	その他	1	2	2	0	1	2	
	合計	35	43	34	35	38	37	
情報工学科	就職	23	22	19	14	18	24	
	進学	大学編入	15	8	12	7	16	9
		専攻科	5	2	3	10	5	6
		専門学校等	0	1	0	0	0	1
	その他	3	7	3	3	4	0	
	合計	46	40	37	34	43	40	

(資料6-1-③-2) 準学士課程学生の進路状況(過去5年間)

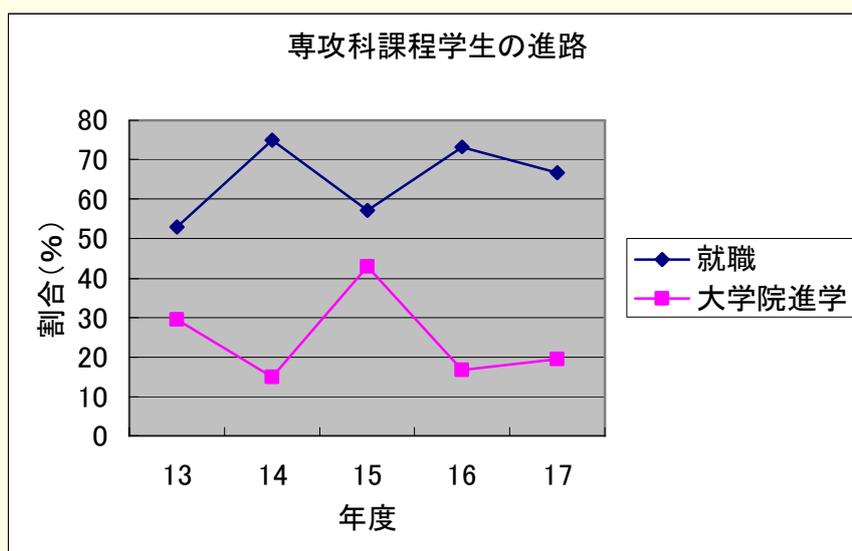


(資料6-1-③-3) 準学士課程学生の就職先分類(過去2年間)

準学士課程		平成16				平成17				合計 (人)	割合 (%)
	分類	情報 通信	電子	電子 制御	情報	情報 通信	電子	電子 制御	情報		
就 職	放送・通信・ネットワーク	3	3	0	6	2	1	1	0	16	10
	電子機器設計・開発・製造	4	6	2	2	3	1	1	11	30	18
	ソフトウェア・ソリューション	10	3	3	6	7	8	1	6	44	27
	電子機器以外の製造業	1	5	6	2	5	4	9	2	34	21
	公団・電力・運輸・公務員	0	1	2	0	4	2	1	3	13	8
	エンジニアリング・保守サービス	3	2	4	2	1	1	1	1	15	9
	その他	1	2	3	2	0	1	1	1	11	7
	合計		22	22	20	20	22	18	15	24	163
進 学	専攻科	8	6	11	5	7	7	5	6	55	37
	工学部・情報学部	9	8	6	13	6	9	13	16	80	54
	文学部	1	0	0	0	1	0	0	0	2	1
	経済学部・商学部	0	0	0	1	0	0	0	2	3	2
	理学部	1	0	1	1	0	2	0	1	6	4
	その他	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1
	合計		19	14	18	20	14	18	18	27	148

(資料6-1-③-4) 専攻科課程修了生の進路別一覧(過去5年間)

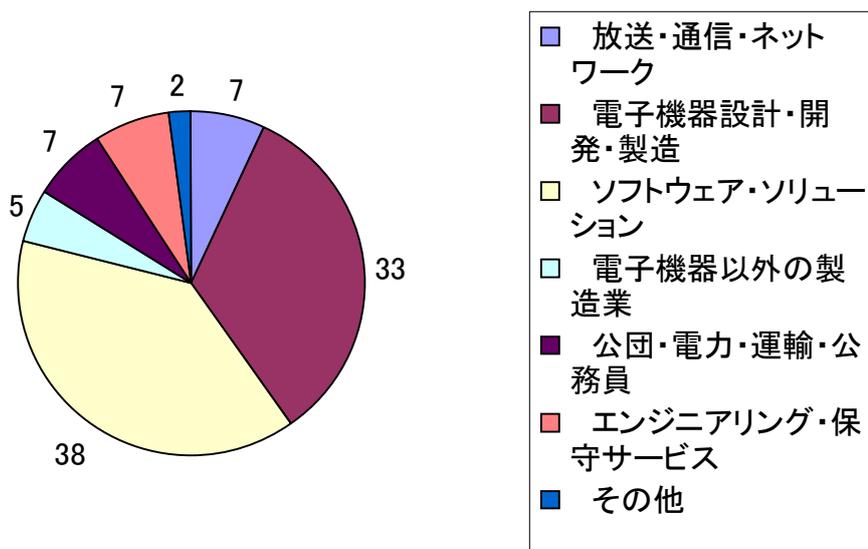
学科	進路		年度(平成)				
			13	14	15	16	17
電子情報システム 工学専攻	就職		5	8	11	15	10
	進学	大学院	4	3	5	5	3
		研究生	0	0	0	1	0
	その他		0	2	0	0	5
	合計		9	13	16	21	18
制御情報システム 工学専攻	就職		4	7	5	7	14
	進学	大学院	1	0	7	0	4
		研究生	0	0	0	1	0
	その他		3	0	0	1	0
	合計		8	7	12	9	18



(資料 6 - 1 - ③ - 5) 専攻科課程修了生の就職先分野別一覧(過去 2 年間)

分 類	平成 16 年度	平成 17 年 度	合計	%
放送・通信・ネットワーク	2	1	3	7
電子機器設計・開発・製造	7	7	14	33
ソフトウェア・ソリューション	5	11	16	38
電子機器以外の製造業	2	0	2	5
公団・電力・運輸・公務員	0	3	3	7
エンジニアリング・保守サービス	2	1	3	7
その他	0	1	1	2
合計	18	24	42	100

専攻科修了生の就職先分類



観点6-1-④： 学生が行う学習達成度評価等から判断して、学校の意図する教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

年2回実施する授業評価アンケートにおいて、「あなたはこの授業に興味が持てましたか」、  
「あなたの学習目標に対する達成度を6段階で自己評価してください」という項目を設け、学習達成度の評価を行っている。平成17年度におけるこの項目に対する各学年、学科、専攻毎の結果を示す(資料6-1-④-1)。この結果より、全体の平均が、準学士課程、専攻科課程とも3.3となっている。

(分析結果とその根拠理由)

アンケート調査の結果から、0-5の6段階評価であることを考えると、3.3という値は、良い値であると考えられる。

(資料6-1-④-1) 授業評価アンケート結果(平成17年度調査)

「あなたはこの授業に興味が持てましたか」に対する回答(0-5の6段階)

	1組/情報通信 工学科	2組/電子工学 科	3組/電子制御 工学科	4組/情報工 学科	電子情報システ ム工学専攻	制御情報システ ム工学専攻
1年	3.7	3.5	3.6	3.5	3.4	3.1
2年	3.5	3.1	3.8	3.4	3.4	3.3
3年	3.2	3.0	3.5	3.2	—	—
4年	3.4	3.1	2.7	3.3	—	—
5年	3.3	3.5	3.4	3.2	—	—

「あなたの学習目標に対する達成度を6段階(0-5)で自己評価してください」に対する回答

	1組/情報通信 工学科	2組/電子工学 科	3組/電子制 御工学科	4組/情報工 学科	電子情報システ ム工学専攻	制御情報システ ム工学専攻
1年	3.8	3.4	3.5	3.3	3.3	3.0
2年	3.4	3.1	3.8	3.3	3.4	3.5
3年	3.2	3.0	3.5	3.1	—	—
4年	3.2	3.2	2.5	3.2	—	—
5年	3.3	3.4	3.3	3.2	—	—

観点6-1-⑤：卒業（修了）生や進路先などの関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施しているか。  
また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

平成14、16年度に卒業・修了生、および就職先に対してアンケート調査を実施している。調査結果の（資料6-1-⑤-1）より、在学中の教育については、専門科目、実験・実習、コンピュータ教育等が良かったと回答している一方で、語学力や、プレゼンテーション力では同世代の大卒等と比べ、劣っていると感じているようである。同様に、（資料6-1-⑤-2）からは専門教育には満足度が高いことがわかる。また、学習した内容も、約8割が仕事に役に立っていると回答している（資料6-1-⑤-3）。企業からの要望は、（資料6-1-⑤-4）にあるように、コンピュータ、創造性、基礎学力が大きな要望となっている。また、（資料6-1-⑤-5）の結果からは、卒業生に欠けているものとしては、問題ないが多い反面、不足しているものとしてあげられているのは、専門性よりもむしろ協調性や社会性などであり、これらや特別活動の重要性を示しているものと思われる。（資料6-1-⑤-6）からは、卒業生はほとんどが、技術分野で活躍しており、本校の教育目標に沿った、電子情報系技術者として活躍している様子がわかる。

（分析結果とその根拠理由）

卒業生、修了生、進路先企業に対して、アンケート調査を実施しており、卒業生、修了生、企業のそれぞれから高い評価を得ていることから、教育の成果・効果は上がっているといえる。なお、語学についてだけ、やや不満があるが、これらについては現在、TOEICテストの学校での実施などの対応を実施しており、徐々に改善されていくものと思われる。

## (資料6-1-⑤-1) 卒業生・修了生に対するアンケート結果

【出典：平成16年度卒業生アンケート】

## 1. 高専における教育でよかったと思われる点について選んでください

(進学士課程卒業生)

専門教育	49	進路指導	9	寮生活	10
教養教育	3	創造教育	5	学生会活動	0
実験実習	37	コンピュータ教育	29	その他	1
英語教育	2	クラブ活動	13		
研究指導	10	コンテスト参加	3		

(専攻科課程修了生)

専門教育	15	進路指導	1	寮生活	1
教養教育		創造教育	5	学生会活動	
実験実習	11	コンピュータ教育	10	その他	1
英語教育		クラブ活動	6		
研究指導	7	コンテスト参加	3		

## 15. 会社で高専卒業生または専攻科修了生が同年齢の大学卒業生に比べて劣った評価をされていると感じる点を選んでください

(進学士課程卒業生)

開発力	9	一般常識	8	語学力	32
創造力	10	管理能力	9	プレゼンテーション能力	21
企画力	16	指導力	4	コミュニケーション能力	6
行動力	3	協調性	1	情報処理能力	0
専門知識	7	誠実さ	0	その他	8

(専攻科課程修了生)

開発力		一般常識	5	語学力	9
創造力	1	管理能力		プレゼンテーション能力	1
企画力	1	指導力	2	コミュニケーション能力	1
行動力	1	協調性		情報処理能力	
専門知識		誠実さ		その他	

## (資料 6-1-⑤-2) 卒業生・修了生に対するアンケート結果

(本校に対する満足度)

【出典：平成 16 年度アンケート結果】

## 3. あなたの感じる満足度を 5 段階で評価してください

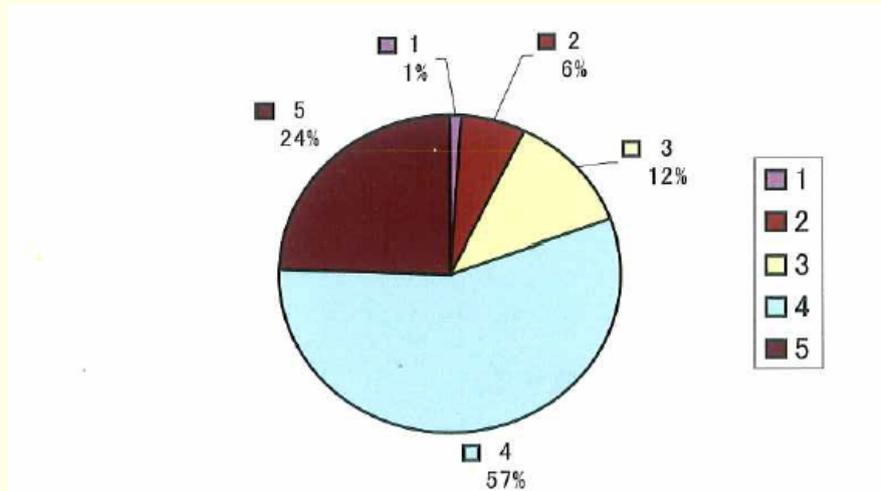
準学士課程卒業生	不満	→	→	→	満足
	1	2	3	4	5
専門科目教育について	1	5	15	40	12
教養科目教育について	1	17	40	14	1
英語教育について	14	30	26	2	1
研究指導について	3	12	25	27	6
情報処理教育について	3	11	23	26	10
本校の施設や設備について	5	6	29	29	4

専攻科課程卒業生	不満	→	→	→	満足
	1	2	3	4	5
専門科目教育について		2	1	10	5
教養科目教育について	2	4	10	2	
英語教育について	5	9	4		
研究指導について	1	1	5	6	5
情報処理教育について		2	5	8	3
本校の施設や設備について	1	3	5	8	1

(資料 6-1-⑤-3) 卒業生・修了生に対するアンケート結果

【出典：平成 14 年度アンケート結果】

1. まったく役に立たない
2. あまり役に立たない
3. どちらでもない
4. 少し役立っている。
5. とても役立っている。



図D4 本校の指導(講義、卒業研究、生活指導などを含めた総て)は、これまでの仕事に役に立ってきましたか。

(資料6-1-⑤-4) 卒業生・修了生の就職先に対するアンケート結果

(本校卒業生, 修了生への期待)

【出典：平成14年度アンケート結果】

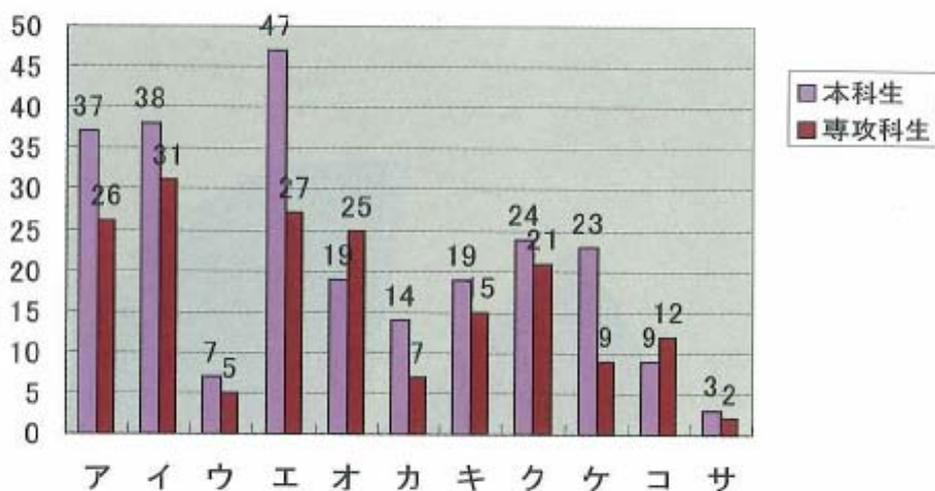


図5 問2(3)本校の本科卒業生・専攻科修了生を採用するに当たって、期待する学生像(能力)は何ですか？

表1 選択項目

記号	期待される学生像(能力)
ア	コンピュータ利用技術に優れた学生
イ	創造性に特色が感じられる学生
ウ	海外との交流に対応できる語学力のある学生
エ	基礎学力の備わった学生
オ	一つの専門分野に関し深い知識を身につけた学生
カ	浅くてもよいから幅広い知識を身につけた学生
キ	即戦力として期待できる学生
ク	生産現場などで問題を発見し、実践的に解決できる学生
ケ	具体的なものづくりに生きがいを感じるような学生
コ	プレゼンテーション能力の備わった学生
サ	その他( )

(資料6-1-⑤-5) 卒業生・修了生の就職先に対するアンケート結果  
 (卒業生, 修了生に不足する点) 【出典:平成14年度アンケート結果】

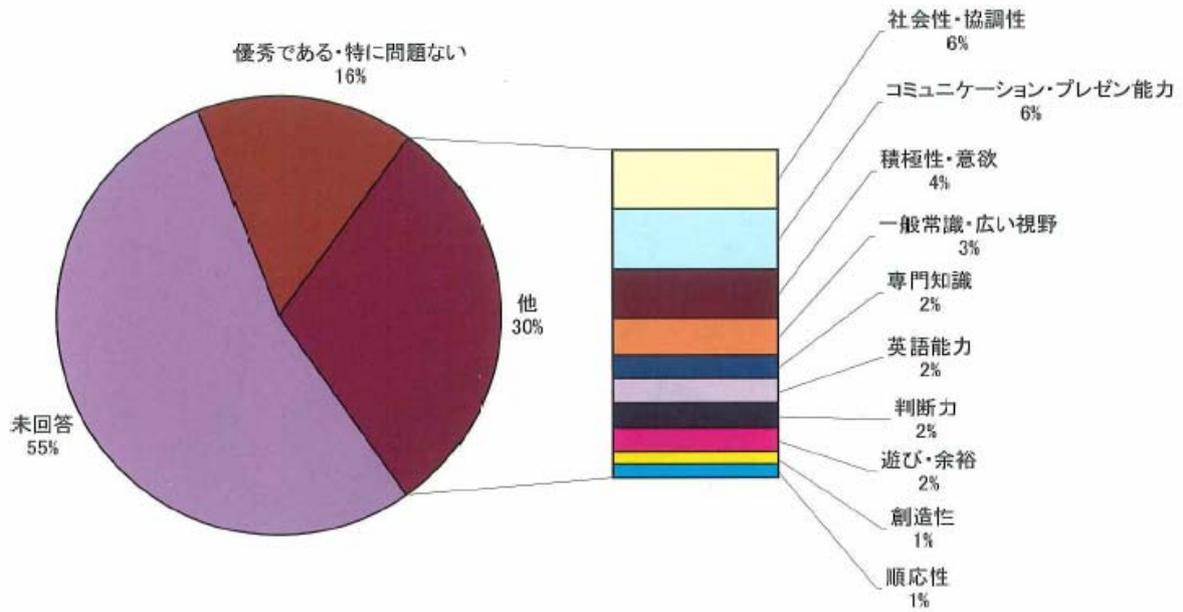


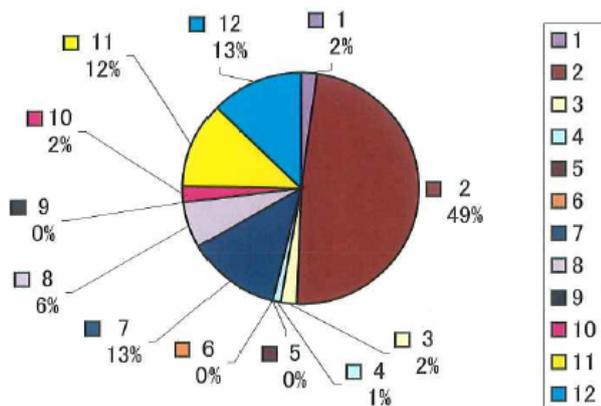
図8 問2(4)本校の本科卒業生・専攻科修了生には、どのような面が不足していると感じられますか？

(資料 6-1-⑤-6) 卒業生の勤務先業種 【出典：平成 14 年度アンケート結果】

C3 勤務先の業種をお答えください。

1. 建築業 2. 電気・機械製造業 3. 化学・鉄鋼等素材製造業 4. 食品・繊維等消費財製造業  
 5. 卸売・小売業・飲食店 6. 金融・保険業 7. 運輸・通信・電気・ガス 8. ソフトウェア・情報処理  
 9. 教育 10. その他サービス業 11. 公務員 12. その他 ( )

図 C 3 に結果を示す。“電気・機械製造業”が約半数の 49% で一番多く，“運輸・通信・電気・ガス” 13%，“その他” 13%，“公務員” 12%，“ソフトウェア・情報処理” 6%，“建築業” 2%，“その他サービス業” 2%，“化学・鉄鋼等素材製造業” 2%，“食品・繊維等消費財製造業” 1%と続いている。“卸売・小売業・飲食店”，“金融・保険業” および“教育” は 0% の回答となっている。“その他” の業種として，サービスエンジニア，公法人，放送局，特殊法人，LSI 開発・設計，マスコミ，製造業，高速メンテナンス，外資の支社（電気装置の販売サポート），印刷があげられている。



図C3 勤務先の業種をお答えください

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

該当なし。

(改善を要する点)

卒業生，進路先より語学についてやや不足の意見があり，これらについて現在行っている改善をさらに進める必要がある。

## (3) 基準6の自己評価の概要

高等専門学校として，教育目的に沿って，学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力，養成する人材像等についての達成状況は，主として試験によって把握・評価している。進級・卒業（修了）時における単位取得状況，進級状況，資格取得，卒業研究の対外発表状況などから判断して，学生が身に付ける学力や資質・能力についての教育の成果や効果は上がっていると考える。就職先や進学先の分析より，本校の教育目的で養成しようとする人材像等に対して，十分教育の成果や効果が上がっている。学生が行う学習達成度評価から見て，本校の意図する教育の成果や効果は上がっている。卒業（修了）生，就職先企業へのアンケート結果から，卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等についての意見を聴取し，その結果から，教育の成果や効果は，語学を除き上がっていると判断される。

## 基準7 学生支援等

### (1) 観点ごとの分析

観点7-1-①： 学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点到係る状況)

1～5年生全員に学生便覧、シラバス、「熊本電波高専の理念と教育目標と各学科・専攻の教育目標」を配布しており、授業の開始時に、各科目でガイダンスを実施している(資料7-1-①-1)。4、5年生については併せてJABEE対応コース、非対応コースの履修の手引きを配布し、履修ガイダンスを実施している(資料7-1-①-2)。4年次編入生、留学生にも、入学式後に説明を実施している(資料7-1-①-3)。

専攻科課程学生は、JABEE対応コースまたはJABEE非対応コースに所属しているため、専攻科学生便覧と「JABEE対応コース履修の手引き、JABEE非対応コース履修の手引き」により、4月当初にガイダンスを実施している(資料7-1-①-4)。

#### ● 自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制

各教員、少なくとも週に1時間のオフィスアワーを設定しているが、ほとんどの教員がこれに関係なく、常時学生の質問に対応している(資料7-1-①-5, 6)。

電子メールによる質問受付や、自習教材の提供など、e-ラーニングを実施している教員一覧を示す(資料7-1-①-7)。平成17年度末にe-ラーニングを用いた質問や自学自習を支援するシステム(Webclass)を構築し、今年度から、自習教材等の提示を実施していく予定である(資料7-1-①-8)。

学生の様々な相談に対応するために、学生相談室を設置している。利用の手引き、年間計画表および利用状況を示す(資料7-1-①-9, 10, 11)。

(分析結果とその根拠理由)

年度当初にガイダンスが実施されている。自主的学習に対する支援体制として、オフィスアワー、e-ラーニング等による支援が実施されている。また、学習上の悩み等の相談に対応するために、学生相談室が設置され、利用されている。

(資料7-1-①-1) シラバスに記載された、ガイダンスの例

科目名	科目コード	教員名	教員コード	対象	開講	単位数	必・選	履・学
応用プログラムⅡ	T415	清田 公保	T03	T-4	後期	1単位	選択	学修
使用教科書	「スタートアップ」Java 技術評論社 その他、自作プリント							
参考書	CG-ARTS 協会 「マルチメディア検定ガイドブック」 日経 BP 社 まつむら他 「おしえて!!FLASH MX 2004」 毎日コミュニケーションズ							
授業の概要	マルチプラットフォームで動作可能な Java 言語を用いたオブジェクト指向のプログラミング技術を解説する。従来の手続き型プログラミングと比較しながらオブジェクト指向のプログラミングの基本的概念を学習し、オブジェクト指向による簡単なプログラミングの基礎を理解する。後半は、Web 上で利用されるマルチメディアオーサリングの基本操作とコンテンツ作成法を演習を通して習得する。マルチメディアファイルによるサウンド機能、動画像処理機能を理解し、実践的なマルチメディアコンテンツを作成できるようになる。							
授業の目標	① オブジェクト指向プログラミングの基本概念を理解し、クラス設計ができる。 ② 代表的なオブジェクト指向プログラミングであるJavaによる基礎的なGUIの設計ができる。 ③ 簡単なマルチメディアコンテンツがオーサリングソフトを用いて構築でき、インタラクティブなマルチメディアプログラミングの基本設計ができる。							
授業項目	時間配分	達成目標（修得すべき内容）				評価方法		
1. ガイダンス	1	本授業の概要、進め方、評価方法を把握する。				中間試験の筆記試験70%、レポート30%の比率で評価する。		
2. オブジェクト指向プログラミングとは	1	オブジェクト指向型のプログラミングの基本的考え方と特徴が理解でき、記述言語としての Java の特徴が説明できる。						
3. IDEによるコンパイル	2	オブジェクト指向言語の基本的概念であるクラスについて理解でき、IDEによる簡単なプログラミングができる。						
4. Javaアプレットとアプリケーション	2	オブジェクトの生成とメソッドの呼び出し方法を理解し、説明できる。またアプレットとアプリケーションの違いが説明できる。						
5. クラスとインタフェース	2	オブジェクトの生成とメソッドの呼び出し方法が理解でき、クラスを用いた基						

(資料7-1-①-2) JABEE 対応コース，非対応コースの説明資料(表紙のみ)

**「電子・情報技術応用工学コース」  
履修の手引の説明**

**2006年度版**

熊本電波高専  
外部評価機関対応委員会委員長  
情報通信工学科 下塩義文  
4, 5年生説明会(2006年4月3日)



(資料 7-1-①-3) 留学生, 編入生ガイダンス日程

月	日	曜	行 事	新 入 生	2 年 生 ~ 5 年 生	留 学 生 ・ 編 入 生
4	3	月	始業式 9:00~ (第一体育館)  校内オリエン テーション  顔写真撮影	1. 1・2時限目 清掃(8:40~9:00)※HRとロッカールームのみ 顔写真撮影 校内施設の案内 2. 3・4時限目 ホームルーム ①座席の指定 ②役員の選出→学級委員 (庶務1名、会計1名、評議委員2名、体育委員1名、図書1名、 美化委員3名、安全委員2名 他) ※結果を学生係へ ③清掃分担とその区分 ④新入生アンケート調査 ⑤事務手続きの説明(校章・学生・図書 関係)	1. S・H・R 8:30~ 2. 始業式(8:35までに入場) 9:00~10:00 ※4、5年生対象 履修の手引き説明会(第一体育館) ※終了後、4、5年生で対面式準備 3. 清 掃 10:00~ (※4、5年生は対面式準備終了後) 4. ホームルーム 11:00~ (※4、5年生は清掃終了後) ①生活実態調査票配付 (2枚とも4/10(月)までに担任へ提出) ※1枚を学生係へ ②健康調査票配付(内科・眼科・耳鼻科) (4/10(月)までに担任へ提出) ※まとめて学生係へ ③検尿容器配付(4/4(火)当日朝に採尿・提出) ④座席の指定 ⑤役員の選出→学級委員 (庶務1名、会計1名、評議委員2名、体育委員1名、図書1名、 美化委員3名、安全委員2名 他) ※結果を学生係へ ⑥服装の整備(校章、学年章、ボタン等) (深髪やピアス、マニキュアの自粛) ⑦行事予定表・時間割・学生証を交付 ⑧清掃分担とその区分 5. 教科書等の購入(2~3年 学生控室横) (4~5年 くぬぎ会館)	1. 登校8時30分まで 2. ガイダンス1 (教務主事) 8:30~8:50 ガイダンス2 (学生主事補(佐)) 10:30~10:50 (学生課応接室に集合) 3. ホームルーム 11:00~

(資料7-1-①-4) 専攻科ガイダンス資料

## 専攻科オリエンテーションの実施計画

専攻科最初のオリエンテーションを以下のように行います。

H18年 4月3日(月) オリエンテーション

専攻科1年			専攻科2年		
専攻科棟1F AVレクチャー室			専攻科棟2F ユニバーサルルーム		
時間	内容	教官	時間	内容	教官
8:50	集合		8:50	集合	
				表彰	
9:00~ 9:30	JABEE説明、全体説明	三好	9:10~ 9:30	メール等の取扱(進路関係、メール等)	縄田
9:30~ 10:30	教務関係、質疑	大田	9:30~ 10:10	JABEE説明、全体注意(就職、特研中間発表)	三好
	(休憩)			(休憩)	
10:50~ 12:00	学生生活関係、質疑	松本	10:20~ 10:40	学生生活関係	松本
			10:50~ 11:10	進学説明、学修レポート説明	大山
		(昼休み)			
13:00~ 13:20	放送大学、進学、学修レポート等	大山		午後平常授業 (特別研究)	
13:30~ 14:00	メール等の取扱い	縄田			

4月4日(火)以後 平常授業開始

注：説明内容によって多少時間の変更がある場合もあります

(資料7-1-①-5) オフィスアワーの入った時間割 (OHと記載)

**平成17年度 前期授業時間割**

教官名	月曜日									火曜日									水曜日				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5
井上 博視			E3	E3	14		24	OH													14	14	2
田中 裕二			12			21	21	OH		14		13	13									11	
堤 泰一					E4	C4	C4	OH				E4				14							1
本田勤二郎			C5	C5	E4	E4						C3	C3		E4	E4					T5	T5	
遠山 徹					T3	T3	12			E3	E3				13					12	12		
八田 茂樹			13	12	12	11					14						OH		11	13			1
古江 研也	23				24	14	T4	OH		24	12				23								11
草野美智子			21	14	22		13	OH					E4	22							21		1
伊藤 利明	21				E3	24	C3							13	T3	24							21 2
光永 武志	3	3			21		22			*	*			21								22	22
石原 秀樹	22	21												C4	C4		OH		22	22			2
楠元 爽子	3	3			11	12								12		11			14	14			
中林 弥生			11	TE4	C14		TE3	OH				TE4	C14	TE3		2,12							2,34 1
山崎 健一	3	3			23	23								24	24	23						24	
永野 拓也				22			11			11				22	21				21	24	23		
堀本 博		23			13	13		C3						23	C3							13	13
重田 出					13	22	23			13													

(資料7-1-①-6) オフィスアワー記録例

**平成17年度 オフィスアワー記録表 情報通信工学科 大田一郎** No.1

No.	日時	クラス	氏名	用件	備考
1	4月4日 月 18:00 ~	T-4		追認定試験のための勉強	
2	4月5日 火 10:00 ~	T-4		追認定試験のための勉強	
3	4月6日 水 17:00 ~	T-4		追認定試験のための勉強	
4	4月25日 月 16:00 ~	T-4		負帰還増幅器(実験レポート)の質問	
5	4月26日 火 16:00 ~	T-4		負帰還増幅器(実験レポート)の質問	
6	5月9日 月 16:00 ~	T-4		負帰還増幅器(実験レポート)の質問	
7	5月10日 火 15:50 ~	T-4		B級増幅器の質問	
8	5月17日 火 10:10 ~	T-4		負帰還増幅器(実験レポート)の質問	
9	5月23日 月 16:00 ~	T-4		負帰還増幅器(実験レポート)の質問	
10	5月24日 火 16:00 ~	T-4		電路レポートの質問	
11	5月24日 火 20:00 ~	T-4		B級増幅器の質問	
12	5月25日 水 16:40 ~	T-4		担当科目以外の質問	
13	5月26日 木 17:30 ~	T-4		担当科目以外の質問	
14	5月27日 金 17:00 ~	T-4		電路レポートの質問	
15	5月30日 月 16:30 ~	T-4		担当科目以外の質問	
16	5月31日 火 12:00 ~	T-4		電路レポートの質問	
17	6月1日 水 16:00 ~	T-3		電路小テストの質問	
18	6月2日 木 16:00 ~	T-4		電路テストの質問	
19	6月3日 金 12:00 ~	T-4		担当科目以外の質問	
20	6月3日 金 12:10 ~	2-2		電路テストの質問	
21	6月3日 金 13:30 ~	2-2		基電テストの質問	
22	6月3日 金 16:00 ~	T-4		工学実験の質問	
23	6月3日 金 16:40 ~	T-4		工学実験の質問	
24	6月4日 土 9:30 ~	T-4		電路テストの質問	
25	6月4日 土 15:30 ~	T-4		電路テストの質問	
26	6月4日 土 18:00 ~	T-4		電路テストの質問	

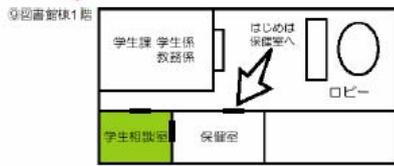
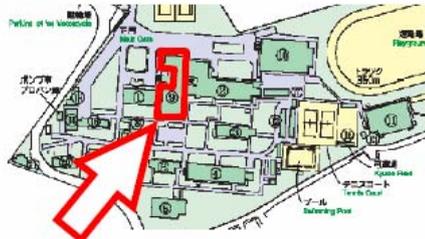
(資料 7-1-①-7) 平成 17 年度において e-ラーニングを実施している教員一覧

教員名	電子メールでの質問受付	テキスト・プリントの提供	掲示板での情報提供	試験問題提供	練習問題提供	パワーポイント等の教材の提供	画像・音声による自学教材の提供
遠山 徹	○	○	○	○	○		
楠元実子	○						
重田 出	○				○		
下塩義文	○	○	○	○		○	○
大田一郎		○		○	○		
葉山清輝	○	○	○	○		○	○
合志和洋						○	
高倉健一郎		○		○	○		
田畑 亨	○	○		○	○	○	
松本 勉	○	○		○	○	○	
大塚弘文		○		○	○	○	
柴里弘毅	○	○		○			
嶋田泰幸	○					○	
小松一男		○					
孫 寧平	○	○	○	○	○	○	○
大隈 千春	○	○			○		

(資料 7-1-①-8) Webclass の画面例

(資料 7-1-①-9) 学生相談室利用の手引き 2006 年度版

Q 学生相談室はどこにありますか？  
 A 学生相談室は、⑨図書館棟1階の保健室の右隣です。



Q いきなりだすねてもいいでしょうか？  
 A まずは、保健室にお立ち寄りください。インターカーがご案内いたします。

お問い合わせは・・・  
 熊本電波工業高等専門学校 学生課  
 番096-242-2435

すべての学生のために

学生相談室のご案内  
 2006



熊本電波工業高等専門学校  
 学生相談室

毎日の暮らしの中の困りごと、家族や友人には相談しづらい悩み事はありませんか？

授業がよくわからない  
 何もやる気がしない  
 友達とうまくつき合えない  
 学校に行きたくない  
 体調が悪い  
 トラブルが困っている  
 夜も眠れない  
 セクハラが怖い



こんなときはためらうことなく相談室を訪れてください。相談室では、皆さんが出来るさまざまな問題について、相談員と一緒に考え、解決の糸口を探すお手伝いをします。



相談内容についてのプライバシーは固くお守りします。安心してご相談ください。

学生相談室員の待機時間

曜日	時間	1300	1400	1500	1600	1700
月曜日	第2課・第4課	西山(カウンセラー)				第1課・第3課 黒田(保健工学科)
火曜日	第1課・第3課 元来(一般科)					第2課・第4課 市橋(電子機械工学科)
水曜日	月3課 藤村(カウンセラー)					月1課 中林(一般科)
木曜日	第1課・第3課	桂(カウンセラー)				第2課・第4課 八田(一般科)
金曜日	聖田(電子工学科)					

※行事等の都合により、待機時間が変更になることがあります。

学生相談室スタッフおよび待機場所

学生相談室長	紫田一貴(しげき かずさだ)	学生相談室
インターカー	奥村文代(おくむら ふみよ)	保健室
カウンセラー	西山浩介(にしやま こうすけ)	学生相談室
	藤村孝子(ふじむら たかこ)	学生相談室
	桂 啓幸(かづゆき けいこう)	学生相談室
学生相談室員	八田雅樹(やった まさき)	学生相談室
	光季真志(みつねま さとし)	学生相談室
	藤田康用(ふじた やすひ)	学生相談室
	中林雅志(なかにし まさよし)	学生相談室
	市橋英史(いちはし ひでとし)	学生相談室

(資料7-1-①-10) 平成16年度の学生相談室の年間計画表

4月	年間計画の作成 学生相談室談話会 学生相談室運営委員会 相談室員の相談日の決定→相談室のパンフレット作り→印刷 カウンセラーの先生との打ち合わせ 相談の開始
5月	各クラスへのパンフレットの配布 1年生へのカウンセラー講話(2クラスずつ) 学生相談室のホームページの変更 学生相談室談話会 学園便りの原稿作成 相談
6月	学生相談室談話会 相談
7月	学生相談室主催陶芸教室開催 全国学生相談研修会の申し込み 学生相談室活動報告書の原稿依頼 相談
8月	学生相談室活動報告書の原稿作成 九州地区大学保健管理研究協議会出席……インテーカー 相談
9月	メンタルヘルス研究協議会出席……相談室長 学生相談室談話会 学生相談室運営委員会 学生相談室活動報告書の編集 相談
10月	学生相談室談話会 学生相談室活動報告書の編集 相談
11月	カウンセラーと担任との懇談会＝カウンセラーの話と自由討議 学生相談室談話会 学生相談室活動報告書の編集 全国学生相談研修会参加……3名 相談
12月	学生相談室活動報告書の発行 相談
1月	学生相談室談話会……全国学生相談研修会の報告等 次年度の準備……相談室員の決定等 相談
2月	学生相談室運営委員会……本年度の反省・相談件数・来年度予算等 各府省等カウンセラー講習会出席 自己点検報告書等の作成 相談
3月	次年度の準備……パンフレットの用紙発注とパンフレットの表紙作成等 学生相談室談話会 相談

## (資料7-1-①-11) 学生相談室利用状況

平成9～15年における主な相談内容の件数と来談者数の推移

項目	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
学生生活	4	2	4	5	5	11	12
学業	19	38	16	27	15	13	30
対人関係	3	2	11	10	6	21	16
健康	14	22	15	20	32	47	39
進路	16	6	5	5	13	23	26
家庭の問題	1	2	2	0	1	9	16
合計	69	102	75	84	78	126	142
来談者数	58	99	75	80	59	100	105

観点7-1-②： 自主的学習環境（例えば、自主学習スペース、図書館等が考えられる。）及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

（観点到に係る状況）

● 自主的学習環境

- ・各ホームルーム（20クラス、各69㎡、机・椅子設置）を夕方6時まで利用できる（資料7-1-②-1）。
- ・図書館は、平日冬季は夜7:00まで、夏季は夜8:00まで、土曜日は10:00～16:00まで利用できる（資料7-1-②-2、後出資料8-1-①-4）。
- ・パソコン演習室（一般科目、専門4学科）は、放課後開放されており、自由に利用できる（資料7-1-②-3）。

● 厚生施設

- ・くぬぎ会館（食堂、売店、会議室、ミーティングルーム、和室）を設置している（資料7-1-②-4）。

● コミュニケーションスペース

- ・各ホームルームを放課後利用できる。
- ・校舎棟ロビーと学生課前に学生控室が、専攻科棟2階に専攻科生用の控室がある。また、中庭に椅子を設備している（資料7-1-②-5）。

（分析結果とその根拠理由）

自主的学習環境として、ホームルーム、図書館、パソコン演習室が利用されている。福利施設としてはくぬぎ会館を設置し、毎日の利用に供されている。コミュニケーションスペースとしては、学生控室等が設置され、利用されている。

## (資料7-1-②-1) ホームルームの使用可能時間

## 教室施設に関する運用基準

平成18年5月24日  
学生委員会

教室環境保全と節電のため、1年から5年までの教室（クラスルーム）を、次のように管理運用する。

## 1. 基本的な運用基準

(1) 授業開講日は、午後6時に施設する。

土曜、日曜、祭日、長期休暇や休業日は終日施設する。

(2) 午後6時以降勉学のため居残りたい学生には、図書館を利用させる。

以下、省略

## (資料7-1-②-2) 平成17年度図書館土曜および夜間開館利用状況表

平成17年 図書館土曜開館利用状況表

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
開館日数	3	4	4	2	夏季 休業 中	4	4	4	2	27
入館者数	116	118	136	79		218	106	281	43	1,097
1日平均	38.7	29.5	34.0	39.5		54.5	26.5	70.3	21.5	40.6
貸出冊数	2	8	0	1		9	4	4	2	30
1日平均	0.7	2.0	0.0	0.5		2.3	1.0	1.0	1.0	1.1
返却冊数	0	2	0	3		5	3	2	0	15
1日平均	0.0	0.5	0.0	1.5		1.3	0.8	0.5	0.0	0.6

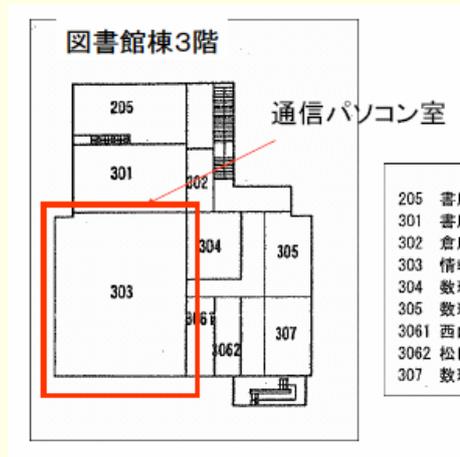
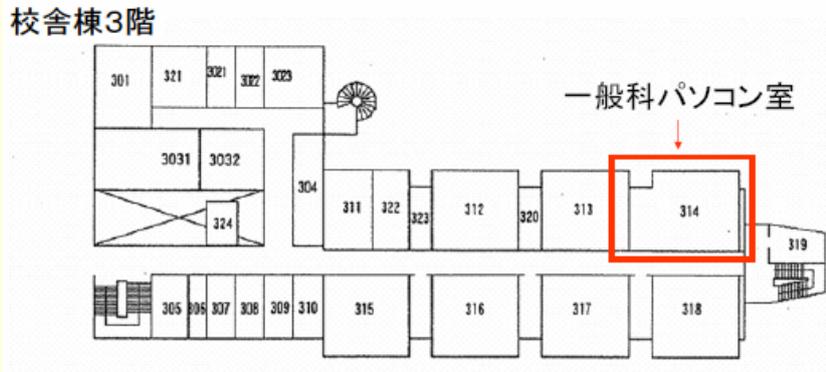
土曜開館時間 10時～16時

平成17年 図書館夜間開館利用状況表

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
開館日数	14	19	22	10	夏季 休業 中	18	20	20	16	139
入館者数	509	773	967	321		797	333	1,057	459	5,216
1日平均	36.4	40.7	44.0	32.1		44.3	16.7	52.9	28.7	37.5
貸出冊数	23	36	27	13		13	16	17	36	181
1日平均	1.6	1.9	1.2	1.3		0.7	0.8	0.9	2.3	1.3
返却冊数	10	14	20	7		13	6	15	15	100
1日平均	0.7	0.7	0.9	0.7		0.7	0.3	0.8	0.9	0.7

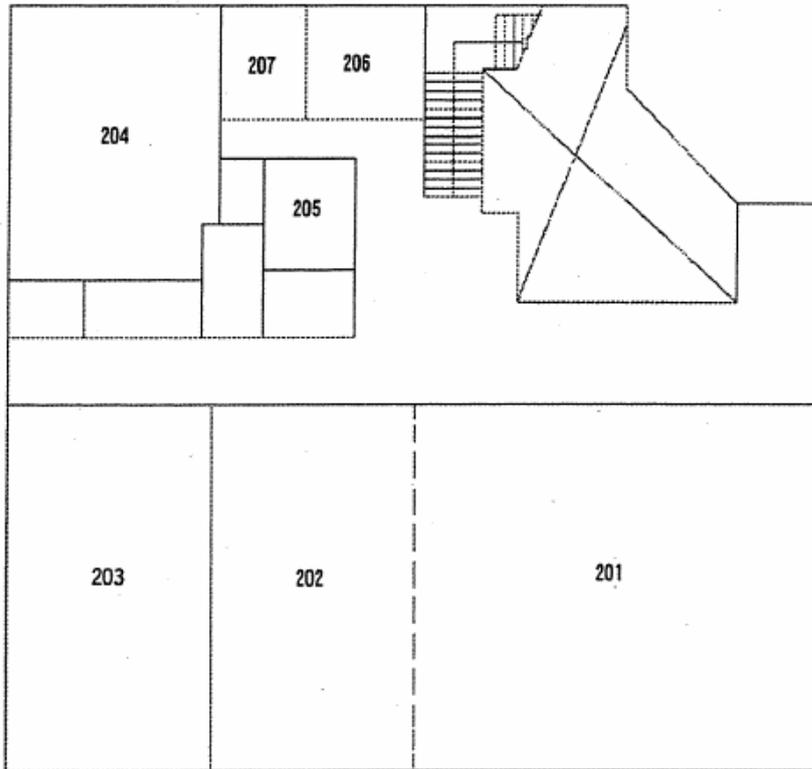
夜間開館時間 夏季 4月から9月 17時～20時  
冬季 10月から3月 17時～19時

(資料 7-1-②-3) 各学科パソコン演習室配置



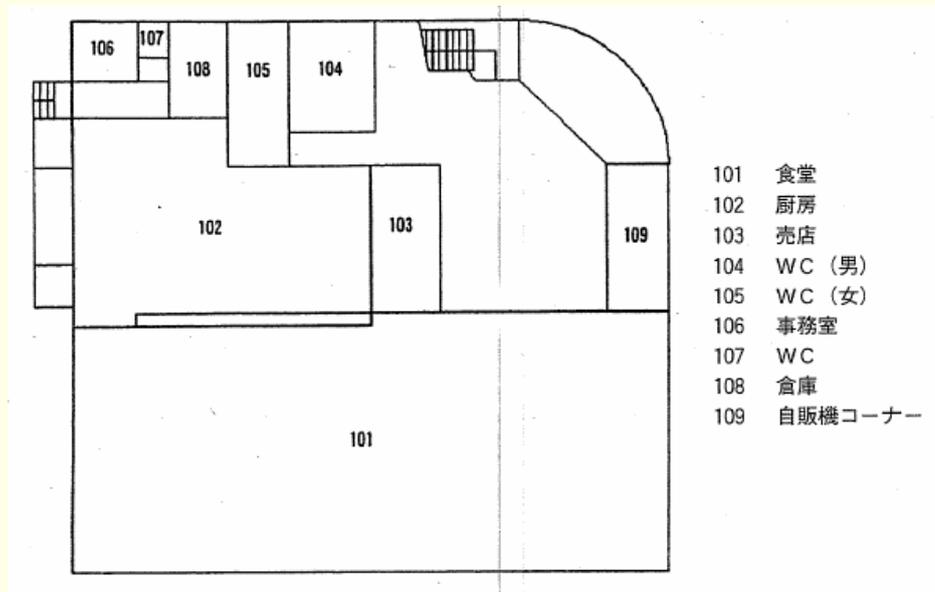
(資料7-1-②-4) くぬぎ会館配置図

福利施設 (くぬぎ会館)



- 201 第1研修室
- 202 第2研修室
- 203 ミーティングルーム
- 204 和室
- 205 倉庫
- 206 WC (男)
- 207 WC (女)

(2階)



- 101 食堂
- 102 厨房
- 103 売店
- 104 WC (男)
- 105 WC (女)
- 106 事務室
- 107 WC
- 108 倉庫
- 109 自販機コーナー

(1階)

(資料7-1-②-5) コミュニケーションスペースの写真



くぬぎ会館の一部



学生課前学生控室



校舎棟ロビー



校舎棟玄関ロビー



中庭



専攻科棟2階

観点7-1-③： 学習支援に関する学生のニーズ（例えば、資格試験や検定試験受講、外国留学等に関する学習支援等が考えられる。）が適切に把握されているか。

（観点に係る状況）

下記の各事項により、ニーズを把握している。

- ・ 年2回実施する授業アンケートの自由記述欄により、ニーズを把握している（資料7-1-③-1）。
- ・ 担任あるいは学科長により、ロングホームルームや個別面談を通じて、編入学試験や資格試験に関する相談等に対応している。
- ・ 成績送付時に、保護者連絡表を同封し、提出してもらっている（資料7-1-③-2）。奨学後援会の役員会や総会における保護者の意見も間接的に学生からのニーズを反映したものと考えられる。
- ・ 全学年の学生と年に1回、校長との懇談会を開催しており、聴取した意見を元に、回答を掲示し、適宜要望を実現している（資料7-1-③-3、後出資料9-1-②-2）。

（分析結果とその根拠理由）

授業アンケート、担任あるいは学科長への相談、保護者連絡表、奨学後援会役員会・総会、校長と学生との懇談会等の多様な手段により学習支援のニーズを把握する体制を取り、学生のニーズを適切に把握している。

（資料7-1-③-1） 授業アンケートの自由記述欄

IV. その他、この授業及び担当教員に対する意見、感想、要望などがあればご記入ください。

(資料7-1-③-2) 保護者連絡表の記入例

平成16年度 学生・保護者連絡票

①	前期中間	<u>前期期末</u>	後期中間	後期期末
②	学 生	所 属	学 科	年 組
		出席番号	氏 名	
③	記入年月日	平成 16 年 / 1 月 24 日		
通 信 欄				
④	保 護 者 所 見	<p>(1)学習活動について 毎日遅くまで学校に残り、また土・日に学校へ行く 何かをしてやるようにする。夜遅いせいか朝起きることが できず、欠課が前期は多かったため、後期は全部出席できるように 体調管理に気を付けていきたいと思います。</p> <p>(2)読書について (夏休み前に先生の推薦する図書をご案内しました。ご家庭における読書の状況 をお知らせください。)</p> <p>好きな本を好きなように読んでいます。</p> <p>(3)その他 (日常生活について/ご要望・質問など) 電波専に通うのも後々月と変わりました。学業、交友面におい て、本人にとって突りの多い学生生活だったようです。先生方には 暖かく熱心に指導していただき、感謝しております。また卒業研究が 残っておりますが、よろしくお願ひ致します。</p> <p>記入者:</p>		
	本 人 所 見	<p>(1)学習への取組みに関する反省/今後の改善点 受験勉強でいっぱいだったため、授業中も受験勉強をしようとして、 学校の授業をおろそかにしていた部分があったと思います。 今後は授業をしっかり受け、がんばろうと思います。あと卒研ががんばります。</p> <p>(2)生活面での反省/今後の改善点 夜遅くまでレポートや卒研をしているので、前期は朝起きることが できません。(受験勉強も)遅刻や欠課が多々ありました。 今後はきちんと朝起きて、しっかり出席しようと思います。休学にもならないようにします。</p> <p>(3)その他 (質問や要望など) とくにありません。</p>		

記入の方法

①～④までの太枠の部分をご記入ください。①の欄では、該当する成績通知時期を○で囲んでください。  
記入スペースが不足する場合は裏面をご利用ください。

提出方法

11月26日(金)までに、学生本人を通じクラス担任に提出してください。

(資料7-1-③-3) 校長との懇談会開催お知らせ

学年主任 古江研也

## 校長と学生（2年生）との懇談会について

江端校長から2年生の学生との懇談会を開催したいので、学生を選出するようにとのお話がありました。

つきましては、懇談会の周知と各クラス3名の学生を選出をお願いします。

1. 日 時        2003年11月17日（月）午後3時10分～
2. 場 所        管理棟2階会議室
3. 選出方法     「学生一般の考えを聞きたい」という趣旨なので、あまり偏りのある選び方はしないで下さい。
4. 学生数       各クラス 男子2名 女子1名 計3名
5. 選出の締切   11月12日（水）まで  
古江のレターボックスに下記の用紙を入れるかE・メールでお知らせ下さい。
6. その他       懇談会に出席する学生には、日時と場所を知らせ、当日は遅れないようにお伝え下さい。

観点7-1-④： 資格試験や検定試験受講，外国留学のための支援体制が整備され，機能しているか。

(観点に係る状況)

学生便覧に，各種資格試験についての説明を記載している(資料7-1-④-1)。学校を通じた申し込み手続きの実施，試験会場を本校に設けるなどの環境を整えている。資格取得を推奨するために，単位の認定を実施するとともに，表彰を実施している(資料7-1-④-2，3)。(資料7-1-④-4)に，資格試験のゼミを単位認定した例を示す。

・本校で会場提供，実施している資格試験

実用英語検定，TOEIC IPテスト，マルチメディア・CG検定，漢字検定など。

・教務係あるいは教員で受付を実施している資格試験

陸上無線技術士，実用英語検定，TOEIC IPテスト，マルチメディア・CG検定，漢字検定など。

外国留学する学生について，学則で単位習得等に関する規定を定めている(資料7-1-④-5)。シンガポールとフィンランドのポリテクニク2校と交流協定を結び，短期交換留学生を派遣し，留学費用の援助を実施している(資料7-1-④-6，7，8)。

(分析結果とその根拠理由)

資格試験の案内を学生便覧で実施，実施時期等について周知している。単位認定や学校を会場とした受験等の支援を実施している。外国留学のための支援体制については，単位の認定，交流協定の締結，留学費用の支援等を実施している。

(資料7-1-④-1) 学生便覧の資格試験等の説明例

## 9. 資格試験等

本校学生に関係ある資格試験等について説明します。

### (1) 無線従事者国家試験(総務省管轄)

(日本無線協会ホームページ <http://www.nichimu.or.jp/>)

#### ① 無線通信士

無線通信士とは、陸上・船舶・航空機等の無線局にあつて、通信操作を行うことを主体とし、あわせて送受信機等無線設備の調整や保守等の技術操作を行うことができる資格を持つ人をいいます。資格は第1級から第3級総合、第1級から第4級海上、航空級等があります。

#### ② 無線技術士

無線技術士とは、放送局等の無線設備の保守・調整、あるいは新しい技術を開発するための実験などいわゆる無線設備の技術操作を専門に行うことができる資格を持つ人を

以下，省略

## (資料 7 - 1 - ④ - 2) 資格取得についての単位認定規則

科目名	科目コード	教員名	教員コード	対象	開講	単位数	必・選	履・学
基礎科目応用 第一・第二・第三	G102	1～5年 担任		1～5年		各1	選択	履修
授業の概要	この科目は個性を伸ばす教育の一つとして、各自の積極的な学習活動を評価するものである。学生が自発的に行う学習活動で、教育上有益と認められるものについて、漢字検定や実用英語検定などの資格取得があった場合に、単位の修得を認定する。科目は第一、第二及び第三に分けられ、各単位数は1単位であり、最高3単位まで認められる。ただし、この単位認定は学生自身からの申請に基づき認定される。またこの修得単位は卒業認定に必要な単位には含まない。							
授業項目	時間配分	達成目標（修得すべき内容）		評価方法				
資格	換算単位時間	内容		単位認定の方法				
日本漢字能力検定（漢検）	30 20	1級、準1級、2級、 準2級		単位の認定申請は1～5年の各学年で可能である。  資格取得が複数の学年に渡った場合でも、複数の資格を組み合わせた場合でも申請できる。  1単位の修得に要する換算単位時間は30単位時間以上とする。余った換算時間数は他の単位申請には使用できない。  同種の資格については、級が異なる場合は1度のみ申請できる。				
数学検定	30	1級						
実用英語技能検定（英検）	30 20	1級、準1級、2級、 準2級						
工業英検	30 20	1級、2級 3級						
TOEICテスト（IPテストを含む）	30 20	500点以上 400点以上500点未満						
総合評価	修得認定は上記の資格試験について、本校在学中に取得した場合には、各自の単位認定申請により、資格取得年度の単位として認定を行うものとする。設定された取得資格に相当する換算単位時間の合計が30単位時間以上の場合、単位申請を行うことによって、科目の修得が認定される。単位の修得を認定されたものの評価は「優」とする。							
備考	授業科目との関連性があり、低学年から積極的に取り組むことが大切である。上記以外で、類似すると思われる資格取得の単位修得については、一般科目の申し出により、教務委員会で検討し、相当する換算単位時間を定め、科目の修得を認めることがある。							

(資料 7-1-④-3) 資格試験による表彰例

H18. 3. 2教務委員会

平成17年度(5年生)学業表彰一覧

(教務委員会関係)

奨励賞		推薦者:クラス担任、指導教員
情報通信工学科	[Redacted]	<b>実用英語検定2級合格</b> 2005年度応用物理学会九州支部学術講演会で発表。 第13回電子情報通信学会九州支部学生会講演会で発表。 第20回熊本県産学官技術交流会で発表。 第20回熊本県産学官技術交流会で発表。 ヒューマンライフ情報技術研究会で発表。 ヒューマンライフ情報技術研究会で発表。 第20回熊本県産学官技術交流会で発表。 <b>実用英語検定2級合格</b> 第13回電子情報通信学会九州支部学生会講演会で発表。 第20回熊本県産学官技術交流会で発表。 第20回熊本県産学官技術交流会で発表。 第20回熊本県産学官技術交流会で発表。 第20回熊本県産学官技術交流会で発表。 <b>実用英語検定2級合格</b> 第20回熊本県産学官技術交流会で発表。 第20回熊本県産学官技術交流会で発表。 第20回熊本県産学官技術交流会で発表。 第20回熊本県産学官技術交流会で発表。 <b>漢字能力検定2級合格</b> 第20回熊本県産学官技術交流会で発表。 <b>情報処理技術者試験(ソフトウェア開発技術者試験)合格</b> 第20回熊本県産学官技術交流会で発表。
電子工学科		
情報工学科		

以下、省略

(資料 7-1-④-4) 資格試験についての補講実施例

【出典：平成 16 年度ゼミナール第 1, 第 2 単位認定】

4518	[Redacted]	マルチメディア検定3級	15		
		ボランティア	30	ゼミナール第2	4   1
4519	[Redacted]	英語検定準2級	20	ゼミナール第1	4   1
		マルチメディア検定3級	15		
4520	[Redacted]	英語検定準2級	20	ゼミナール第1	4   1
		CG検定2級	20		
4522	[Redacted]	CG検定3級	15	ゼミナール第1	4   1
		マルチメディア検定3級	15		
		特別講義(1技講座・松田他)	30	ゼミナール第2	4   1
4525	[Redacted]	夏季実習	30	ゼミナール第1	4   1

## (資料 7-1-④-5) 外国での単位取得規定 【出典：学則 平成 18 年度学生便覧, p. 18】

第25条の2 校長は、教育上有益と認めるときは、学生が外国の高等学校又は大学に留学することを許可することができる。

2 校長は、前項の規定により留学することを許可された学生について、外国の高等学校又は大学における履修を本校における履修とみなし、30単位を超えない範囲で単位の修得を認定することができる。

## (資料 7-1-④-6) 外国留学に関する取り扱い要項

平成 17 年 10 月 6 日国際交流・地域連携委員会承認  
交換留学生（派遣）の派遣について

本校と外国の高等教育機関等との国際交流協定に基づく交換留学生（派遣）の派遣に関して、以下のとおり取り扱うものとする。

## 1. 交換留学生（派遣）の候補者募集について

翌年度における交換留学生（派遣）の候補者募集について、毎年 11 月に募集する。

## (1) 学生への周知

掲示周知とともに、クラス担任、専攻科主任を通じて周知する。

## (2) 教員への周知

毎年 10 月の教員会にて周知する。

## 2. 交換留学生（派遣）への応募について

派遣時において、本科の 4 年生、5 年生及び専攻科の学生で、交換留学（派遣）プログラムによる留学を希望する者は、所定の手続き期間内に学生課教務係に以下の申請書類を提出するものとする。

なお、学籍身分は「留学」扱いとし、修業年限に含むものとするが、休学の場合はこの限りではない。

## (1) 交換留学生（派遣）希望調書（別紙様式 1）

## (2) 留学計画書

(A 4 縦長（横書き）とし、1000 字程度)

## (3) 推薦書

## 3. 交換留学生（派遣）の選考について

交換留学生（派遣）の選考に当たっては、選考委員会を設置し、書類審査及び面接審査により総合的に判断する。

選考委員会委員は、国際交流・地域連携委員会委員長（総務主事）、教務委員会委員長（教務主事）及び当該国際交流協定のコーディネータをもって充てる。

なお、選考結果は、本人及び推薦者に速やかに通知する。

## 4. 留学の手続きについて

交換留学生（派遣）として内定を受けた学生は、速やかに「留学願」を学生課教務係に提出し、学校長の留学許可を得ることとする。

ビザ、パスポートの申請、その他の諸手続きについては、当該国際交流協定のコーディネータ等の指導のもと、交換留学生（派遣）自身が行うこととする。

## 5. 交換留学生（派遣）に対する渡航旅費助成について

留学の手続きを経て「留学」の許可を得た学生は、渡航旅費の助成（10 万円以内）を受けられることとする。

助成金の交付を希望する場合は、学生課教務係にて所定の手続きを行うこととする。

## 6. 留学終了後の報告義務について

## (1) 留学終了後、2ヶ月以内に留学報告書を提出させる。

## (2) 翌年度の交換留学生（派遣）募集の際に、留学報告（経験者談）を行う。

## 7. その他

その他、派遣についての詳細については、別に定めるものとする。

(資料 7 - 1 - ④ - 7) オウルポリテクニクとの交流協定書

## MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN



AND

OULU POLYTECHNIC  
*Institute of Technology* 

KUMAMOTO NATIONAL COLLEGE OF  
TECHNOLOGY, JAPAN  
2659-2 Suya Nishigoshi-machi  
Kikuchi-Gun  
Kumamoto Prefecture  
Japan 861-1102

OULU POLYTECHNIC, INSTITUTE OF  
TECHNOLOGY, FINLAND  
KOTKANTIE 1, FIN-90250  
Oulu  
Finland

3rd August 2005

### I. INTRODUCTION

This Memorandum of Understanding ("MOU") is made between Kumamoto National College of Technology, Japan ("KNCT"), and Oulu Polytechnic, Institute Technology, Finland ("OP").

### II. INTENTION & SCOPE OF MOU

This MOU is intended to establish the framework for understanding and cooperation between KNCT and OP in the areas of staff and student exchanges and in the sharing of expertise, knowledge and information.

### III. OBJECTIVES OF EXCHANGES

The objectives are to promote the following:

1. the exchange of students
2. the exchange of scholars (professors, lecturers, or researchers)
3. the exchange of academic information and materials
4. the exchange of periodical academic publications
5. organisation of joint research programmes
6. organisation of joint seminars

### IV. COMMITMENT OF KNCT AND OP

#### In Respect of Student Exchange

1. Both Institutions will ensure that the selected student(s) meet the appropriate academic and relevant requirements as determined and agreed upon by the two parties. It is mutually agreed that the intended exchange be made known to the host institution in advance.

2, 3 ページ省略

(資料 7-1-④-8) 留学のための費用援助の規程

### 熊本電波工業高等専門学校教育研究奨励基金運用規則

平成 6 年 1 月 20 日  
規 則 第 2 号

改正 平成 12 年 3 月 31 日 規則 第 20 号  
改正 平成 15 年 7 月 24 日 規則 第 14 号  
平成 16 年 4 月 28 日 規則 第 53 号  
平成 18 年 2 月 23 日 規則 第 3 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、熊本電波工業高等専門学校教育研究奨励基金（以下「基金」という。）の運用について必要な事項を定めるものとする。

(基金の原資)

第 2 条 基金は、次の資金で構成する。

- (1) 熊本電波工業高等専門学校創立 50 周年記念事業協賛会から寄付された寄付金
- (2) 基金設立後、次条の目的で寄付された寄付金

(基金の使用目的)

第 3 条 基金は、熊本電波工業高等専門学校(以下「本校」という。)の学生研究の奨励のための助成、学生の国際交流奨励のための助成、教員の学術研究奨励のための助成及び学生の学資の貸与等を行い、高等教育の充実に資することを目的として使用するものとする。

(事業)

第 4 条 前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 学生が、個人又は団体で行う研究で、その研究目的が有意義と認められるものに対する助成
- (2) 学生の国際交流に関する費用で、その交流が教育上有意義と認められるものに対する助成
- (3) 教員が行う研究で、学術的水準が高く格段の発展が期待できる研究に対する助成
- (4) 国立高等専門学校機構在外研究員に対する外国旅費の助成
- (5) 経済的理由により就学が困難な学生に対する学資の貸与
- (6) その他本校の発展に寄与すると認められるものに対する助成

観点7-1-⑤： 特別な学習支援が必要な者（例えば、留学生、編入学生、社会人学生、障害のある学生等が考えられる。）がいる場合には、学習支援体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

留学生指導教員をおき、日常の教育や生活指導に関する相談、助言に当たっている。各留学生に、同じクラスの日本人学生チュータを委嘱して、日本語や専門科目の相談に対応している（資料7-1-⑤-1, 2）。日本語の補講も週1回2時間実施している。

編入学生については、編入学までに勉強しておくべき数学、英語、基礎専門科目などの教科書、授業内容、試験問題について説明し、勉強しておくように指導するとともに、編入学前後に、数学、英語、基礎専門に関して補講を行っている。

聴覚障害の学生に対応して、教室にスピーカ設備を設置し、利用している（資料7-1-⑤-3）。

（分析結果とその根拠理由）

留学生に対して、指導教員、チュータを定め、日常的に相談に対応している。編入学生についても、入学前の事前説明に始まり、入学後も補講等により対応している。障害のある学生についても、必要に応じ、設備を整えるなど必要な措置を講じている。

（資料7-1-⑤-1） 留学生指導教員 【出典：平成18年度校務分担表】

留学生指導教員 \*任期1年

学科	情報通信	電子	電子制御	情報
留学生指導教員	小茂田治	紫垣一貞	中島栄俊	大隈千春

チューター配置表

留学生所属学科学年・氏名	チューター	学生氏名
電子制御工学科3年 氏名省略	電子制御工学科3年	氏名省略
情報工学科3年 氏名省略	情報工学科3年	氏名省略
電子制御工学科4年 氏名省略	電子制御工学科4年	氏名省略
情報工学科4年 氏名省略	情報工学科5年	氏名省略
情報工学科4年 氏名省略	情報工学科5年	氏名省略

(資料7-1-⑤-2) 熊本電波工業高等専門学校チューター制度実施要領

(目的) **第1条** 本校に入学を許可された外国人留学生（以下「留学生」という。）に対し、日本人学生による個別の指導を行い、留学生の学習の向上及び環境への適応を図ることを目的とする。

(チューターの選考) **第2条** 留学生の所属する学科の学科長は、必要と認められる教官と協議のうえ、当該学科の学生の中から人物・学業ともに優れた学生を選考し、校長に推薦するものとする。

(指導期間) **第3条** 指導期間は、校長が必要と認めた期間とする。

(指導時間) **第4条** 指導は、原則として週2回とし、その指導時間は1回につき2時間とする。なお、年間実施総週数は、35週を標準とする。

(指導内容) **第5条** チューターは、留学生の日本語能力及び基礎学力について学習上の援助を行うとともに日常生活上の助言等を行うものとする。

(指導報告書) **第6条** チューターは、毎月、別紙様式により指導報告書を校長に提出するものとする。

(謝金) **第7条** 前条の指導報告書に基づき、予算の範囲内において、前期末及び後期末にまとめて謝金を支出する。

(雑則) **第8条** この要領に定めるもののほか、必要な事項はその都度定める。

(資料7-1-⑤-3) 教室におけるスピーカ設置状況



観点7-1-⑥： 学生のクラブ活動や学生会等の課外活動に対する支援体制が整備され、機能しているか。

(観点到に係る状況)

学生主事を長とする学生委員会が支援を行う。学生会担当主事補を置き、学生の課外活動、委員会活動などの窓口とし、学生支援係が事務的支援をしている。学生会規約、体育施設使用規則などを制定し学生便覧を通じ周知している。全教員をクラブ顧問として配置し、外部コーチも一部配置している（前出資料2-2-③-4、資料7-1-⑥-1）。施設設備として、体育館、グラウンド、武道場、クラブハウス、学生会室等を整備している（資料7-1-⑥-2）。資金面では、厚生補導経費、学生会経費、奨学後援会経費で活動内容に応じた支援が行われている。

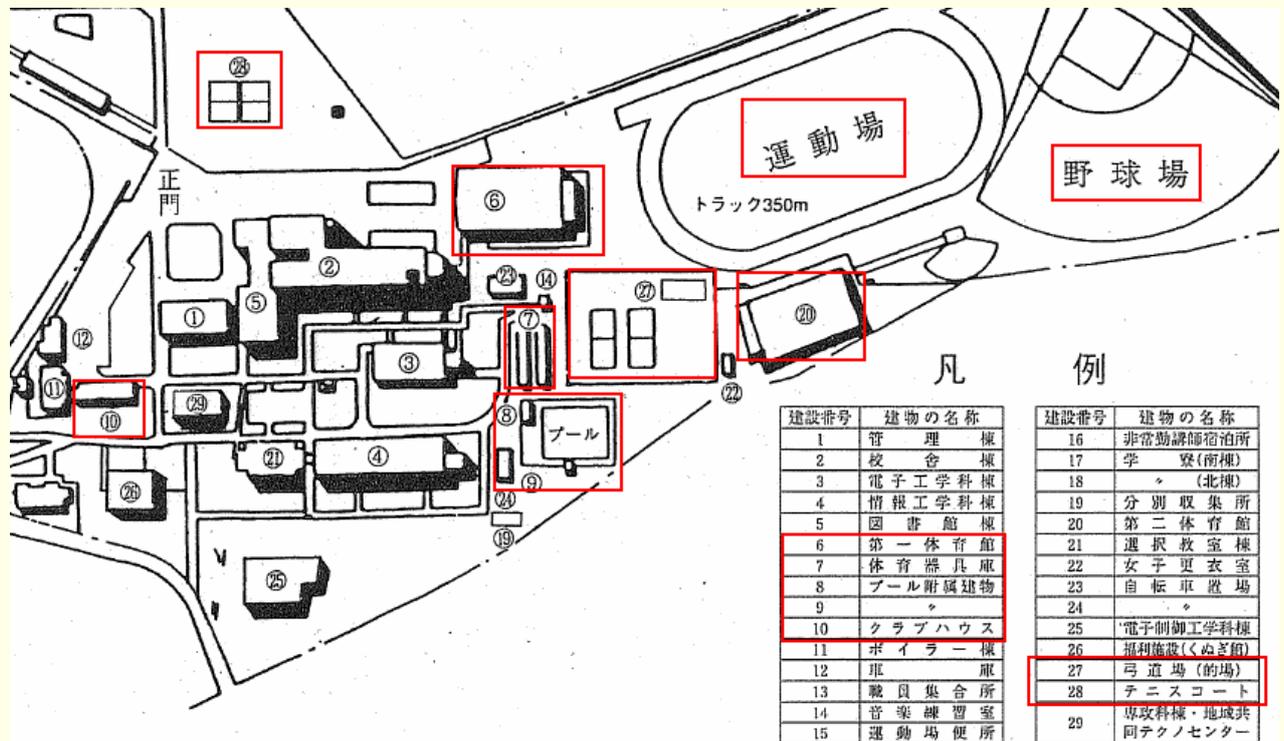
(分析結果とその根拠理由)

学生主事を長として、学生委員会を中心に、学生支援係も含め、支援体制が整い、実際の支援も実施している。また、クラブ活動に必要な施設設備も概ね整備されている。

(資料7-1-⑥-1) 平成18年度コーチ一覧

クラブ(同好会)名	コーチ名①	コーチ名②	コーチ名③	コーチ名④
野球部	■	■		
男子バレー部	■			
サッカー部	■	■	■	
男子バスケット部	■			
女子バスケット部	■			
弓道部	■	■		
吹奏楽部	■			
茶道同好会	■			

(資料7-1-⑥-2) 学生会関係設備整備状況 【出典：平成18年度学生便覧，p.185】



観点7-2-①： 学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

進学士課程各クラスに担任がおり、日々の要望に対応している。専攻科課程では専攻科長と4名の専攻主任が対応している(前出資料2-2-③-2)。学業、生活面での悩みに対応するため、学生相談室を設置し、専門のカウンセラーとして、精神科医2名・臨床心理士1名(非常勤)が配置されている(資料7-2-①-1)。

入学料、授業料の納付が困難な場合、一定の条件を満たせば免除される(資料7-2-①-2, 3, 4, 5)。日本学生支援機構など各種団体からの奨学制度を利用できる(資料7-2-①-6)。

(分析結果とその根拠理由)

担任、学生相談室を中心に、学生の生活面の支援体制は整っており、運用実績もある。経済面の支援については、入学料、授業料免除、奨学金、寮により必要な支援を実施している。

(資料7-2-①-1) 学生相談について 【出典：平成18年度学生便覧，pp.98-99】

### 3. 学生相談

本校に在学する間学生諸君は、学習、学校生活、課外活動、寮生活、家庭生活、交友関係、異性問題、人生観、将来の進学等のいろいろな問題に直面し、自分1人では解決できないような悩みを持つことがあるでしょう。

そのような時に、問題の解決の手助けをするために学生相談室が、図書館棟1階に設けられています。秘密は守られますので安心して利用して下さい。

◇開室日：毎日

◇カウンセラー：  (精神科医) ※来校日は、保健室で確認して下さい。  
(精神科医)  
(臨床心理士)

※その他の曜日は本校教員が担当します。

◇利用方法：開室時間に学生相談室に来ると利用できます。保健室が窓口になっていますので、受けたい時はいつでも申出て下さい。

(資料7-2-①-2) 入学料免除規定 【出典：平成18年度学生便覧，p.108】

## 第2章 入学料の免除

(免除の対象)

第2条 入学料の免除の対象となる者は、本校に入学する者であって、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 入学前1年以内において、本校に入学する者の学資を主として負担している者(第2章及び第3章において「学資負担者」という。)が死亡し、又は本校に入学する者若しくは学資負担者が、風水害等の災害(以下「災害」という。)を受けたことにより入学料の納付が著しく困難であると認められる者
- (2) 前号に準ずる場合であって、校長が相当の事情があると認める者

(資料7-2-①-3) 授業料免除規定 【出典：平成18年度学生便覧，p.108】

#### 第4章 授業料の免除

##### 第1節 経済的理由による免除

(免除の対象)

第14条 授業料の免除の対象となる者は、経済的理由により納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者とする。

(資料7-2-①-4) 入学料免除実績

平成16年度授業料免除者数

申請時期	前期				後期			
	申請者数	全額免除	半額免除	不許可	申請者数	全額免除	半額免除	不許可
4年生	13	11	0	2	11	9	0	2
5年生	15	9	1	5	11	8	2	1
専攻科	4	3	0	1	4	3	1	0

(資料7-2-①-5) 授業料免除実績

平成17年度前期分授業料免除者数

区分	申請者数	全額免除	半額免除	不許可	超過申請
4年生	15	9	0	0	6
5年生	13	9	1	2	1
専攻科	7	5	0	1	1

(資料7-2-①-6) 奨学金貸与実績 平成17年度奨学生数 平成17年6月27日現在

学年	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	専攻科1年	専攻科2年	計
日本学生支援機構	17	13	23	22	22	6	9	112
その他	1	0	1	1	0	0	0	3
合計	18	13	24	23	22	6	9	115
在学者数	170	168	175	160	152	30	39	894
在学者に対する比率	10.6%	7.7%	13.7%	14.4%	14.5%	20.0%	23.1%	12.9%

観点7-2-②： 特別な支援が必要な者（例えば、留学生、障害のある学生等が考えられる。）がいる場合には、生活面での支援が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

9名の留学生が寮生活を行っている。長期休業の閉寮期間も残寮できる。調理兼談話室を設置し、閉寮期間中も自炊ができる。宗教に配慮した食事も提供している。学習及び生活については、主にクラス担任、留学生指導教員、学生支援係及び就学支援係が指導及び支援を行っている。学校生活や個人生活について助言または相談に応ずるためにチューターが配置されている（前出資料7-1-⑤-1）。留学生懇談会（6月、1月）を年2回開催し、留学生の要望等を汲み上げて教育及び生活指導の参考にしている。特別な経済的な支援を必要とする場合に備え、熊本電波高専外国人留学生後援会を組織している（資料7-2-②-1）。

バリアフリー対策として、スロープ、エレベータを逐次設置し、車椅子での移動を容易にしている。車椅子で利用できるスロープ及び洋式トイレも設置している（資料7-2-②-2）。難聴の学生対応として、クラスルームにマイクと拡声装置を設置している（前出資料7-1-⑤-3）。

（分析結果とその根拠理由）

留学生については、留学生指導教員等の指導体制を整えている。留学生専用の設備も整っている。生活面でのアドバイスをチューターに求めることもできる。校内は全てバリアフリーになっており、障害者も自由に校舎内を移動できる。障害のある学生に対して、必要な設備も一部導入している。

## (資料7-2-②-1) 熊本電波工業高等専門学校外国人留学生後援会会則

平成13年12月27日 校長 決 裁

(設置) **第1条** 熊本電波工業高等専門学校(以下「本校」という。)に在籍する外国人留学生及び当該外国人留学生に関わる本校教職員が、経済的に不測の事態に遭った場合の支援等を目的として、熊本電波工業高等専門学校外国人留学生後援会(以下「本会」という。)を置く。

(業務) **第2条** 本会は、前条の目的を達成するために、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 本校の外国人留学生が、生活を維持することが極めて困難になった場合、当該外国人留学生を経済的に支援すること。
  - (2) 本校の教職員が外国人留学生を指導し、又は保証人になったことにより、経済的負担を負わなければならなくなった場合、当該教職員を経済的に支援すること。
  - (3) その他、必要やむを得ない場合、本校の外国人留学生及び教職員へ所要経費を貸与すること。
- 2 本会業務の支援(貸与)基準は、別に定める。

(会員組織) **第3条** 本会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 本校の教職員で、本会の設置目的に賛同し、入会した者(以下「本校会員」という。)
- (2) 前号以外の者で、本会の設置目的に賛同し、入会した個人又は法人等(以下「特別会員」という。)

- 2 本校会員及び特別会員の身分は、会費又は寄付の納入に始まり、退会の届け出をもって終わる。

(役員) **第4条** 本会に、次の役員を置く。

- (1) 会長 1人 (2) 副会長 1人 (3) 理事 若干名 (4) 監事 1人
- 2 会長は、校長をもって充て、本会を代表し、本会の業務を統括する。
- 3 副会長は留学生委員会委員長をもって充て、会長を補佐し、会長に事故があるときはその会務を代行する。
- 4 理事は本校会員のうちから若干名をもって充て、本会の運営に携わる。任期は1年とし、再任を妨げない。
- 5 前項の理事は、会長が指名する。
- 6 監事は、事務部長をもって充て、本会の会計を監査する。

(役員会) **第5条** 本会に、本会の運営に関する重要事項を審議するため、役員会を置く。

- 2 役員会は、前条第1項に掲げる役員をもって構成する。
- 3 役員会は、会長が召集し、その議長となる。
- 4 役員会は、役員の過半数の出席により成立する。
- 5 議事は、出席した役員の過半数をもって決する。可否同数の場合は、議長の決するところによる。

(運営経費) **第6条** 本会の運営経費は、本校会員の会費及び特別会員の寄付をもって充て、会費の受け入れ等については、次の各号による。

- (1) 本校会員は、毎年度7月に会費を納入するものとする。
  - (2) 前号に於ける会費は、1口1,000円とし、本校会員は、1口以上を納入するものとする。
  - (3) 特別会員からの寄付は、随時受け入れるものとする。
- 2 運営経費の残額が300万円に達した場合は、本校会員からの会費の受け入れを休止する。

(支援等の支出) **第7条** 支援金又は所要経費の申請は、当該教職員又は関係教職員が行うものとし、支出にあたっては、役員会の議を経て決する。

(会計年度等) **第8条** 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

- 2 本会の決算は、毎会計年度終了後、本校会員へ報告するものとする。

(事務局) **第9条** 本会の事務は、学生課で処理する。

(雑則) **第10条** この会則に定めるもののほか、本会の業務運営に関し必要な事項は、別に定める。

## (資料7-2-②-2) スロープと身障者用トイレ



車椅子用スロープ



身障者対応のトイレ

観点7-2-③： 学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。

(観点に係る状況)

全室エアコン設置など現代的な寮である。南棟2～4階には1～4年の男子学生、北棟には、5年生、留学生、専攻科生が入寮している。南棟5階は女子寮で、定員29名で18名が入寮している。入寮状況および寮建物配置図を(資料7-2-③-1)に、寮費徴収要項を(資料7-2-③-2)に示す。

寮務主事1名、主事補3名、各学科1名の委員で構成された寮務委員会が学寮の運営、管理を担当している。1人または2人による宿直(寮監)、1人による日直を配置している。平日は午前8時半～午後9時まで事務員1名(非常勤含む)が常駐している。寮務委員会規則を(資料7-2-③-3)に示す。寮生会があり、寮長を中心に自主的運営を行っている(資料7-2-③-4, 5)。補食談話室を各階に1部屋設けている(資料7-2-③-6)。

1, 2年生は2人部屋、3年生以上はほとんどが1人部屋となっており、他人が勉強の邪魔をすることはほとんどない。1年生については、定期試験前1ヶ月間ほど、上級生の指導の下で勉強会を行うとともに、寮1階の図書室を10:30～1:00まで解放して勉強できる体制をとっている。

自習時間として20:30～21:30、および学習時間として22:30～23:30の間で2時間を設けている。なお22:30以降は居室から離れることを原則禁止している(資料7-2-③-7)。

(分析結果とその根拠理由)

低学年においては、2人部屋を基本とし、上級生については1人部屋とし、低学年では互いに共同しながら生活、学習し、高学年では自主的な生活、学習ができるように配慮している。日課に自習時間を設け、また1年生については試験前に特別な学習時間を設けるなど学習にも配慮している。

(資料7-2-③-1) 入寮状況および寮建物配置図 (1/4)

3. 寮生の現員数 (平成18年2月28日現在)

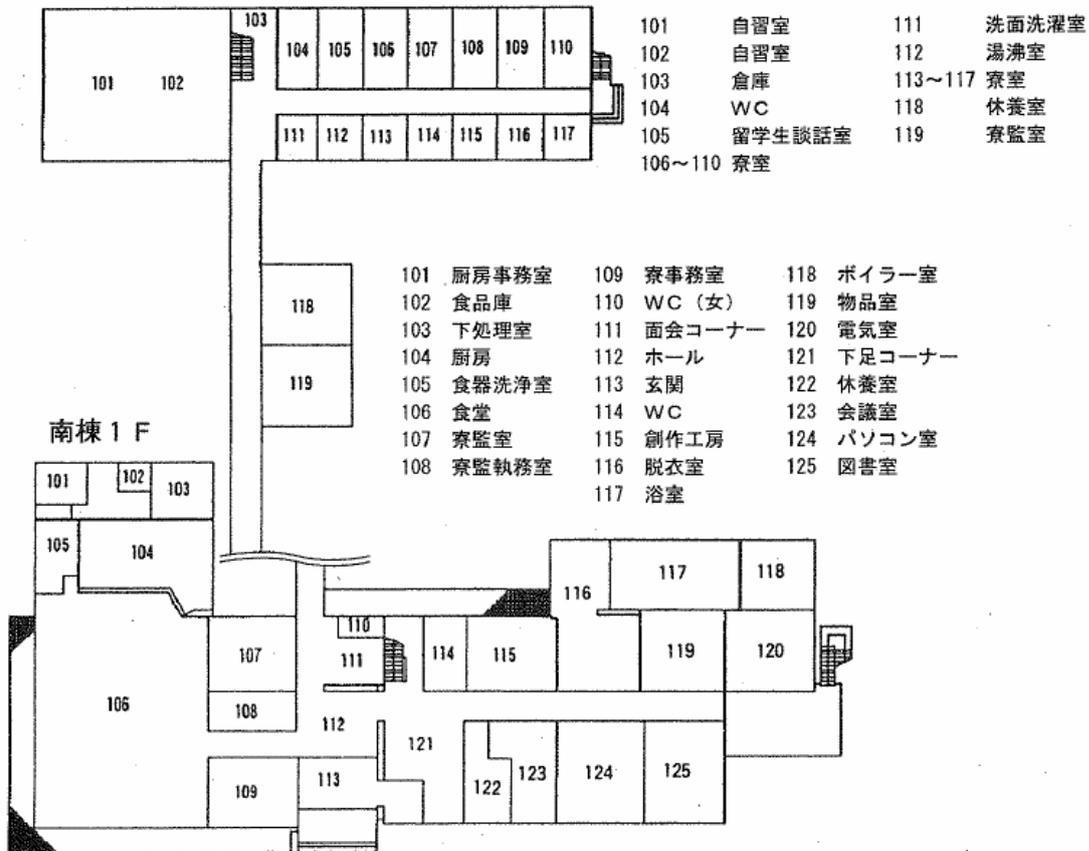
( ) 内は女子数を《 》は留学生数を内数で示す。

1年1組 8名(1)	情報通信 4年 5名(1)
1年2組 5名(1)	電 子 4年 4名 《1》
1年3組 6名(1)	電子制御 4年 9名 《2》
1年4組 5名(1)      24名(4)	情 報 4年 5名(1) 《1》      23名(2) 《4》
2年1組 8名(1)	情報通信 5年 7名(4) 《2》
2年2組 8名(1)	電 子 5年 2名(1)
2年3組 6名	電子制御 5年 1名
2年4組 6名(1)      28名(3)	情 報 5年 6名 《1》      16名(5) 《3》
情報通信3年 3名	合 計      113名(16) 《10》
電 子 3年 5名	留学生国別内訳 (マレーシア 3名、ベトナム 1名、
電子制御3年 5名 《1》	カンボジア 1名、パングラテッシュ 1名、モンゴル 2名、
情 報 3年 7名(2) 《2》 20名(2) 《3》	インドネシア 1名、ケニア 1名)

(資料7-2-③-1) 入寮状況および寮建物配置図(続き) (2/4)

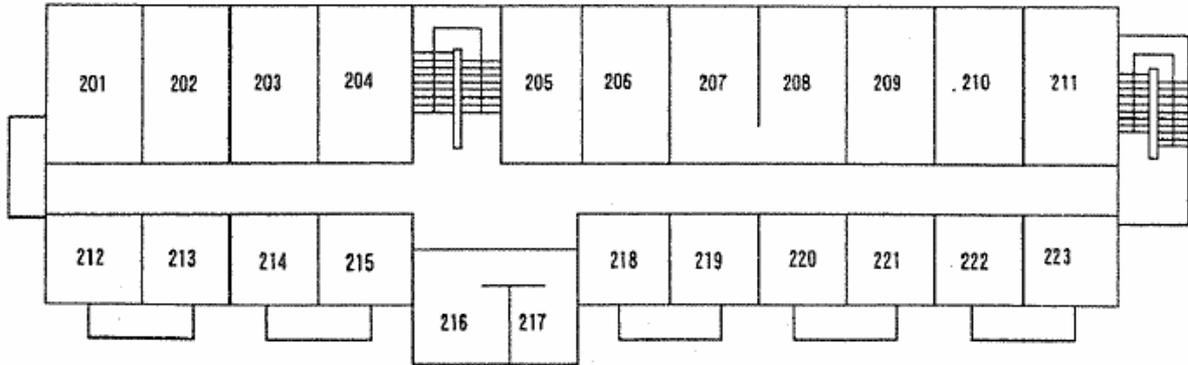
学 寮

北棟 1 F



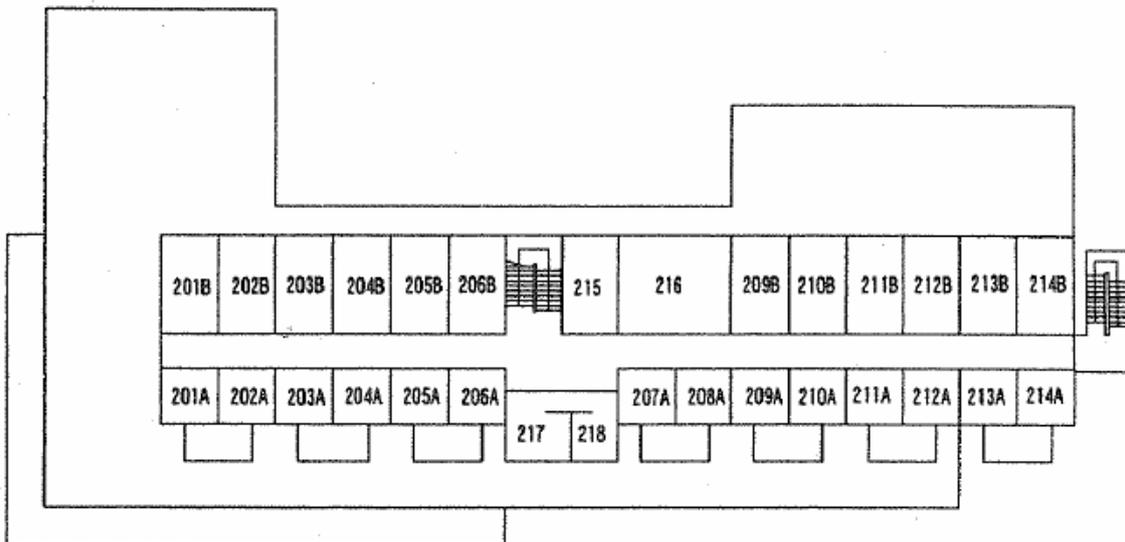
(資料7-2-③-1) 入寮状況および寮建物配置図(続き) (3/4)

北棟 2F・3F



201~204	寮室	205	WC	216	洗面洗濯室
218~223	勉強室	205	WC	212~215	勉強室
217	湯沸室				

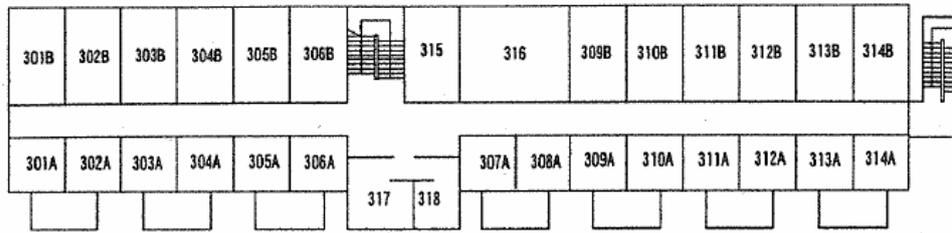
南棟 2F



201A~214B	寮室
215	WC
216	補食・談話室
217	洗面室
218	洗濯室

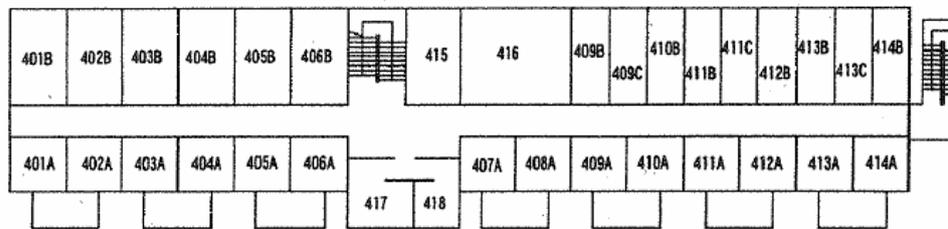
(資料7-2-③-1) 入寮状況および寮建物配置図(続き) (4/4)

南棟 3 F



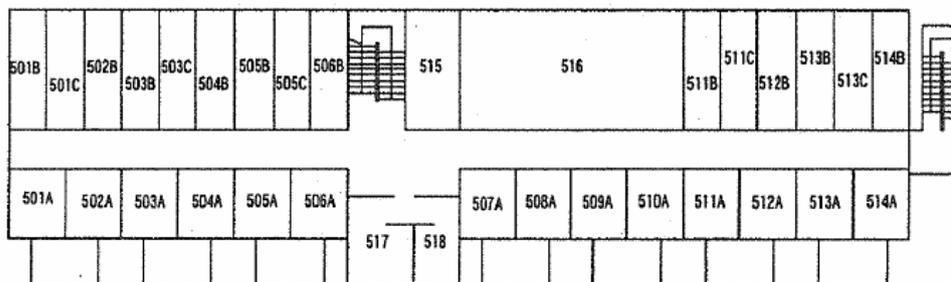
- 301A~314B 寮室
- 315 WC
- 316 補食・談話室
- 317 洗面室
- 318 洗濯室

南棟 4 F



- 401A~414B 寮室
- 415 WC
- 416 補食・談話室
- 417 洗面室
- 418 洗濯室

南棟 5 F



- 501A~514B 寮室
- 515 WC
- 516 補食・談話室
- 517 洗面室

## (資料 7-2-③-2) 寮費徴収要項 【出典：平成 17 年度学生便覧】

## (5) 熊本電波工業高等専門学校寮費徴収要項

昭和62年 3月12日校長決裁

(趣 旨)

第1条 本校学寮規則第12条第2項の規定に基づき、本校学寮に入寮した学生（以下「寮生」という。）の生活上必要な経費で、各人が負担すべきもの（以下「寮費」という。）の額及び徴収方法等については、この要項に定めるところによる。

(定 義)

第2条 この要項で「給食費」とは、寮生の給食に要する経費をいう。

2 この要項で「管理費」とは、寮生の使用する共用部分の電気、ガス、下水道及び風呂燃料等に係る経費並びに寮生の生活向上のため必要とする消耗品等の購入に要する経費をいう。

3 この要項で「電気料」とは、寮生の居室において使用する電気代をいう。

(区分及び額)

第3条 寮費の区分及び額は、次表のとおりとする。

区 分	額	備 考
給食費	日額 920円 (消費税を含む)	朝 食 210円 昼 食 360円 夕 食 350円
管理費	月額 2,800円	
電気料	個人の電気使用量による	当月分の電気料は、翌月に請求

(寮費の徴収方法)

第4条 寮費の徴収方法は、次のとおりとする。

区 分	徴 収 額	徴収方法
給食費	第3条に定める額に、その月の給食日数を乗じて得た額（ただし、月の途中で入寮した学生は、入寮したときからその月末までの間の給食日数を乗じて得た額）	毎月20日に銀行口座引き落しで徴収
管理費	2,800円（ただし、8月分は徴収しない）	
電気料	個人の電気使用量による	

(返 金)

第5条 徴収した寮費のうち、給食費及び管理費については、次条及び第7条の規定に基づき、返金する。

第6条 給食費は、欠食（帰省等により外泊し、かつ、3食以上続けて欠食するときに限る。以下同じ。）する日の3日前までに、欠食することを学生課寮務係に別紙様式により届け出たときに限り、次項の規定に基づき、返金する。

また、月の途中で退寮することにより欠食する場合についても、同様とする。

この場合、前段の「別紙様式」は「退寮願」と読み替えるものとする。

2 前項の規定により、返金する給食費の額は、欠食を始めてからそれが終わるときまでの期間の給食材料費の70%とする。

第7条 管理費は、在寮した日が全くなかった月の分は返金する。

(電気料の精算)

第8条 電気料は、月の中で退寮することになった場合、退寮日までの電気使用量で精算する。

(事 務)

第9条 寮費の徴収その他寮費に関する事務は、学生課寮務係が所掌する。

(雑 則)

第10条 この要項に定めるもののほか、この要項の実施に関し必要な事項は、事務部長が別に定める。

(資料 7 - 2 - ③ - 3) 寮務委員会規則

熊本電波工業高等専門学校寮務委員会規則

昭和 57 年 3 月 15 日 規則 第 3 号

改正 昭和 58 年 7 月 1 日規則第 7 号, 平成 2 年 3 月 24 日規則第 4 号

平成 3 年 3 月 1 日規則第 1 号, 平成 5 年 11 月 16 日規則第 10 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、熊本電波工業高等専門学校学寮規則（昭和 58 年 7 月 1 日規則第 4 号）第 5 条の規定に基づき、熊本電波工業高等専門学校寮務委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- |                   |                       |
|-------------------|-----------------------|
| (1) 入寮及び退寮に関する事項  | (2) 寮生の生活指導に関する事項     |
| (3) 寮生の厚生福祉に関する事項 | (4) 寮生の保健及び安全保持に関する事項 |
| (5) 寮生の賞罰に関する事項   | (6) その他学寮に関する事項       |

(組織)

第 3 条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- |          |           |                 |          |
|----------|-----------|-----------------|----------|
| (1) 寮務主事 | (2) 寮務主事補 | (3) 各学科の教官各 1 名 | (4) 学生課長 |
|----------|-----------|-----------------|----------|

2 前項第 3 号の委員（以下「第 3 号委員」という。）は、校長が任命する。

(任期)

第 4 条 第 3 号委員の任期は、1 年とし、再任を妨げない。

2 第 3 号委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 5 条 委員会に、委員長を置く。

- 2 委員長は、寮務主事をもって充てる。
- 3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 4 委員長は、校長に委員会の審議状況を報告するものとする。
- 5 委員長に事故あるときは、寮務主事補がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第 6 条 委員長は、必要と認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第 7 条 委員会の事務は、学生課寮務係が処理する。

附 則

- 1 この規則は、昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。

(資料7-2-③-4) 寮生会会則

【出典：平成17年度学生便覧】

(6) 熊本電波工業高等専門学校寮生会会則

昭和58年7月1日規則第6号

(名 称)

第1条 本会は、熊本電波工業高等専門学校寮生会と称する。

(目 的)

第2条 本会は、規律ある共同生活を自主的に運営し、その活動を円滑に行うことを目的とする。

(構 成)

第3条 本会は、本校の寮生全員をもって構成する。

寮生は、入寮と同時に本会の会員となる。

第4条 本会の決議事項は、寮務主事を経て校長に承認を受けなければならない。

(機 関)

第5条 本会に、第2条の目的を達成するため次の機関を置く。

- (1) 総会
- (2) 役員会
- (3) 専門委員会

(役 員)

第6条 本会に、男女各々次の役員を置く。

- (1) 寮 長 1名
- (2) 副寮長 1名
- (3) 寮役員 各階から2名
- (4) 生活委員 各階から2～3名（他の委員を兼ねることができる）
- (5) 会 計 2名

第7条 寮長及び副寮長は、寮生総会において選出する。

第8条 寮役員、生活委員及び会計は、会員中から寮長が委嘱し、総会の承認を得るものとする。

(任 期)

第9条 役員は、次のとおりとする。

- (1) 寮長及び副寮長は、3月1日から翌年2月末までの1年間とする。
- (2) 寮役員及び会計は、3月1日から9月30日まで、10月1日から翌年2月末までの2期とする。ただし、再任は妨げない。
- (3) 生活委員は、10月1日から翌年9月30日までの1年間とする。ただし、再任は妨げない。

(任 務)

第10条 役員は、次の任務を行う。

- (1) 寮長は、本会を代表し、役員は、役員の指揮をして寮の全般的な運営に当たる。
- (2) 副寮長は、寮長を補佐し、寮長に事故ある場合は、その任務を代行する。
- (3) 会計は、本会の予算決算その他会計に関する事務を行う。
- (4) 寮役員は、寮長の指示により次の任務を行う。

- ア 各階の点呼に関すること。
- イ 寮の諸行事に関すること。
- ウ 火災、盗難の予防に関すること。
- エ その他寮生活に関すること。

- (5) 生活委員は寮の秩序、風紀に関する指導を行う。

第11条 (削除)

## (資料7-2-③-5) 生活指導委員制度

## 寮の指導体制変更

H16.6.15

寮務委員会

1. 寮役員の中に生活指導を担当する“生活指導員”を置く。
2. 生活指導員は原則として各階2～3人とする。生活指導員の中に生活指導員長を1人置く。
3. 生活指導員は4, 5年生で, 原則として現寮役員, 寮役員経験者の中から任命する。任期は1年(4月1日—3月31日)とするが, 不適任と判断された場合は更迭する。
4. 生活指導員の役割
  - 1) 1年生の寮生活に関するガイダンス(寮則, 寮での仕事, 外出外泊の取り方, 挨拶, 対面式, スポーツ大会, その他寮生活に必要な知識等の指導)。
  - 2) 寮生の日常生活に関する助言, 指導(挨拶, 清掃, 勉強時間中の静粛維持, その他寮生活の規律を保つ為に必要な指導)。
  - 3) 寮生活の向上に関する提案(不合理な慣習を廃止し, 或いは, 新しいアイデアを導入して, 寮生活を少しでも向上させるための改善に努める)。
  - 3) 生活指導員長は指導に従わない寮生がいる場合は寮務委員に報告する。寮務委員会は調査指導し, 場合によっては処分を検討する。
5. 生活指導の方法
  - 1) 生活指導する場合は事前に寮務委員, または, 寮監に届け出て許可を受けること, その際, 指導対象, 指導内容, 指導場所, 指導者名を生活指導記録簿に記入すること。
  - 2) 生活指導には必ず寮務委員, または, 寮監が立ち会う。
  - 3) 生活指導の指定時間帯は21時30分から22時30分の間とし, 指導は指定時間帯に行う。
  - 4) 生活指導の場所は1階の食堂, 図書室, 会議室, 創作工房, 北棟寮監室とする。
  - 5) 22時30分以降の指導は絶対に行わない。
  - 6) 暴力行為, また, 必要以上に精神的ストレスを与えるような行為は禁止する。
  - 7) 原則として生活指導員が直接生活指導するが, 新学期早々(5月の連休位まで)は生活指導員の責任で下級生をアシスタントとして使用しても良い。
  - 8) 日常の生活中における軽い注意行為  
以下に例示する場合は注意行為と見なして, 生活指導員以外でも適時その場で口頭注意しても良いこととする。  
例: (廊下等で騒いでいる, 消灯後うろついている, 勉強時間に遊んでいる, 夜中に騒いでいる, 22時30分以降談話室でテレビを見ている等)
6. 生活指導員と寮務委員とのコミュニケーション  
生活指導員は生活指導で問題が生じた場合は寮務委員に相談し助言を求め, また, 寮務委員会は必要に応じて生活指導員と協議して寮の改善に努める。
7. 無許可指導は処分の対象とし,
  - 1) 指定時間帯での生活指導員による無許可指導—無断外出と同等, 3回目は生活指導員更迭
  - 2) 指定時間帯外での生活指導員による無許可指導—無断外泊と同等, 2回目は生活指導員更迭  
特に22時30分以降の無許可指導—退寮警告, 生活指導員更迭
  - 3) 生活指導員以外の無許可指導—退寮警告。
8. 暴力行為は退寮警告以上とする。  
特に殴打, 長時間の正座, たばこの火を押し付ける等は悪質な暴力行為とみなして退寮警告とする。
9. 寮役員として功績の有った者は学寮表彰規定に基づき, 卒業時に表彰する。

(資料 7 - 2 - ③ - 6) 寮施設設備使用規則 【出典：平成 17 年度学生便覧】

(4) 熊本電波工業高等専門学校学寮施設設備使用規則

昭和58年 7 月 1 日規則第 5 号

(趣 旨)

第 1 条 本校学寮に入寮した学生が学寮の施設設備を使用する場合には、別に定めがあるもののほか、この規則の定めるところによる。

(会議室、創作工房、多目的室、パソコン室、図書室)

第 2 条 会議室、創作工房、多目的室、パソコン室、図書室の使用は、別に定めるもののほか、次のとおりとする。ただし、図書室は勉強のためのみ22時30分～翌日 1 時まで使用できる。

月曜日～金曜日 7 時～ 8 時20分  
 放課後～22時30分 (女子は22時)  
 土曜日・日曜日 (休日を含む) 8 時30分～22時30分 (女子は22時)

(補食談話室)

第 3 条 補食談話室の使用は次のとおりとする。

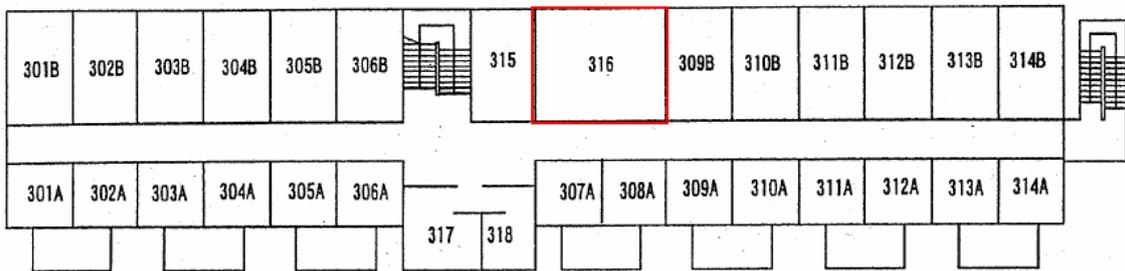
月曜日～金曜日 放課後～翌日 1 時  
 土曜日・日曜日 (休日を含む) 8 時30分～翌日 1 時

(休養室)

第 4 条 休養室を使用するときは、寮監又は学生課寮務係の許可を受けなければならない。

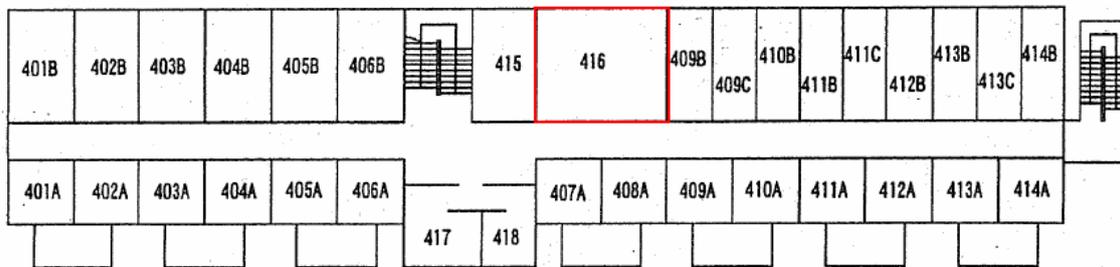
(食 堂)

南棟 3 F



- 301 A～314 B 寮室
- 315 WC
- 316 補食・談話室
- 317 洗面室
- 318 洗濯室

南棟 4 F



- 401 A～414 B 寮室
- 415 WC
- 416 補食・談話室
- 417 洗面室
- 418 洗濯室

(資料7-2-③-7) 寮生心得 【出典：平成17年度学生便覧】

## (2) 熊本電波工業高等専門学校寮生心得

昭和52年4月1日制定

寮生は、学寮規則等を遵守するほか、次の各項によって秩序ある生活をしなければならない。

## 1. 日課について

日 課 表

日 課 区 分	時刻・時間帯	備 考
起 床	7:00	
ラ ジ オ 体 操	7:05～7:15	
洗 面 掃 除	7:15～7:30	各階のゴミ出しを含む
朝 食	7:30～8:10	休日は8:30～9:10
登 校	8:20	
昼 食	12:00～12:50	
入 浴	17:00～21:50	浴槽の湯抜き (22:00)
夕 食	18:20～19:50	
点 呼	20:30	寮役員による点呼 (1・2年生)
自 習 時 間	20:30～21:30	
女子寮門限 (点呼)	22:00	寮監による女子寮点呼
寮 内 清 掃	22:00～22:30	風呂・廊下等
男子寮門限 (点呼)	22:30	寮監による男子寮点呼
学 習 時 間	22:30～23:30	自室で静粛に勉強
消 灯 ・ 就 寝	23:30	2人部屋は天井灯を消灯

- (注) 1. 門限以降の外出・外泊はできない。  
 2. 学習時間中は自室に居て、他室の訪問を禁止する。  
 3. 延灯は、翌日1:00までとし、それ以降は必ず就寝すること。

観点7-2-④： 就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

学生委員会に進路担当主事補をおくとともに、進路指導委員会により、学校全体の計画、調整を実施し、学生支援係および教務係が事務的な支援を行っている(資料7-2-④-1, 2)。学科長および4, 5年担任を中心に、専攻科においては専攻科長が実施している。

就職・進学の指導は、準学士課程専門4学科においては、基本的に学科長あるいは就職指導専任教員と4, 5年担任により就職・進学の指導を実施している。学科長は企業との対応を行い、学生に対しては担任とともに進路指導にあっている。

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程、専攻科課程とも学科長、専攻科長を中心に就職・進学の指導を行う体制はできており、学生課による支援体制もできている。

(資料7-2-④-1) 学生委員会の進路担当主事補

**平成18年度校務分担一覧**

(主事・施設長等)

主 事	主事(長)	任 期	担 当	主事補	任 期	備 考
教 務	田畑 亨	17.4.1-19.3.31	一 般	永田正伸	18.4.1-19.3.31	
			入 試	工藤友裕	18.4.1-19.3.31	
			情 報	小松一男	18.4.1-19.3.31	
			F D	村上 純	18.4.1-19.3.31	
学 生	遠山 徹	17.4.1-19.3.31	生 活	草野美智子	18.4.1-19.3.31	
			学 生	合志和洋	18.4.1-19.3.31	
			交 通	石原秀樹	18.4.1-19.3.31	
			進 路	島川 学	18.4.1-19.3.31	
			生 活	大塚弘文	18.4.1-19.3.31	

(資料7-2-④-2) 就職・進路対策活動計画

【出典：平成18年度学生生活指導のしおり】

3. 関連行事一覧

月	生活指導	交通指導	学生会	進路対策
4	新入生オリエンテーション 定期健康診断	春の交通安全週間	対面式 クラス・クラブ紹介	進学手続説明会(5年生) 新入生合宿研修(1年生)
5	新入生合宿研修 生活実態調査(3年生以下)	バイク実技講習会 交通安全講話	春季クラスマッチ	
6	献血・禁煙教室(1年生) 性教育講話(2年生)		高校総体	
7			高専体育大会(九州地区)	進学説明会(4年生以下)
8			全国高専体育大会 リーダー研修会	
9				
10		秋の交通安全週間	電波祭	学科紹介、卒研室訪問 (1, 2年生)
11	献血・消費者教育講話(5年生) 環境教育講演会(2年生)		高専ラグビー大会 学生会会長選挙	進路対策講演会 (1, 2, 3年)
12				企業説明会
1		校内安全週間		
3	エイズ特別講演(4年生)		冬季クラスマッチ	進学説明会(希望者)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

該当なし

(改善を要する点)

該当なし

(3) 基準7の自己評価の概要

学習を進めるためのガイダンスの整備・実施、自主的学習を進める上での相談・助言体制、自主的学習環境等の整備・利用、学習支援に関する学生のニーズ把握、資格試験等の支援体制の整備、学習・生活で特別な支援を必要とする学生への支援体制の整備、クラブ活動等に対する支援体制の整備、学生の生活・経済面に関わる支援体制の整備、進路指導に関する支援体制整備については、いずれも十分になされている。学生寮も勉学の間として機能している。

## 基準 8 施設・設備

### (1) 観点ごとの分析

観点 8-1-①： 学校において編成された教育課程の実現にふさわしい施設・設備（例えば、校地、運動場、体育館、教室、研究室、実験・実習室、演習室、情報処理学習のための施設、語学学習のための施設、図書館等、実験・実習工場さらには職業教育のための練習船等の設備等が考えられる。）が整備され、有効に活用されているか。

（観点到に係る状況）

#### ● 施設の概要

本校において編成された教育課程を実現するために、校舎棟、電子工学科棟、情報工学科棟、電子制御工学科棟、選択棟、専攻科棟、地域共同テクノセンター、運動場、体育館、図書館等を整備している（資料 8-1-①-1）。校舎棟は、一般科目・情報通信工学科・電子工学科の教員室、低学年（1～3年生）・情報通信工学科・電子工学科の学生用教室、実験・実習室、卒研室、英語教育用の LL 教室、共同利用の視聴覚教室・SCS 室などに使用されている。電子工学科棟は、電子工学科・情報通信工学科の教員室、卒研室、電子工学科の電子計算機室及び実験室、卒研室などに使用されている。情報工学科棟は、主に情報工学科の教員室、学生用教室、実験室、卒研室及び共同利用の電子計算機室（高度情報処理センター）として使用されている。電子制御工学科棟は、主に電子制御工学科の教員室、学生用教室、実験室、卒研室及び機械工作実習室として使用されている。選択棟は選択科目の講義等に使用されている。専攻科棟は、専攻科の学生の授業や研究に、地域共同テクノセンターは、学術研究や民間などとの共同研究及び民間企業の技術者の再教育に利用されている。運動場、体育館等の設備は、授業、学校全体の集会や課外活動、各種行事に使用される。図書館は、学習や研究その他の文化活動のために利用される。また、福利施設として、くぬぎ会館（食堂・売店・会議室等）があり、学生及び教職員の福利厚生の実現と学生の課外活動の促進を図っている。遠方のため通学困難な学生には、学生寮により、修学の便宜を供与している。これらの施設の利用については、学生便覧に利用規則を掲載し、利用における注意等を喚起している（資料 8-1-①-2～5）。

（安全への配慮）

「危機管理マニュアル」を作成し、関係部署に配布するとともに、高専機構作成の「実験実習安全必携」を全学生と全教職員に配布し、実験や実習等の安全な遂行を徹底している（資料 8-1-①-6, 7）。また、毎月校内巡視を行い、教育・研究等の活動における労働災害の防止に努めている（資料 8-1-①-8）。

#### ● 実験室、演習室

基本的に本校の全ての実験室・設備は共同利用可としている。現実には、学科配置や共通実験項目との関係から、情報通信工学科と電子工学科が実験室と実験設備を共同利用し、情報工学科と電子制御工学科は各学科の実験室、設備を主に利用している。また 1, 2 年生の実験については、電子制御工学科棟 3 階に専用の実験室を設け、共同利用している。また、これらの実験設備を有効利用するために、平成 17 年度に技術センターを発足させ、教員と技術職員による実験室・設備の管理運営を行っている。

#### ● 図書館、視聴覚教室、LL 教室

・ 図書館

図書館の蔵書数、視聴覚教材数、入館者数、貸出統計などの統計データは（資料 8-1-①-9）のとおりである。閲覧室内にインターネット検索端末を設置、図書館ホームページの作成により、利用者へのサービスの充実を図ってきた。新刊図書の購入は学生への希望調査及び教員からの推薦を受けて学生を交えた図書選定委員会で決定している。学生のニーズに応え、平日20時（冬季は19時）まで開館し、学習環境の提供を図っている。一般利用者への開放は、平日、土曜日に開館している。

- ・ 視聴覚教室

視聴覚教室には、液晶プロジェクタ、ビデオデッキ、ビデオ編集機、DVD再生機などの視聴覚機器を備え、音楽や選択科目の講義の他、講演、部活動等さまざまな活動に供している。

- ・ LL教室

平成16年3月に設備の更新を図り、様々な音声教材や教師・学習者の音声がデジタル化されるようになった。リスニングやスピーキングなどのコミュニケーション重視の演習が可能となり、授業を効果的に行うことができるようになった。全てのクラス（準学士課程及び専攻科課程）で週1時間はLL教室を使用した授業が実施されている。

- 情報関連設備

- ・ 高度情報教育センターの設置と学内LANの高速化・大容量化

学内LANの維持管理、高速ギガネット整備、セキュリティへの対応、情報リテラシー教育への対応等のため、「高度情報教育センター」を設置している。役割は、上記各項目への対応、学外ネットワークとのIP接続の管理である。高度情報教育センターとしては、平成13年度にギガビットネットワークシステムを、平成14年3月には「高速キャンパスネットワーク」を整備し、校内LANは光ファイバケーブルを使った高速システムを構築している。

- ・ 各学科のパソコン実習室

低学年からコンピュータリテラシー教育を行い、各学科においてはプログラミングを主体としたソフトウェアに関する演習が多く、上級学年になるに従って放課後等のコンピュータ利用率が高い。そこで、高度情報教育センターにおける共通パソコン室だけでなく、一般科も含めた5学科にパソコン実習室が設置されている。本校はコンピュータ技術の教育が一つの大きな目標であるため、一学生が一コンピュータを利用できる体制を整えている。授業に用いるだけでなく、卒業研究をはじめ学生の自主的な勉強においても、パソコン実習室が自由に利用できるようになっている。

- 体育施設

本校の体育施設は、第一体育館（講堂兼用、2階に柔道場を含む。1306㎡）・第二体育館（911㎡）、運動場（350m陸上トラック、野球場）、テニスコート、プール（25m×7コース）、弓道場がある。運動場は共有という形でサッカーコート・ラグビーコート・ハンドボールコートを備えている。これらは、授業やクラブ活動で利用されている。

- 学生寮

明和寮と称し、教育寮に位置づけられて教員が毎日交代で宿直に当たっている。現在、定員153名（男子124名、女子29名）に対して、男子107名、女子18名が入寮している。寮の団体生活を通じ、人間性形成の場として重要な役割を担っている。

- 教育研究活性化への施設整備

- ・ 専攻科棟・地域共同テクノセンター

専攻科棟、地域共同テクノセンター棟を設置し、より社会のニーズに応えられる技術者の養成を

目指している。地域共同テクノセンターにおいては、産学共同の研究と本校で重点化した研究活動を専攻科生，準学士課程卒研究生を中心に実施できるように，研究設備を整えている。

・ SCS（スペース・コラボレーションシステム）室

衛星を利用するSCS室を設置し，メディア教育開発センター等との情報交換に使用している。

● 安全への配慮

「危機管理マニュアル」を作成し，教職員・学生に安全に関する関心を喚起するとともに，安全衛生管理体制を整え，毎月校内巡視を行うことで，施設・整備の安全な運用を図り事故を未然に防止している。

（分析結果とその根拠理由）

学生数に対する施設・設備は「高等専門学校設置基準」を満たし，整備されている。各学科教室，図書館は，授業以外に自主学習の行える環境を提供している。運動場や体育館などの体育施設は授業以外にも課外活動を行える環境を提供している。さらに，学生寮により，遠方からの学生への就学支援を行っている。また，専攻科棟及び地域共同テクノセンターは，教育・研究環境の充実を図り，技術活動成果が産業界に具体的に提供されていく過程に学生も参画していくことにより，多大な教育効果を生み出している。学内における施設・設備の利用については，毎年配布する学生便覧に規則を定めている。安全にも配慮している。

以上のことから，本校の編成した教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され，有効に活用されている。

(資料 8 - 1 - ① - 1) 「施設」 1/2 (出典:平成 17 年度学校概要, 52-53 頁)

## 施設

## Facilities

## ●敷地 Campus area

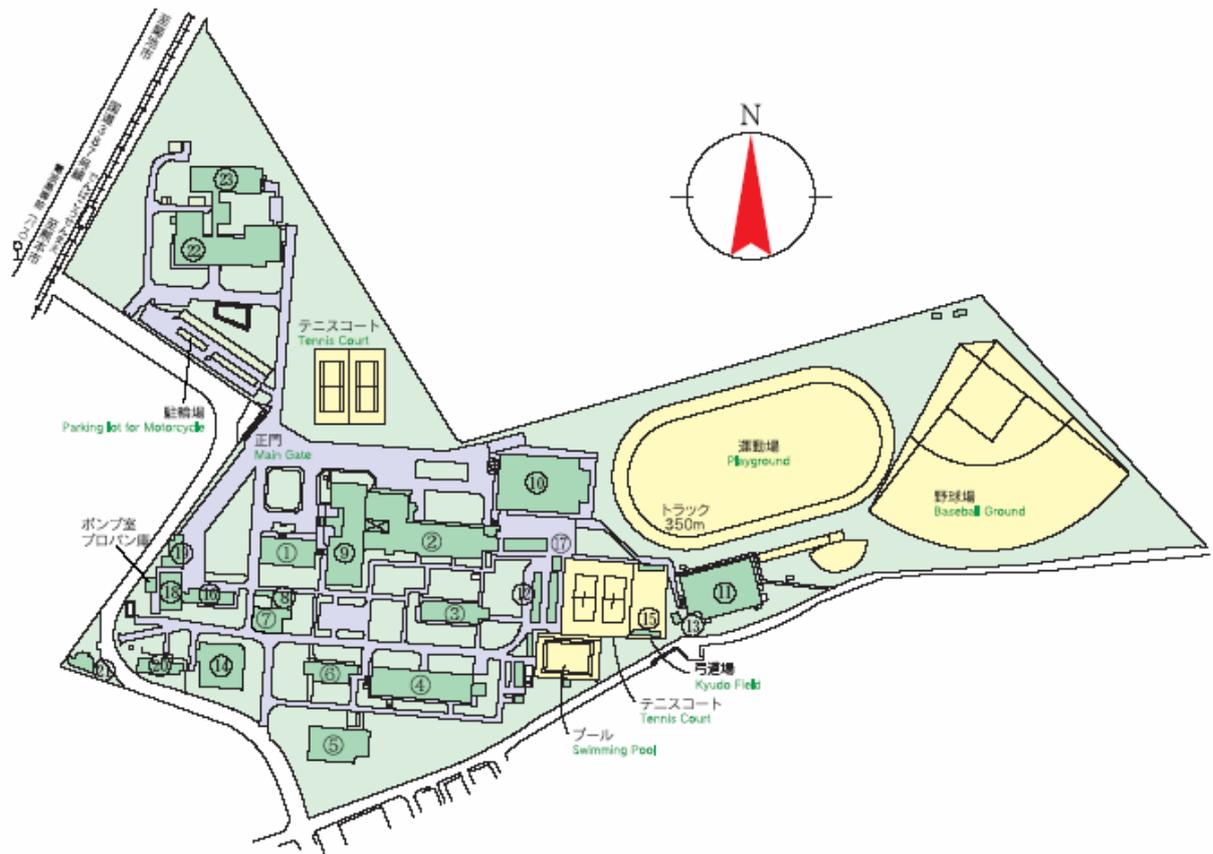
使用区分	面積	備 考
校舎棟等	37,476㎡	
グラウンド等	45,126㎡	野球場, 運動場, テニスコート(3面), プール(7コース25m)等
学 寮	11,738㎡	
合 計	94,340㎡	

## ●建物 Buildings on Campus

区分	名 称	構造	建築年月	延面積	備 考
校 舎 棟 等	管 理 棟	R2	昭和47.12	727㎡	①
	校 舎 棟	R4	"	5,107㎡	情報通信工学科・一般科目 ②
	電子工学科棟	R2	昭和53. 3	712㎡	③
	情報工学科棟	R3	昭和55. 3	2,327㎡	電子計算機室 360㎡を含む ④
	電子制御工学科棟	R5	平成 2. 3	2,207㎡	⑤
	選 択 教 室 棟	R3	昭和59. 2	747㎡	⑥
	専 攻 科 棟	R4	平成14. 3	1,051㎡	⑦
	地域共同テクノセンター	R2	平成14.10	319㎡	⑧
	図 書 館	R3	昭和48.11	2,122㎡	⑨
	体 育 館	R2	昭和47.12	1,306㎡	講堂兼用, 柔剣道場(2F)240㎡を含む ⑩
	第 2 体 育 館	RS1	昭和57. 6	911㎡	⑪
	体 育 器 具 庫	B1	昭和48. 3	93㎡	⑫
	"	B1	"	93㎡	⑫
	プール附属建物	B1	昭和48.10	30㎡	更衣室
	"	B1	昭和48.11	8㎡	機械室
	女 子 更 衣 室	R1	昭和62.12	30㎡	⑬
	福利施設(くぬぎ会館)	R2	平成 5. 7	994㎡	⑭
	弓 道 場	S1	平成15. 3	96㎡	⑮
	クラブハウス	R1	昭和48. 3	186㎡	⑯
	音楽練習室	B1	昭和53.11	30㎡	⑰
	運動場器具庫	B1	昭和53.12	10㎡	
ボイラー棟	R1	昭和47.12	192㎡	⑱	
車 庫	R1	昭和49. 2	127㎡	⑲	
職員集会所	W1	昭和43.10	152㎡	⑳	
非常勤講師宿泊所	W2	昭和49. 2	156㎡	㉑	
計			19,733㎡		
学 寮	学 寮 (南 棟)	R5	昭和47.12	2,971㎡	H12.12 全改修 ㉒
	学 寮 (北 棟)	R3	昭和55. 3	1,292㎡	㉓
	計			4,263㎡	
合 計				23,996㎡	

(資料 8 - 1 - ① - 1) 「施設」 (続き) 2/2 【出典：平成 17 年度学校概要, 52-53 頁】

●建物配置図 Campus Map



- |              |                                      |               |  |
|--------------|--------------------------------------|---------------|--|
| ①管理棟         | Administrative Bldg                  | ⑬女子更衣室        | Locker Room for Female Students                |
| ②校舎棟         | Bldg for General Education           | ⑭福利施設 (くぬぎ会館) | Student' Hall KUNUGI-KAIKAN                    |
| ③電子工学科棟      | I.C.E.Department                     | ⑮弓道場          | Kyudo Field                                    |
| ④情報工学科棟      | Bldg for E.E.Department              | ⑯クラブハウス       | Culture Club House                             |
| ⑤電子制御工学科棟    | Bldg for I.C.S.Department            | ⑰音楽練習室        | Room for Practice of Music                     |
| ⑥選択教室棟       | Bldg for E.C.Department              | ⑱ボイラー棟        | Boiler Room                                    |
| ⑦専攻科棟        | Bldg for Elective Subjects           | ⑲車庫           | Garage   |
| ⑧地域共同テクノセンター | Bldg for Advanced Engineering Course | ⑳職員集会所        | Assembly Hall for Staff                        |
| ⑨図書館         | Collaborate Research Center          | ㉑非常勤講師宿泊所     | Sleeping Accommodations for Visiting Lecturers |
| ⑩体育館         | Library                              |               |  |
| ⑪第2体育館       | Gym                                  | ㉒学寮 (南棟)      | South Dormitory                                |
| ⑫体育器具庫       | No.2 Gym                             | ㉓学寮 (北棟)      | North Dormitory                                |
|              | Sports Club House                    |               | MEIWA-RYO                                      |

## (資料 8-1-①-2) 熊本電波工業高等専門学校体育施設使用規則

1/2

## (5) 熊本電波工業高等専門学校体育施設使用規則

昭和56年 1月27日規則第17号

## (趣旨)

第1条 熊本電波工業高等専門学校（以下「本校」という。）の体育施設の使用（授業及び学校行事に使用する場合を除く。）については、他の法令又は特別に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

## (体育施設)

第2条 この規則で、体育施設とは、次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 体育館
- (2) 武道場
- (3) 運動場
- (4) 野球場
- (5) 球技コート
- (6) プール

## (使用の範囲)

第3条 体育施設は、次の各号に掲げる場合に使用することができる。

- (1) 学生会体育局所属の部及び同好会の活動に使用する場合
  - (2) 本校学生又は教職員がスポーツ活動に使用する場合
  - (3) その他本校学生又は教職員の行う行事等で、校長が相当と認めたもの
- 2 前項に定めるもののほか、本校以外の者が、スポーツ活動に使用する場合に、その使用を許可することがある。

## (使用時間)

第4条 体育施設の使用時間は、本校学則（昭和46年4月1日施行）第5条に規定する休業日以外の日の次の各号に掲げる時間とする。

- (1) 夏季（4月～9月） 午前8時30分から午後8時まで
  - (2) 冬季（10月～3月） 午前8時30分から午後7時まで
- 2 特別な事情がある場合に限り、校長の承認を得て、前項に定める時間以外の時間に使用することができる。

## (使用手続)

第5条 体育施設の使用手続については、次の各号に定めるところによる。

- (1) 学生が、体育施設を利用しようとするとき（次の号のときは除く。）には、熊本電波工業高等専門学校学生準則（昭和48年4月1日施行）第34条に定める施設設備使用願を、使用予定日の一週間前までに学生課学生係（以下「担当係」という。）に提出しなければならない。ただし、学生が同準則第30条による集会等で本校の体育施設を使用する場合は、その承認をもって使用の許可があったものとみなす。
- (2) 学生会体育局所属の部又は同好会が、体育施設を日常練習活動に使用しようとするときには、夏季及び冬季ごとにその使用を開始する月の前月の末日までに、次に掲げる事項を記載した体育施設の使用計画書を作成し、学生会顧問の承認を得て、担当係へ提出するものとする。
  - ア 部又は同好会名
  - イ 部又は同好会の代表者氏名、学科及び学年
  - ウ 使用する体育施設名
  - エ 使用目的
  - オ 使用期間

## (資料 8-1-①-2) 熊本電波工業高等専門学校体育施設使用規則 (続き) 2/2

カ 使用時間

キ クラブ顧問氏名及び確認印

(3) 教職員の手続は、第1号の規定を準用する。この場合、施設設備使用願中「学科 年 組 号、専攻 年」とあるのは、「所属官職」に読み替える。

(使用の調整)

第6条 体育施設の使用が競合する場合は、学生課長がその調整を行う。

(使用の承認)

第7条 体育施設の使用の承認は、校長が行う。

(使用の取止め又は変更)

第8条 体育施設の使用承認を受けた者(以下「使用者」という。)が、その使用を取り止め又は使用内容を変更しようとするときは、直ちにその旨を担当係に申し出て、その手続を取らなければならない。

(使用上の注意)

第9条 使用者は、この規則及び別に定める「使用心得」を遵守しなければならない。

2 使用者は、施設・設備等を滅失又は汚損した場合は、必ず担当係に届け出なければならない。

(損害賠償)

第10条 使用者は、施設・設備等を故意又は重大な過失により滅失又は汚損したときは、その損害を賠償しなければならない。

(使用承認の取消し)

第11条 校長は、体育施設を校務のために使用する必要が生じた場合は、承認した体育施設の使用を取り消すことがある。

(使用の禁止)

第12条 校長は、体育施設の利用者に、この規則又は使用心得に反する行為があった場合は、体育施設の使用を禁止することがある。

(雑則)

第13条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

## (資料 8 - 1 - ① - 3) 「熊本電波工業高等専門学校福利施設使用規則」

【出典：平成 18 年度学生便覧，121-122 頁】

## (6) 熊本電波工業高等専門学校福利施設使用規則

平成 5 年 9 月 1 日規則第 7 号

(趣旨)

第 1 条 熊本電波工業高等専門学校福利施設（以下「施設」という。）の使用については、この規則の定めるところによる。

(目的)

第 2 条 施設は、本校の学生及び教職員の福利厚生を図るとともに、学生の課外活動の発展を促進することを目的とする。

(管理運営)

第 3 条 施設の管理運営は校長が行う。

2 施設の管理運営に関する必要事項は、学生委員会において審議する。

3 施設の管理運営に関する事務は学生課学生係が行う。

(使用の範囲)

第 4 条 施設を使用できる者は、本校の学生及び教職員並びに校長が特に認めた者とし、次の各号に掲げる場合に使用することができる。

- (1) 学校行事
- (2) 学生の課外活動
- (3) 学生及び教職員の研修・会議
- (4) その他校長が特に必要と認める場合

(使用時間及び休館日)

第 5 条 施設の使用時間及び休館日は、次の各号に定めるとおりとする。ただし、校長が特に認めた場合はこの限りではない。

- (1) 開館時間 8時30分から19時まで
  - (2) 休館日 土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日及び年末年始（12月29日から翌年の1月3日まで）
- 2 売店、食堂の営業時間及び休業日については、校長が別に定める。

(使用の手続)

第 6 条 施設を使用しようとする者は、使用予定日の 3 日前までに別紙様式の福利施設使用許可願を学生課学生係へ提出し、校長の許可を受けなければならない。

(使用者の義務)

第 7 条 使用者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 使用許可を受けた目的以外には使用しないこと。
- (2) 使用時間を厳守すること。
- (3) 施設の清潔、整頓に留意し、設備及び備品等を無断で所定の場所から異動させないこと。
- (4) 所定の場所以外で火気を使用しないこと。
- (5) 使用後は、清掃、施錠、消灯、火気の後始末を厳重に行うこと。
- (6) その他使用に際しては、係員の指示に従うこと。

(使用許可の取り消し)

第 8 条 使用者がこの規則に違反したとき、又は施設の管理運営上支障があると認められるときは、使用の許可を取り消すことがある。

(損害賠償)

第 9 条 使用者は、故意又は過失により、施設設備若しくは備品を滅失又はき損したときは、その損害を賠償しなければならない。

(資料 8-1-①-4) 「熊本電波工業高等専門学校図書館利用規則」

1/3

【出典：平成 18 年学生便覧，150-152 頁】

## (2) 熊本電波工業高等専門学校図書館利用規則

昭和47年4月1日制定

(趣旨)

第1条 この規則は、熊本電波工業高等専門学校図書館規則（昭和56年10月20日規則第9号）第4条の規定に基づき、熊本電波工業高等専門学校図書館（以下「図書館」という。）の利用について必要な事項を定めるものとする。

(図書館資料の管理)

第2条 本校の図書館資料は、すべて図書館において管理する。

(図書の整理)

第3条 図書館において管理する図書は、日本十進分類法によって分類し、整理するものとする。

(利用者の範囲及び検索)

第4条 図書館を利用（書庫内検索を含む。）できる者は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 本校教職員（以下「教職員」という。）
- (2) 本校の学生（研究生、聴講生、科目等履修生及び特別聴講学生を含む。）
- (3) 本校で研究等に従事することが許可された者
- (4) 図書館の利用を申し出た一般の利用者（以下「一般利用者」という。）

2 一般利用者は、別に定める熊本電波工業高等専門学校図書館一般公開利用要項によらなければならない。

3 書庫内の検索をするときには、係員に申し出なければならない。

(開館及び休館)

第5条 図書館の開館及び休館は、次のとおりとする。

(1) 開館

- ア 平日 8時30分から20時まで（夏季4月から9月）  
8時30分から19時まで（冬季10月から3月）  
ただし、春季、夏季、冬季休業期間中は、8時30分から17時まで
- イ 土曜日 10時から16時まで（春季・夏季・冬季休業期間中は休館とする。）

(2) 休館

- ア 日曜日
- イ 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- ウ 12月28日から12月31日まで及び1月2日から1月4日まで

2 校長は、特別な事情があると認めるときは、臨時に休館し、又は開館時間を変更することができる。

(室内閲覧)

第6条 図書館閲覧室（以下「閲覧室」という。）において、図書館資料を自由に閲覧することができる。

2 閲覧が終わった図書館資料は、配架されていた元の書架に返却するものとする。

(規律)

第7条 図書館においては、利用者は、次の各号に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) 静粛にすること
- (2) 秩序を乱さないこと
- (3) 飲食をしないこと
- (4) 図書館資料・器具及び設備等を汚損しないこと

(資料 8-1-①-4) 「熊本電波工業高等専門学校図書館利用規則」 (続き)

2/3

【出典：平成 18 年学生便覧，150-152 頁】

(5) その他係員の指示に従うこと

2 校長は、前項の規定に従わない者に対しては、退館を命ずることができる。

(室外閲覧)

第 8 条 図書館資料は、閲覧室以外の場所で閲覧すること（以下「室外閲覧」という。）ができる。

2 図書館資料の室外閲覧をしようとするときには、利用者は、第 11 条に定める図書館資料の貸出手続をとらなければならない。

(室外閲覧の禁止)

第 9 条 前条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる図書館資料は、室外閲覧ができない。

- (1) 貴重図書及び特殊図書
- (2) 辞書及び事典等の参考図書
- (3) 新着雑誌

(貸出しの種類、貸出期間及び貸出冊数)

第 10 条 図書館資料(視聴覚資料を除く。)の貸出しの種類、貸出期間及び貸出冊数については、次表に定めるとおりとする。

貸出しの種類	借受者	貸出期間	貸出冊数	備 考
一般貸出	教 職 員	1 か月	5 冊以内	
	学 生	1 週間	3 冊以内	
	一般利用者	1 週間	3 冊以内	
長期貸出	学 生	7 月 15 日から 9 月 5 日まで及び 12 月 20 日から 1 月 10 日までの期間	5 冊以内	貸出冊数には一般貸出しの冊数を含む。
	卒業研究生	2 か月間	5 冊以内	卒業研究に必要な図書館資料に限る
特別貸出	教 員		150 冊以内	特別貸出しは、学科及び事務部予算で購入したものに限り、30 冊以内とする。
	事 務 部 長		30 冊以内	
	課 長			
	係 長			
	学生の実験 または実習 の指導を補助する職員			

(資料 8-1-①-4) 「熊本電波工業高等専門学校図書館利用規則」 (続き) 3/3

【出典：平成 18 年学生便覧，150-152 頁】

2 校長は、前項の規定にかかわらず、研究その他特別の理由があると認められるときには、特別の措置を設けることができる。

(貸出手続)

第11条 図書館資料の貸出手続は、係員に借り受けようとする図書館資料を提出することにより行うものとする。

なお、学生は、その際係員に学生証を提示しなければならない。

- 2 貸出期間を更新しようとするときには、改めて前項の手続をとらなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、特別貸出手続及び視聴覚資料貸出手続については、別に定める。

(返却及び督促)

第12条 借り受けた図書館資料は、貸出期間内に返却しなければならない。

- 2 利用者は、その身分を離れるときには、前項の規定にかかわらず、速やかに借り受けた図書館資料を返却しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、借り受けた図書館資料を返却しない者に対しては、掲示その他の方法で督促を行うものとする。
- 4 貸出期間を過ぎても図書館資料を返却していない者に対しては、その返却が終るまでの間、新規の図書館資料の貸出は停止する。

(転貸の禁止)

第13条 借り受けた図書館資料は、転貸してはならない。

- 2 転貸によって生じた事故の責めは、図書館から借り受けた者が負うものとする。

(図書館使用の紛失、汚損又は棄損)

第14条 図書館資料を紛失、汚損又は棄損したときは、速やかに届け出て、同一の図書館資料又は相当代金をもって弁償しなければならない。

(他の図書館の利用)

第15条 教職員又は学生が、教育、研究及び学習のため、本校以外の図書館を利用しようとするときは、図書係に申し出るものとする。ただし、本校以外の図書館の利用のうち、国立大学等図書館の文献複写については、別に定めるところによるものとする。

(希望等の申し出)

第16条 利用者は、図書館の利用又は図書館資料の購入に関し意見又は希望を申し出ることができる。

(罰則)

第17条 図書館の諸規則若しくは指示に従わない者又はその他の不都合な行為のあった者に対しては、図書館の利用を停止することがある。

(雑則)

第18条 図書館資料を利用者の閲覧に供するため、図書館資料の目録及びこの規則を常時閲覧室内に備え付けるものとする。

第19条 この規則に定めるもののほか、図書館の利用に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

(資料 8-1-①-5) 「熊本電波工業高等専門学校学寮規則」 1/2

【出典：平成 18 年学生便覧, 156-157 頁】

## 2. 寮に関する諸規則

### (1) 熊本電波工業高等専門学校学寮規則

昭和58年 7 月 1 日規則第 4 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、熊本電波工業高等専門学校（以下「本校」という。）学則第50条第 2 項の規定に基づき学寮の管理運営について必要な事項を定める。

(設置の目的)

第 2 条 学寮は、本校の教育施設であつて規律ある共同生活を通して人間形成を助長し、教育目標の達成に資することを目的とする。

(名称)

第 3 条 学寮は、明和寮と称する。

(管理運営責任者等)

第 4 条 学寮は、校長が管理する。

2 寮務主事は、校長の命により、学寮の管理運営に関する事項を処理する。

3 寮務主事は、学生主事と緊密な連絡を保ち寮生の教育及び生活の指導監督に当たるものとする。

4 寮務主事補は、寮務主事の職務を補佐する。

(寮務委員会)

第 5 条 校長の学寮管理運営等に関する諮問機関として寮務委員会を置く。

2 寮務委員会については別に定める。

第 6 条 削除

(入寮)

第 7 条 学寮に入寮できる者は、本校学生に限る。

2 学寮に入寮を希望する者は、入寮願（別紙様式第 1 号）を学級担任に提出し、寮務主事を経て校長に提出しなければならない。

(入寮期間)

第 8 条 入寮期間は、1 年（学年末まで）とし、引き続き在寮を希望する者は、改めて入寮願を校長に提出しなければならない。

(入寮選考及び許可)

第 9 条 入寮希望者の選考は、寮務委員会で行い、校長が許可する。

2 入寮を許可された者は、入寮時に所定の誓約書（別紙様式第 2 号）及び転出証明書を提出しなければならない。

(退寮)

第 10 条 学寮を退寮しようとする者は、退寮願（別紙様式第 3 号）を学級担任に提出し、寮務主事を経て校長の許可を受けなければならない。

2 本校諸規則等に違反した者又は学寮の管理運営上支障があると認められた者に対しては、退寮その他の処分を行うことがある。

(再入寮)

第 11 条 いったん退寮した者は、退寮の日（夏季休業開始前 2 ヶ月以内に退寮した者は、夏季休業終了後）から 3 ヶ月を経過しなければ入寮を許可しない。

2 退寮処分を受けた者は、退寮の日から 6 ヶ月以上経過しなければ入寮を許可しない。

(寄宿料及び諸経費)

第 12 条 寮生は、入寮した日の属する月から退寮する日の属する月までの間寄宿料月額（「独立

(資料 8-1-①-5) 「熊本電波工業高等専門学校学寮規則」 (続き)

2/2

【出典：平成 18 年学生便覧，156-157 頁】

行政法人国立高等専門学校機構における授業料その他の費用に関する規則」に定める額) を納付しなければならない。

- 2 寮生は、食費その他寮生活に必要な本校の定める諸経費を納付しなければならない。
- 3 寄宿料の免除については、別に定める。
- 4 寄宿料及び第 2 項の経費を納付しない者は、退寮させることがある。

(寮生会)

第13条 寮生は、校長の承認する範囲内において寮生活を自律的に運営するための組織(寮生会)を設けることができる。

- 2 寮生会の活動は、寮生相互の個人生活を侵すことなく、かつ、本校諸規則等に違反しないものでなければならない。
- 3 寮生会については、別に定める。

(生活規律)

第14条 寮生は、別に定める「寮生心得」を遵守しなければならない。

- 2 寮生が寮内において集会を開くときは、事前に寮務主事の許可を受けなければならない。
- 3 学寮の施設・設備等の使用については、別に定める。

(損害賠償)

第15条 寮生は、施設・設備等を故意又は重大な過失により滅失又は汚損したときは、その損害を賠償しなければならない。

(防火安全)

第16条 寮生は、火災その他の災害防止について常時注意するとともに、学校の行う防火訓練その他の措置について協力しなければならない。

- 2 火気の使用は、指定の場所以外で使用してはならない。
- 3 寮生は、災害又は事故の発生を知った場合は、直ちに臨機の処置をとるとともに関係教職員に報告し、その指示に従って行動しなければならない。
- 4 学寮における火災発生時の避難心得については、別に定める。

(保健衛生)

第17条 寮生は、各自健康の維持及び増進に留意するとともに寮内を清潔に保つように努めなければならない。

(閉寮)

第18条 本校の長期休業中は、原則として学寮を閉鎖する。

(雑則)

第19条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し、必要な事項は別に定める。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

(資料 8-1-①-6) 「危機管理マニュアル」目次

## 危機管理マニュアル

### <目次>

1. 火災が発生した場合	2
2. 自然災害（地震）の場合	3
3. 校内における人身事故（学生）の場合	4
4. 校外における課外活動（学生）の場合	5
5. 不審者侵入の場合	6
6. 交通事故（教職員）の場合	7
7. セクシュアル・ハラスメントの場合	8
8. 紛失事故（教職員）の場合	9
9. 高度情報教育センター事故の場合	10
10. 入試における事故の場合	11
11. 学寮火災発生時の場合	12
12. 学寮地震発生時の場合	12
13. 学寮への不審者侵入の場合	13
14. 学寮病人（ケガ人）発生の場合	13
15. 学寮設備に異常事態発生の場合	14
16. 女子寮警報装置作動時の場合	14
17. 非常連絡網	15
18. 災害時の緊急連絡先	15

## (資料 8-1-①-7) 「実験実習安全必携(平成 18 年 3 月)」目次

## 安全必携目次

## 第 I 部 共通

第 1 章 安全一般心得	1
第 2 章 学生実験の心得	2
第 3 章 救護と衛生	3
第 1 節 救急処置一般	3
第 2 節 創傷	7
第 3 節 熱傷	7
第 4 節 ガス中毒	9
第 5 節 感電	10
第 6 節 その他参考事項	10
6-1 熱中症	10
6-2 鼻血	12
6-3 目の外傷	12
6-4 過換気(呼吸)症候群	13
6-5 凍傷	14
第 4 章 火災時の対応	15
第 5 章 地震時の対応	16
第 6 章 爆発時の対応	16
第 7 章 薬品漏洩時の対応	17

## 第 II 部 作業別安全心得

第 1 章 電気取扱い	18
第 2 章 運搬作業	19
第 3 章 高所作業	19
第 4 章 回転体取扱い作業	20
第 5 章 高熱作業	21
第 6 章 一般化学実験	22
第 7 章 危険物取扱い作業	22
第 8 章 有害物質の取扱い	23
第 9 章 バイオハザードの防止	24
第 10 章 廃棄物・廃水処理心得	24
第 11 章 高圧ガス取扱い作業	25
第 12 章 高圧電気取扱い作業	26
第 13 章 X線取扱い作業	27
第 14 章 レーザー取扱い作業	27
第 15 章 グライNDER 作業	27
第 16 章 溶接・ガス切断作業	28
第 17 章 容器・ピット内作業	29

(資料 8-1-①-8) 「巡回報告書」の例

資料 2

校長	事務部長	会計課長	用度係長	担当
				

安全衛生委員会委員長   
 施設係長   
 庶務課長  人事係長 

巡 回 報 告 書

日 時 平成18年4月13日(木) 15時00分～15時45分 (所要時間 45分)

巡回者氏名 衛生管理者 岩田大助 

本校施設内の衛生状態等について、下記のとおり巡回調査しましたので報告します。

記

1 巡回の結果、改善等の有無 有 \*改善が「有」の場合、以下に必要事項を記入

改善区分: A=緊急に改善が必要, B=改善が必要, C=改善が望ましい

改善等が必要な場所(箇所)等	内 容	改善区分
情報工学科棟のトイレ(2階) 図書館棟(2階)パソコン室へ上がる階段	蛍光灯がつかない	B
備 考	(その他特記事項) 巡回の内容:校舎棟、電子棟、情報棟など緊急時の避難通路となる各建物の廊下や屋内、屋外の階段に障害物や可燃物が放置してないか点検を行った。	

提出先:庶務課人事係

(上記に係る具体的な対処方法等)  
 蛍光灯が切れていたため取り替えた。  
 (施設係対応)

(資料 8 - 1 - ① - 9) 「図書館」 1/2 【出典：平成 17 年度学校概要，32-33 頁】

## 図書館

### Library

本校図書館は、1684m<sup>2</sup>の広さがあり、開架式閲覧室、新装されたビデオルーム等を備えています。学生は閲覧室で開架図書、雑誌を好みに応じて閲覧することができます。

図書館には、64,300冊の蔵書と175種類の雑誌があり、学生はしかるべき手続きのもとに、自由にこれらを手にすることができます。本校では、学生の教養の資質向上のために図書館の最大限の利用を呼びかけています。

The library of our college with a space of 1684 square meters has a large reading room equipped with open shelves, a new video room and so on.

The students have access to the open shelves and may read any books or magazines they wish in the reading room. The library has some 64,300 books and 175 different kinds of magazines. The students are free to take books out of the library under certain conditions.

Our college encourages the students to make the best possible use of the library in order to help them with their cultural development.

#### 開館時間

平日 (4月～9月)	8:30～20:00	8:30 a.m.～8:00 p.m.
平日 (10月～3月)	8:30～19:00	8:30 a.m.～7:00 p.m.
土曜日	10:00～16:00	10:00 a.m.～4:00 p.m. on Saturdays

#### Library Hours

#### 休館日

日曜日・祝日、臨時休館日  
休業期間中の土曜日

#### Closed

Sundays, National Holidays and Extra Holidays.

#### 過去3年間貸出統計

##### Circulation Statistics of the Past 3 Years

区分 Classification	年度 Year	平成 14 年度 2002	平成 15 年度 2003	平成 16 年度 2004
	総記 General works		387	552
哲学 Philosophy		44	90	62
歴史 History		56	101	66
社会科学 Social science		92	127	94
自然科学 Natural science		697	754	703
工学 Technology		1,047	1,635	1,529
産業 Industry		5	33	25
芸術 Fine arts		74	118	83
語学 Language		219	354	242
文学 Literature		942	1,231	1,002
合計 Total		3,563	4,995	4,236

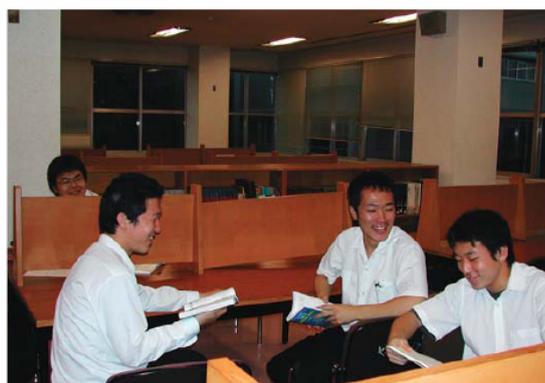
#### ◆施設 Facilities

総面積 Area	1,684m <sup>2</sup>
閲覧室 Seating Capacity of the reading Room	66席

#### ◆入館者数 Number of Readers

平成16年度  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)  
April 1, 2004-March 31, 2005

60,883名



閲覧室  
Reading Room

(資料 8-1-①-9) 「図書館」(続き)2/2 【出典：平成 17 年度学校概要，32-33 頁】

●蔵書数 Collection of Books and Periodicals

区 分	総 記	哲 学	歴 史	社 会 学	自 然 学	工 学	産 業	芸 術	語 学	文 学	合 計	
図書 の 冊 数	和書	5,083	2,563	4,828	5,014	9,203	17,070	912	2,425	2,542	10,624	60,244
	洋書	503	14	48	24	663	1,568	5	20	359	894	4,098
	計	5,586	2,577	4,876	5,038	9,866	18,638	917	2,445	2,901	11,498	64,342
雑誌 の 種 類 数	和雑誌	43	1	3	7	12	37	2	37	18	3	163
	洋雑誌	1				2	5			4		12
	計	44	1	3	7	14	42	2	37	22	3	175

平成16年5月1日現在

As of May 1, 2005

●視聴覚資料 Audio Visuals

種 別	レーザーディスク LD	コンパクトディスク CD	ビデオテープ Video Tape (DVD)
数 量	190枚	535本	957 (197) 巻

●視聴覚教室(AV) 機器 5set  
Audio Visuals Set



ビデオルーム Video Room

**観点 8-1-②： 教育内容、方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークが十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。**

(観点に係る状況)

学校全体のネットワークを管理し、同時に共通的な情報処理教育を統括する組織として高度情報教育センターを設置している。高度情報教育センターの下で、各学科においてはそれぞれパソコン演習室等を設置し、情報処理教育を実施している。ここでは、学校全体の情報ネットワークにかかわる高度情報教育センターのネットワーク構成、管理体制、業務内容、セキュリティポリシー等について述べる。

・ 高度情報教育センターのネットワーク構成と整備状況

高度情報教育センターの2つの端末室に、X ウィンドウ端末40台、ディスクレスパソコン(windows2000)45台が設置されている。また、インターネット接続に関するルータ、ファイアウォール、教育用サーバ等が35台設置され集中的に管理されている。各建物間は光ケーブル接続でギガネットワークが構成されている。学内ネットワークはSINETの熊本大学のNOCに45Mbpsで接続されている(資料8-1-②-1)。

・ 情報ネットワークの管理体制と業務概要

高度情報教育センターはセンター長、センター長補2名と各学科選出の運営委員で構成されている(資料8-1-②-2)。業務内容は学内LAN、教育用端末の安定的な稼働である。例えば、17年度は3件のウイルスの発見と対策を実施した(資料8-1-②-3)。

・ セキュリティポリシーと運用状況

学内LANは、ファイアウォール下にあり、外部からの攻撃に対して守られており、外部からのアクセスについては、対外接続ルータの通信データ量の変化を監視することで、セキュリティを保っている(資料8-1-②-4)。セキュリティに関して、危機管理マニュアルを定め、それに従って活動している(資料8-1-②-5)。例として、学寮におけるP2Pソフト利用に対して警告を出し、処分を実施した(資料8-1-②-6)。

・ 利用状況

高度情報教育センターのTSS端末室とパソコン室および、一般科目と情報通信工学科のパソコン室の利用状況を時間割で示した(資料8-1-②-7)。TSS端末室は8時30分から利用でき、終了は17時15分であるが、指導教員の管理の下に19時までの延長を認めている。

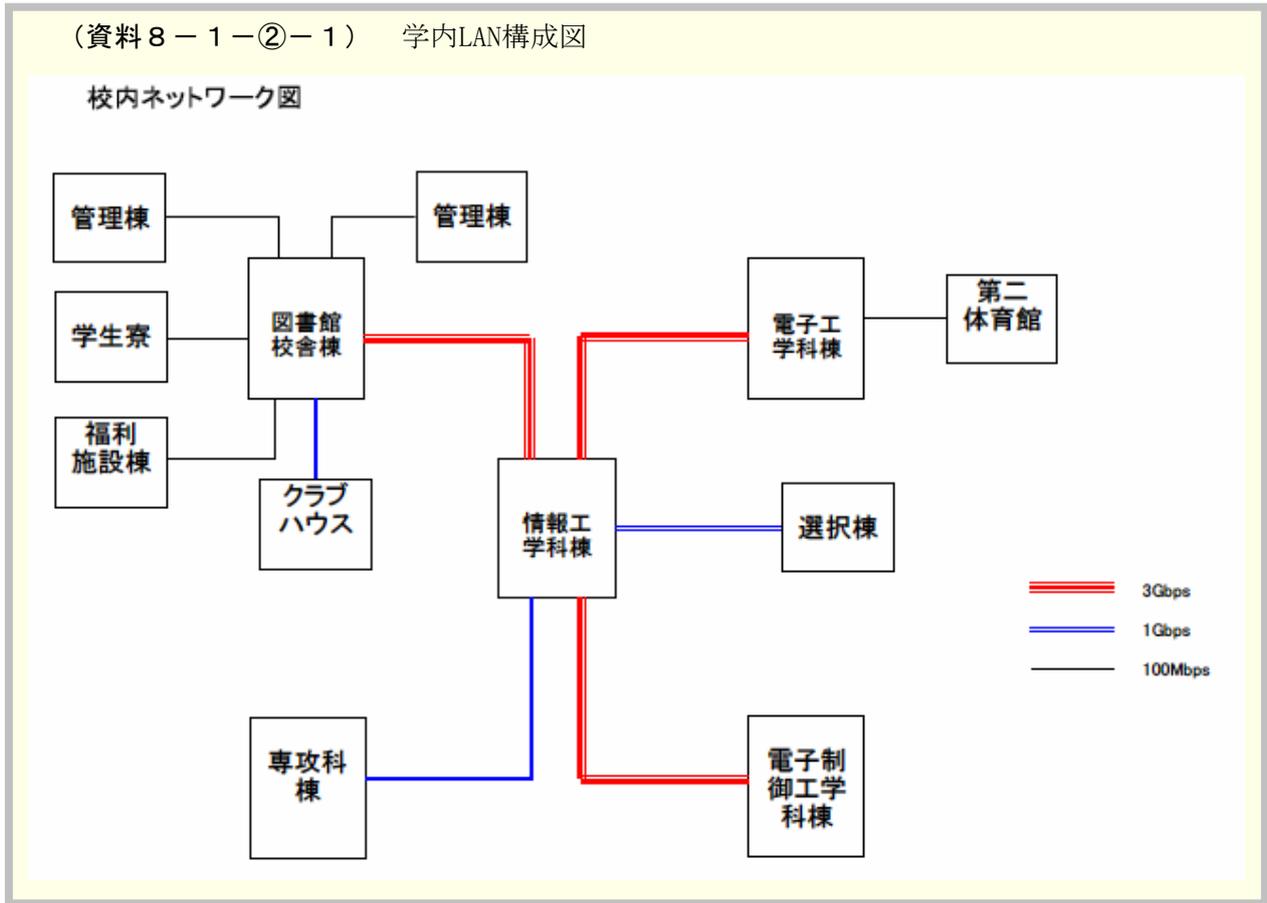
・ 情報倫理教育

1年生の基礎情報工学において、全学生に対して実施している(資料8-1-②-8)。

(分析結果とその根拠理由)

全学生がネットワークにアクセスできる環境を整えており、ネットワークはセキュリティを考慮して整備されている。パソコン室が各学科に設置されており量的にも十分である。時間割からわかるように、利用度は高く、放課後等における利用も活発である。

(資料 8 - 1 - ② - 1) 学内LAN構成図



(資料 8 - 1 - ② - 2) 高度情報教育センター規則 (一部)

(審議事項)

**第 8 条** 委員会は、センターに関する次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの業務に関する事。
- (2) 施設及び予算に関する事。
- (3) センター長候補者の推薦に関する事。
- (4) その他センターの管理運営に関する事。

(組織)

**第 9 条** 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) センター長補
- (3) 一般科目及び各学科の教官から選出された者 各 1 人
- (4) 専攻科担当の教官から選出された者 1 人
- (5) 事務部長
- (6) その他センター長が必要と認めた者 若干人

2 前項第 3 号、第 4 号及び第 6 号の委員は、校長が委嘱する。

3 第 1 項第 3 号、第 4 号及び第 6 号の委員の任期は、2 年とし再任を妨げない。

4 第 1 項第 3 号、第 4 号及び第 6 号の委員に欠員を生じた場合の後任の委員の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。

(委員長)

**第 10 条** 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、センター長補がその職務を代行する。

(議事)

**第 11 条** 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き議決することができない。

2 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取)

**第 12 条** 委員長は、必要があるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(専門部会)

**第 13 条** 委員会に、センターの運営に係る専門の事項を調査検討するため専門部会を置くことができる。

2 専門部会の委員は、委員長が委嘱する。

(事務)

**第 14 条** センター及び委員会の事務は、会計課において処理する。

(雑則)

**第 15 条** この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成 15 年 6 月 1 日から施行する。

以下、略

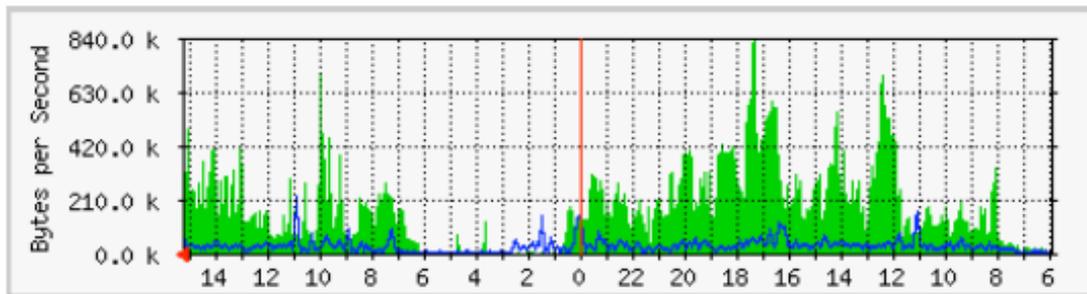
## (資料 8-1-②-3) 高度情報教育センターH17 年度活動報告

2006. 2. 22

日付	内容	分類
4月1日	有明高専 x x 先生よりウイルスメールの指摘 (石原, 藤井)	対外
4月19日	ホームページ改ざんされないよう注意喚起 (美川)	学内
5月3日	石原センター長補より「サーバ7台から応答が無くなるトラブル」報告を受ける	センター
5月6日	5/3の電源トラブルに関し「各サーバの電源系統図の作成」依頼 (田口)	センター
5月9日	学会開催時のネットワーク利用依頼 (松本, 柴里)	学内
5月10日	許可の方向で手続きを進める (松本, 美川)	学内
5月10日	「差出人のドメインを@jimui.knct.ac.jp」の調査 (田辺, 美川)	学内
5月11日	上記ウイルスに関してはトレンドマイクロより定義ファイル更新済み (美川)	学内
5月15日	ホームページ改ざんの報告, サーバは停止し調査中 (美川)	学内
5月16日	サーバの停止を確認 (西嶋)	学内
5月19日	対外接続ルータのトラフィック異常, 調査依頼 (石原, 田口) データベースサーバの動作状況把握 (美川)	センター
5月25日	グループウェア導入の打ち合わせ (潮田学生課長, 美川)	学内
5月31日	Kシステムのサーバの設置場所 (石原)	学内
6月6日	JABEEの報告書 高度教育情報センター組織図, 設備配置図 (美川, 田口)	学内
6月20日	群馬高専 情報処理教育センターより開館時間問合せ (田辺)	対外
6月30日	第25回研究発表会申込 (田辺, 石原)	対外
7月7日	情報棟 1F 星図室下駄箱の移動 (角田)	学内
7月16日	対外トラフィック異常調査依頼 (石原, 田口)	センター
7月28日	ネットワークトラブル (電子棟)	センター
7月29日	ネットワークトラブル (電子棟) ルータ交換 (田口)	センター
8月31日	情報セキュリティセミナー (SCS)	学内
9月5日	台風14号接近のためサーバの停止 (田辺, 石原, 田口)	学内
9月9日	フィルタリングソフトの導入依頼	学内
9月21日	群馬高専 情報処理教育センターより承合事項 (石原, 田口)	対外
9月27日	JPNICより歴史的IPアドレスに関する連絡 (田辺)	対外
10月6日	歴史的IPアドレス申請書類 (校長了承・美川)	対外
12月14日	熊本電波高専でWinnyが使用の指摘, 調査依頼 (石原)	対外
12月15日	学会用無線LAN基地局を設置 (松本)	学内
12月15日	P2P対策報告 (寮務主事)	学内
12月19日	警告違反の寮生のアクセス禁止処分	学内
12月21日	年末年始のセキュリティ対策について (美川)	学内
12月27日	緊急情報伝達システム (学生課長)	学内
H18.1月6日	緊急情報伝達システム試験運用 (教務主事, 学生課長)	学内
1月16日	高度情報センター会議, 予算, 次期システム (田辺, 石原, 藤井, 田口)	センター

(資料 8-1-②-4) 日毎、週毎の通信データ量の監視例

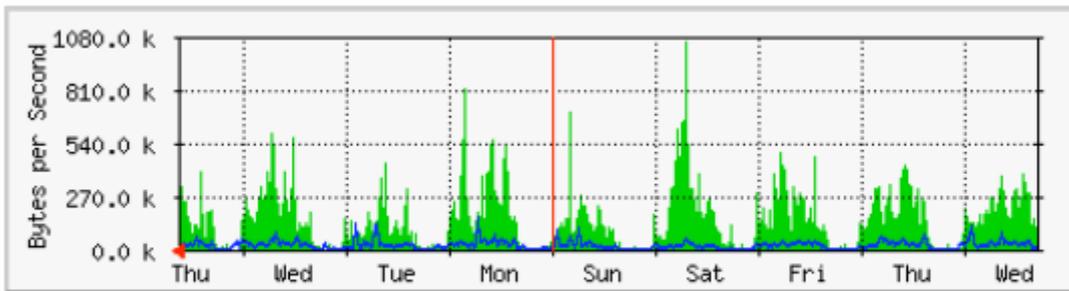
‘Daily’ Graph (5 Minute Average)



Max In: 831.7 kB/s (66.5%) Average In: 184.4 kB/s (14.8%) Current In: 232.5 kB/s (18.6%)  
 Max Out: 225.8 kB/s (18.1%) Average Out: 31.8 kB/s (2.5%) Current Out: 76.8 kB/s (6.1%)

(a) 日毎の通信データ量の監視例

‘Weekly’ Graph (30 Minute Average)

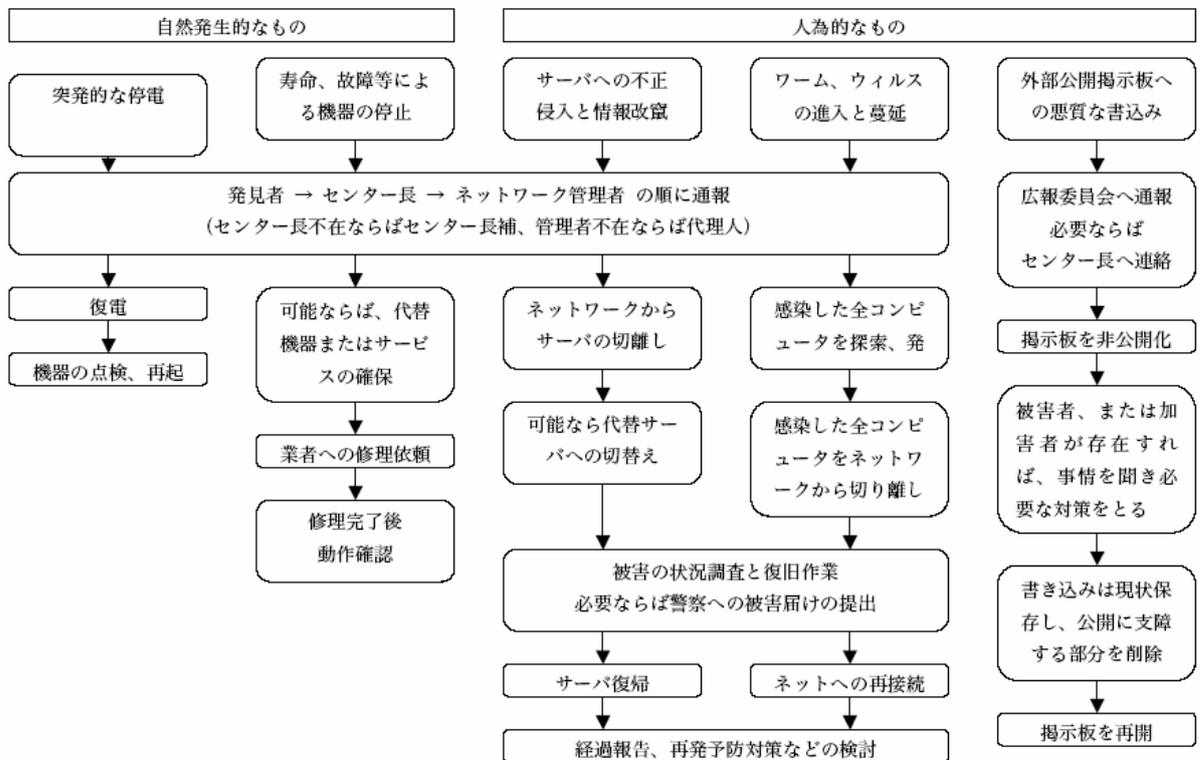


Max In: 1061.1 kB/s (84.9%) Average In: 165.4 kB/s (13.2%) Current In: 233.7 kB/s (18.7%)  
 Max Out: 166.6 kB/s (13.3%) Average Out: 28.2 kB/s (2.3%) Current Out: 29.6 kB/s (2.4%)

(b) 週毎の通信データ量の監視例

(資料 8-1-②-5) 高度情報教育センター危機管理マニュアル

高度情報教育センター危機管理マニュアル



(資料 8-1-②-6) P2Pソフトウェア規制についての寮生へのお知らせ

平成 17 年 12 月 15 日  
高度情報教育センター

P2P ソフトウェア規制について

これまで、WinMX, Winny, Gnutella, BitTorrent などの P2P ソフトウェアは、学校のネットワークに過大な負荷をかける可能性が高いこと、著作権法などの法に触れるファイルのやり取りに使用される可能性があること等の理由により使用を自粛してもらっていました。

しかし、ネットワークの負荷状況を調査すると利用数は減少の兆しは見られず、学校としての正規の活動に支障をきたす恐れも出てきました。さらに、学外からも P2P に対する指摘、苦情が寄せられる事態となっています。

そこで、今後 P2P ソフトウェアは使用禁止とします。寮内での利用が確認された場合、以下のよう  
に処置します。

1. 使用したパソコンが特定できた場合  
そのパソコンのアドレスを無期限にブロック対象とし、寮外へのアクセスを禁止
2. パソコンの特定には至らなかった場合  
寮内すべてのネットワークを一定期間停止

これは、まず 12 月 16 日～18 日の利用実態を解析し 19 日から実施します。また利用実態の監視は継続して行います。

以上

(資料 8 - 1 - ② - 7) 各情報処理施設の 1 週間の時間割状況

使用教室	月曜日				火曜日								水曜日						
	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7
一般科目 PC 室					基情 1 4 工藤														
情報通信工 学科 PC 室	計機 T 3 葉山		コン I T 3 山本				プ通 T 5 清田		実験 T 5				情処 2 T 西山		実験 T 3		実験 T 4		
製図室 P C 室	工学基礎 E 1 堤																		
TSS 端末室													情処 C 2 嶋田						
センターパ ソコン室	工学基礎 I 1 村上・神崎		ネット I I 3 田辺		情数 I 5 島川				実験 I 3		数計 I I 4 小松		プ論 I I 4 島川		実験 I 4				

使用教室	木曜日							金曜日								
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	
一般科目 PC 室	基情 1 3 神田・藤井						英語 3 年		基情 1 1 葉山		基情 1 2 大塚					
情報通信工 学科 PC 室	メディア T 4 清田		コン II T 3 山本						情処 2 T 西山		信処 T 5 清田		計機 T 4 葉山			
TSS 端末室								情処 C 2 嶋田・新人								
センターパ ソコン室			ブ演 I 3 大隈		OS I I 4 田辺		計機 I 4 神田		情処 I 2 島川				ネット II I 4 神田・藤井			

(資料 8-1-②-8) 情報ネットワーク論 I (情報工学科 3 年) のシラバス

科目名	科目コード	教員名	教員コード	対象	開講	単位数	必・選	履・学
情報ネットワーク論 I	I306	田辺正実	I07	13	通年	2 単位	必修	学修
使用教科書	岡田正他「ネットワーク社会における情報の活用と技術」実教出版							
参考書	坂本文「たのしいUNIX」アスキー出版							
授業の概要	情報工学科の教育用サーバを使った初めての授業であり、5 年生まで多くの計算機関係の授業で利用されるため教育用サーバの活用術を学習する。電子メール、NetNews、WWW 等を取り上げて活用術を学習する。情報の収集・整理・発信等の情報の活用や、情報システムの仕組みや基礎的な技術について学習する。							
授業の目標	情報工学科では、学生への連絡が電子メールや NetNews や Web の掲示板などで行われている。演習室、端末室、卒研室など、違った場所からも情報工学科の教育用サーバを活用できるようになること。また、パソコン端末のみならず X 端末も利用できること。							
授業項目	時間配分	達成目標 (修得すべき内容)	評価方法					
1. ガイダンス 2. 電子メール 3. NetNews 4. Web の利用 5. 情報の管理とセキュリティ 6. セキュリティを守る技術 7. 情報通信ネットワーク 8. 情報伝達の多様化 9. 情報社会の進展 10. 情報社会の影響と課題 11. 情報社会における個人の役割と責任	4 8 8 10 4 2 8 4 4 4 4	情報工学科の計算機関係の授業で利用されるため教育用サーバの活用術を学習し、演習室、端末室、卒研室など、違った場所からも情報工学科の教育用サーバを利用できるようになる。  現在の情報通信社会を支えている基本的な技術を理解し、演習・実習を通してネットワーク社会における情報の活用法をマスターできる。	定期試験等の筆記試験、小テスト、レポートで評価し、60%以上の得点率で目標達成とみなす。					
総合評価	定期試験は行わずレポートとプレゼンテーションの内容で評価する。							
備考	質問は随時受け付けるが、不在の場合には E-mail にても受け付ける。本科目は 50 分の授業に対して、放課後・家庭で 40 分程度の自学学習が課せられる。							
電子情報技術応用工学コースにおける必修・選択の別	—		関連する学習・教育目標	—				
授業形態とその割合	講義：50%、演習：40%、実験： %、その他：10%							

観点 8-2-①： 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

- ・ 図書については、次のように系統的な整備を実施している。
  - (1) 本校のシラバスに掲載されている全学科、全学年分の参考図書を揃え、学生の利用の便を図るため、参考図書専用書架を設置し、学科別、学年別に整備している。
  - (2) 低学年用図書として、シラバス掲載の参考図書に加え、一般教養を深めるための図書として、「岩波新書」、「岩波ブックレット」、「丸善ライブラリー」等を継続的に購入している。
  - (3) 高学年用として、シラバス掲載の参考図書に加え、研究の便を考えて電子情報通信学会技術研究報告コーナーを設置し、「回路とシステム」以下約 40 部門の研究会報告書を購入している。
  - (4) 学生・教員の研究活動を支えるために、今年度から電子ジャーナル「SD」及び「KANON」のコンソーシアムへ参加した。
  - (5) 本校の教育理念「国際的に活躍することができ、かつ健全な精神を持った技術者の育成」に資するために、技術者倫理関連図書コーナーを設けている。また「Nature」や「Science」等の国際的な科学雑誌の充実にも努めている。

・ 図書及び視聴覚資料の整備方針

受入の決定方法は下記のとおりである。なお、( ) 内は平成 17 年度における購入実績。

- (1) シラバスに掲載されている参考図書 (57 冊)
  - (2) 専門書全集・叢書を継続的に購入 (115 冊)
  - (3) クラス単位でアンケートを実施し、図書運営委員会で決定 ((3), (4) で 96 冊)
  - (4) 図書館内に希望図書ポストを設置し、学生から希望のあった図書について、図書運営委員会で決定
  - (5) 学生図書委員によるブックハンティングを実施 (55 冊)
  - (6) 教員の推薦図書 (298 冊)
  - (7) 和洋雑誌については、長期性、永続性、有益性を考慮して図書運営委員会で決定
- ・ 現有蔵書・雑誌等の種類数は資料のとおりである (資料 8-2-1)。
  - ・ 年間利用状況は資料のとおりである (資料 8-2-2)。

・ 図書館の利用促進に向けた取り組み

(1) 読書感想文コンクールの実施

図書への関心をより促すため、1, 2 年生全員を対象に、校内読書感想文コンクールを実施している。平成 17 年度は最優秀作 1 編、優秀作 3 編、佳作 7 編を表彰している (資料 8-2-3)。

(2) 学生に対する図書館の周知・PR 等

- ・ 図書館広報誌『くぬぎの森』の年 1 回発行 (資料 8-2-4 くぬぎの森第 17 号表紙と目次)
- ・ 学生便覧への掲載
- ・ ホームページへの掲載 (資料 8-2-5 ホームページのトップ画面)
- ・ 新入生オリエンテーション時の利用説明および利用案内配布

- ・利用案内をくぬぎの森へ掲載，また図書館カウンターで配布（資料 8-2-6）

（分析結果とその根拠理由）

図書は本校の教育目標等も考慮して，系統的に適切に整備されている。図書館利用促進のための取り組みも実施しており，図書館は有効に利用されている。

（資料 8-2-1）平成 17 年 12 月 1 日現在の蔵書数，雑誌の種類数，視聴覚資料数

### 3. 蔵書数（平成17年12月1日現在）

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	計	
図書の冊数	和書	5,167	2,579	4,851	5,076	9,279	17,221	914	2,457	2,663	10,805	61,012
	洋書	503	14	48	24	663	1,575	5	20	379	895	4,126
	計	5,670	2,593	4,899	5,100	9,942	18,796	919	2,477	3,042	11,700	65,138
雑誌の種類数	和雑誌	43	1	3	7	12	37	2	37	18	3	163
	洋雑誌	1				2	5			4		12
	計	44	1	3	7	14	42	2	37	22	3	175

### 4. 視聴覚資料

種類	ビデオテープ（内 DVD）	CD（コンパクトディスク）	LD（レーザーディスク）
数量	961（197）巻	620枚	190枚

視聴覚教育（AV）機器は 5 セット設置済み。

(資料 8-2-2)

平成 17 年度図書館利用状況 (入館者数, 貸出冊数, 視聴覚資料利用数, 一般者利用状況)  
 (図書館便り くぬぎの森第 16 号(2004. 12. 1 発行), 17 号(2005. 12. 1 発行)より)

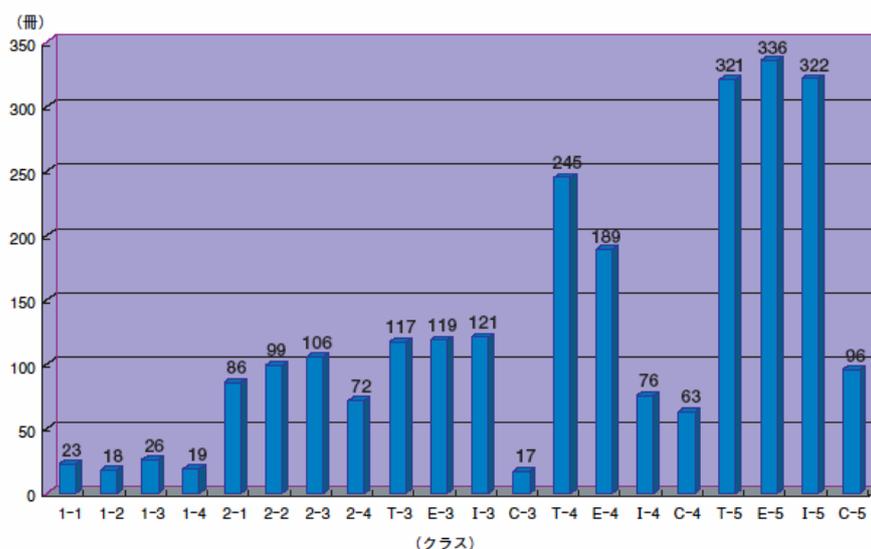
1. 入館者数 (平成17年4月~11月)

入館者数	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
	通常時間内		4,520	4,460	5,899	3,367	2,208	5,684	3,857	5,576
夜間開館		509	773	967	321	夏季休業中	797	333	1,057	4,757
土曜開館		116	118	136	79	夏季休業中	218	106	281	1,054
合計		5,145	5,351	7,002	3,767	2,208	6,699	4,296	6,914	41,382

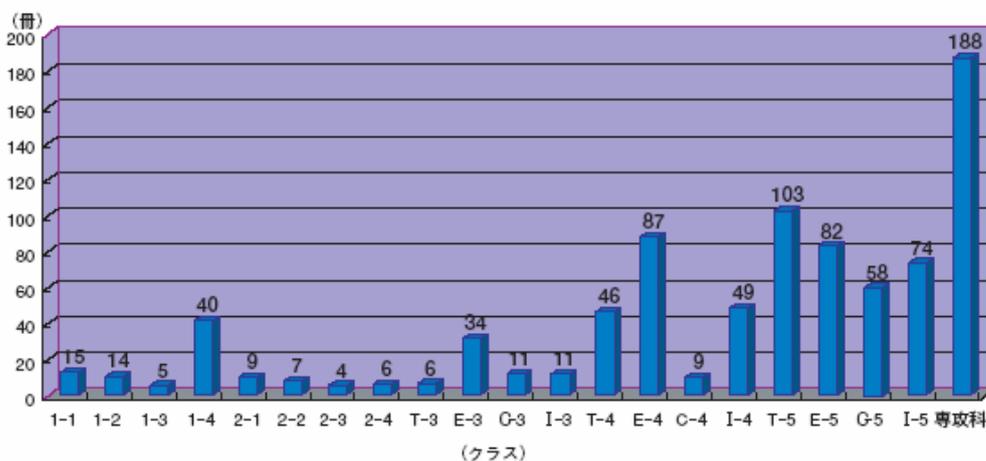
土曜開館時間 10時~16時

夜間開館時間 夏季(4月から9月):17時~20時, 冬季(10月から3月):17時~19時

2. 貸出数 (平成16年4月~10月)



2. 貸出数 (平成17年4月~11月)



## (資料 8-2-3) 平成 17 年度校内読書感想文コンクールの実施要項

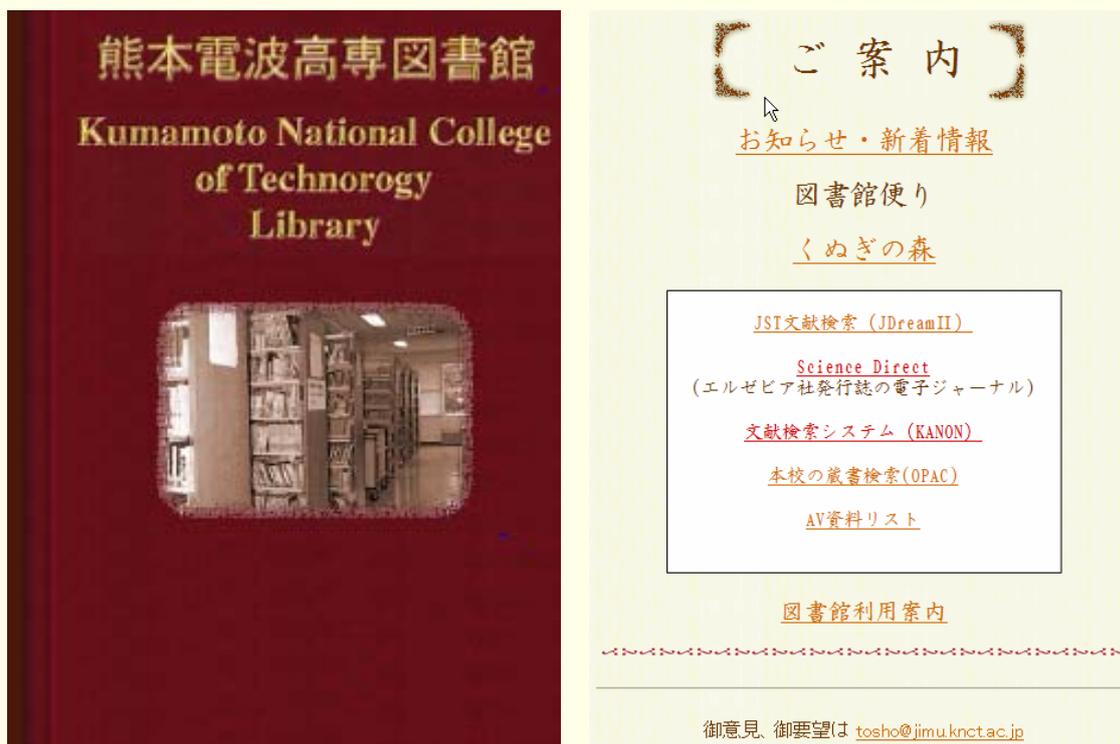
## 平成 17 年度校内読書感想文コンクールの実施について(実施要項)

1. **実施の対象作品**
  - (1) 宿題として課した読書感想文
  - (2) 上記の宿題以外の応募作品
2. **募集期間** 平成 17 年 7 月上旬～9 月上旬
3. **審査**
  - (1) 審査委員は、図書館館運営委員会の委員（教員 8 名）（以下「委員」という。）及び国語担当教員で構成する。
  - (2) 委員及び国語担当教員のうち図書館長を委員長とする。
4. **審査方法** 審査の方法は、第一次審査、第二次審査及び最終審査の三段階とする。
  - (1) 第一次審査 国語担当教員は、宿題の感想文及び応募作品のうちから優秀作品を推薦する。
  - (2) 第二次審査 各委員及び国語担当教員は、第一次審査で推薦された作品の審査を行い上位 4 編を選定し、採点用紙に○印を付ける。
  - (3) 最終審査 委員長は、各委員及び国語担当教員から第二次審査の採点用紙を回収し、○印の集計（この場合において、○印一つを 1 点として計算する。）を行い、得点順位に基づいて入選作品の決定を行う。  
ただし、同得点のため順位を決定し難い場合には、全員の協議により決定を行う。
5. **入選作品** 入選作品の種類及び編数は、次のとおりとする。
  - (1) 最優秀作----- 1 編
  - (2) 優秀作----- 3 編
  - (3) 佳作-----10編（程度）

ただし、応募作品の内容によっては、上記の編数に限らない場合がある。
6. **入選発表** 入選発表は、平成 17 年 10 月上旬に入選者に通知し、図書館入り口に掲示する。
7. **表彰** 入選者には、次の賞を授与する。
  - (1) 最優秀作の入選者-----賞状及び図書券（5,000 円）
  - (2) 優秀作の入選者-----賞状及び図書券（3,000 円）
  - (3) 佳作の入選者-----賞状及び図書券（2,000 円）
8. **表彰式** 入選者については、下記により表彰式を行う。
  - (1) 日時-----平成 17 年 11 月下旬頃、午後 0 時 50 分より。
  - (2) 場所-----会議室にて校長が授与する。
9. **その他**
  - (1) 上位の入選作 8 編については、第 51 回青少年読書感想文全国コンクールの熊本県審査（3 編）及び、第 25 回全国高校生読書体験記コンクールの熊本県審査（5 編）に推薦応募する。
  - (2) 入選作品は、図書館便り「くぬぎの森」第 17 号に掲載する。



(資料 8 - 2 - 5) 図書館のホームページの初期画面



(資料 8 - 2 - 6) 図書館利用案内 (くぬぎの森第 17 号(2005. 12. 1 発行)より)

## 図書館利用案内

### 開館時間・休館日

平日	4月～9月	8:30～20:00
	10月～3月	8:30～19:00
	春季・夏季・冬季の休業期間中の平日	8:30～17:00
土曜日	1月～12月	10:00～16:00
	春季・夏季・冬季の休業期間中の土曜日	休館
休館日	日曜日、祝日、12月28日～1月4日	

### 貸出について

貸出しの種類	借受者	貸出期間	貸出冊数
一般貸出	職員	1か月間	5冊以内
	学生	1週間	3冊以内
長期貸出	学生	7月15日～9月5日まで 及び 12月20日～1月10日まで	5冊以内
	卒業研究学生	2か月間	5冊以内

- 図書を借りるときは、借りたい図書に学生証を添えてカウンターに係員に申し出て下さい。
- 図書を返却するときには、カウンターの係員に返却して下さい。

### 注意事項

- 図書、雑誌等は無断で持ち出さないこと。
- 館内では静かにすること。
- 館内では飲食はしないこと。

### 一般者(学外)の方へのご案内

#### 利用手続き

図書館カウンター備え付けの「図書館利用申込書」をご提出下さい。

### 貸出について

貸出期間	貸出冊数
1週間	3冊以内

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

該当なし。

(改善を要する点)

該当なし。

(3) 基準 8 の自己評価の概要

教育課程の実現にふさわしい施設・設備として、運動場、体育館、教室、研究室、実験・実習室、パソコン室、LL教室、図書館等が整備され、有効に活用されている。本校の教育内容・方法に対応して、全学生が接続できる情報ネットワークおよびコンピュータが十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されている。図書、学術雑誌、視聴覚資料等の教育研究上必要な資料は系統的に整備され、有効に活用されている。

## 基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

### (1) 観点ごとの分析

観点9-1-①： 教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

(観点到係る状況)

教育活動の実態を示すデータや資料は、関係の各委員会で収集・蓄積している。その代表的なものを表9-1-①-1に示す。また、評価は以下に述べる教育点検評価体制で実施されている。

本校の教育点検評価体制は、校内における日常の教育状況を評価する学内教育改善サイクル(資料9-1-①-1の下半分)と、年間の教育活動状況および校外の第三者による評価を含む総合点検・評価・改善サイクル(資料9-1-①-1の上半分)に分けられる。学内教育改善サイクルは、さらに、教員団の教育活動を点検評価するサイクル、各学科の状況を評価するサイクル、および学校全体の教育状況を評価するサイクルの3段階からなる。教員団のサイクルでは授業科目ごとに授業内容や教授方法について点検・評価する。FD活動の年間計画(資料9-1-①-2)に基づき授業評価アンケートや公開授業等を行い、教育改善グループで検討される。各学科のサイクルでは、学科ごとに学生の学習成績・学習活動等の状況を把握し点検・評価する。年4回の定期試験後に実施される指導連絡会(資料9-1-①-3)において学習成績・出席状況等のデータをもとに教員間で意見交換がなされ、学科および科目担当教員へフィードバックされる。なお、指導連絡会では、学業に関わる生活状況等、個人情報も議論の中に出るため、個人情報保護の観点から議事録を残さないことにしている。ただし、平成18年度からKシステム(カルテシステム)により科目担当者のコメントを記録し、他の教員も閲覧できるようにする。次に、学校全体のサイクルでは、主に教務委員会が教員団のFD活動状況や学生の学習達成度状況等のデータを収集し、評価委員会(資料9-1-①-4)による各学科の活動状況の評価と併せて運営会議で検討される。一方、総合点検・評価・改善サイクルは、資料9-1-①-1の下半分に示すように、評価委員会において、各学科・委員会の現状点検の年次報告、校外有識者を委員とした運営諮問会議による意見・提言の聴取および企業・卒業生・中学校を対象としたアンケート調査をもとに、学校全体の教育活動状況が点検・評価され、運営会議にて審議し、各学科・委員会へフィードバックされる。

(分析結果とその根拠理由)

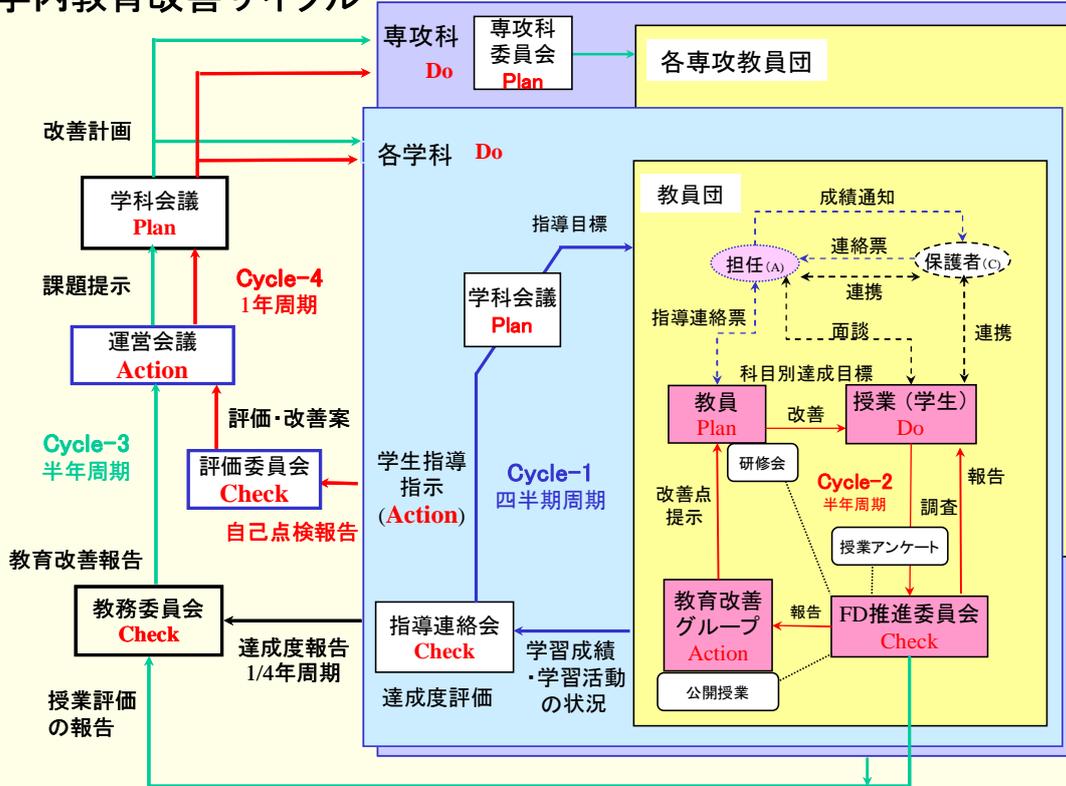
各委員会が所掌する関係データのほか、授業評価アンケートや公開授業などFD活動の年間活動がきちんと定められ教育活動の実態を示すデータや資料の収集・蓄積が適切になされている。また、日常の教育活動を評価するための教育改善グループ、指導連絡会、FD推進委員会、教務委員会のほか、第三者による学校全体の教育状況を評価するための運営諮問会議や評価委員会など、評価を適切に実施できる体制が十分に整備されている。

表 9-1-①-1 教育活動の実態を示すデータや資料等

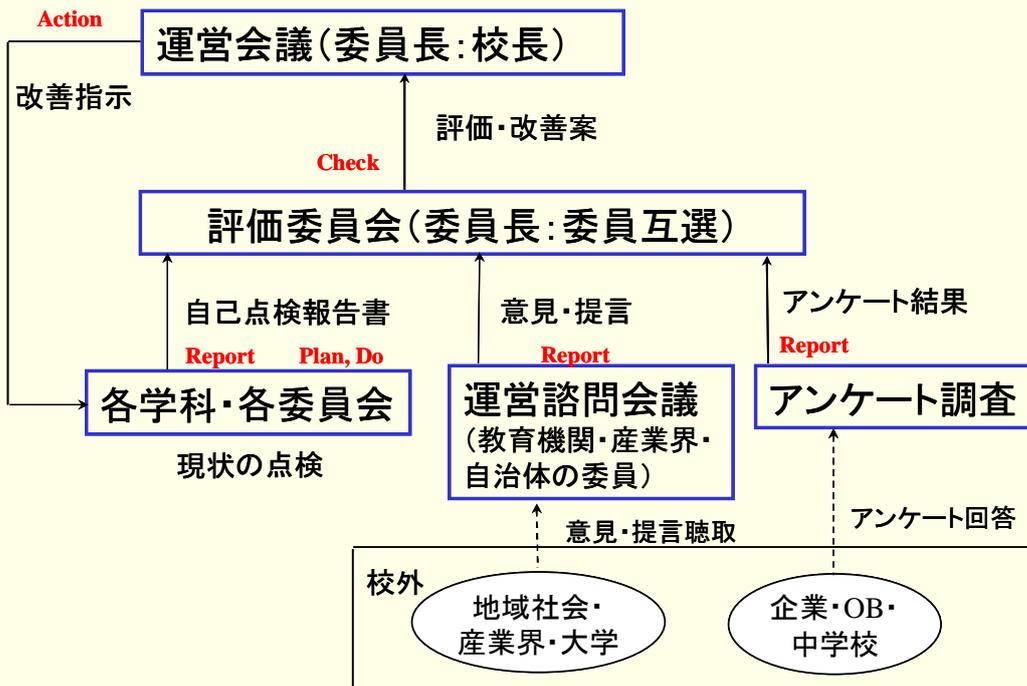
委員会名	データ・資料等	資料番号
評価委員会	自己点検・評価報告書	資料 9-1-①-5
	外部評価アンケート	資料 9-1-①-6
	運営諮問会議議事録	資料 9-1-①-7
研究推進委員会	研究紀要	資料 9-1-①-8
国際交流・地域連携委員会	地域共同テクノセンター報告書	資料 9-1-①-9
教務委員会	指導要録	資料 9-1-①-10
	成績表	資料 9-1-①-11
	定期試験の問題および解答例	資料 9-1-①-12
	成績評価の記録	資料 9-1-①-13
	出席状況の記録	資料 9-1-①-14
	教科書選定理由書	資料 9-1-①-15
FD推進委員会	公開授業計画・報告書	資料 9-1-①-16
	教育改善グループ活動記録	資料 9-1-①-17
	授業評価アンケート	資料 9-1-①-18
	授業改善計画書	資料 9-1-①-19
	指導連絡票	資料 9-1-①-20
	個人指導表	資料 9-1-①-21
学生委員会	生活実態調査書	資料 9-1-①-22
	課外活動の記録	資料 9-1-①-23

(資料9-1-①-1) 教育状況の点検・評価システム全体図

学内教育改善サイクル



総合点検・評価・改善のサイクル



(資料9-1-①-2) 年間のFD活動計画表 (抜粋) 【出典：FD推進委員会議事録】

資料1  
H17.6  
FD推進委員会 大塚

平成17年度FD活動計画 (案)

月	活動項目	活動内容	対象者	備考
4月				
5月	初任者研修会	初任者を対象とした教育活動ガイダンスを目的とした研修会	新任教職員 他	実施済み 5/11
6月				
7月	第一回アンケート調査	授業評価と学習達成度自己評価のためのアンケート調査	全学生	
8月	FD研修会	新カリキュラムワーキング+アンケート結果に基づく授業改善検討	教育改善グループ	教官研修会
9月	アンケート結果報告			
10月	公開授業	教育改善グループによる自主的な公開授業実施	教育改善グループ	
11月				
12～1月	第二回アンケート調査	授業評価と学習達成度自己評価のためのアンケート調査	全学生	
2月	アンケート結果報告			
3月				

(資料9-1-①-3) 前期末試験後の指導連絡会日程 (抜粋)

【出典：平成17年9月教員会資料】

(7)指導連絡会

期 日	時 間	学 年 ・ 学 科
10/12 (水)	16:10～	1年, 2年
10/13 (木)	教員会終了後	T (3～5年)
10/14 (金)	16:10～	E (3～5年)、C (3～5年)

(資料9-1-①-4) 評価委員会の審議事項・構成 (抜粋)

【出典：常任委員会及び特別委員会規則】

<p>評価委員会</p>	<p>(1)年度計画、中期目標・計画の自己点検・評価に関する事項                  (2)自己点検・評価の活用及び公表に関する事項                  (3)外部評価に関する事項                  (4)その他評価に関する事項</p>	<p>◎委員の互選                  ○各主事                  ○各学科から推薦された者 1名                  ○専攻科担当教授 1名                  ○校長指名者                  ○事務部長                  ○各課長</p>	<p>庶務課</p>
--------------	--	--	------------

(資料9-1-①-5) 自己点検報告書 (抜粋)

【出典：平成16年度自己点検報告書】

組織名	評価項目	現状の把握及び問題点	直轄的に評価すべき内容及び特徴	後の進むべき方向又は改善策	その他必要な事項	評価委員の意見等
広報・情報公開委員会	広報誌によるPR活動	<p>現状の把握及び問題点                      広報誌によるPR活動では、学生と保護者を対象とした「学園だより」の編集・発行、受験生や企業を対象とした「学校概要」の編集・発行を行い、その他、各種委員会が編集する刊行物として、「地域共同テクノセンター報告書」、「シーズ集」、「ぬぎの森」、入学者募集のための「進学志望の手引き」、「ポスター」などを発行している。                      これらの刊行物は、それぞれに目的・対象者がある程度定められており、学生・保護者・受験生・中学校・企業など、本校に直接関わる人を対象とするものが多く、広く一般市民を対象とするものは少ない。</p>	<p>直轄的に評価すべき内容及び特徴                      これまで本校の刊行物は、編集を担当する関係部署・委員会が直接発行していたが、公式刊行物としての責任体制の明確化、用語等の統一性確保、広報活動の効率化などの観点から、関係部署・委員会が編集するすべての刊行物を本委員会で発行し窓口を一本化した。</p>	<p>後の進むべき方向又は改善策                      現在発行している広報誌等は、本校の学生・保護者、地域企業、中学校・受験生などを対象としているが、今後、一般向け広報誌等を発行し一般市民に対するPR活動を展開する。また、少子化に伴う受験生の減少に対処するための効果的広報活動について検討する。</p>		<p>評価委員の意見等                      刊行物が読者対象毎に整備されており、広報誌によるPR活動が成果をあげている。特に、電波高専WAVEの発行により、一般向けのPR活動ができるようになったことの意味は大いである。また、編集体制が整備されており、これからは内容の更なる向上が望まれる。</p>
	ホームページの運用	<p>現状の把握及び問題点                      現在、ホームページはPR活動の重要メディアの一つであり、外部からのアクセス数も多い。そのため、ページのデザインやデータ更新の迅速性は十分に注意を払う必要がある。ページデザインは、公式ホームページの運用開始以来変更されておらず新鮮さに欠けるところがあったので、本年度改訂し、特にトップページは、写真の入れ替えなどを可能にし、新鮮さや季節感を出せるようにしている。データ更新作業は、各学科・課の委員で分担し、それぞれ所掌するページを管理するようにしているが、作業に不慣れなことや日常業務の片手間で難しい。特に、年度替りの時期はデータの更新量も多く手が回らない状況にある。                      また、内容は主に学外の一般人向け記事であり、学生や保護者を対象としたものは少ない。Q&amp;A掲示板の設置は、開かれた学校としてよいイメージを与え外部からの利用者も多いが、一方で無防備による不正使用のリスクも大きかった。そのため、本年度途中から投稿記事を管理者が一旦預かる形の運用形態に改められた。ただし、回答の即時性は低下した。</p>	<p>直轄的に評価すべき内容及び特徴                      ページデザインを改訂し、特にトップページは写真を自由に入れ替えできるようにした。また、Q&amp;A掲示板の運用形態を一部改め、不正使用にさらされる危険性を解消した。</p>	<p>後の進むべき方向又は改善策                      データ更新を簡単かつ速やかにできる運用形態を構築する。また、学生・保護者・卒業生など、学校関係者へのサービス機能を充実するとともに、セキュリティ強化を図る。</p>		<p>評価委員の意見等                      本校においても、HPによる広報が定着しつつあり、委員会の活動が認められる。今後は、委員会の改善策として挙げられている、サービス機能充実、セキュリティ強化の実現が望まれる。</p>

組織名	評価項目	現状の把握及び問題点	直轄的に評価すべき内容及び特徴	後の進むべき方向又は改善策	その他必要な事項	評価委員の意見等
研究推進委員会	教育研究活動	<p>現状の把握及び問題点                      本委員会の主な所掌事項として、研究紀要、発明、科研費、受託・共同研究に関する事項がある。研究紀要については、論文12件の寄稿があり、査読審査を経て全件が採録された。原稿募集から発行までの手続きは例年どおりである。発明については、2件の特許申請があった。特許では法人化に伴い知的財産権が機構本部による一括管理となったが、個人帰属と機関帰属との判断基準や地域TLOとの関わりなど不明確な点が多い。なお、知的財産戦略として教職員に対する知的財産権に関するセミナーを実施した。科研費については、申請39件に対して11件が採択され、昨年度に比べて申請は4件減、採択は4件増であった。なお、科研費については、申請および取り扱いに関する研修会を実施した。受託・共同研究については、受託研究2件、共同研究9件の受入れがあった。また、本校で受入れ可能な研究をより分かりやすく紹介するために、従来の産官学プラットフォーム「開かれた研究活動」に替わり、「熊本電波高専の研究シーズ一覧」を発行した。</p>	<p>直轄的に評価すべき内容及び特徴                      平成15年度広報委員会の「本校における広報のあり方(審申)」にもとづき、従来の「開かれた研究活動」のうち研究紹介部分を「熊本電波高専の研究シーズ一覧」のリーフレットに集約し簡素化・効率化を図った。</p>	<p>後の進むべき方向又は改善策                      法人化に伴う外部資金導入促進の観点から、科研費の獲得増を目指した申請率100%の達成および受託・共同研究の受け入れの活性化を図る。特に共同研究の受入れでは、リエゾン機能の充実や地域振興会を活用したPR活動の展開を図る。また、研究紀要については、他機関では大判(A4版)が進んでおり、コスト面でも紙質を検討したい。</p>		<p>評価委員の意見等                      教育改善に関する研究等のように直接に学生教育に係る教育研究の奨励も必要だと思います。</p>

(資料 9-1-①-6) 【出典：独法化に伴う中期目標・計画に係るアンケート調査報告書】  
平成 14 年度実施のアンケート調査報告書(抜粋)

## アンケート調査報告書の概要

### I. はじめに

本報告書は江端校長の諮問により、独法化に伴う中期目標・計画作成に際して、①教務・学生関連（入学・進路）と研究関連資料の整理 ②中学校・企業・卒業生に対するアンケート調査と教官意識調査 ③奨学後援会・同窓会、小・中学校教諭、産業界（企業）及び塾関係者との懇談会を実施し、それらから得られた情報について考察したものである。

本調査を行うに際しては、次のことに心掛けた。

- ①単なるアンケート調査ではなく、積極的にマイナス情報も取り入れる。
- ②学外者と教官との意識を客観的に比較する。
- ③次回調査の参考資料となるように編集する。

本調査の担当者と分担は以下の通りである。

\*担 当 者：大山、光永、川野、江口、柴里、村上、内山、長野、村中、岩本、森、野口、緒方

\*作 業 分 担：

総 括：大山

内部資料整理：教務・学生関連（村上（就職・進学）、光永（入学）、村中、緒方）

研究関連：（江口、長野、内山、森、野口）

アンケート：川野、柴里、森、岩本

### II. 実施内容

実施した事項はグループの打合せ、学外者との懇談会及びアンケート調査で、各々の実施日は次の通りである。

#### 1) グループ打合せ（7回）

11月19日（木）、12月10日（火）、1月8日（水）、1月23日（木）、2月14日（金）、3月5日（水）、5月23日（金）

#### 2) 学外者との懇談会（4回）

- ・奨学後援会等（4名）：1月18日（土）
- ・小・中学校教諭等（6名）：1月24日（金）
- ・産業界（企業）等（7名）：1月25日（土）
- ・塾関係者（7名）：2月4日（火）

#### 3) アンケート調査（4件）

- ・中学校（回答率：91/152：60%）
- ・企業（回答率：89/313：28%）
- ・教官（回答率：60/64：94%）未回答者の内2名は学外出張
- ・卒業生（高専卒業生 約3000名を無作為に抽出（500名）、回答率：106/500：21%）

アンケート調査や懇談会で得たい情報は次の項目とした。

- \*『電波高専のイメージ』『学生は就職出来るか?』『共同研究、地域連携』『教育研究の活性化策』
- \*『電波高専に中学生が進学するのか?』『中学・高専連携』『本校の教育方針と要望』
- \*『卒業生の現在の待遇』『在学中の授業の感想』『母校への要望』『母校の活性化策』
- \*『教官の教育、研究に対する姿勢』『管理運営体制への意識、意見、要望』

## (資料 9-1-①-7) 運営諮問会議議事録(抜粋)【出典：平成 17 年度運営諮問会議議事録】

1. 日 時 平成 17 年 9 月 5 日 (月) 13 時～15 時

2. 場 所 熊本電波工業高等専門学校 会議室

3. 出席者

・運営諮問会議委員 (五十音順)

 (東京エレクトロン九州 (株) 代表取締役社長)  
 (西合志町長)  
 (熊本大学工学部長)  
 ((株)テレビ熊本常務取締役)  
 (崇城大学長)  
 (平田機工 (株) 代表取締役社長)  
 (八代工業高等専門学校校長)  
 (熊本電波工業高等専門学校同窓会長)  
 (西合志中学校校長)  
 (熊本県商工観光労働部次長)  
 (  熊本県商工観光労働部長の代理)

・本校関係者

江 端 正 直 (校長)  
 田 畑 亨 (教務主事)  
 遠 山 徹 (学生主事)  
 堤 一 男 (寮務主事)  
 三 好 正 純 (総務主事)  
 古 賀 廣 昭 (専攻科長)  
 古 江 研 也 (一般科長)  
 下 塩 義 文 (情報通信工学科長)  
 下 田 道 成 (電子工学科長)  
 松 本 勉 (電子制御工学科長)  
 神 田 一 伸 (情報工学科長)  
 原 憲 昭 (図書館長)  
 大 山 英 典 (地域共同テクノセンター長)  
 田 辺 正 実 (高度情報教育センター長)  
 山 本 芳 一 (技術センター長)  
 八 田 茂 樹 (人権委員会委員長)  
 大 塚 弘 文 (FD推進委員会委員長)  
 山 代 文 雄 (事務部長)  
 仲 地 善 則 (庶務課長)  
 長 野 尊 介 (会計課長)  
 潮 田 尚 次 (学生課長)

(資料 9-1-①-8) 研究紀要 (抜粋) 【出典: 研究紀要第 32 号 (平成 17 年 11 月)】

## 熊本電波工業高等専門学校研究紀要第32号(2005)

## 目 次

## 研 究 報 告

大電流出力を実現する 降圧形スイッチトキャパシタ(SC)DC-DC電圧変換回路の一設計 .....	江松大 口尾田 雅一 啓文郎	1
感性を評価するための新脳波測定方法 .....	古合清三田 賀志田好崎 広和公正新 昭洋保純二	11
宝曆検地小村絵図にみる中国路船木宿の形態と機能 .....	八田茂樹	27
透明電極用材料 $\beta$ -Ga <sub>2</sub> O <sub>3</sub> の作製 (II) ～不純物添加による $\beta$ -Ga <sub>2</sub> O <sub>3</sub> 膜の結晶性の検討～ .....	高工紫大葉米 倉藤垣山山岡 健一 郎裕貞典輝士 友一 英清将	37
超薄膜ゲート酸化膜を有する FD-SOI MOSFET のドレイン電流過渡特性 .....	葉高米大 山倉岡山 清健一 郎 将英 士典	43
教育用小規模計算機の HDLによる設計・実装教材の整備 .....	葉松山尾 清和 輝典	51
強誘電体薄膜を用いたイオンセンサ .....	葉高米大 山倉山 清健一 郎 英 士典	61
John Milton, 'A book was writ of late called <i>Tetrachordon</i> ' —ミルトンと'trumpet'としてのソネット— .....	光永武志	67
"Thou art inclin'd to sleep": Reality and Unreality in <i>The Tempest</i> .....	山崎健一	73
高温酸化物超伝導体YBa <sub>2</sub> Cu <sub>3</sub> O <sub>7-<math>\delta</math></sub> の 作製と超伝導特性の測定 .....	重工米市 田藤田川 友 聡 出裕正夫	89
校外活動 .....		105
校内ニュース .....		150

(資料 9-1-①-9) 【出典：地域共同テクノセンター報告書第 5 号（平成 18 年 3 月）】  
地域共同テクノセンター報告書（抜粋）

## 地域共同テクノセンター報告書（第 5 号）

### 目 次

I. 産学連携と学生教育について	2
II. 地域共同テクノセンターの概要	3
III. 各研究部の活動状況と今後の方針	
(1) 知能システム研究部	9
(2) ヒューマン情報技術研究部	10
(3) 半導体デバイス研究部	11
(4) 光エレクトロニクス研究部	12
(5) 回路とシステム研究部	13
(6) 波動工学研究部	14
(7) 情報デザイン研究部	15
IV. 平成 17 年度研究センター主催研究会・技術セミナー	
(1) ヒューマンライフ情報技術検討会	19
(2) 平成 17 年度 知能システム研究部技術講習会	29
(3) 平成 17 年度くまもとセミコン塾	30
(4) 光エレクトロニクス研究部公開セミナー	41
(5) 情報デザインフォーラム「情報技術と社会」	49
(6) 情報デザイン研究会	52
V. 熊本電波高専地域共同テクノセンター技術相談会	55
付録	
1. 共同研究、受託研究の状況	61
2. 文教ニュース、雑誌掲載記事等	62
3. 学生との連携	64
参考	
1. 共同テクノセンター規程	69
2. 共同テクノセンター施設利用細則	73
3. 「技術術相談申込書」様式	77





(資料 9-1-①-12) 試験問題と解答例 (一例)

【出典：教務保管資料】

T-3 番号 氏名 得点 No. 1 T302

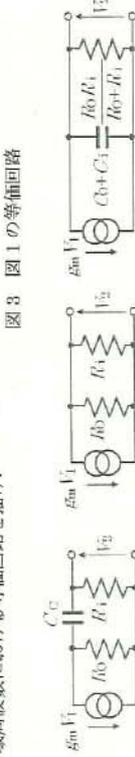
(8) 入力電圧  $V_i$  をの振幅を  $10\text{mV}$  にしたら,  $I_B$  は  $\pm 20\mu\text{A}$  変化した. 図 2 中に移動した動作点  $Q'$  と  $Q''$  を記入し, このときの  $V_{CE}$  と  $I_C$  の変化を求めよ ( $\pm\text{O}$  で答える).

$V_{CE}$  の変化 =  $\pm 2\text{V}$  2点  $I_C$  の変化 =  $\pm 0.1\text{mA}$  2点

(9) (8) より,  $T_{11}$  による電圧増幅度  $A_v$  と電流増幅度  $A_i$  はそれぞれ何倍になるか.

$A_v = \frac{2}{10 \times 10^{-3}} = 200$  2点  $A_i = \frac{0.1 \times 10^{-3}}{20 \times 10^{-6}} = 5$  1点

(10) 図 1 の  $T_{11}$  のベースから  $T_{12}$  のベースまでの等価回路は右図のように表される. 中域周波数, 低域周波数, 高域周波数における等価回路を掛け.



(a) 低域周波数 2点 (b) 中域周波数 2点 (c) 高域周波数 2点

2. 図 4 の回路について, 以下の問いに答えよ.  
 (1) 回路名を下線部に書き.  
 (2) 等価回路を掛け. 但し, トランジスタ  $T_{11}$ ,  $T_{12}$  の等価回路はそれぞれ入力抵抗  $h_{ie1}$ ,  $h_{ie2}$  と電流増幅度  $h_{\beta e1}$ ,  $h_{\beta e2}$  で表す.  
 (3) 等価回路より全体の電流増幅度  $A_{ic}$  を求めよ.

等価回路より 4点

図 4 トランジスタの  
 ターリントン接続  
 または複合接続 4点

4点

4点

等価回路

17年度 電子回路学 後期期末試験問題 (02/24/06) 25点

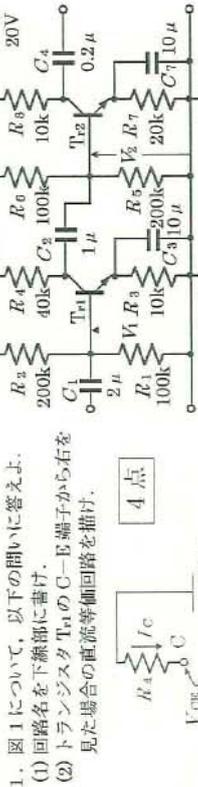
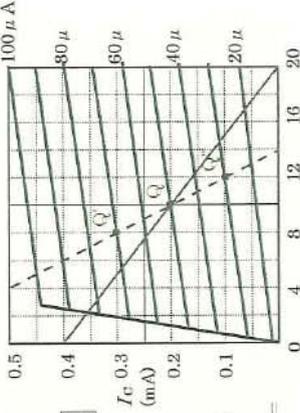


図 1 抵抗容量結合増幅器 3点



(3) 直流負荷線の式を導出し, 図 2 の出力特性 ( $V_{CE}-I_C$  特性) のグラフに負荷線を実線で掛け. 4点

(4) 入力信号が零の場合,  $I_B = 50\mu\text{A}$  であった. 図 2 に動作点  $Q$  を掛け. 4点

(5) (4) より, 無信号時における  $T_{11}$  の下記の値を求めよ. 単位も付ける. 4点

コレクタ電流  $I_C = 0.2\text{mA}$  コレクタ・エミッタ間電圧  $V_{CE} = 10\text{V}$   
 エミッタ電位  $V_E = 2\text{V}$  コレクタ電位  $V_C = 13\text{V}$

(6) トランジスタ  $T_{11}$  の C-E 端子から右を見た場合の交流等価回路を掛け. 但し, トランジスタ  $T_{12}$  の入力抵抗  $R_{i2}$  と低抵抗  $R_B$  を合成した低抵抗は  $R_1$  で表す.

4点

4点

3点

(資料9-1-①-13) 成績評価の記録 (一例)

【出典：教務保管資料】

番号氏名	試験結果 2005年度(平成17年度)								教務提出		学年成績の不可	
	前期中間 教務提出 ①	前期末 総合 ②	後期中間 教務提出 ③	後期末 試験 T <sub>4</sub>	レポ ート R <sub>4</sub> (10 点)	小テ スト M <sub>7</sub> (10 点)	小テ スト M <sub>8</sub> (10 点)	④ 後期末 総合 0.7T <sub>4</sub> + R <sub>4</sub> +M <sub>6</sub> +M <sub>7</sub>	後期末 順位	学年 成績 ①~ ④の 平均		総合 順位
1	85	94	75	81	10	9	10	86	10	85	5	
2	75	78	75	60	10	7	10	69	27	74	15	
3	62	70	75	84	10	7	9	85	11	73	19	
4	67	77	85	55	10	10	9	68	30	74	15	
5	82	73	61	70	10	7	5	71	26	72	21	
6	65	59	70	74	10	4	2	68	30	66	31	
7	89	82	93	96	10	10	10	97	1	90	3	
8	49	43	57	37	10	9	5	50	42	50	43	不可
9	71	70	82	84	10	9	10	88	6	78	10	
10	54	63	44	56	10	4	7	60	40	55	42	不可
11	53	58	56	56	10	4	4	57	41	56	41	不可
12	85	56	83	80	10	7	10	83	12	77	13	
13	79	73	69	43	10	3	3	46	43	67	27	
14	73	58	55	73	10	9	10	80	18	67	27	
15	75	75	64	80	10	8	9	83	12	74	15	
16	89	85	88	84	10	10	9	88	6	88	4	
17	73	59	63	58	10	10	7	68	30	66	31	
18	40	54	63	67	10	6	10	73	25	58	40	不可
19	83	82	70	77	10	10	8	82	16	79	9	
20	95	97	89	81	10	10	10	87	8	92	1	
21	62	64	82	67	10	7	10	74	23	71	24	
22	80	72	79	61	10	8	5	66	35	74	15	
23	73	76	77	53	10	4	10	61	37	72	21	
24	77	68	54	61	10	4	4	61	37	65	33	
25	74	51	72	70	10	6	10	75	22	68	26	
26	49	61	65	68	10	9	10	77	20	63	36	
27	58	56	72	63	10	10	5	69	27	64	34	
28	62	53	59	59	10	5	9	65	36	60	39	
29	89	84	85	70	10	8	2	69	27	82	8	
30	73	88	75	76	10	9	5	77	20	78	10	
31	85	72	64	69	10	7	3	68	30	72	21	
32	59	68	62	71	10	10	10	80	18	67	27	
33	58	74	71	91	10	10	6	90	2	73	19	
34	59	69	60	57	10	7	4	61	37	62	38	
35	78	72	77	76	10	8	10	81	17	77	13	
36	54	59	72	53	10	10	10	67	34	63	36	
37	59	54	59	83	10	5	10	83	12	64	34	
38	61	64	76	63	10	10	10	74	23	69	25	
39	94	89	92	92	10	5	10	89	5	91	2	
40	55	66	60	95	5	5	10	87	8	67	27	
41	84	87	81	80	10	10	7	83	12	84	6	
42	87	79	74	88	10	10	8	90	2	83	7	
43	71	74	75	89	10	8	10	90	2	76	10	
合計	3045	3006	3060	3051	425	328	335	3226		3088		
平均	70.8	69.9	71.2	71.0	9.9	7.6	7.8	75.0		71.8		
最高得点	95	97	93	96	10	10	10	97	1	92	1	
最低得点	40	43	44	37	5	3	2	46	43	50	43	

(資料9-1-①-14) 出席状況の記録 (一例)

【出典：教務保管資料】

番号氏名	前 期				後 期				年 間 合 計			
	授業時間数	欠課時刻	遅引	区分	授業時間数	欠課時刻	遅引	区分	授業時間数	欠課時刻	遅引	区分
1	14	2			44	1	6		23	2	6	
2	14				44	1			23	4		
3	14				44	3	1		23	4	1	
4	14				44	2			23	1		
5	14				44	1			23	5	5	
6	14	2	1		44	3	2		23	2	1	
7	14				44	1			23	1		
8	14				44	2			23	4	3	
9	14				44	1			23	1	3	
10	14				44	3	3		23	5	1	
11	14				44	2			23	1		
12	14				44	6	2		23	8	10	
13	14				44	1			23	1		
14	14				44				23	1		
15	14				44				23			
16	14				44				23			
17	14				44	3			23	2		
18	14	1			44	2	1		23	4	2	
19	14				44	2			23	1	3	
20	14				44				23			
21	14				44				23	4		
22	14				44	1			23			
23	14				44				23			
24	14				44	1			23	2		
25	14				44	1			23	3	3	
26	14				44	1			23	1		
27	14				44				23			
28	14				44				23			
29	14				44	1			23	2		
30	14				44	1			23	3	3	
31	14				44				23			
32	14				44				23			
33	14				44				23			
34	14	1	1		44	4	1		23	3	4	
35	14				44				23	3	4	2
36	14				44				23	1		
37	14	3			44	9	2		23	1	7	
38	14				44				23			
39	14				44				23	2	4	
40	14				44				23			
41	14		2		44	2			23	2	4	
42	14				44	5	2		23	1	4	
43	14				44				23		1	

## (資料 9-1-①-15) 教員の適性・教科書選定理由書 (一例) 【出典：教務保管資料】

平成 17 年度 授業担当者としての適性、科目の水準設定および授業使用教科書等選定理由書

科目名	科目コード	教官名	教官コード	対象	開講	単位数	必・選
電子回路学	T302	大田一郎	T01	T-3	通年	2 単位	必修
使用教科書	押山保常, 相川孝作, 他著「改訂電子回路」コロナ社						
科目担当適性	<p>(1)教育実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在まで本科目に関し 3 年生に対して通算 15 年間の講義担当実績がある。</li> <li>・2000 年度からは定期試験の問題および解答集を作成し、ホームページで提供することにより学生の自学・自習を助けるシステムを構築している。</li> <li>更に、小テストやレポートを随時実施している。</li> </ul> <p>(2)研究業績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大田他, “高圧送電線の計測システム用フローティング電源回路の開発,” 電気学会論文誌 vol.123-D, no.6, pp.754-761(June 2003)など論文 24 件, レター 8 件, 国際学会 54 件, 技術研究報告 74 件, 九州支部・全国大会 80, 件特許 17 件と多くの電子回路を扱った論文を発表し, 新しい電子回路に関する理論的および実験的な検討を行っている。</li> </ul> <p>(3)実務経験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2003~2005 年度に, JST (独立行政法人 科学技術振興機構) の大学発ベンチャー創出事業の「情報機器用超薄型 IC 電源の開発」において, 携帯電話用の IC 電源チップを試作して, 商品化を目指してベンチャー創出を計画している。</li> </ul>						
科目の水準の設定	<p>本科目は電子情報技術者としての基礎となる電子回路に関する基礎を教えるものであり, 本科目を履修した学生は回路システムの設計・開発・保守などの仕事で活躍することが期待される。本科目は 3 年次と 4 年次の 2 年間をかけて学習する。3 年次では, 電子回路の基礎となるトランジスタと FET および演算増幅器の動作原理が理解でき, これらを用いた増幅器等価回路に直し, 動作量を解析的に求められる水準に設定している。国家試験の水準でいうと第 1 級陸上無線技術士試験の無線工学 B の問題程度である。</p>						
教科書選定理由	<p>(1)本科目の達成目標は, 「電子回路の基礎となるトランジスタと FET および演算増幅器の動作原理が理解でき, これらを用いた増幅器等価回路に直し, 動作量を解析的に求められること」であり, 該当項目を網羅するとともに, それらについて基本から丁寧に体系的に解説したテキストであることが主たる理由である。</p> <p>(2)本書は大学初年程度の電気回路の知識レベルから平易に読き起こし詳しく解説されている。当該クラスの知識レベルからすると, 若干難しい点もあるが, 本書は 3 年次と 4 年次の 2 年間をかけて使用するの, 適当と判断する。</p> <p>(3)本教科書の著書は当該分野の第一人者であり, 1957 年の初版発行から 2003 年には 53 版もの改訂がなされ, 大学においても沢山の使用実績がある。</p>						

## (資料 9-1-①-16) 公開授業計画・報告書 (一例)

【出典：FD 推進委員会資料】

科目名	科目コード	教員名	教員コード	対象	開講	単位数	必・選
電子回路学 I	E405	三好正純	E11	E-4	通年	2	必修
公開時間	平成 17 年 11 月 17 日 5 時限目～6 時限目						
教室・実験室	E-4 教室						
授業テーマ	電力増幅器						
授業の概要							
電力増幅器の B 級プッシュプル回路および SEPP 回路について、各回路構成および動作原理を説明し特徴を理解させる。							

## 公開授業検討会報告書

科目名	科目コード	教員名	教員コード	対象	開講	単位数	必・選
電子回路学 I	E405	三好正純	E11	E-4	通年	2	必修
日 時	平成 17 年 11 月 18 日 16 時 10 分～18 時 20 分, 12 月 7 日 15 時 00 分～15 時 50 分						
場 所	専攻科棟 3 F レクチャー室 (11/18), 電子棟 2 F 電子工学科資料室 (12/7)						
出席者	古賀広昭, 三好正純, 草野美智子, 清田公保, 小山善文, 合志和洋 (11/18) 堤一男, 工藤友裕, 江口啓, 三好正純 (12/7)						
意見交換の内容							
B 級プッシュプル電力増幅器の講義内容で実施した公開授業に対し、以下の意見があった。							
(11/18)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイアスの議論と回路構造の議論とが同時にあるので、本来異なる議論の事柄が区別されにくい。</li> <li>・回路上で電圧増幅器との違いがみえにくいので、電力増幅と電圧増幅の違いを明確に示した方がよい。</li> <li>・回路図を簡略化して説明していることは、学生の理解を深める上でよい。</li> <li>・数式よりも概念に重点を置いた授業となっているが、解析力の点では兼ね合いがむずかしい。</li> <li>・図による説明が多く、板書が少ないので、学生の聞きこぼしが気になった。</li> <li>・ていねいで真面目な講義だった。</li> </ul>							
(12/7)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義は分かりやすい。</li> <li>・アルファベットの記述で筆記体と活字体とを混用しているので、区別した方がよい。</li> </ul>							
授業担当者のコメント							
<p>確かに、B 級プッシュプルということバイアスの話とプッシュプル構造の話とを同時にしているため、区別されるべき事柄が不明瞭になっていた。電圧増幅と電力増幅との違いは、増幅器を学習する当初において学ぶが、回路上の違いがわかりにくいので、扱う電流や抵抗などの具体的な値を示し説明することで、より明確になるかもしれない。電力増幅器の設計は出力特性に負荷曲線を描き図式的に行われることが多い。そのため、今回は図による説明が多くなったが、解析が必要などころでは、ていねいに板書を心掛けた。今回の講義では学生との双方向的授業部分が少なかった。単調な授業になりやすいので注意したい。また、アルファベットの記述には注意したい。</p>							

(資料 9-1-①-17) 教育改善グループ活動記録簿 (抜粋) 【出典: FD推進委員会資料】

教育改善グループ活動記録簿

グループ 番号	12	代表者	三好正純	記録者	三好正純
		参加者	三好正純、堤一男、工藤友裕、江口啓		
実施日	平成 17 年 8 月 31 日	活動場所	電子棟 2 階電子工学科資料室		
表 題	授業改善計画に関する討議				
	・授業評価アンケート結果の分析と改善計画の作成 学生による授業評価アンケート結果にもとづき、教科ごとに参加教員で内容を分析し改善方法についての意見交換を行った。それらの意見を踏まえ、各教員が改善計画				

(資料 9-1-①-18) 授業評価アンケートデータ (一例) 【出典: FD 推進委員会資料】

- I. あなたの受講態度について
- |                                     | 1                     | 2                     | 3                                | 4                                | 5                                | 6                     |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------|
| 1. この授業科目のシラバス(教育目標)を理解して授業に臨みましたか。 | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/>            | <input checked="" type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 2. 授業中は熱心に取り組みましたか。                 | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/>            | <input checked="" type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 3. 授業以外にこの科目の自主学習をしましたか。            | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input checked="" type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/> |
| 4. あなたはこの授業に興味を持ってましたか。             | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input checked="" type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/> |
| 5. あなたの学習目標に対する達成度を6段階で自己評価してください。  | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input checked="" type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/> |

- II. 授業内容について
- |                                | 1                     | 2                     | 3                     | 4                     | 5                                | 6                                |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 6. 他の科目と比較して、授業の内容は適当なレベルでしたか。 | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input checked="" type="radio"/> | <input type="radio"/>            |
| 7. 授業の範囲、進度は妥当だと思いましたが。        | <input type="radio"/>            | <input checked="" type="radio"/> |

(範囲が狭い・広い・他の科目との重複が多い、進度が早い・遅いなど)  
 具体的に問題点の記入をお願いします。

- III. 教員の授業姿勢について
- |                                      | 1                     | 2                                | 3                     | 4                     | 5                                | 6                                |
|--------------------------------------|-----------------------|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 8. 授業はシラバス(教育目標)に沿って計画的に行われましたか。     | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input checked="" type="radio"/> | <input type="radio"/>            |
| 9. 授業の開始・終了時間は守られていましたか。             | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input checked="" type="radio"/> |
| 10. 教科書の選定やプリントなどの準備は適当でしたか。         | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input checked="" type="radio"/> |
| 11. 板書(あるいはOHP,スライドなど)は明瞭でしたか。       | <input type="radio"/> | <input checked="" type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/>            |
| 12. 口頭による説明は丁寧に分かりやすかったですか。          | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input checked="" type="radio"/> |
| 13. 授業は対話がしやすい雰囲気、質問にも答えてくれましたか。     | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input checked="" type="radio"/> |
| 14. 成績の評価は適切で公正であると思えますか。            | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input checked="" type="radio"/> |
| 15. 授業に対する教員の意欲が感じられましたか。            | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input checked="" type="radio"/> | <input type="radio"/>            |
| 16. 教員は欠課や居眠りを防止する努力をしましたか。          | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input checked="" type="radio"/> |
| 17. その他、授業の理解を深めるための適切な施策が行われていましたか。 | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>            | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input checked="" type="radio"/> | <input type="radio"/>            |

IV. その他、この授業及び担当教員に対する意見、感想、要望などがあればご記入ください。

板書をもう少し見やすくしてほしい。

(資料 9-1-①-19) アンケート結果と改善計画書 (一例) 【出典: FD推進委員会資料】

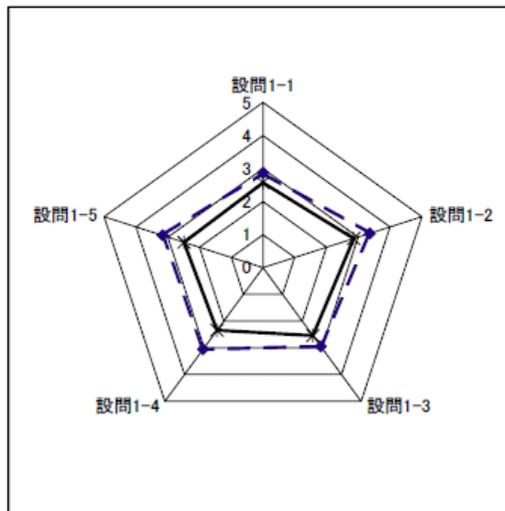
アンケート回答結果整理グラフおよび報告書原票 (改善計画書) (一例)

アンケート回答結果整理グラフおよび報告書原票 (改善計画書)

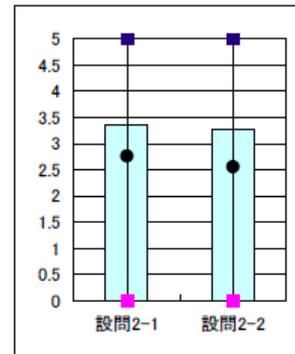
学科	学年	科目	必修・選択の別	単位数	担当者
●	●	●	●	●	●

アンケート回答状況

I 受講態度



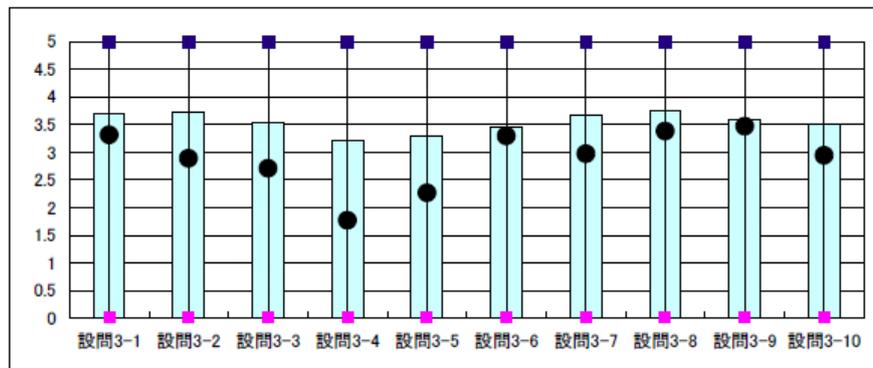
II 授業内容



主な問題点

板書が汚く雑なためにノートがとりにくい。

III 教員の授業姿勢



授業・教員への主な要望

テストがむずかしい。テスト範囲の指定を明確にしてほしい。  
 時間を守ってほしい(長い)。午後からの2時間続きの授業は不可能と思う。検討してもらいたい。  
 図が汚い。整理してほしい。  
 字がへた。もっと読みやすく。

課題分析

回路図やグラフが多く、字を空いているところに書いたり急いで書いたりして板書が雑になっているようだ。また、類似した図が続けて出てくるとき、直前の図の一部分を変更したり重ね書きしたりすることもノートを取りにくくしている。時間については、2時間連続授業で4月当初に100分授業の約束で始めたが、ときどき100分を超えることもある。テストは、暗記型の学生には点が取りにくいようだ。しかし、高得点が取れる学生も多く、全体に、本授業に合う学生とそうでない学生とがハッキリしている。

今後の改善策

板書を分かりやすくするために、内容を整理しゆっくり丁寧に書くことを心がける。授業時間が100分で終わるように時間配分に注意する。また、様子をみて50分間×2で行う。暗記型学生に理解を促すために、要所要所でキーポイントをまとめながら授業を進める。

(資料 9 - 1 - ① - 20) 指導連絡票 (様式)

【出典：FD 推進委員会資料】

取扱注意

### 指 導 連 絡 票

平成 年度		前期中間	前期期末	後期中間	後期期末			
科 目						担当者		
ク ラ ス								
出席番号	対象学生	評 価 点				補習時間数		備 考
		総 合 評 価	定 期 試 験	小テスト 等	レポート 等	実績	予定	

- ※ 総合評価が 60 点未満の学生について全て記載してください。
- ※ 上記に該当していない学生でも出席状況に問題がある学生があれば記載ください。(備考に欠課時数等を記入)
- ※ 補習時間数には、実施実績や実施予定がある場合にその時間数を記入してください。(無ければ空欄)
- ※ 備考欄には、補習の実施形態・日時等の希望、補習以外の指導を行う場合の概要、出席状況、学生指導上のコメントなどを記載してください。(必要と思われる学生に対して適宜ご記入ください。)

(資料 9-1-①-21) 個人指導表 (様式)

【出典：FD 推進委員会資料】

※取り扱い注意

## 個人指導表

(目的) 指導連絡会や個別面談を通じて指導の記録が必要と考えられる学生について、問題となった事項と指導の内容をメモしておき、次年度の参考とする。  
教務係へ年度末に提出。教務係で保管しておく。

平成 年度

通し番号

年

科・組

学生氏名

担任氏名

学期	問題になった事項	指導や面談の主な内容	席次	不可の科目
前 期 中 間			/	
前 期 総 合			/	
後 期 中 間			/	
学 年 総 合			/	
前 年 度	席次	再試科目	出席状況等	
	番 / 名中			
入試成績, その他				

(資料 9-1-①-22) 生活実態調査票 (様式)

【出典：学生委員会資料】

平成18年度		工学科		<b>秘 生活実態調査票</b>		熊本電波工業高等専門学校			
学          生	年	ふりがな		男	昭和	年	月		
	組号	氏名		女	平成	日	生		
	現住所	ふりがな							
		〒(      -      )							
		TEL (      )			-	自宅・呼出 (      )			方
		携帯TEL      -      -							
		メールアドレス							
	※記入不要 (異動後記入欄) (現住所)	ふりがな							
		〒(      -      )							
		TEL (      )			-	自宅・呼出 (      )			方
携帯TEL      -      -									
所属クラブ名									
免許									
資格									
保   護  者	ふりがな		男	年	月	日	生		
	氏名		女	勤務先	学生との関係				
	現住所	ふりがな							
	※学生と同じ場合は記入不要	〒(      -      )							
TEL (      )			-	自宅・呼出 (      )			方		
携帯TEL      -      -									
家    族   の   状   況	続柄	氏名	別居	年齢	勤務先及び電話				
※記入上の注意：別居の欄は、自宅（帰省先）以外に居住している人に×印を記入すること									
備考									

(資料9-1-①-23) 学生活動 (高専体育大会記録の抜粋) 【出典: 学生委員会資料】

3. 平成17年度の学生活動等

○第42回九州沖縄地区国立工業高等専門学校体育大会結果  
 佐世保高専、北九州高専及び久留米高専が担当校として開催された。  
 本校は、15種目の競技に参加し、成績は次のとおり。

担当	競技種目	学年・選手名	成績並びに結果	備考
佐 世 保 高 専	陸上競技	男子100m	予選落ち	
		男子1500m	決勝25位	
		男子4×400mR	決勝26位	
	女子100m	男子三段跳	棄権	
		男子100m	決勝9位	
	女子走幅跳	決勝13位		
	女子100m	決勝1位	全国大会出場	
	女子走幅跳	決勝1位	全国大会出場	
	ソフトテニス	団体戦の部 個人戦の部(男子)	予選リーグ敗退 初戦敗退 初戦敗退 初戦敗退 初戦敗退	
	水 泳	男子100m自由形	決勝1位	全国大会出場
男子200m自由形		決勝1位	全国大会出場	
男子400m自由形		決勝6位	全国大会出場	
男子800m自由形		タイム決勝1位	全国大会出場	
男子100mバタフライ		タイム決勝6位		
男子200mバタフライ		タイム決勝3位		
男子100m平泳ぎ		タイム決勝4位		
男子100m背泳ぎ		予選12位		
男子200m平泳ぎ		予選14位		
男子100m背泳ぎ		タイム決勝2位	全国大会出場	
男子200m平泳ぎ		決勝2位	全国大会出場	
男子200m背泳ぎ		予選17位		
男子400mリレー		予選12位		
	予選13位			
	予選14位			
	予選15位			
	決勝1位	全国大会出場		
	決勝7位			
	タイム決勝1位	全国大会出場		
	タイム決勝1位	全国大会出場		
	タイム決勝1位	全国大会出場		
	ハンドボール		準決勝敗退	
	バドミントン	団体戦の部 個人戦の部 (男子シングルス)	予選リーグ敗退 初戦敗退 初戦敗退 3回戦敗退 初戦敗退	
		(男子ダブルス)	3回戦敗退 初戦敗退 初戦敗退 初戦敗退 2回戦敗退	

観点9-1-②： 学生の意見の聴取（例えば、授業評価、満足度評価、学習環境評価等が考えられる。）が行なわれており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

（観点に係る状況）

学生の意見聴取は、FD推進委員会が行う年2回の授業評価アンケート（前出資料9-1-①-18）と、学生と校長との懇談会で実施している。授業評価アンケートは、全学生を対象に実施され、その結果を教育改善グループへ返し、そこで評価・検討（前出資料9-1-①-17）している。その結果に基づいて各教員は改善計画（前出資料9-1-①-19）を作成し学生へ公開している。また、学生と校長との懇談会は、年1回、学年ごとに実施され（資料9-1-②-1）、学生から直接意見を聴取し、対応の回答（資料9-1-②-2）を行っている。

（分析結果とその根拠理由）

学生に対する授業評価アンケートで授業内容や教員の姿勢など学生の意見聴取が行われている。さらに、校長との懇談会でも学習環境や意見要望等が聴取されている。また、FD推進委員会や教育改善グループなどの組織的活動により聴取された意見に対する学生への回答および改善計画が立てられており、教育改善に役立てられている。

以上のことから、学生の意見聴取ならびに教育状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映がなされている。

（資料9-1-②-1）平成17年度学生・校長懇談会（抜粋）【出典：校長学生懇談会資料綴】

懇談会実施日	対象学年・人数	学校側出席者
12月 9日(金)	1学年 12名	4名(校長、教務主事、事務部長、学生課長)
	2学年 12名	〃
	3学年 12名	〃
	4学年 12名	〃
	5学年 12名	〃
	専攻科 12名	〃

\* 2年生、3年生、4年生、5年生及び専攻科生の実施日は未定。



観点9-1-③： 学外関係者（例えば、卒業（修了）生、就職先等の関係者等が考えられる。）の意見が、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

（観点に係る状況）

学外関係者の意見は、主に卒業生・企業・県内中学校を対象としたアンケート調査と学外有識者で構成される運営諮問会議（前出資料9-1-①-7）により聴取している。アンケート調査は、近年では平成14年度（回収率は、卒業生：106/500，企業：89/313，中学校：91/152）と平成16年度（回収率は、卒業生：92/500，企業：111/295，中学校：83/150）に実施している。特に平成14年度の調査は独立行政法人化をまえに実施されたものであり（前出資料9-1-①-6），中期目標・計画の策定に反映された。また、平成16年度の調査は教育の評価・改善を目的に実施したものであり（資料9-1-③-1），現在設定している教育目標の点検や語学教育の目標設定（資料9-1-③-2）などに反映されている。一方、運営諮問会議（平成16年度に設置）は年1回開催され、本校の現状説明と委員からの意見聴取を行い、学校全体の運営や教育の方向性の点検等に反映している（資料9-1-③-3）。

（分析結果とその根拠理由）

最近の過去5年間に学外関係者に対するアンケート調査が2回、学外有識者による意見聴取が2回、それぞれ実施されている。アンケート調査の対象および運営諮問会議の委員構成も偏りがないうように広範に配慮されている。また、アンケート調査の結果および運営諮問会議の記録は公表または開示されており、自己点検・評価にも反映されている。

(資料 9-1-③-1) 企業に対するアンケート調査 (抜粋)

【出典：平成16年度アンケート調査】

問1 御社の業種について、教えて下さい

食料	1	電気・ガス	1
パルプ・紙	1	空運	1
化学	3	倉庫・運輸関連	1
石油・石炭	1	通信	8
金属製品	3	卸売	3
機械	7	小売	1
電気機器	15	サービス	35
輸送用機器	4	公団	1
精密機器	10	病院・医療	1
その他製品	1	その他	14
建設	6		

問2 高専の本科及び専攻科の卒業生として重要なものに○, 特に重要なものに◎を付けて下さい(複数回答)

項目	本科		専攻科		項目	本科		専攻科	
	○	◎	○	◎		○	◎	○	◎
一般常識	63	26	54	23	基礎学力	42	36	39	28
専門知識	28	53	34	53	実践的技術	29	18	22	31
語学力	32	6	31	5	プレゼンテーション能力	21	5	28	10
コミュニケーション能力	35	51	31	51	情報技術に関する能力	34	11	32	12
開発力	18	8	19	17	創造力	36	9	39	9
企画力	14	4	16	12	行動力	48	25	47	24
管理力	17	3	15	8	指導力	12	4	16	6
協調性	64	21	56	19	独創性	26	4	25	6
誠実さ	51	23	45	22	チャレンジ精神	44	4	40	42

問3 高専の卒業生についてTOEICスコアの必要性を感じますか

はい	57	いいえ	54
----	----	-----	----

問4 問3で「はい」を選択された方にお尋ねします。スコアは少なくとも何点くらいを必要と感じていますか

	300点	400点	500点	550点	600点	点数不問
本科	6	27	18	1	2	1
専攻科	1	21	21	0	6	1

(資料 9-1-③-2) 語学能力の目標設定

【出典：電子・情報技術応用工学コース履修の手引き】

(6) 修了時まで、TOEIC スコア 400 点相当以上\*)の英語力を有すること

\*)「TOEIC スコア 400 点相当」とは、次のいずれかに該当すること

- (i) TOEIC テスト (公開テスト, IP テスト, 模擬試験のいずれか) において 400 点以上の得点を得ること
- (ii) 実用英語検定試験準 2 級に合格すること
- (iii) 実用英語検定試験 2 級一次試験において 50%以上の正答率を得ること。(なお、一次・二次試験に合格するかどうかは問わない。)
- (iv) 工業英語検定試験 3 級以上に合格すること

(資料 9-1-③-3) 運営諮問会議議事 (抜粋) 【出典：平成 17 年度運営諮問会議議事録】

## 五 議 事

### ① 「熊本電波高専の現状と課題」

別紙資料 P ～ に基づき校長から次の事項について説明した。

イ. 独立行政法人になって変わったこと

ロ. 本校の課題

i. 学生の学力の低下

ii. 新単位の問題

### ② 「教育の現状と IT を利用した教育改善の試み」

別紙資料 P ～ に基づき田畑教務主事から次の事項について説明した。

イ. 高専の教育制度と教育課程

ロ. 学生の授業評価アンケート分析

ハ. 英語教育の現状と展開

ニ. 教員の授業、教材に関するアンケート分析

ホ. WebClass (学習支援システム) の導入

ヘ. K システム (学生指導システム) の導入

ト. 教育改善のための今後の課題

### ③ 「研究活動の現状と課題」

別紙資料 P ～ に基づき三好総務主事から次の事項について説明した。

イ. 高専における研究の位置づけ

ロ. 本校の研究体制

ハ. 研究活動の状況

ニ. 研究費の財源

観点 9-1-④： 各種の評価（例えば、自己点検・評価、教員の教育活動に関する評価、学生による達成度評価等が考えられる。）の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、教育課程の見直しなど具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

（観点に係る状況）

本校における教育点検システムの全体図を、（前出資料9-1-①-1の下半分）に示す。この教育点検システムは、各学科・委員会における現状の自己点検評価と、校外の有識者を委員とした運営諮問会議および企業・卒業生・中学校を対象としたアンケート調査による第三者評価を、評価委員会がそれぞれ点検・評価し、運営委員会で総合的に評価・検討する。その結果、改善を必要とするものについては、各学科・委員会へ改善指示がなされる。なお、各会議や委員会の規則および所掌審議項目を（資料9-1-④-1）に示す。これら学校の点検評価の一方、学生には、一人ひとりに配布される達成度確認表（資料9-1-④-2）で、各自で学習の達成度が確認できるようになっている。

（分析結果とその根拠理由）

学科・委員会等学校内部の自己点検評価および校外の第三者による評価を含む点検評価システムおよび学生自らが達成度を確認する達成度確認表など、教育の質の向上、改善に結び付けられる評価システムが整備されている。また、この点検評価システムは、自己点検および第三者による評価結果が評価委員会により評価され、運営会議で検討された後、各学科・委員会へフィードバックされるPDCAサイクルの継続的仕組みになっている。

(資料 9-1-④-1) 各委員会の規則等 1/4 【出展：常任委員会および特別委員会規則】

(趣旨)

**第1条** この規則は、熊本電波工業高等専門学校運営会議規則第8条第5項に基づき、熊本電波工業高等専門学校常任委員会（以下「常任委員会」という。）及び熊本電波工業高等専門学校特別委員会（以下「特別委員会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定める。

(委員会の種類等)

**第2条** 常任委員会は、次のとおりとする。

- (1) 将来計画委員会
  - (2) 評価委員会
  - (3) 広報・情報公開委員会
  - (4) 研究推進委員会
  - (5) 国際交流・地域連携委員会
  - (6) 人事委員会
  - (7) 人権委員会
  - (8) 安全衛生委員会
  - (9) 財務委員会
  - (10) 入学者選抜委員会
  - (11) 教務委員会
  - (12) FD推進委員会
  - (13) 学生委員会
  - (14) 進路対策委員会
  - (15) 寮務委員会
  - (16) 専攻科委員会
  - (17) 専攻科入学者選抜委員会
  - (18) 外部評価機関対応委員会
- 2 特別委員会は、運営会議の付託を受けその都度設置する。

(審議事項)

**第3条** 常任委員会は、別表に掲げる事項を調査、審議する。

## (資料 9 - 1 - ④ - 1) 各委員会の規則等 (続き) 2/4

別表 (第 3 条、第 4 条第 2 項、第 6 条第 2 項及び第 11 条関係)

◎印は委員長を示す。

常任委員会名	審議事項	構成	事務
将来計画委員会	(1) 将来計画 (長期計画、中期目標・計画、年度計画など) に関する事項 (2) 学科、その他の組織の設置改廃に関する事項 (3) その他将来計画に関する事項	◎校長 ○各主事 ○各学科から推薦された者 1名 ○専攻科担当教授 1名 ○校長指名者 ○事務部長 ○各課長	庶務課
評価委員会	(1) 年度計画、中期目標・計画の自己点検・評価に関する事項 (2) 自己点検・評価の活用及び公表に関する事項 (3) 外部評価に関する事項 (4) その他評価に関する事項	◎委員の互選 ○各主事 ○各学科から推薦された者 1名 ○専攻科担当教授 1名 ○校長指名者 ○事務部長 ○各課長	庶務課
広報・情報公開委員会	(1) 広報誌の編集及び発行に関する事項 (2) 公式ホームページの管理運営に関する事項 (3) 情報公開に関する事項 (4) その他広報、情報公開に関する事項	◎総務主事 ○各学科から推薦された者 1名 ○校長指名者 ○庶務課長	庶務課
研究推進委員会	(1) 研究紀要に関する企画、編集及び発行に関する事項 (2) 教員等の発明に関する事項 (3) 科学研究費補助金等の外部資金に関する事項 (4) 受託研究及び共同研究の受け入れに関する事項 (5) その他研究推進に関する事項	◎総務主事 ○各学科から推薦された者 1名 ○地域共同テクノロジーセンター長 ○庶務課長	庶務課
国際交流・地域連携委員会	(1) 国際交流協定に関する事項 (2) 教員の学術交流に関する事項 (3) 学生交流に関する事項 (4) 施設の開放に関する事項 (5) 公開講座などの実施に関する事項 (6) 地域振興会に関する事項 (7) その他国際交流・地域連携事業に関する事項	◎総務主事 ○各学科から推薦された者 1名 ○地域共同テクノロジーセンター長 ○校長指名者 ○庶務課長	庶務課
人事委員会	(1) 教員の選考に関する事項 (2) 教員の人事に関する規則の制定改廃に関する事項 (3) 教職員の評価に係る基本方針等に関する事項 (4) 教職員の賞罰に関する事項 (5) 教職員の福利厚生に関する事項 (6) その他教職員の人事に関する事項	◎校長 ○各主事 ○各学科長 ○専攻科長 ○校長指名者 ○事務部長 ○庶務課長	庶務課
人権委員会	(1) 人権教育の啓蒙及び推進に関する事項	◎委員の互選	

## (資料9-1-④-1) 各委員会の規則等 (続き) 3/4

	(2)人権の擁護推進に必要な調査・研究及び研修・啓蒙等に関する事項 (3)セクシュアル・ハラスメントの防止・対策に関する事項 (4)その他人権に関する事項	○各学科から推薦された者 1名 ○校長指名者 ○事務部長 ○庶務課長 ○学生課長	庶務課
安全衛生委員会	(1)教職員の健康障害を防止するための基本となるべき対策に関する事項 (2)教職員の健康の保持増進を図るための基本となるべき事項 (3)教職員の危険を防止するための基本となるべき対策に関する事項 (4)労働災害の原因及び再発防止対策に関する事項 (5)その他安全衛生に関する必要な事項	◎総務主事 ○産業医 ○衛生管理者* ○各科(課)の教職員(7名以上)* ○事務部長 ○各課長 *印に係る委員は、労働組合の推薦に基づき、校長が指名	庶務課
財務委員会	(1)予算概算の策定及び配分に関する事項 (2)施設・設備の整備、有効利用及び保全に関する事項 (3)その他予算及び施設・設備に関する事項	◎校長 ○各主事 ○各学科長 ○専攻科長 ○校長指名者 ○事務部長 ○会計課長	会計課
入学者選抜委員会	(1)入学者選抜の企画・立案及び実施に関する事項 (2)入学者選抜の選考基準に関する事項 (3)入学者選抜方法に関する事項 (4)入学者の判定に関する事項 (5)入試情報の開示に関する事項 (6)入学者選抜に係る調査研究及び分析に関する事項 (7)その他入学者の選抜に関する事項	◎教務主事 ○各学科長 ○教務主事補(入試担当) ○校長指名者 ○事務部長 ○学生課長	学生課
教務委員会	(1)教育課程の編成に関する事項 (2)年間教育計画及び授業時間割の編成に関する事項 (3)学生の身分に関する事項 (4)授業、試験及び成績に関する事項 (5)学生の賞罰に関する事項(学生及び寮務事項を除く。) (6)指導要録に関する事項 (7)その他教務に関する事項	◎教務主事 ○教務主事補 ○各学科(専攻科を含む)から推薦された者 1名 ○校長指名者 ○学生課長	学生課
F D推進委員会	(1)公開研究授業、研究会・研修会活動の企画及び実施に関する事項 (2)学生による授業評価の実施に関する事項 (3)教材開発に関する事項 (4)その他教育改善に必要な事項	◎委員の互選 ○各学科から推薦された者 1名 ○教務主事補(一般担当) ○校長指名者 ○学生課長	学生課
学生委員会	(1)学生の課外活動に関する事項 (2)学生会及び学生団体の指導に関する事項 (3)入学料、授業料の免除及び徴収猶予に関する事項	◎学生主事 ○学生主事補 ○各学科から推薦された者 1名	

## (資料9-1-④-1) 各委員会の規則等 (続き) 4/4

	(4) 学生の奨学授産及び厚生補導に関する事項 (5) 学生の保健及び生活指導に関する事項 (6) 学生の賞罰に関する事項 (教務及び寮務事項を除く。) (7) 学生に対する広報活動に関する事項 (8) その他厚生補導に関する事項	○校長指名者 ○学生課長	学生課
進路対策委員会	(1) 進学指導に関する事項 (2) 就職指導に関する事項 (3) 就職の斡旋に関する事項 (4) 企業等に対する広報活動に関する事項 (5) その他進学、就職対策に関する事項	◎学生主事 ○各学科から推薦された者 1名 ○学生主事補 (進路担当) ○専攻科 (進路担当) ○校長指名者 ○学生課長	学生課
寮務委員会	(1) 入寮及び退寮に関する事項 (2) 寮生の生活指導に関する事項 (3) 寮生の厚生補導に関する事項 (4) 寮生の保健及び安全確保に関する事項 (5) 寮生の賞罰に関する事項 (教務及び学生事項を除く。) (6) その他学寮に関する事項	◎寮務主事 ○寮務主事補 ○各学科から推薦された者 1名 ○校長指名者 ○学生課長	学生課
専攻科委員会	(1) 入学試験等に関する事項 (2) 教育課程の編成及び教育計画の立案に関する事項 (3) 学生の進学及び就職に関する事項 (4) 学生の厚生補導に関する事項 (5) その他専攻科の運営に関する事項	◎専攻科長 ○専攻主任 ○一般科目の教授 1名 ○教務主事 ○校長指名者 ○学生課長	学生課
専攻科入学者選抜委員会	(1) 専攻科の入学者選抜の計画に関する事項 (2) 専攻科入学者の判定に関する事項 (3) その他専攻科入学者の選抜に関する事項	◎専攻科長 ○専攻主任 ○一般科目の教授 1名 ○教務主事 ○校長指名者 ○学生課長	学生課
外部評価機関対応委員会	(1) 日本技術者教育認定機構における技術者教育認定 (以下「JABEE」という。) の対応に関する事項 (2) 認証評価機関による評価 (以下「認証評価」という。) の対応に関する事項 (3) その他 JABEE 及び認証評価に関する事項	◎委員の中から校長が指名した者 ○教務主事 ○専攻科長 ○教務主事補 1名 ○専攻主任 1名 ○各学科 (一般科目を含む) から 2名 ○庶務課長 ○会計課長 ○学生課長 ○校長が指名した者	庶務課

(資料9-1-④-2) 教育目標の達成度確認表(抜粋, 情報通信工学科の例)

【出展: 各学科・専攻の教育目標および達成度評価表(別添資料2, pp.5-6)】

教育目標の達成度確認表(情報通信工学科)(平成15年度以後の入学者)

教育目標	各科目の評価										達成度の評価に関する科目	達成度の評価法	達成確認(○印)	総合評価							
	1年	評価	2年	評価	3年	評価	4年	評価	5年	評価											
(A)社会への貢献意識と職業精神を持った技術者の育成	A-1 人文・社会科学に関する基礎知識と教養を身に付け、道徳、責任感、国際社会に打ち込む態度を養育する。	地理(○)(2)		世界史(○)(2)		日本史(○)(2)		英語Ⅰ(○)(3)		英語Ⅱ(○)(1)+(3)		地理、世界史、日本史、英語、倫理、英語Ⅰ	各科目の達成度で評価する。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> (選択科目を記入)	(1) 志望のすべてを満たしましたか (yes/no) (2) 修士士課程の修了要件を満たしましたか (yes/no)						
	A-2 保健・安全について理解を深め、チームワーク・スポーツ活動を通して社会性・協働性・チームワーク力を身に付ける。	政治・経済(○)(2)		倫理(○)(2)				経済学(○)(2)+(4)		中国語(○)(1)+(3)		経済学(○)(2)+(4)					特別活動	特別活動の参加状況および達成度で評価する。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> (3) 修得資格名 ・適任技術関係 ・情報技術関係 ・英語能力関係		
	(B)日本企業・業界によるコミュニケーションの高度化を促した技術者の育成	B-1 技術者として日本企業に必要不可欠な英語・英語の作成、プレゼンテーション能力を身に付ける。	英語Ⅰ(○)(3)		英語Ⅰ(○)(3)		英語Ⅰ(○)(2)		英語Ⅰ(○)(1)							英語Ⅰ	英語Ⅰの達成度で評価する。			<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> (英語)	・海上無線技士(1,2級,一発特)・情報処理関係資格(ITパスポートや検定・CG検定2級以上、初級アドミニストレータ、基本情報処理技術者等)・英語関係資格(英検準2級以上、TOEIC300以上のいずれかを取得することが望ましい)
		B-2 英語による高度な表現(英文読解、英作文・英会話)ができる。	英語Ⅰ(○)(5)		英語Ⅰ(○)(5)		英語Ⅰ(○)(4)		英語Ⅰ(○)(2)		英語Ⅰ(○)(2)					英語Ⅰ	英語Ⅰの達成度で評価する。			<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> (英語)	
(C)コンピュータ技術・情報通信工学に関する専門知識と実践力を身に付ける。	C-1 電子情報系技術に必要な数学・自然科学の基礎知識・能力を身に付ける。	数学(○)(6)		数学(○)(5)		数学(○)(5)		応用数学(○)(2)		応用数学(○)(2)		数学 物理 化学 応用数学	各科目の達成度で評価する。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> (数学)	・電気電子技術士(1,2級)・情報処理関係資格(ITパスポートや検定・CG検定2級以上、初級アドミニストレータ、基本情報処理技術者等)・英語関係資格(英検準2級以上、TOEIC300以上のいずれかを取得することが望ましい)						
	C-2 電気回路、電子回路、電気測定などの電子情報系専門基礎科目の知識・能力を身に付ける。	基礎電気学(○)(3)		基礎電気学(○)(3)		電気絶縁学(○)(2)		電気絶縁学(○)(2)		電気絶縁学(○)(2)		基礎電気学 電気絶縁学 電気回路学 電子回路学 計測工学				各科目の達成度で評価する。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> (基礎)	・電気電子技術士(1,2級)・情報処理関係資格(ITパスポートや検定・CG検定2級以上、初級アドミニストレータ、基本情報処理技術者等)・英語関係資格(英検準2級以上、TOEIC300以上のいずれかを取得することが望ましい)			
	C-3 コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの基礎知識と実践的な情報処理能力を身に付ける。	基礎情報工学(○)(2)		計算機工学(○)(3)		コンピュータ工学Ⅰ(○)(2)		計算機工学(○)(2)		コンピュータ工学Ⅱ(○)(2)		基礎情報工学 計算機工学 コンピュータ工学Ⅰ コンピュータ工学Ⅱ							各科目の達成度で評価する。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> (基礎)	・電気電子技術士(1,2級)・情報処理関係資格(ITパスポートや検定・CG検定2級以上、初級アドミニストレータ、基本情報処理技術者等)・英語関係資格(英検準2級以上、TOEIC300以上のいずれかを取得することが望ましい)
	D-1 有線・無線系の通信装置の基礎知識および情報加工・利用技術に関する基礎的な知識・能力を身に付ける。							通信システム工学(○)(2)		無線システム工学(○)(2)		通信システム工学 光・情報ネットワーク 信号処理(○)(2) シーマメディア工学 制御システム工学									

教育目標	必須・選択科目										取得単位数	備考	
	必修科目	選択科目	( ) 内は単位数	教育目標との関わり		選択科目の指定		取得単位数		備考			
(D)情報通信工学およびその応用技術分野に関する知識・能力を身に付ける。	D-2 情報通信工学における専門応用技術(通信の専攻・ネットワーク専攻)に関する知識・能力、および、画像・音声・CG等を扱うためのマルチメディア技術およびそれらを用いた高度な画像・音響・映像システムに活用するための知識・能力を身に付ける。	マルチメディア、通信ネットワーク技術者コース											
	D-3 実験や卒業研究を通して実践的・創造性技術者としての成長を遂げる。また、資格試験等の受験を通じて、体系的な学習習慣を身に付ける。	情報通信工学実験(○)(3)											
	D-4 卒業研究	卒業研究(○)(7)											
化学科履修	必修科目	単位											
取得単位数	必修科目	単位											
修得済みの科目	必修科目(化学第一・二(各1) 情報通信工学第一・二(各1) セミナール第一・二(各1))										必修科目に該当しない修得単位の合計	単位	
取得単位数	必修科目	単位											
その他	コンテスト等 英語研究等												

観点9-1-⑤： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

(観点に係る状況)

FD推進委員会が年2回実施する学生による授業評価アンケートの結果は各教員へ資料9-1-⑤-1で通知される。これに対して各教員は資料9-1-⑤-2に示す改善計画書を作成し必要な改善を図る。また、各教員は少なくとも年1回公開授業を実施し(資料9-1-⑤-3)、教育改善グループで検討して報告書(資料9-1-⑤-4)を作成し公開している。

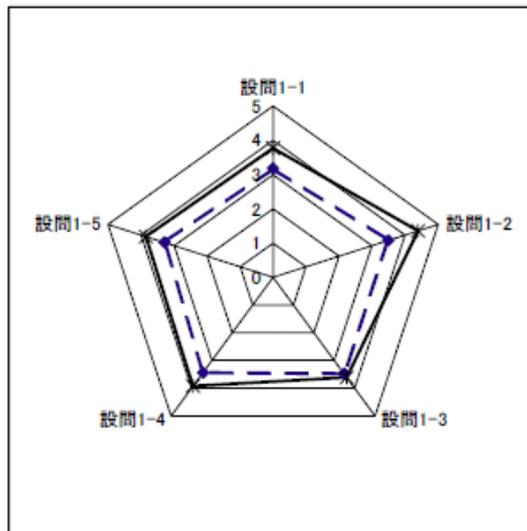
(分析結果とその根拠理由)

教員は、年2回実施される授業評価アンケートの結果に対して改善計画書を作成し必要な改善を図っている。さらに公開授業を行い、実施後には教育改善グループによる検討がなされており、授業内容や教授技術に対する継続的改善が図られている。また、これらの改善活動はFD推進委員会の年間計画に従って実施されており、計画書および報告書の提出・公表されることから、その状況等は学校として十分に把握できている。

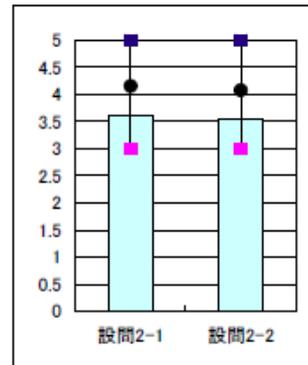
(資料 9-1-⑤-1) 授業評価アンケート結果の通知 (抜粋) 【出典：FD推進委員会資料】

アンケート回答状況

I 受講態度



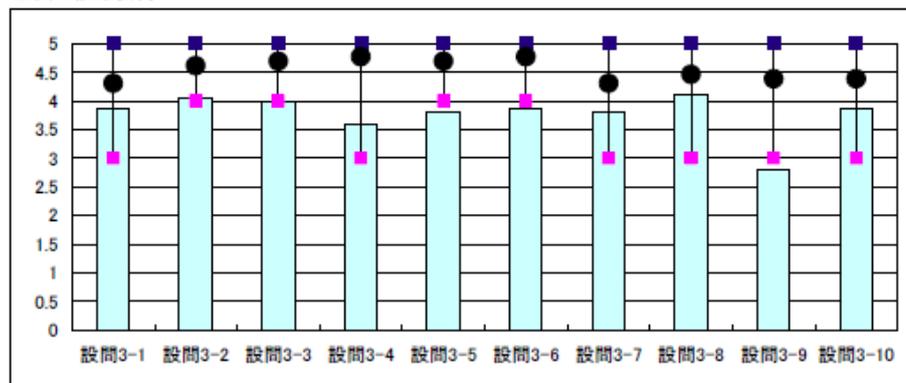
II 授業内容



主な問題点

・なし

III 教員の授業姿勢



授業・教員への主要望

・なし

## (資料 9-1-⑤-2) 授業改善計画書 (抜粋)

【出典：FD推進委員会資料】

## 課題分析

I 学生の授業態度において、“自主学習”に関する項目が低めなので、なんらかの対策が必要である。

## 今後の改善策

学生の“自主学習”に関してであるが、授業内容にもっと興味を持たせることができれば、自ずとこの問題も解決すると思われる。よって、学習意欲を沸き立たせる工夫をしていきたい。

## (資料 9-1-⑤-3) 公開授業実施要綱 (抜粋)

【出典：FD推進委員会資料】

## 平成 17 年度公開授業実施要項

## 1. 目的

公開授業は、教員が相互に授業を公開し参観することで、他の教員の優れた授業方法を学び、自分の授業改善に活かしていくことを目的とする。また、学生の授業評価アンケートと併せて、他の教員の意見を聞くことにより、多角的な視点からの授業分析を可能とする。

## 2. 実施期間

平成 17 年 11 月 7 日 (月) ~ 平成 17 年 11 月 18 日 (金) を公開授業週間とする。

(資料 9 - 1 - ⑤ - 4) 公開授業検討会報告書

【出典：FD推進委員会資料】

公開授業検討会報告書

科目名	科目コード	教員名	教員コード	対象	開講	単位数	必・選
電子回路学	E 3 0 3	●●● ●	●●●●	E 3	通年	2	必修
日 時	平成 1 7 年 1 2 月 7 日 1 5 時 0 0 分 ~ 1 5 時 5 0 分						
場 所	電子工学科資料室 (電子棟 2 階)						
出席者	●●●教員、●●●教員、●●●教員、●●●教員						

意見交換の内容

公開授業を行なった結果、下記のコメントが寄せられた。

良かった点：

- ・ 授業の冒頭で目的が述べられていて分かりやすい。
- ・ 声が大きくて聴きやすい。
- ・ 学生に問いかけながら対話的授業に心がけている。
- ・ 学生自身の理解できていることからうまく誘導されている。
- ・ 良い講義だと思います。

改善すべき点：

- ・ もう少し字が小さいほうが板書の量が多くて前後関係が分かりやすいと思われる。
- ・ h パラメータと式との 2 つ関係が示されていたが、加えて等価回路の関係も一緒に示されると 3 者の関係がより結びつきやすいのではないと思われる。
- ・ 「本当の電流はこちら向き・・・」といった言葉があったが、「本当の電流」に違和感があったので電圧降下で示してはどうだろうか。

授業担当者のコメント

上記問題点に関して、今後の授業方法を下記のように改善していきたい。

- ・ 黒板の使い方をもう少し工夫していきたいと思う。講義内容に関しては、講義を行なう前に必ず一時間以上の予習を行なっているが、板書の内容についても各項目毎に検討していきたい。
- ・ 学生の授業への誘導は概ねうまくいっているようであるが、講義の組み立て方にも工夫が必要であると感じたので、その点を改善していきたい。科目毎に授業ノートを作成し、それに沿って授業を組み立てているが、内容の検討と授業ノートの更新を行なっていきたい。

**観点 9-1-⑥： 研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。**

(観点に係る状況)

研究分野に関連した教科書の作成(資料9-1-⑥-1)や研究成果の授業への取り入れ(資料9-1-⑥-2)がなされている。また、準学士課程の卒業研究や専攻科における特別研究では各教員の専門分野での研究過程が役立てられており(資料9-1-⑥-3)、研究成果の一部は学会や研究会等で学生が発表している(資料9-1-⑥-4)。

(分析結果とその根拠理由)

授業担当者の適正として研究分野が考慮されており、教員の研究活動における成果は自然な形で授業へ取り入れられる。また、卒業研究や特別研究のテーマは各教員の専門分野で設定されており、研究活動は教育の質の改善に直接的に寄与している。

## (資料9-1-⑥-1) 教科書の作成例

著者名	テキスト名	発行所	発行年	科目名	学年	課程
田中浩二他共著	やさしく学べる基礎化学	森北出版	2003	化学	1, 2年	準学士課程
田中浩二他共著	新編高専の化学問題集第2版	森北出版	2001	化学	1, 2年	準学士課程
八田茂樹他共著	教養の政治学・経済学	学術図書出版社	2005	政治・経済	1年	準学士課程
大山英典, 葉山清輝	半導体デバイス工学	森北出版	2004	電子工学2	4年	準学士課程
森本 義広(本校名誉教授)	例題で学ぶ過渡現象	森北出版	1988	電気回路学	4年	準学士課程
古賀広昭, 下塩義文他共著	光情報ネットワーク	森北出版	1998	光ネットワーク	4年	準学士課程
堤一男, 三好正純, 清田公保他共著	入門デジタル信号処理	培風館	2006	信号処理	5年	準学士課程
森本 義広(本校名誉教授)	わかりやすい数理計画	日本理工出版会	2002	数理計画	5年	準学士課程
古賀広昭, 下塩義文他共著	情報通信システムの電磁ノイズ問題と対応技術	森北出版	1997	電磁環境工学	2年	専攻科課程

(出版テキストの一例)

光・情報通信ネットワーク © 古賀広昭・井手口 健・下塩義文 1998

1998年3月25日 第1版第1刷発行  
2004年4月15日 第1版第4刷発行

【本書の無断転載を禁ず】

著者 古賀広昭・井手口 健・下塩義文  
発行者 森北 肇  
発行所 森北出版株式会社

東京都千代田区富士見1-4-11 (〒102-0071)

電話 03-3265-8341/FAX 03-3264-8709

<http://www.morikita.co.jp/>

自然科学書協会・工学書協会 会員

JCLIS &lt;(株)日本著作出版権管理システム委託出版物&gt;

落丁・乱丁本はお取替えいたします 印刷/エーヴィスシステムズ・製本/協栄製本

Printed in Japan / ISBN 4-627-78261-6

(資料 9-1-⑥-2) 研究成果の授業への取り入れの例

【出典：FD推進委員会資料】

平成 17 年度 授業担当者としての適正, 科目の水準設定および授業使用教科書等選定理由書

科目名	科目コード	教員名	教員コード	対象	開講	単位数	必・選
人間生体工学	A202	合志和洋	T04	AE2 AC2	前期	2単位	選
使用教科書	人間生体工学 (自作)						
科目担当適正	・本年度が2年目であるが, これまでの研究活動において脳波や脳血液量, 脈波, 筋電, 皮膚インピーダンスなどの様々な生体信号をセンシングし, それに応じて人の感性を推定する研究を行っている。						
	本科目は, 人間の特性を工学に取り入れるための基礎技術を教えるものである。したがって, 本科目の水準は, 脳でなされている生体情報処理の仕組みとその特性を生理的および心理的側面から理解し, 生体情報の工学技術への利用を可能にする程度とする。						

(資料 9-1-⑥-3) 卒業研究テーマ (一部抜粋) 1/2 【出典：平成 17 年度卒業研究論文集】

平成17年度 情報工学科 卒業研究発表会プログラム

日時：平成18年2月8日(水) 9:00～

会場 (情報棟 2 階情報 5 年教室)

時間	卒研室	発表者	題 目	司会(計時)
9:00 - 9:12	小山		音声ガイド付き社大読書器開発に関する遅延削減最適化アルゴリズムの研究	小松 (小松卒研)
9:15 - 9:27			小型DCソレノイドを用いた圧痛覚提示器に関する研究	
9:30 - 9:42			ペルチェ素子を用いた温冷覚提示器に関する研究	
9:45 - 9:57			小型無線画像通信システムの研究	
休 憩 (13分)				
10:10 - 10:22	島川		視覚障害者支援情報提供システムの開発 ～携帯情報端末(PDA)による音声案内～	島田 (島田卒研)
10:25 - 10:37			視覚障害者支援情報提供システムの開発 ～情報通信ユニットの製作～	
10:40 - 10:52			視覚障害者支援情報提供システムの開発 ～情報管理サーバにおける利用者情報管理～	
10:55 - 11:07			雨雲レーダー画像による降雨予測に関する研究	
休 憩 (13分)				
11:20 - 11:32	島川		ファジィ推論に関する研究 ～ファジィ推論ツールの制作～	村上 (村上卒研)
11:35 - 11:47			ファジィ推論に関する研究 ～複同型ファジィ推論法の比較～	
11:50 - 12:02			Robocode環境における予測型戦略プログラムの制作	
昼 食				
13:00 - 13:12	小松		MySQLを用いた図書館管理システムの構築	小山 (小山卒研)
13:15 - 13:27			データベースを用いたログ解析ツールの開発	
13:30 - 13:42			MySQLを用いたレシピ表示システムの作成	
13:45 - 13:57			MySQLを用いた簡易オークションシステムの構築	
休 憩 (13分)				
14:10 - 14:22	村上		遺伝的アルゴリズムを用いた自動作曲システムの構築	島川 (島川卒研)
14:25 - 14:37			GAを用いた拡大次元自動抽出制御則設計	
14:40 - 14:52			アダマール変換を用いた画像データ圧縮に関する研究	
14:55 - 15:07			3階テンソル積展開の応用と4次元への拡張	
15:10 - 15:28			ウェーブレット変換の信号処理への応用に関する研究	

(資料 9-1-⑥-3) 卒業研究テーマ (一部抜粋) 2/2 【出典：平成 17 年度卒業研究論文集】

会場 (選択棟大講義室)				
時間	卒研室	発表者	題 目	司会(計時)
9:00 - 9:12	清水		知識と記憶のエージェントモデルに関する研究	田辺
9:15 - 9:27			マルチエージェントによる交通流シミュレーションに関する研究	(田辺卒研)
9:30 - 9:42	藤井		波形接続型音声合成の自然対話への適用に関する研究	
9:45 - 9:57			Galatesaによる対話システム構築に関する研究	
休 憩 (13分)				
10:10 - 10:22	孫		色彩工学に基づくカラーツールの作成及び3DCGへの応用	神田
10:25 - 10:37			CGにおける衝突検出に関する研究	(神田卒研)
10:40 - 10:52			画像処理を用いたオブジェクトの表現技法の実現	
10:55 - 11:07			3Dフラクタル図形アルゴリズムの設計と実現	
休 憩 (13分)				
11:20 - 11:32	孫		手書き曲線に近似できる自由曲線モデラーの開発	清水
11:35 - 11:47			高性能3Dモデラーに連応できる陰面処理アルゴリズムの開発	(清水卒研)
11:50 - 12:02	石原		ネットワークプログラミングに関する研究	
昼 食				
13:00 - 13:12	田辺		MAC OS X Serverによるデュアルホームゲートウェイの構築	藤井
13:15 - 13:27			IPv6ネットワーク環境の構築に関する研究	(藤井卒研)
13:30 - 13:42			Webアプリケーションの開発 ~ LAMPに関する研究 ~	
13:45 - 13:57			FFTを用いたテンプレートマッチングに関する研究	
14:00 - 14:12			SIFTアルゴリズムを用いたテンプレートマッチングに関する研究	
休 憩 (13分)				
14:25 - 14:37	神田		程度を含む感情表現のデータベース構築	孫
14:40 - 14:52			点字楽譜トレーナに関する研究	(孫卒研)
14:55 - 15:07			Csoundを用いた音声認識に関する研究	

(資料 9-1-⑥-4) 学生の発表 (過去 5 年間の発表状況)

年度	論文	国際会議	講演発表	高専フォーラム
平 1 2	0	5	26	—
1 3	0	9	34	—
1 4	3	6	32	11
1 5	1	9	30	18
1 6	4	2	35	28

観点9-2-①： ファカルティ・ディベロップメントについて、組織として適切な方法で実施されているか。

(観点に係る状況)

学生のニーズは主に授業評価アンケートの自由記述(資料9-2-①-1)および校長との懇談会(前出資料9-1-②-2)で聴取している。教員については教育改善グループの活動報告(資料9-2-①-2)で聴取している。FD活動は、主にFD推進委員会(資料9-2-①-3)が計画し学生の授業評価アンケート、教員研修会、公開授業等を組織的に実施している(前出資料9-1-①-2)。その他にも、教育改善グループの独自の活動や校外で実施されるセミナーへの参加などもある。平成17年度においては、授業評価アンケートはすべての授業科目について実施し、教員研修会(資料9-2-①-4)は出張等で出席できない者を除く55名/64教員が参加した。また、公開授業は31名/64教員が授業を公開し、他の教員は聴講意見を報告(資料9-2-①-5)した。また、平成17年度より始まった熊本大学での「熊本大学eラーニング連続セミナー」に昨年から今年にかけて(平成17年4月25日(月)～平成18年5月29日(月))計7回参加している。

(分析結果とその根拠理由)

ファカルティ・ディベロップメントについて、学生および教員のニーズが自由記述や校長との懇談会などの方法で組織的に実施され、意見聴取後には関係の部署できちんと回答がなされている。また、FD推進委員会が年間のFD活動計画を定め実施している。さらに、学校は、教員のグループ活動や校外セミナーへの参加等、教員の自発的FD活動を推進している。以上から、ファカルティ・ディベロップメントが組織として適切に実施されていると考える。

(資料9-2-①-1) 授業評価アンケートの自由記述欄(一部抜粋)

【出典：アンケート資料】

17. その他、授業の理解を深めるための適切な施策が行われていましたか。

(演習、演示実験、宿題、レポート、教材開発などの有無、またそれらの分量が適当か)

IV. その他、この授業及び担当教員に対する意見、感想、要望などがあればご記入ください。

眠くなります…。もって練習問題を解かせて人にあったほうがいいと思います。

## (資料 9 - 2 - ① - 2) 教育改善グループの活動報告書

【出典：FD推進委員会資料】

## 教育改善グループ活動記録簿

グループ 番号	9	代表者	■■■■	記録者	■■■■
		参加者	■■■■ ■■■■		
実施日	平成 17 年 8 月 26 日 平成 17 年 9 月 8 日	活動場所	各教員室 校舎棟 3 階情報通信工学科会議室		
表題	「平成 17 年度 第 1 回 教官授業評価アンケート」の結果整理と検討				
実施した活動の概要 (討議内容・結果等)	<p>1. 授業評価アンケート結果の整理 (平成 17 年 8 月 26 日 10:30~12:20)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各自で授業評価アンケート結果の整理と分析を行った。</li> </ul> <p>2. 授業評価アンケート結果の検討 (平成 17 年 9 月 8 日 14:00~14:50)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各自の整理した結果を持ち寄り、結果の検討と教育改善の方策を検討した。結果は各「アンケート回答結果整理グラフおよび報告書原票 (改善計画書)」に記載している。</li> </ul> <p>3. 設備面の改善要求について【学科への要求】</p> <p>情報通信工学科のパソコン室の音響設備の整備について、学科として対応をして貰うようにする。</p> <p>4. アンケートの取り方について【FD推進委員会への要求】</p> <p>アンケートの数が多く、各項目をオール 0 や 1 で付けた学生もいて、まともに書いていない。特に、低学年はこの傾向が強く正当な評価にならない。</p> <p>→ ・オール 0 やオール 5 を書いた学生にはその理由を書かせるようにする。 ・無記名では責任がないので、以前のように記名式にする。</p> <p>5. アンケート回答結果整理グラフおよび報告書原票 (改善計画書) について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>17 個のアンケート質問番号とアンケート回答結果整理グラフの設問番号が一致してないので見にくい。アンケート用紙の質問番号を設問番号に変えた方がよい。</li> <li>「授業・教員への主要要望」の欄には件数を書くようにした方が判断しやすい。</li> <li>1~2名の少人数の意見や文句で改善計画書を立てても、次の年には、また同じ意見が出て、改善努力の成果が見えにくい。「授業・教員への主要要望」だけでなく、良い点を書く欄もあった方が教員のやる気が出る。</li> </ul>				
備考	<p>関連委員会への検討/対応依頼事項や連絡事項などはここに記入してください。</p> <p>欄が狭かったのて上に記している。</p> <p>上記のことはアンケートの質問内容と項目は変更しなくても可能だから、前年度との比較も行えるので、平成 18 年度から取り入れて欲しい。</p>				

## (資料 9-2-①-3) FD推進委員会の審議事項と構成

【出典：常任委員会及び特別委員会規則】

FD推進委員会	(1)公開研究授業、研究会・研修会活動の企画及び実施に関する事項 (2)学生による授業評価の実施に関する事項 (3)教材開発に関する事項 (4)その他教育改善に必要な事項	◎委員の互選 ○各学科から推薦された者 1名 ○教務主事補(一般担当) ○校長指名者 ○学生課長	学生課
---------	--	--	-----

## (資料 9-2-①-4) 教員研修会

## 平成 17 年度 教員研修会 実施要領

## 日程/会場

時間	内容	場所
9:30	開会	視聴覚教室
9:30~9:35	開会挨拶	
9:35~10:20	研修 1 全体会 「JABEE 受審について」	
10:20~10:30	休憩	
10:30~12:20	研修 2 分科会 「授業評価アンケート分析と教育改善の方策検討」	授業改善グループ ごとに適宜
12:20~13:00	昼休み	
13:00~15:00	研修 3 全体会 「Web Class の機能と運用計画について」	視聴覚教室
15:00~15:10	休憩	
15:10~15:55	研修 4 全体会 「人権教育啓発のためのビデオ鑑賞」	視聴覚教室
16:00	閉会	



観点 9-2-②： ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

(観点に係る状況)

前述(前出資料9-2-①-5)のように、公開授業で他の授業のよい点を自分の授業に反映したり、自分では気付かない点を指摘されたりして授業改善に結びついている。また、教育改善グループによる検討(資料9-2-②-1)から、IT技術の活用指針が得られ実施されている(資料9-2-②-2)。また、平成17年度より始まった熊本大学での「熊本大学eラーニング連続セミナー」に参加したことにより、本校のeラーニングシステムであるWebClassと学生指導記録システムであるKシステムの立ち上げにつながった。なお、この成果は平成18年度工学・工業教育研究講演会における教育論文「熊本電波高専におけるITを利用した教育および学生指導記録システム」として発表予定である。さらに、教育改善グループが独自の活動として実施した「技術に生きるとはどんなことか」セミナーは、本校教員が技術者としての体験談を、喜び・悩み・挑戦・考える、をテーマに学生へ語り、冊子を出版した(資料9-2-②-3)。なお、この成果も平成18年度工学・工業教育研究講演会において、教育論文「教育改善グループによる教育環境改善活動」として発表予定である。

(分析結果とその根拠理由)

校内でのFD活動として、公開授業で自分の授業に助言を受けたり他の教員のよい点を学んだりすることが授業改善につながっている。また、教育改善グループのFD活動として、IT技術の積極的活用した補助教材の作成や技術者教育セミナーが実施されている。一方、校外でのFD活動として、熊本大学でのセミナーへの参加が新たな教育および学生指導記録システムの立ち上げとなった。さらに、これらのFD活動が教育論文の成果にもつながっている。以上、FD活動が教育の質の向上や授業改善に結びついていると考える。

(資料 9-2-②-1) 教育改善グループ活動報告 (一部抜粋) 【出典: FD推進委員会資料】

概要 ( ) での意見が散見されるので、その点を改善する。3年生になると数学の学力差が顕著になり、指導の仕方や授業レベルの設定が難しくなる。今後IT技術の活用などを通して補完する方法を模索しなければならない。

(資料 9-2-②-2) HPによる補助教材の事例 【出典: 数学教員のホームページ】

## 授業とっておき話(微分積分学)

<<トップページ

update March 30, 2006



### 授業のツオ

- 微分積分
- 行列・イ
- 学習支

授業はここに掲載した「授業用ノート」を使って行います(該当クラスにはプリント配布)。



### もっと勉強!

- 問題一
- 解説一
- 複素関
- ベクトル

#### 一変数関数の微分の応用

- 高次導関数, 曲線の凹凸など **PDF**
- 曲線の媒介変数表示と微分 **PDF**

#### 一変数関数の積分とその応用

- 定積分の定義, 微分積分の基本定理, 不定積分など **PDF**
- 置換積分法 **PDF**
- 部分積分法, 特殊な技法による積分計算 **PDF**
- 積分の応用 I (面積, 曲線の長さ)
- 積分の応用 II (体積, 表面積など)
- 特異積分, 無限積分



### 助っ人演習

- 演習一
- 追認定



### 掲示板



### 過去の試験

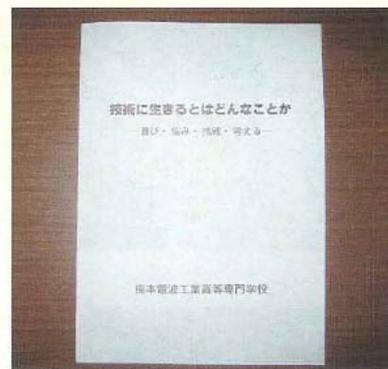
#### 級数

## (資料9-2-②-3) 教育改善グループによるセミナーの実施

【出典：熊本電波高専「学園だより」Vol.66(2006.3)】

## ■教育改善グループが「技術に生きるとはどんなことか」セミナーを行いました

教育改善グループ7(古賀・三好・小山・草野・清田・合志)は、平成17年度の学生支援活動として、8月に「技術に生きるとはどんなことか-喜び、悩み、挑戦、考える-」冊子を出版しました。出版の動機は、「自分に得意なことがあるのか、優れた力を持っているのか」と悩み、苦しんでも、結局は何もしないままに卒業していきがちな学生たちに、著者一人一人の苦労や喜びの話などの体験談を語ることで、自分に惹きつけて考える一助にしてほしかったからです。執筆を進めていく中で、言いつばなし、書きつ放し、あるいは読みつ放しで終わるのではなく、直接、著者本人が、学生たちに「語る」ことで、伝達の手応えとさまざまな反応が得られるのではないかという声が上ががり、学生委員会や1・2学年の担任会と連携を取り、12月に「技術に生きるとはどんなことか」セミナーを実施するに至りました。低学年には配布しましたが、冊子を読みたい人は、上記の各先生か教務係に連絡して下さい。



## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

教育改善グループを中心に、様々な教育改善につながる取り組みをしており、それが教育論文等の成果に結びついている点。

(改善を要する点)

該当なし

## (3) 基準9の自己評価の概要

教育活動の実態を示すデータや資料は、各委員会を中心に適切に収集・蓄積されている。学生の意見の聴取は、授業評価を中心に行われており、教育改善グループによる改善に反映されている。校長との懇談会を通じても意見の聴取が行われている。学外関係者の意見は、アンケートや運営諮問会議により聴取され、教育改善に反映されている。自己点検・評価の結果を教育の質の向上、改善に結び付けるために、評価委員会と運営会議を中心とした点検システムが整備され、教育課程の見直しなどの具体的かつ継続的な方策が講じられている。個々の教員は、FD活動に参加するとともに、eラーニングや視聴覚教材の導入など、様々な形で授業内容、教材等の改善を行っている。個々の教員の改善活動状況は、FD委員会が学校として把握している。研究活動の成果として、教科書等の執筆がなされ、講義に使用されたり、卒業研究の成果が対外的に発表されるなど、教育の質の改善に寄与している。ファカルティ・ディベロップメントについては、FD委員会を組織し、年間計画に基づき実施している。そのファカルティ・ディベロップメントの活動は、たとえば教育論文としての発表という形で教育の質の向上に結び付いている。

## 基準10 財務

## (1) 観点ごとの分析

観点10-1-①： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。  
また、債務が過大ではないか。

## ・ (観点到係る状況)

本校は本報告書のⅡ「目的」に掲げる目的に基づいて教育研究活動を行っている。この活動を安定的に行うためには、相応の資産が必要であり、債務が過大であってはならない。本校が現時点で有する総資産は平成17年度決算報告の貸借対照表（別添資料4-1）に示されているように約30億円である。また、会計上の負債は同資料に見られるように、総額で約4億4806万円である。

(別添資料4-1) 「平成17年度末貸借対照表」

## (分析結果とその根拠理由)

本校が現有する資産の合計は上述の如くであり、これまで本校が行ってきた教育研究活動の内容に照らして、この額は教育研究活動を今後、中長期的に安定的に行うために十分であると思われる。

観点10-1-②： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

## (観点到係る状況)

本校の年間予算額の大枠は機構本部において決定されるが、その財源は、まず自己収入（授業料、入学金、検定料、講習料、職員宿舎料、寄宿舎料など）があり、それで不足する分が機構本部より運営費交付金として配分される仕組みになっている。しかしながら、平成17年度におけるその構成割合は（資料10-1-②-1）に示すように、自己収入が約17%、運営費交付金が約83%となっているように自己収入の確保には限界があるため、財源は運営費交付金に大きく依存している状況である。一方、運営費交付金の出資母体である国の厳しい財政状況下において、今後毎事業年度につき1%の業務の効率化を求められており、これらの財源の効率的運用が厳しく求められている状況である。

また、この年間予算とは別に科学研究費補助金、受託研究費、民間企業との共同研究費、寄付金などの外部資金があり、厳しい財政状況下において教育・研究水準の維持向上を図るため、本校ではこれらの外部資金の確保にも積極的に取り組んでいる。

## (分析結果とその根拠理由)

上述の経常的収入の合計は、本校が掲げる教育研究活動の目標を安定して遂行するためにほぼ継続的に確保されているといえる。外部資金については、今後は民間企業等との大口の共同研究契約推進や、科学研究費補助金の採択率の向上など、積極的な取り組み、働きかけを行う必要がある。

(資料10-1-②-1) 「平成17年度収支一覧(現金ベース)」

## 平成17年度 収入一覧 (現金ベース)

収入項目	内 訳	全体予算に占める割合
自己収入	授業料、入学料、検定料、講習料、職員宿舎料、寄宿舎料、その他雑入	17% 221,824千円
運営費交付金	年間予算不足分(高専機構本部より交付)	83% 1,070,344千円

施設整備費補助金 13,695 千円及び施設整備資金貸付金償還補助金 178,089 千円を除く。

外部資金	科学研究費補助金、受託研究費、民間企業との共同研究費、寄付金等	平成17年度における総額 48,803千円
------	---------------------------------	--------------------------

観点10-2-①： 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

(観点に係る状況)

本校においては、教育研究活動を円滑に推進できるように、収入にかかる報告及び支出にかかる予算配分方法、予算計画等を検討する財務委員会が設置されている。財務委員会においては、各部署からの要望等を踏まえて、全体的な視野を持って審議される。その審議内容例を(資料10-2-①-1)に示す。審議された内容は「運営会議」における審議を経て、最終的には校長の決定を経て各部署で実行に移されている。(資料10-2-①-2)によって予算の具体的項目を示す。

(分析結果とその根拠理由)

本校の収支計画等は適切に行われ、また関係者に明示されている。その根拠は、計画立案が一部の関係者でなく全学的な視野を持った財務委員会で行われていることや最終的には校長が決定していることなどが挙げられる。また、上記会議を通じて学内の関係者に策定計画等が伝達されているので、関係者に明示されていることは明らかである。

(資料10-2-①-1) 「財務委員会議事要録」の例

## 財務委員会議事概要

平成17年6月20日開催 17:00～18:30

出席者 江端校長、  
田畑教務主事、遠山学生主事、堤 (→) 寮務主事、三好総務主事、  
古江、下塩、下田、松本、神田、古賀の各学科長  
山代事務部長、長野会計課長  
計13名

陪席者 前田総務係長、藤田出納係長、宮崎用度係長、待鳥施設係長 計4名

(議 事)

### 1 平成17年度予算配分(案)について

会計課長から平成17年度予算配分について、詳細な説明が行われ、原案どおり承認された。

なお、本案については6月23日の運営会議に諮られることとなった。

### 2 教育研究奨励基金「学生研究助成金(3万円)」の対象者から5年生を除くこととする提案について

このことについては、昨年同時期に開催された財務委員会において、下塩委員から提案されたものであるが、明確な結論を得ていなかった分である。

5年生については、卒業研究への取り組みがあるため本助成金の趣旨である学生研究助成の2つの研究を同時進行することは無理であると思われ、また、卒業研究に類似したテーマで申請された場合見極めが困難であり、かつ、本助成金の趣旨から外れることとなる。

このことから総合的に判断し、5年生については本助成金の対象者から外すことで全委員の承認を得た。

(資料10-2-①-2) 「平成17年度予算配分表」 (抜粋)

運営費関係(物件費ただし旅費、謝金を除く) 支出予算総表

予算科目(階層)				平成16年度配当額		H17年度 配当基準	減 率	H17年度 配当額	対前年度 増減額	学料放棄 分(再掲)	学料配当 計	備考	
第2 階層	第3 階層	第4 階層	第5階層	当初配当	追加措置・ 保留分及び 別予算分								計
教育研究費				114,888	37,913	152,801	145,321	12,950		130,943	▲ 21,858		
教育研究実施経費				42,051	0	42,051	43,184	8,637		34,547	▲ 7,504	4,596	
情報通信工学科				7,866	0	7,866	8,040	1,808	0.20	6,432	▲ 1,434	885	7,317
電子工学科				7,358	0	7,358	7,640	1,528	0.20	6,112	▲ 1,246	793	6,905
電子制御工学科				6,803	0	6,803	7,640	1,528	0.20	6,112	▲ 691	760	6,872
情報工学科				7,106	0	7,106	7,640	1,528	0.20	6,112	▲ 994	793	6,905
専攻科				2,050	0	2,050	2,304	461	0.20	1,843	▲ 207	0	1,843
一般科目				10,868	0	10,868	8,920	1,994	0.20	7,936	▲ 2,932	1,265	9,301
学生実験実習室等経費				3,242	744	3,986	3,925	0		3,925	▲ 61		
視覚実験室				0	0	0	0	0		0			必要により手帳費より支出
LL教室				0	214	214	0	0		0	▲ 214		"
パソコン実習室				0	530	530	0	0		0	▲ 530		"
技術センター経費 ※旧共通実験(1~2年、3~5年)				3,242	0	3,242	3,925	0	別表	3,925	683		執行計画調査による(新規)
校長兼重教育研究経費				7,514	1,183	8,697	19,724	0		18,296	9,599		
重点化研究				5,314	226	5,540	4,260	0		4,260	▲ 1,280		古賀、大山、松本(予定)
特別研究				2,200	248	2,448	1,980	0		552	▲ 1,896		夏田(重要分は後日配当)他1,428千円は保留(17年度も実施しない)
専攻科指導経費				0	0	0	0	0		0			
ロボコン経費				0	709	709	700	0		700	▲ 9		執行計画調査による
プロコン経費				0	0	0	560	0		560	560		執行計画調査による(新規)
その他経費(補給品等含む)				0	0	0	12,224	0		12,224	12,224		全額保留
IT利用教育改善システム経費				0	5,980	5,980	2,265	0		2,265	▲ 3,715		e-learning&Bシステム執行済
学生厚生補給・入試等経費				8,866	2,567	11,433	11,187	0		11,187	▲ 246		
教室共通経費				720	0	720	883	0	別表	883	163		執行計画調査による
入学試験経費				690	646	1,338	1,602	0	別表	1,602	264		執行計画調査による
留学生経費				1,546	▲ 1,248	298	20	0	別表	20	▲ 278		執行計画調査による
留学生補給経費				5,910	3,167	9,077	8,683	0	別表	8,683	▲ 395		執行計画調査による
公開講座経費				457	▲ 103	354	452	0		452	98		収入見合分を物件費で配分する
教育研究設備維持費				14,563	2,338	16,901	18,371	0		18,371	1,470		
電子計算機等増料(教育用)				6,804	0	6,804	6,804	0		6,804	0		
高速キャンパス情報ネットワークシステム保守費				3,375	0	3,375	3,375	0		3,375	0		
回線使用経費				3,299	0	3,299	3,299	0		3,299	0		本校～熊本大学ノード間回線使用料
SCS保守費				1,085	▲ 175	910	1,085	0		1,085	175		保守契約及び共通分使用量
その他設備維持費				0	2,513	2,513	3,808	0		3,808	1,295		全額保留(特殊設備維持費、修繕費用)
特別事業経費(教育充実設備費)				0	16,298	16,298	8,000	0		8,000	▲ 8,298		机・椅子更新(23年5)、C棟建替移設執行済
固定経費(教育研究)				38,195	8,906	47,101	38,213	4,313		33,900	▲ 13,201		
電気料				14,820	▲ 1,869	12,951	12,951	648	0.05	12,303	▲ 648		
ガス料(燃料費)				926	2,632	3,558	3,558	178	0.05	3,380	▲ 178		
下水道料				1,544	74	1,618	1,618	81	0.05	1,537	▲ 81		
電話料				1,482	▲ 156	1,326	1,326	66	0.05	1,260	▲ 66		
捺印郵便料				598	▲ 94	504	504	25	0.05	479	▲ 25		
広報活動費				0	0	0	1,680	0	別表	1,680	1,680		執行計画調査による(新規)
営繕費				18,825	6,373	25,198	14,630	2,926	0.20	11,704	▲ 13,494		※80%配当
その他経費				0	1,946	1,946	1,946	389	0.20	1,557	▲ 389		
教育研究支援経費				7,604	2,232	9,836	7,606	70		7,536	▲ 2,300		
共同利用施設経費				6,060	2,262	8,322	5,960	0		5,960	▲ 2,462		
図書費				3,500	1,323	4,823	3,500	0	別表	3,500	▲ 1,323		執行計画調査による
地域共同テクノセンター				1,200	0	1,200	1,100	0	別表	1,100	▲ 100		執行計画調査による
高度情報教育センター				1,360	1,039	2,399	1,360	0	別表	1,360	▲ 1,039		執行計画調査による
固定経費(支援)				1,544	▲ 130	1,414	1,646	70		1,576	162		
電気料				1,140	▲ 150	990	990	50	0.05	940	▲ 50		
ガス料(燃料費)				71	▲ 38	33	33	2	0.05	31	▲ 2		
下水道料				119	5	124	124	6	0.05	118	▲ 6		
電話料				114	▲ 15	99	99	5	0.05	94	▲ 5		
捺印郵便料				100	▲ 16	84	84	4	0.05	80	▲ 4		
広報活動費				0	0	0	250	0	別表	250	250		執行計画調査による(新規)
営繕費				0	18	18	0	0	0.05	0	▲ 18		
その他経費				0	66	66	66	3	0.05	63	▲ 3		
一般管理費				54,314	22,436	76,750	60,055	5,800		62,255	▲ 13,495		
高速キャンパス情報ネットワークシステム保守費				1,447	0	1,447	1,447	0		1,447	0		
回線使用経費				1,414	0	1,414	1,414	0		1,414	0		本校～熊本大学ノード間回線使用量
SCS保守費				465	▲ 75	390	390	0		390	0		保守契約及び共通分使用量
電気料				6,840	▲ 897	5,943	5,943	297	0.05	5,646	▲ 297		
ガス料(燃料費)				427	▲ 158	269	269	13	0.05	256	▲ 13		
下水道料				712	35	747	747	37	0.05	710	▲ 37		
電話料				684	149	833	833	42	0.05	791	▲ 42		
捺印郵便料				1,297	▲ 205	1,092	1,092	55	0.05	1,037	▲ 55		
出版印刷費							3,874	775	0.20	3,099			広報活動費へ移算した分を除く
出版物・新聞等購入費				7,200	2,086	9,286	3,947	197	0.05	3,750	▲ 1,045		さらなる不用物の削減
複写機保守賃借料							1,465	73	0.05	1,392			コピー代の節約
広報活動費				0	0	0	3,570	0	別表	3,570	3,570		執行計画調査による(新規)
JABEE経費				0	0	0	4,166	0	別表	4,166	4,166		執行計画調査による(新規)
営繕費				1,890	16,831	18,721	5,500	1,100	0.20	4,400	▲ 14,321		※60%配当
施設設備保守費				6,308	85	6,393	6,393	0		6,393	0		
清掃費				2,771	391	3,162	3,162	158	0.05	3,004	▲ 158		
賃借委託費				2,940	0	2,940	3,465	0		3,465	525		
事務用パソコン増料				2,527	▲ 717	1,810	0	0		0	▲ 1,810		16年度で借料は終了。寄贈のため
事務用電算機システム借料				4,032	▲ 376	3,656	0	0		0	▲ 3,656		16年度で借料は終了。寄贈のため
教務事務システム保守経費				315	0	315	315	0		315	0		
図書館システム保守経費				0	0	0	924	0		924	924		10月よりリース予定
環境整備業務委託費				933	▲ 14	919	1,100	0		1,100	181		
給食業務委託費				0	0	0	0	0		0	0		見積合わせの結果1円の為、計上せず。
自動車維持費				617	218	835	900	45	0.05	855	20		
自動車重量税				171	▲ 39	132	171	0		171	39		
固定資産税				0	0	0	1,132	0		1,132	1,132		新規
職員厚生経費				693	▲ 25	668	668	33	0.05	635	▲ 33		
各種協会会費他				250	▲ 70	177	177	0		177	0		
その他管理消耗品・役員費等				8,310	6,170	14,483	14,873	2,975	0.20	11,898	▲ 2,585		
ポイラー運転業務委託費				2,071	▲ 953	1,118	1,118	0		1,118	0		
予備費				7,022	▲ 7,022	0	0	0		7,764	7,764		
計				183,828	55,550	239,387	221,982	18,820		209,498	▲ 29,889		

物件費(旅費、謝金は除く)

**観点10-2-②： 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。**

（観点に係る状況）

本校は16年度より独立行政法人の一部となり、会計方式も変更となった。16年度及び17年度の収支をまとめた損益報告書によれば、16年度の経常費用は合計で約13億1939万円であり、経常収益は合計で約13億2040万円である。よって経常利益は約101万円である（別添資料4-2）。17年度の経常費用は合計で約13億8080万円であり、経常収益は合計で約13億8100万円である。よって経常利益は約20万円である（別添資料4-3）。

（別添資料4-2） 「平成16年度損益計算書」

（別添資料4-3） 「平成17年度損益計算書」

（分析結果とその根拠理由）

上述のごとく、本校の収支はわずかであるが、利益を計上している。よって支出超過とはなっていない。

**観点10-2-③： 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。**

（観点に係る状況）

観点10-2-①の如く、本校における財務関係の立案・策定等は、財務委員会を中心に行われている。教育経費や研究経費の分配に関しても、各部署からの意見等を参考にして同委員会で審議している。

（分析結果とその根拠理由）

教育活動に関する資源配分を検討する財務委員会は、全学の各部署からの代表者によって構成されており、その審議は一部に偏ることなく全体的な見地に立って行われている。また、その審議結果は全学の最高決定者である校長の決定によって最終的に実行される。よって、本校の教育研究活動に関する資源配分は適切に行われている。

**観点10-3-①： 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。**

（観点に係る状況）

本校を設置するのは、「独立行政法人国立高等専門学校機構法」第3条に定めるように、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という）である。機構全体の財務諸表はホームページで公表されている。

（分析結果とその根拠理由）

上述の如く、本校の設置者である機構による財務諸表はホームページに掲載されている。

**観点10-3-②： 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。**

(観点に係る状況)

本校の財務については、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第45条により、毎年内部監査を実施し適正な執行に努めている。監査法人・監事等による実地監査は独立行政法人化後未だ行われていない。ただし、随時機構本部を通じてメールで内容確認の照会が行われている。

(分析結果とその根拠理由)

財務に関する内部監査を適正に実施している。監査法人等による実地監査は行われていない。

**(2) 優れた点及び改善を要する点**

(優れた点)

該当なし

(改善を要する点)

該当なし

**(3) 基準10の自己評価の概要**

本校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるための校地や校舎、施設等の資産が保有されていると共に、授業料、入学検定料、入学料などの経常的収入が確保されている。また科学研究費補助金や寄付金など外部資金の導入も行っている。

このような収入と支出に関して、全学的な組織である財務委員会が各部署からの要望を考慮し、計画立案を行っている。その実行は校長の決裁を経て各部署で行われている。

本校の財務に関する監査等は、内部監査は行っているが、監査法人・監事等による実地監査は未だである。しかしながら機構本部から決算書類に関する提出書類の内容確認については随時行われている。

## 基準11 管理運営

## (1) 観点ごとの分析

観点11-1-①： 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

(観点に係る状況)

(資料11-1-①-1) に示すように、学則第9条に教務、学生、寮務の3主事について規定し、総務主事については、学則第11条に基づき、熊本電波高専内部組織規則第5条に規定している(資料11-1-①-2)。各主事の役割は、学則第9条および熊本電波高専内部組織規則第6条に規定している。同内部組織規則第3条に、「校長は、学則第1条の目的達成並びに学校運営の円滑化を図るため、次の会議等を置く」とあり、運営会議が校長の諮問機関であることが明記されている。運営会議は、本校における重要事項を審議する機関であり、これが校長の諮問を受けて審議を行うことから、校長が本校における責任者であることは明白である(資料11-1-①-3)。各委員会の役割については、(資料11-1-①-4)に定めている。

(分析結果とその根拠理由)

校長、主事、委員会等の役割を学則を初めとする規則に定めており、校長をトップとして、効果的な意思決定を行う態勢をとっている。

(資料11-1-①-1) 学則 【出典：平成18年度学生便覧，p.16】

- 第9条 本校に、教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。
- 2 教務主事は、校長の命を受け、教員計画の立案その他教務に関することを掌理する。
  - 3 学生主事は、校長の命を受け、学生の厚生補導に関すること(寮務主事の所掌に属するものを除く。)を掌理する。
  - 4 寮務主事は、校長の命を受け、学寮における学生の厚生補導に関することを掌理する。
- 第10条 本校に、庶務、会計及び学生の厚生補導に関する事務を処理するため、事務部を置く。
- 第11条 前2条に規定するもののほか、本校の内部組織は、別に定めるところによる。

(資料 11-1-①-2) 熊本電波工業高等専門学校内部組織規則 1/2

## 熊本電波工業高等専門学校内部組織規則

### 第1章 総則

(趣旨)

**第1条** この規則は、熊本電波工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第11条に基づき、熊本電波工業高等専門学校の内部組織（事務部組織を除く。）を定めるものとする。

(定義)

### 第2条 (略)

### 第2章 会議等

(会議等)

**第3条** 校長は、学則第1条の目的達成並びに学校運営の円滑化を図るため、次の会議等を置く。ただし、必要に応じ臨時又は特別の会議等を置くことができる。

- (1) 運営会議 校長の諮問機関
  - (2) 教員会 学校運営に関する事項を伝達し、意見を徴する機関
  - (3) 学科長会議、学科間に必要な諸問題について連絡調整を図る機関
  - (4) 学科（教室）会議 学校運営及び学科運営等全般にわたり周知を図るとともに、意見を調整する機関
  - (5) 学級担任会議 学級運営の連絡調整を図るとともに、学生の学習、生活指導等基本的な事項を協議する機関
  - (6) 常任委員会 本校の恒久的課題を審議する機関
  - (7) 特別委員会 運営会議が特に必要があると認めた案件及び常任委員会の所管に属さない特別の課題を審議する機関
  - (8) 運営委員会・各種委員会・教育研究会 当該委員会等に必要な諸問題を協議する機関
- 2 前項各号について必要な事項は、この規則に定めるもののほか、別に定める。

### 第3章 教員組織

(学科等)

### 第4条 (略)

(役職教員等)

**第5条** 本校に、次の役職教員を置く。

- (1) 教務主事、学生主事及び寮務主事
- (2) 総務主事
- (3) 専攻科長、一般科目長、情報通信工学科長、電子工学科長、電子制御工学科長及び情報工学科長
- (4) 図書館長、高度情報教育センター長、地域共同テクノセンター長、技術センター長、学生相談室長及び企画室長
- (5) 教務主事補、学生主事補、寮務主事補、総務主事補、専攻主任、高度情報教育センター長補、地域共同テクノセンター長補及び技術センター長補
- (6) 学年主任
- (7) 学級担任
- (8) 学生会顧問

(資料11-1-①-2) 熊本電波工業高等専門学校内部組織規則 (続き) 2/2

#### 第4章 校務分掌

(主事)

**第6条** 教務主事、学生主事及び寮務主事の職務は、次のとおりとする。

(1) 教務主事

- ア 教育計画及び教育課程編成の立案並びに実施に関する事。
- イ 入学、退学、休学、進級及び卒業の判定等に関する事。
- ウ 指導要録に関する事。
- エ 教員の研修に関する事。

(2) 学生主事

- ア 学生の補導、厚生及び課外教育に関する事。
- イ 学生の個人相談及び集団指導に関する事。
- ウ 学生の規律の保持及び事故の処理並びに保健指導に関する事。

(3) 寮務主事

- ア 寮生の補導及び厚生に関する事。
- イ 寮生の個人相談及び集団指導に関する事。
- ウ 寮生の規律の保持及び事故の処理並びに保健指導に関する事。

2 総務主事の職務は、次のとおりとする。

- (1) 広報及び情報公開に関する事。
- (2) 研究推進に関する事。
- (3) 国際交流及び地域連携事業に関する事。
- (4) 安全衛生に関する事。
- (5) スペース・コラボレーション・システム事業の運営に関する事。
- (6) その他前項に掲げる主事の職務に属しない事項に関する事。

(中略)

(役職教員等の命免)

**第21条** 総務主事、専攻科長、学科長、図書館長、高度情報教育センター長、地域共同テクノセンター長、学生相談室長、企画室長、主事補、高度情報教育センター長補、地域共同テクノセンター長補、専攻主任、学年主任、学級担任及び学生会顧問は、校長が命免する。

2 専攻科長、学科長、主事補、高度情報教育センター長補、専攻主任、学年主任、学級担任及び学生会顧問の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

3 総務主事、図書館長、高度情報教育センター長、地域共同テクノセンター長、学生相談室長、企画室長及び地域共同テクノセンター長補の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 前2項の各職に欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残余の期間とする。

### 熊本電波工業高等専門学校運営会議規則

(設置)

**第1条** 熊本電波工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、熊本電波工業高等専門学校運営会議（以下「運営会議」という。）を置く。

(審議事項)

**第2条** 運営会議は、校長の諮問に応じて、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する事項
- (2) 学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項
- (3) 予算概算の方針に関する事項
- (4) 学生の定員に関する事項
- (5) 組織及び学校運営等に関する事項
- (6) 学科その他重要な施設の設置改廃に関する事項
- (7) 人事の方針に関する事項
- (8) 教育課程の編成に関する事項
- (9) 学生の賞罰に関する事項
- (10) 学生の厚生補導に関する事項
- (11) 学生の入学、退学、転学、留学又は休学に関する事項
- (12) 進級及び卒業に関する事項
- (13) 教育研究活動等の状況について本学が行う評価に関する事項
- (14) その他本校の管理運営に関する重要な事項

(組織)

**第3条** 運営会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 校長
- (2) 各主事
- (3) 専攻科長
- (4) 各学科長
- (5) 図書館長
- (6) 高度情報教育センター長
- (7) 地域共同テクノセンター長
- (8) 常任委員会委員長
- (9) 事務部長
- (10) 各課長

(会議の招集及び議長)

**第4条** 校長は、運営会議を招集し、その議長となる。

2 議長に事故あるときは、議長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。

(会議)

**第5条** 運営会議は、原則として月1回開催するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、臨時に開催することができる。

2 校長は、提出議案を原則として3日前（緊急の場合は前日）までに、運営会議構成員に通知する。

(議案の提出)

**第6条** 議案は、原則として校長が提案する。

2 第8条第1項に定める常任委員会又は特別委員会の委員長は、審議事項について、当該委員会の議決により運営会議に提案することができる。ただし、提案の理由を付し、開催予定日の7日前までに校長に提出しなければならない。

3 運営会議の構成員は、議案を運営会議に提案することができる。この場合、2名以上の賛同者（運営会議の構成員に限る）の連署を必要とし、その理由を付し、開催予定日の5日前までに校長に提出しなければならない。

(資料 11-1-①-3)

熊本電波工業高等専門学校運営会議規則 (続き)

2/2

(構成員以外の者の出席)

**第7条** 議長は、必要と認めるときは、運営会議に構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(委員会の設置等)

**第8条** 運営会議の審議事項をさらに専門的に審議するため、運営会議に常任委員会及び特別委員会を置き、必要な事項を付託する。

- 2 常任委員会は本校の恒久的課題を、特別委員会は運営会議が特に必要があると認めた案件及び常任委員会の所管に属さない特別の課題を審議する。
- 3 常任委員会においては、運営会議から付託を受けた事項を審議し、又はその所管事項について自ら調査、審議する。
- 4 特別委員会の設置及び廃止は、運営会議が定める。
- 5 常任委員会及び特別委員会について必要な事項は、別に定める。

(事務)

**第9条** 運営会議に関する事務は、庶務課庶務係において処理する。

(資料 11-1-①-4) 熊本電波工業高等専門学校常任委員会及び特別委員会規則 1/2

## 熊本電波工業高等専門学校常任委員会及び特別委員会規則

(趣旨)

**第1条** この規則は、熊本電波工業高等専門学校運営会議規則第8条第5項に基づき、熊本電波工業高等専門学校常任委員会（以下「常任委員会」という。）及び熊本電波工業高等専門学校特別委員会（以下「特別委員会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定める。

(委員会の種類等)

**第2条** 常任委員会は、次のとおりとする。

- |               |                  |                  |
|---------------|------------------|------------------|
| (1) 将来計画委員会   | (2) 評価委員会        | (3) 広報・情報公開委員会   |
| (4) 研究推進委員会   | (5) 国際交流・地域連携委員会 | (6) 人事委員会        |
| (7) 人権委員会     | (8) 安全衛生委員会      | (9) 財務委員会        |
| (10) 入学者選抜委員会 | (11) 教務委員会       | (12) F D推進委員会    |
| (13) 学生委員会    | (14) 進路対策委員会     | (15) 寮務委員会       |
| (16) 専攻科委員会   | (17) 専攻科入学者選抜委員会 | (18) 外部評価機関対応委員会 |

2 特別委員会は、運営会議の付託を受けその都度設置する。

(審議事項)

**第3条** 常任委員会は、別表に掲げる事項を調査、審議する。

(委員会の構成)

**第4条** 常任委員会の委員は、校長が任命する。

- 2 常任委員会の委員は、別表のとおりとする。
- 3 特別委員会の構成は、その都度運営会議で定めるものとする。

(委員の任期)

**第5条** 常任委員会の委員の任期は、校長及び主事を除き2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 特別委員会の委員の任期は、運営会議から付託された案件が運営会議において議決されるまでの間とする。

(委員長)

**第6条** 常任委員会及び特別委員会に委員長を置く。

- 2 常任委員会の委員長は別表のとおりとする。
- 3 特別委員会の委員長は、委員の互選により定める。
- 4 委員長は、委員会を招集し、議長となる。
- 5 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長に指名された者が職務を代行する。

(資料 11-1-①-4) 熊本電波工業高等専門学校常任委員会及び特別委員会規則 (続き) 2/2

(定足数及び議決数)

**第7条** 常任委員会は、構成員（公務出張を命ぜられた者、休職及び停職中の者を除く。）の2分の1以上の出席がなければ、議事を開くことができない。

2 常任委員会の議事は、出席者の過半数で決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

3 特別委員会の定足数及び議決数は、前2項を準用する。

(委員以外の者の出席)

**第8条** 常任委員会及び特別委員会の委員長が必要と認めるときは、委員以外の者（本校以外の者を含む。）の出席を求め、意見を聴くことができる。

(運営会議への報告)

**第9条** 常任委員会及び特別委員会の委員長は、委員会の審議の経過及び結果を運営会議に報告しなければならない。運営会議から中間報告を求められた場合も同様とする。

(小委員会の設置)

**第10条** 常任委員会及び特別委員会は、所管に係る専門事項を調査、検討するために小委員会を置くことができる。

(委員会の事務)

**第11条** 常任委員会の事務は、別表のとおりとし、特別委員会の事務はその都度定める。

(雑則)

**第12条** この規則に定めるもののほか、常任委員会及び特別委員会で必要な事項は、それぞれの委員会で定めるものとする。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。ただし、第2条に定める常任委員会中、「将来計画委員会」、「評価委員会」、「国際交流・地域連携委員会」、「人事委員会」、「財務委員会」については、平成15年10月1日から設置する。

2 この規則の施行後最初に任命される半数の委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、平成17年3月31日までとする。

3 次の規則等は、廃止する。

(以下省略)

**観点11-1-②： 管理運営に関する各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。**

(観点に係る状況)

本校の管理運営に当たっては、校長の下に、教務、学生、寮務及び総務(学内措置)の各主事やセンター等の長などの役職教員を配置している。役職教員の職務については、「熊本電波工業高等専門学校内部組織規則」(前出資料11-1-①-2)により規定されている。管理運営に関する会議も同規則に規定されており、さらに「熊本電波工業高等専門学校常任委員会及び特別委員会規則」(前出資料11-1-①-4)に基づき、委員会の審議事項が細分化され、各主事やセンター等の長を委員長として活動している。各委員会での決定事項は、学校の運営に関する問題は運営会議で審議のうえ了承を得た場合は実施される。またそれ以外の簡易な事項については、同会議へ報告される。

また、それらの委員会をサポートするため、委員会は事務担当課が明記されており、委員として事務部長や事務担当の課長が参加している。

(分析結果とその根拠理由)

本校の管理運営については、規則に明記され、各委員会等で審議され、運営会議で了承を得て実施される。各種委員会には、事務職員も参画しており、効果的に活動しているといえる。

**観点11-1-③： 管理運営の諸規定が整備されているか。**

(観点に係る状況)

本校の管理運営については、「熊本電波工業高等専門学校学則」(前出資料11-1-①-1)第9条から第11条で主事、事務部及び内部組織について規定している。また、「熊本電波工業高等専門学校内部組織規則」では会議、学科等、役職教員等や役職教員の校務分掌について規定しており、事務系職員については、「熊本電波工業高等専門学校事務組織規則」及び「熊本電波工業高等専門学校事務分掌規程」で各課の業務を規定している。

また、熊本電波工業高等専門学校運営会議規則第2条(前出資料11-1-①-3)に審議事項を規定しており、第8条で、運営会議の審議事項をさらに専門的に審議するために常任委員会及び特別委員会を置くことが規定されている。「熊本電波工業高等専門学校常任委員会及び特別委員会規則」では、各種の委員会の種類、審議事項、構成及び事務担当課が明確に規定されている。

(分析結果とその根拠理由)

学則を初めとする諸規定において、管理運営に必要な各規定を定めている。また、校長を始めとする、教員の校務分掌および事務職員の事務分掌についても定めている。

**観点11-2-①： 外部有識者の意見が適切な形で管理運営に反映されているか。**

(観点に係る状況)

外部有識者を委員とした運営諮問会議が組織されており、年1回の会合で意見を聴取し管理運営に反映している(資料11-2-①-1)。(資料11-2-①-2)に諮問内容の例を示す。

(分析結果とその根拠理由)

外部有識者による、本校の教育研究活動等の状況について、評価及び助言等の提言を行い、本校での自己点検・評価に関する活動を支援する会議が年1回開催されており、学校運営に対する意見を聴取している。

(資料 1 1 - 2 - ① - 1) 熊本電波工業高等専門学校運営諮問会議規則【出典：本校規則集】

熊本電波工業高等専門学校運営諮問会議規則

平成16年12月22日

制 定

(設置)

第1条 熊本電波工業高等専門学校（以下「本校」という。）に本校以外の有識者による熊本電波工業高等専門学校運営諮問会議（以下「運営諮問会議」という。）を置く。

(目的)

第2条 運営諮問会議は、本校の教育研究活動等の状況について、評価及び助言等の提言を行い、本校での自己点検・評価に関する活動を支援することを目的とする。

(任務)

第3条 運営諮問会議は、次の各号に掲げる事項について、校長の諮問に応じて外部評価を実施するものとする。

- (1) 本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する事項
- (2) 本校の教育研究活動等の状況について本校が行う自己点検・評価に関する事項
- (3) その他本校の運営に関する事項

(組織)

第4条 運営諮問会議は、本校の職員以外の者で次の各号に掲げる委員若干名をもって組織する。

- (1) 大学又は高等専門学校等の教育研究機関の教員等
- (2) 産業・経済界の関係者
- (3) 本校の所在する地域の関係者
- (4) 本校を卒業又は修了した者
- (5) その他高等専門学校に関して広くかつ高い識見を有する者

(委嘱)

第5条 委員は、校長が委嘱する。

(任期)

第6条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第7条 運営諮問会議に、会長を置き、校長が指名する。

2 前項の会長に支障があるときは、校長が指名する委員がその職務を代行する。

(運営)

第8条 運営諮問会議は、校長が召集し、会長がその議長となる。

(意見の聴取)

第9条 会長が必要と認めるときは、委員以外の者を前条の会議に出席させ、意見を聴取することができる。

(事務)

第10条 運営諮問会議の事務は、庶務課において処理する。

(雑則)

第11条 この規則に定めるもののほか、運営諮問会議の運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

1 この規則は、平成16年12月22日から施行する。

2 この規則施行後最初に委嘱される第4条の委員の任期は、第6条の規定にかかわらず、平成19年3月31日までとする。

(資料 1 1 - 2 - ① - 2) 熊本電波工業高等専門学校運営諮問会議委員

熊本電波工業高等専門学校運営諮問会議委員名簿 (平成16年度)

氏 名	所 属 職 名
■	東京エレクトロン九州株式会社 代表取締役社長
■	財団法人くまもとテクノ産業財団 専務理事
■	西合志町長
■	八代工業高等専門学校長
■	熊本県商工観光労働部長
■	西合志中学校長
■	熊本大学工学部長
■	株式会社 テレビ熊本 常務取締役
■	崇城大学長
■	平田機工株式会社 代表取締役社長
■	熊本電波工業高等専門学校 同窓会長

(五十音順, 敬称略)

熊本電波工業高等専門学校運営諮問会議委員名簿 (平成17年度)

氏 名	所 属 職 名
■	東京エレクトロン九州株式会社 代表取締役社長
■	西合志町長
■	熊本県商工観光労働部長
■	熊本大学工学部長
■	株式会社 テレビ熊本 顧問 (非常勤)
■	崇城大学長
■	平田機工株式会社 会長
■	八代工業高等専門学校長
■	熊本電波工業高等専門学校 同窓会長
■	西合志中学校長

(五十音順, 敬称略)

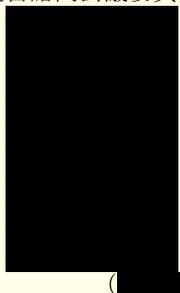
## (資料 11-2-①-2) 運営諮問会議議事内容の例 1/2 【出典：第1回運営諮問会議議事録】

1. 日 時 平成17年3月7日(月) 13時~15時

2. 場 所 熊本電波工業高等専門学校 会議室

3. 出席者

・運営諮問会議委員(五十音順)


 (東京エレクトロン九州(株)代表取締役社長)  
 ((財)熊本テクノ産業財団専務理事)  
 (西合志町長)  
 (八代工業高等専門学校校長)  
 (西合志中学校校長)  
 (熊本大学工学部長)  
 ((株)テレビ熊本常務取締役)  
 (崇城大学長)  
 (平田機工(株)代表取締役社長)  
 (熊本県商工観光労働部次長)

(熊本県商工観光労働部長の代理)

・本校関係者

江 端 正 直	(校長)	原 憲 昭	(教務主事)
田 畑 亨	(学生主事)	堤 一 男	(寮務主事)
三 好 正 純	(総務主事)	古 賀 廣 昭	(専攻科長)
井 上 博 視	(一般科長)	下 塩 義 文	(情報通信工学科長)
下 田 道 成	(電子工学科長)	松 本 勉	(電子制御工学科長)
神 田 一 伸	(情報工学科長)	川 野 富 昭	(図書館長)
大 山 英 典	(地域共同テクノセンター長)	田 辺 正 実	(高度情報教育センター長)
大 塚 弘 文	(FD推進委員会委員長)	山 代 文 雄	(事務部長)
仲 地 善 則	(庶務課長)	長 野 尊 介	(会計課長)
潮 田 尚 次	(学生課長)		

4. 議 事 等

一 開 会

庶務課長の司会により開会した。

二 校 長 挨拶

校長から挨拶を行った。

三 委員及び学校関係者紹介

司会から委員及び学校関係者を紹介した。

四 委員長選出

校長から、運営諮問会議規則第7条に基づき会長に熊本大学工学部長の谷口功委員を会長に指名した。

五 議 事

①「高専制度と熊本電波高専の概要」

別紙資料P ~ に基づき校長から次の事項について説明した。

- イ. 本校の概要
- ロ. 高等専門学校の目的と使命
- ハ. 独立行政法人国立高等専門学校機構の目的及び業務の範囲等
- ニ. 本校の教育理念、教育目標
- ホ. 本校の特徴及び進路の状況
- ヘ. 本校の組織について
- ト. 本校の収入支出について
- チ. 本校の中期目標・計画について

②「高専教育の改善について」- JABEE に対する本校の取組みについて -

別紙資料P ~ に基づき下塩 JABEE 対応委員長から次の事項について説明した。

- イ. JABEE とは何か
- ロ. 本校の JABEE への対応
- ハ. 本校の JABEE 対応教育プログラム
- ニ. 学習・教育目標を達成するために

③「地域連携の取組みについて」

別紙資料P ~ に基づき三好総務主事から次の事項について説明した。

- イ. 高専における地域連携の社会的背景
- ロ. 本校の地域連携組織
- ハ. 熊本電波高専地域振興会

上記①~③の説明に対して、次のような質疑応答があった

委員 英語の講義は何コマあるのでしょうか。また、技術的な教育を・・・, 以下省略

## (資料11-2-①-2) 運営諮問会議議事内容の例 2/2 【出典：第2回運営諮問会議議事録】

1. 日 時 平成17年9月5日(月) 13時～15時  
 2. 場 所 熊本電波工業高等専門学校 会議室  
 3. 出 席 者

## ・運営諮問会議委員(五十音順)

(東京エレクトロン九州(株)代表取締役社長)  
 (西合志町長)  
 (熊本大学工学部長)  
 ((株)テレビ熊本常務取締役)  
 (崇城大学長)  
 (平田機工(株)代表取締役社長)  
 (八代工業高等専門学校校長)  
 (熊本電波工業高等専門学校同窓会長)  
 (西合志中学校校長)  
 (熊本県商工観光労働部次長)  
 (熊本県商工観光労働部長の代理)

## ・本校関係者

江 端 正 直	(校長)	田 畑 亨	(教務主事)
遠 山 好 正	(学生主事)	堤 一 男	(寮務主事)
三 好 純	(総務主事)	古 賀 廣 昭	(専攻科長)
古 江 研 也	(一般科長)	下 塩 義 文	(情報通信工学科長)
下 田 道 成	(電子工学科長)	松 本 勉	(電子制御工学科長)
神 田 一 伸	(情報工学科長)	原 憲 昭	(図書館長)
大 山 英 典	(地域共同テクノセンター長)	田 辺 正 実	(高度情報教育センター長)
山 本 芳 一	(技術センター長)	八 田 茂 樹	(人権委員会委員長)
大 塚 弘 文	(FD推進委員会委員長)	山 代 文 雄	(事務部長)
仲 地 善 則	(庶務課長)	長 野 尊 介	(会計課長)
潮 田 尚 次	(学生課長)		

## 4. 議 事 等

- 一 開 会 庶務課長の司会により開会した。  
 二 校 長 挨拶 校長から挨拶を行った。  
 三 委員及び学校関係者紹介 司会から委員及び学校関係者を紹介した。  
 四 委員長選出  
 校長から、運営諮問会議規則第7条に基づき議長に熊本大学工学部長の谷口功委員を指名した。

## 五 議 事

- ①「熊本電波高専の現状と課題」  
 別紙資料P～に基づき校長から次の事項について説明した。  
 イ. 独立行政法人になって変わったこと  
 ロ. 本校の課題  
 i. 学生の学力の低下  
 ii. 新単位の問題
- ②「教育の現状とITを利用した教育改善の試み」  
 別紙資料P～に基づき田畑教務主事から次の事項について説明した。  
 イ. 高専の教育制度と教育課程  
 ロ. 学生の授業評価アンケート分析  
 ハ. 英語教育の現状と展開  
 ニ. 教員の授業、教材に関するアンケート分析  
 ホ. WebClass(学習支援システム)の導入  
 ヘ. Kシステム(学生指導システム)の導入  
 ト. 教育改善のための今後の課題
- ③「研究活動の現状と課題」  
 別紙資料P～に基づき三好総務主事から次の事項について説明した。  
 イ. 高専における研究の位置づけ  
 ロ. 本校の研究体制  
 ハ. 研究活動の状況  
 ニ. 研究費の財源

- 六 施設見学  
 地域共同テクノセンター  
 第2研究室  
 第3研究室  
 半導体デバイス製作室

上記①～③の議事の説明及び施設見学に対し、次のような質疑応答があった

委員 1単位45時間というのは、すでにやっているのか。

以下、省略

観点11-3-①： 自己点検・評価（や第三者評価）が高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、それらの評価結果が公表されているか。

（観点に係る状況）

自己点検・評価報告書は各委員会、学科等で年度末に作成され、評価委員会へ提出される（資料11-3-①-1）。評価委員会では、次年度に報告書を精査し、結果を運営会議へ報告する。この自己点検・評価報告書を、3年分ずつまとめて、「熊本電波高専の現状と課題」として、3年に一度の割合で、印刷物として発行している。現在まで、平成5, 9, 12, 15年に発行されている（資料11-3-①-2の(2), (6), (9)）。平成15年版の目次の一部を（資料11-3-①-3）に示す。印刷物として発行しない年は、ホームページに公開している（資料11-3-①-2の(13)）。平成18年度からは、毎年ホームページで公表する予定である。外部評価報告書「熊本電波高専の更なる発展を目指して」も平成13年に発行している（資料11-3-①-2の(11)）。また、毎年開催される運営諮問会議の報告書も発行している（資料11-3-①-4）。

（分析結果とその根拠理由）

毎年、定期的に自己点検・評価が行われ、その結果は公表されている。第三者による評価も毎年実施されており、その報告書も公表されている。

（資料11-3-①-1）自己点検報告書書式

自己点検・評価報告書

組織名 \_\_\_\_\_ 組織の長 \_\_\_\_\_

評価項目	
現状の把握及び 問題点	
積極的に評価すべき内容及び特色（問題点に対する取組み状況又は改善された事項等）	
今後の進むべき方向又は改善策等	
その他必要な事項	

## (資料11-3-①-2) 自己点検報告書のホームページでの公開

【出典：本校公式ホームページ <http://www.knct.ac.jp/management/tenken.html>】独立行政法人国立高等専門学校機構  
熊本電波工業高等専門学校

サイトマップ

▲トップページ

NEWS

Q&amp;A掲示板

## Main Menu

学校案内

学生生活

入試情報

産官学連携

地域連携  
国際交流

教育研究活

JABEEへの取組

学生向け情報

管理運営

HOME &gt; 管理運営 &gt; 自己点検・評価



## 管理運営

## 自己点検・評価

- ・運営会議
- ・自己点検・評価
  - 評価のしくみ
  - PDCAサイクル図
- ・外部評価委員会
- ・各種委員会
- ・財政

本校は、平成3年12月以降自己点検・評価に取り組み、平成5年9月に自己点検・評価報告書として「熊本電波工業高等専門学校の現状と課題」を公表しました。平成9年3月には、同報告書の第2版(サブタイトル「現状把握と改善」)を、また平成12年12月には第3版(サブタイトル「2nd 現状把握と改善」)を公表しました。

しかし、また、課題には挙げているが、改善の取り組みが弱いと見受けられるものや時代の流れに応じて生じてくる課題等もあるので、これらの問題を掘り起こし、魅力ある熊本電波工業高等専門学校として、社会や学生の期待に応えるためには、多様化・個性化の推進を図り、教育・研究の在り方、組織運営の在り方、地域社会との連携等について、更に検討を深めていく必要があると考えています。

また、「課題」も、当面のもの、長期的なものを区分し、計画的に取り組んでいく必要がある。さらに、平成11年9月高等専門学校設置基準の改正により、自己点検及び評価の結果の公表が義務づけられ、職員以外の者による検証を行うよう定められたことから、自己点検・評価から、更に一歩進んだ外部評価を受ける体制作りを整え、平成12年12月18日第1回外部評価委員会を開催し、平成13年4月に「外部評価報告書 ～熊本電波高専の更なる発展をめざして～」を公表しました。今回、平成16年4月の独立行政法人を機に、本校の現状と課題を再度整理することが必要と考え、平成15年6月に「熊本電波工業高等専門学校の現状と課題」を公表しました。

## 現在までの対応

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 平成3年12月      | 「自己点検・評価に関する検討委員会」を設置し、自己点検・評価の基本方針を策定                             |
| (2) 平成5年9月       | 自己点検・評価報告書「熊本電波工業高等専門学校の現状と課題」を公表                                  |
| (3) 平成6年1月       | 熊本電波工業高等専門学校自己点検・評価委員会規則を制定  |
| (4) 平成6年3月       | 「自己点検・評価委員会」を設置し、重要かつ緊急の課題の点検と改善案を策定                               |
| (5) 平成6年9月       | 第1回自己点検・評価を実施<br>以後、毎年度、自己点検・評価を各委員会等の組織において行い、その結果を毎年9月までにまとめている。 |
| (6) 平成9年3月       | 「熊本電波工業高等専門学校の現状と課題 - 現状把握と改善 -」を自己点検・評価報告書の第2版として公表               |
| (7) 平成12年6月      | 第7回自己点検・評価を実施<br>各組織の当面する課題について、取り組むとともに、外部評価についての方向づけを検討しました。     |
| (8) 平成12年8月      | 熊本電波工業高等専門学校外部評価委員会規則及び外部評価実施要項を制定                                 |
| (9) 平成12年12月     | 「熊本電波工業高等専門学校の現状と課題 - 2nd 現状把握と改善 -」を自己点検・評価報告書の第3版として公表           |
| (10) 平成12年12月18日 | 第1回外部評価委員会を開催  |
| (11) 平成13年4月     | 「外部評価報告書 ～熊本電波高専の更なる発展をめざして～」を平成13年4月に公表                           |
| (12) 平成15年6月     | 平成16年4月の独立行政法人化を前に「熊本電波工業高等専門学校 の現状と課題」を自己点検・評価報告書の第4版として公表        |
| (13) 平成18年1月     | 平成16年年度各種委員会自己点検・評価報告を公表   |

(資料11-3-①-3) 自己点検報告書の例 【出典：熊本電波高専の現状と課題 (H15)】

## 目 次

ま え が き .....	1
<b>I 教育の理念・目標及び将来構想等</b> .....	2
1 教育理念及び目標 .....	2
2 将来構想 .....	3
(1) 日本技術者認定機構 (J A B E E) の認定取得 .....	3
(2) 専攻科の定員増 .....	3
(3) 寄宿舍改修 .....	4
(4) 国際交流の推進 .....	4
3 教育研究の活性化への取組み .....	4
(1) 専門分野のコース制化等の検討 .....	4
(2) 低学年における統一カリキュラムと混合学級、転科制度 .....	4
(3) 教育環境改善計画 .....	5
(4) 専攻科棟・地域共同テクノセンター棟 .....	5
(5) 高度情報教育センターの設置と学内LANの高速化・大容量化 .....	5
(6) 技術センターの設置 .....	5
(7) ネットワーク、情報機器を用いた学習支援 .....	5
(8) 図書館の有効利用と視聴覚教育の強化 .....	6
(9) 地域社会へのPR .....	6
(10) 国際交流と留学生受入れ .....	6
<b>II 教育活動</b> .....	7
1 学生の受入れ .....	7
(1) 学生募集・入学者選抜の方針・方法 .....	7
ア 学生募集の方針と方法 .....	7
(ア) 低学年混合学級と転科制度 .....	8
(イ) 推薦入学制度 .....	9
(ウ) 一日体験入学 .....	9
(エ) 中学校訪問 .....	10
(オ) 本校主催の募集説明会 .....	10
(カ) 中学校主催の進学説明会 .....	11
(キ) 進学志望の手引き・学校紹介ビデオ .....	11
イ 入学者選抜の方針と方法 .....	12
(ア) 推薦による入学者選抜 .....	12
a 募集定員 .....	12
b 推薦基準 .....	12

(以下、省略)

(資料11-3-①-4) 外部評価報告書の例 【出典：平成17年3月開催運営諮問会議報告書】

## 目 次

はじめに	1
1. 熊本電波工業高等専門学校運営諮問会議記録	3
① 日 時	5
② 場 所	5
③ 出席者	5
④ 議事等	6
2. 配布資料	11
① 本校の概要説明	13
② 本校のJABEEへの対応	18
③ 地域連携の取組み	28
3. 委員名簿	33
4. 運営諮問会議規則	37

## 五 議 事

- ① 「高専制度と熊本電波高専の概要」  
別紙資料P13～17に基づき校長から次の事項について説明した。
  - イ. 本校の概要
  - ロ. 高等専門学校の目的と使命
  - ハ. 独立行政法人国立高等専門学校機構の目的及び業務の範囲等
  - ニ. 本校の教育理念、教育目標
  - ホ. 本校の特徴及び進路の状況
  - ヘ. 本校の組織について
  - ト. 本校の収入支出について
  - チ. 本校の中期目標・計画について
- ② 「高専教育の改善について」－JABEEに対する本校の取組みについて－  
別紙資料P18～27に基づき下塩JABEE対応委員長から次の事項について説明した。
  - イ. JABEEとは何か
  - ロ. 本校のJABEEへの対応
  - ハ. 本校のJABEE対応教育プログラム
  - ニ. 学習・教育目標を達成するために
- ③ 「地域連携の取組みについて」  
別紙資料P28～31に基づき三好総務主事から次の事項について説明した。
  - イ. 高専における地域連携の社会的背景
  - ロ. 本校の地域連携組織
  - ハ. 熊本電波高専地域振興会

**観点11-3-②：** 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されているか。

(観点に係る状況)

(前出資料9-1-①-1)に示すような、自己点検評価の仕組みがある。各委員会、学科等の組織で年度末に作成され、評価委員会へ提出された自己点検・評価報告書は、次年度における評価委員会での精査を経て、運営会議へ報告される。運営会議は、その内容を検討し、校長が改善すべき事項について、各委員会、組織へ通知する(前出資料9-1-①-5)。そして、各委員会、組織はその年度の後半に必要な改善を行い、次年度には改善されるようにする。

(分析結果とその根拠理由)

自己点検の結果は、評価委員会を通じて運営会議へ提出され、最終的には校長の指示により、改善の指示を出す仕組みが整備されている。また、その運営は実際に行われており、必要に応じ改善が図られている。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

該当なし。

(改善を要する点)

該当なし。

## (3) 基準11の自己評価の概要

校長、4主事、委員会等の役割を明確に定めており、学校の目的を達成するために、効果的な意思決定が行える体制となっている。管理運営に関する各種委員会及び事務組織はその役割を規則に定め、適切に役割を分担し、効果的な活動を実施している。管理運営に必要な諸規定を整備している。外部有識者の意見は、運営諮問会議において年に一度聴取し、管理運営に適切に反映している。自己点検・評価および運営諮問会議による第三者評価は、学校全体の活動に対して行われ、かつ、それらの評価結果を印刷物やホームページで公表している。各種の評価結果が学校の目的達成のために、必要な改善につながるようなフィードバックシステムができており、それらは十分有効に運営されている。

#### IV 選択的評価事項に係る目的

##### 選択的評価事項A【研究活動の状況】に係る目的

(根拠)

学校教育法第70条の2，国立高等専門学校機構法第3条および同第12条に基づき，高等専門学校は専門の学芸を教授し高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図るとともに，機構以外の者との連携による教育研究活動が求められている。

(目的)

本校では，先端技術・実践的技術を教授するために必要な教員の資質・能力の維持・向上および学生の教育に資することを目的として，各教員が個々の研究活動を実施すると共に，民間企業等との共同研究等を実施している。

## 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

(根拠)

国立高等専門学校機構法第12条に基づき、高等専門学校は学生以外の者に対する学習の機会を提供することが求められている。

(目的)

本校では、本校がもつ人的・物的資源を地域社会へ還元することで、生涯学習や地域の人材教育に貢献し、あわせて本校の学生の教育に役立てることを目的としている。

選択的評価事項A  
研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点A-1-①： 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

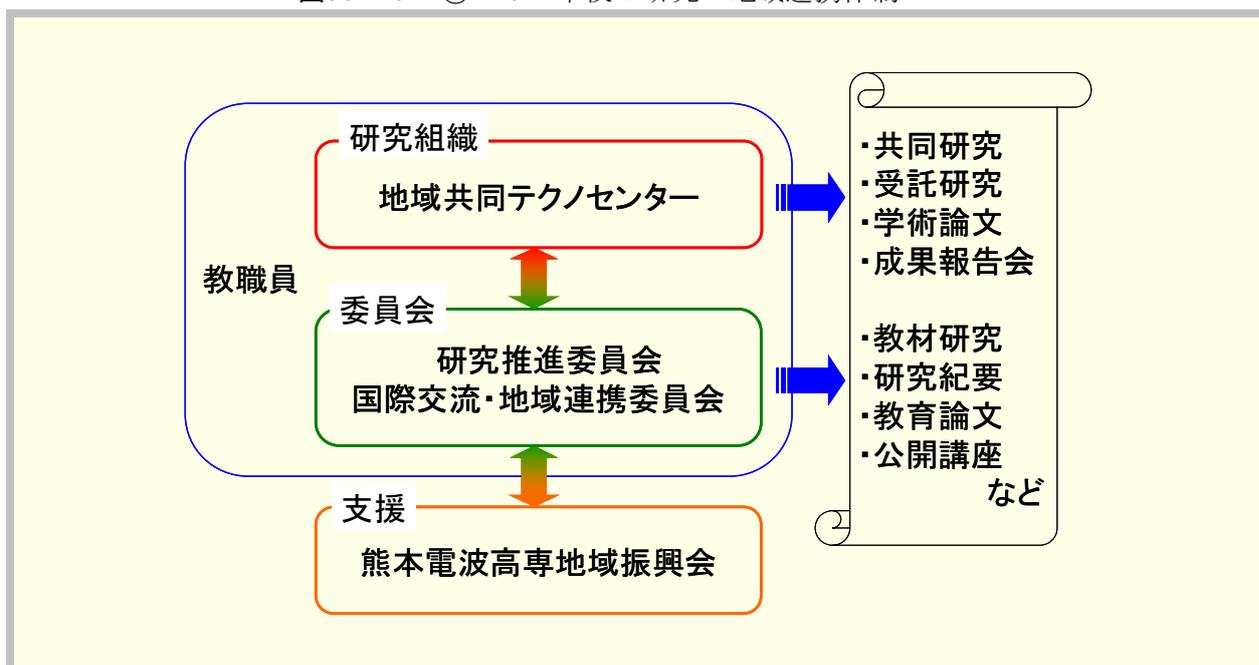
(観点に係る状況)

本校の研究・地域連携体制を図A-1-①-1に示す。研究活動では、研究推進委員会（資料A-1-①-1）と地域共同テクノセンター（資料A-1-①-2）を設置し、外部支援組織として熊本電波高専地域振興会（資料A-1-①-3）がある。研究推進委員会は教職員の学術研究・教育研究を支援し成果を研究紀要にまとめ公表している。地域共同テクノセンターには7つの研究部（平成18年度から6つに統合）があり、各研究部では教員の資質・能力の維持・向上のための研究業務（資料A-1-①-4）および地域企業との共同研究・受託研究等を実施している。その他、重点化研究・特別研究に対する研究助成制度（資料A-1-①-5・資料A-1-①-6）や教育研究奨励基金運用規則（資料A-1-①-7）を設けて研究活動を促進している。

(分析結果とその根拠理由)

研究推進委員会および地域共同テクノセンターを中心とした研究体制が整備されている。また、熊本電波高専地域振興会による地域連携、重点化研究・特別研究などの研究助成制度、教育研究奨励基金の運用など、研究支援体制も整備されている。

図A-1-①-1 本校の研究・地域連携体制



(資料A-1-①-1)

【出典：常任委員会及び特別委員会規則】

研究推進委員会の審議事項・構成（抜粋）

研究推進委員会	(1)研究紀要に関する企画、編集及び発行に関する事項 (2)教員等の発明に関する事項 (3)科学研究費補助金等の外部資金に関する事項 (4)受託研究及び共同研究の受け入れに関する事項 (5)その他研究推進に関する事項	◎総務主事 ○各学科から推薦された者 1名 ○地域共同テクノセンター長 ○庶務課長	庶務課
---------	--	--	-----

(資料A-1-①-2) 地域共同テクノセンターの目的【出典：地域共同テクノセンター規程】

### 熊本電波工業高等専門学校地域共同テクノセンター規程

平成4年2月18日  
規程第3号

改正 平成10年12月25日規程第7号  
平成11年3月1日規程第1号  
平成12年6月30日規程第5号  
平成14年7月31日規程第1号  
平成16年3月31日規程第1号  
平成16年10月14日規程第10号

(設置)

**第1条** 熊本電波工業高等専門学校（以下「本校」という。）に地域共同テクノセンター（以下「センター」という。）を置く。

(目的)

**第2条** センターは、民間等外部の機関との共同研究を推進することにより、本校の教育・研究の進展に寄与し、併せて地域社会における技術開発及び技術教育の振興に資することを目的とする。

(研究部)

**第3条** センターに、次の各号に掲げる研究部を置く。

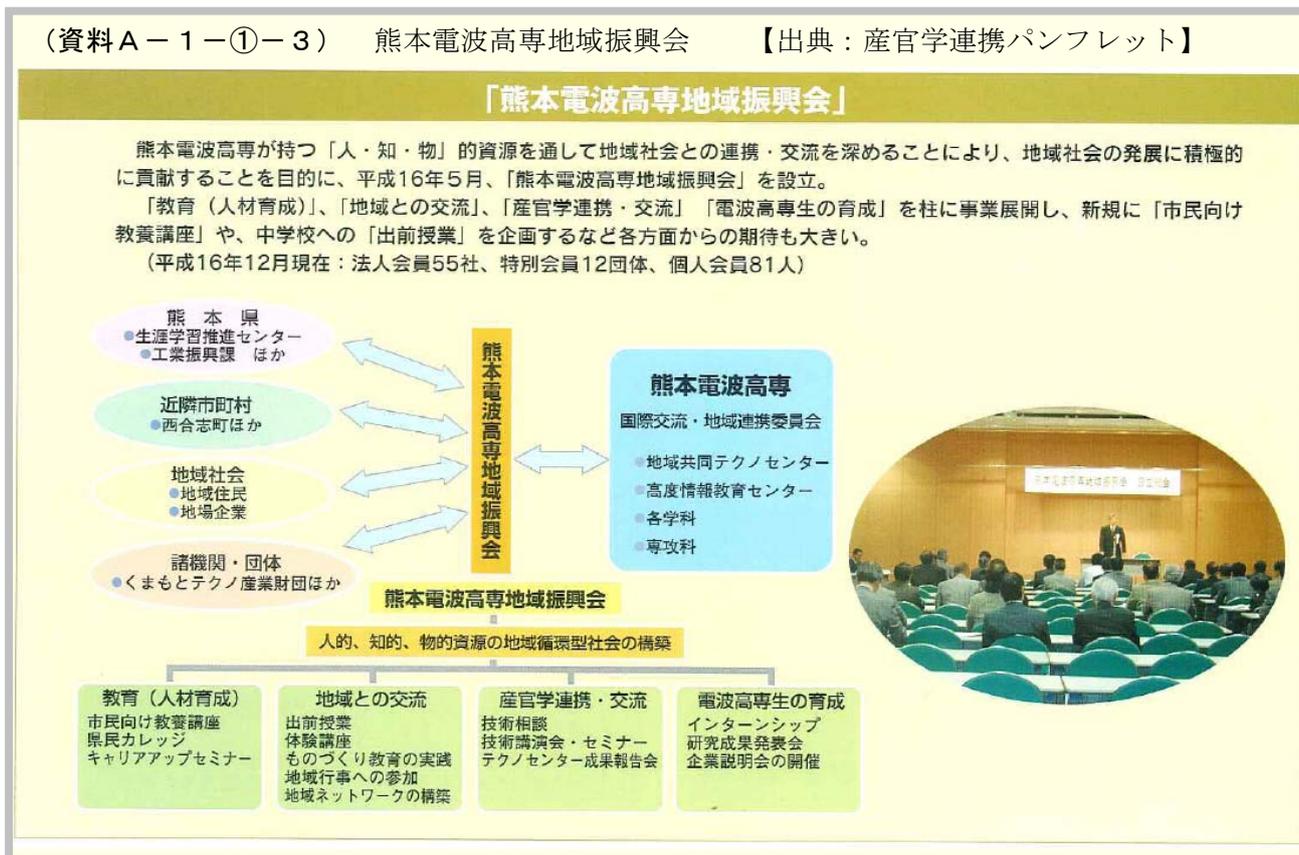
- (1) 回路とシステム研究部
- (2) 光エレクトロニクス研究部
- (3) 半導体デバイス研究部
- (4) 知能システム研究部
- (5) ヒューマン情報技術研究部
- (6) 波動工学研究部
- (7) 情報デザイン研究部

(職員)

**第4条** センターに次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) センター長補
- (3) 研究部主任
- (4) その他、校長が必要と認める職員

(資料A-1-①-3) 熊本電波高専地域振興会 【出典：産官学連携パンフレット】



(資料A-1-①-4) 地域共同テクノセンターの研究関連業務

1. 研究部は次の3項目のうち2つ以上を毎年度実施する。
  - ① 1編以上の学術論文または1編以上の国際学会論文の掲載
  - ② 1件以上の民間等との共同研究または受託研究の実施
  - ③ 1回以上の学外向け研究会またはセミナーの開催
  
2. 毎年度発行の「地域共同テクノセンター報告書」に次の内容の活動報告を行う。
  - ① 当該年度の成果概要
  - ② 次年度の研究計画
  - ③ 成果一覧（学術論文／国際学会論文、口頭発表、取得特許 等）

(資料A-1-①-5) 重点化研究について

【出典：重点化研究募集要項】

### 重点化研究の申込みについて

本校では「重点化研究」を設定し、教育研究の促進、研究の高度化等に積極的に貢献することとします。このため、研究促進のための研究費助成を行いますので、実施希望者は申請をお願いします。

「重点化研究」とは

重点化研究とは、一つの学術領域に対して充実した研究内容を持ち、かつ研究を長期間維持でき、学術的・産業的に重要な研究内容をもつものを指している。したがって、本校の研究上の看板となり、かつ製品化などを目指すもので、社会に対して技術貢献できる研究とする。

#### 1. 重点化研究の申請条件

##### (1) 研究組織の条件

研究教官2人以上＋専攻科学生4人以上を有すること。

##### (2) 研究活動を5年以上継続実施できること。

#### 2. 重点化研究の申請方法等

##### (1) 重点化研究の申請用紙の提出（別紙1）

##### (2) 重点化研究の申請内容のプレゼンテーションの実施（別紙2）

#### 3. 助成金

##### (1) 合計 400万円／3年間

(2) 使用可能額は3年間で400万円以下であるが、研究が実施しやすいように年度内に使用できる研究費は自由に割りふることができる。ただし、1年間の使用額の上限は300万円を原則とする。

各年度ごとの割り振りは、重点化研究に採用された後、1カ月以内に申請する。

(注意) 学校への予算配分等で、助成金、使用可能額は変更を余儀なくされることがあり得るので、目安と考えて下さい。

(資料A-1-①-6) 特別研究について

【出典：特別研究募集要項】

### 特別研究の申込みについて

本校では「特別研究」を設定し、教育研究の促進、研究の高度化等に積極的に貢献することとします。このため、研究促進のための研究費助成を行いますので、実施希望者は申請をお願いします。

「特別研究」とは

特別研究とは、研究規模は小さくてもあるいは完成度は十分でなくても、将来に重要な研究内容として発展性を目指すもの、あるいは利用価値（製品化など）が非常に高い技術内容でありベンチャー企業化を目指すものである研究とする。

#### 1. 特別研究の申請条件

##### (1) 研究組織の条件

条件なし

##### (2) 研究活動を3年以上継続実施できること

#### 2. 特別研究の申請方法等

##### (1) 特別研究の申請用紙の提出（別紙1）

##### (2) 特別研究の申請内容のプレゼンテーションの実施（別紙2）

#### 3. 助成金

##### (1) 合計 160万円／2年間

(2) 使用可能額は2年間で160万円以下であるが、研究が実施しやすいように年度内に使用できる研究費は自由に割りふるすることができる。ただし、1年間の使用額の上限は120万円を原則とする。

各年度ごとの割り振りは、特別研究に採用された後、1カ月以内に申請する。

(注意) 学校への予算配分等で、助成金、使用可能額は変更を余儀なくされることがあり得るので、目安と考えて下さい。

(資料A-1-①-7) 教育研究奨励基金事業 (抜粋) 【出典：教育研究奨励基金事業運用規則】

<p>(運用規則第4条3号) 教員が行う研究で学術水準が高く格段の発展が期待できる研究に対する助成</p>	<p>教員が行う研究で学術水準が高く格段の発展が期待できる研究として財務委員会が認める国際学会で発表するために必要な旅費(教員外国旅費助成金と称する)</p>	<p>外国旅費 30万円以内</p>	<p>1) 募集時期は年3回とし、(1期)4月~7月国際学会開催分を2月に募集し、3月までに決定、(2期)8月~11月国際学会開催分を6月に募集し、7月までに決定、(3期)12月~3月国際学会開催分を10月に募集し、11月までに決定する。 2) 助成金の交付を希望する者は上記募集期間に別紙様式4に次の書類を添付して会計課総務係へ提出すること。  学会開催プログラム等、航空賃の見積書  日本学術振興会の国際学会等派遣旅費事業に応募した者については当該申請書(写し) 3) 採択件数はそれぞれ1期2件、2期2件、3期1件とし年間5件とする。 4) 助成金は独立行政法人日本学術振興会の国際学会等派遣事業に応募し不採択となった者を優先し、次に未採択者を優先し、次に年齢が少ない者を優先し採択を決定する。 5) 上記で採択者が決定できない場合は財務委員会で審査決定する。 6) 助成金は1件30万円以内とし他の外国旅費と併せての執行も認める。</p>
	<p>教員が行う研究で学術的水準が高く格段の発展が期待できる研究(教員研究費助成金と称する)</p>	<p>研究費 100万円以内</p>	<p>1) 財務委員会でこの事業の実施を決定したとき募集し採択を審査決定する。 2) 助成金の交付を希望する者は別紙様式5を会計課総務係へ提出すること 3) 助成金は1件100万円以内とし他の研究費と併せての執行も認める。 4) 助成金の交付を受けた者は研究終了後、2カ月以内に研究報告書(様式は任意)を校長へ提出しなければならない。</p>
	<p>教員が行う研究で学術的水準が高く格段の発展が期待できる研究に外国から研究者を招へいし帰国させるに必要な旅費及び滞在費(招へい助成金と称する)</p>	<p>招聘及帰国旅費、滞在費 計30万円以内</p>	<p>1) 財務委員会でこの事業の実施を決定したとき募集し採択を審査決定する。 2) 助成金の交付を希望する者は別紙様式6を会計課総務係へ提出すること 3) 助成金は1件30万円以内とし他の招へい旅費と併せての執行も認める。 4) 助成金の交付決定があった申請者は招へい期間終了後、2カ月以内に研究報告書(様式は任意)を校長へ提出しなければならない。</p>

## 観点A-1-②： 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

(観点に係る状況)

先端技術・実践的技術の教授能力を維持・向上するには研究成果の発表，企業との共同研究，研究の継続的活動等が重要と考える。資料A-1-②-1～3は，過去5年間の教員・学生の研究発表（研究紀要掲載の論文，学会誌等校外活動の論文，国際会議論文，講演会等発表ほか）の件数，民間企業との共同研究・受託研究の受入件数および科学研究費補助金の申請・採択数である。また，これまでの重点化研究および特別研究の新規採択状況を資料A-1-②-4に示す。

(分析結果とその根拠理由)

教員の研究発表は平均して一人あたり2～3件であり，学生の研究発表も多い。学生の研究発表は教員指導によるものであり，教育に資する研究活動の成果といえる。また，共同研究・受託研究の受け入れは，件数として特に多くはないが，着実に実施されており，近年の共同研究の増加は著しい。また，科学研究費補助金への申請を毎年教員の70%程度が行っていることから，研究活動が継続的に実施されていると考える。

(資料A-1-②-1) 過去5年間の教員の研究発表等件数

年度	研究紀要	校外論文	国際会議	講演発表	著書	特許等
平13	4	25	47	90	0	2
14	5	31	53	120	2	4
15	7	29	55	97	0	3
16	12	26	41	91	1	2
17	10	24	41	104	3	2

(資料A-1-②-2) 過去5年間の学生の研究発表等件数

年度	校外発表論文	国際会議	講演発表	電子情報系高専 フォーラム
平13	0	9	33	—
14	5	11	34	9
15	1	8	26	13
16	4	2	28	11
17	3	7	28	14

(資料A-1-②-3) 過去5年間の共同・受託研究、科学研究費補助金申請・採択の件数

年度	共同研究	受託研究件数	科研費申請	科研費採択
平13	4	2	48	10
14	3	3	42	7
15	6	3	47	9
16	10	2	43	12
17	11	3	45	11

(資料A-1-②-4) 重点化研究・特別研究の新規採択状況

(重点化研究)

年度	研究課題	代表者
平15	・ヒューマン情報技術に関する研究 ・高機能環境材料とデバイスに関する研究	古賀広昭 大山英典
16	・個人適合型生活支援システム構築技術に関する研究	松本 勉
17	(申請なし)	

(特別研究)

年度	研究課題	代表者
平15	・ナノ周期構造における光学機能とその光デバイスへの応用 ・スイッチトキャパシタ電源回路の研究	松田豊稔 江口 啓
16	・高温超伝導体／強磁性体トンネル接合におけるアンドレーエフ束縛状態に関する研究	重田 出
17	・手で形を感じようー好感が持てる文字の書き方支援システムの開発ー	柴里弘毅

観点A-1-③： 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

研究活動の実施状況は、研究推進委員会（前出資料A-1-①-1）で把握・点検される。研究推進委員会の委員は、地域共同テクノセンター長および各学科代表の教員で構成されており、各部署の活動状況を把握している。地域共同テクノセンターは活動報告書（前出資料9-1-①-9）を年1回発行し公表しており、研究推進委員会は活動の現状を自己点検して評価委員会へ報告する。評価委員会による意見（資料A-1-③-1）は研究推進委員会へフィードバックされるとともに、総合点検・評価・改善サイクル（前出資料9-1-①-1の下半分）で検討され、必要に応じて改善策が講じられる（資料A-1-③-2）。また、第三者評価として外部の有識者で構成する運営諮問会議で、適宜、研究活動の現状を報告し意見を聴取する（前出資料9-1-③-3）。

(分析結果とその根拠理由)

研究推進委員会の委員が地域共同テクノセンター長および各学科代表教員で構成され、各委員がそれぞれの部署の実施状況や問題点を把握するしくみがある。また、改善を図る体制として、研究推進委員会による自己点検が評価委員会で評価され、総合点検・評価・改善サイクルによって改善がなされている。さらに、運営諮問会議による第三者評価も適宜なされており、改善を図っていくための体制が十分に整備され、機能していると考える。

(資料A-1-③-1)

【出典：平成16年度自己点検・評価報告】

研究推進委員会の自己点検報告に対する評価委員の意見等記述（一例）

評価委員の意見等
教育改善に関する研究等のように直接に学生教育に係る教育研究の奨励も必要と思います。

(資料A-1-③-2) 学生教育に係る教育研究の奨励に関する改善の一例

【出典：教育研究助成の案内（平成17年度からFD推進委員会で実施）】

平成18年6月15日

FD推進委員会

### 平成18年度教育研究助成

平成18年度も、教育改善発表助成とともに、先生方が継続的に取り組まれている教育改善を目的とした教育研究の更なる活性化を目的として、以下の助成が実施されます。助成を希望される方（個人あるいはグループの代表者）は、期限までに所定の書類を添えて学生か教務係まで申請書を提出して下さい。

#### 助成内容

**趣旨：**本校における教育活動の改善に資する教材開発等の取り組みに対して、経費補助を行うことにより、教育目標の達成を目指すものである。

**助成金額：**1件あたり50万円以下とする。

※ただし、平成18年度については、本校における学修単位導入による自学学習能力の向上対策や、そのための教育実践の一環として位置づけられる教材開発等の取り組みに重点を置いて、FD委員会において審査を行うものとする。

**(2) 優れた点及び改善を要する点**

(優れた点)

該当なし。

(改善を要する点)

該当なし。

**(3) 選択的評価事項Aの自己評価の概要**

本校では、先端技術・実践的技術を教授するために必要な教員の資質・能力の維持・向上および学生の教育に資することを目的としており、そのために研究推進委員会および地域共同テクノセンターを中心とした研究体制が整備されている。研究支援体制としては、熊本電波高専地域振興会による地域連携、重点化研究・特別研究などの研究助成制度、教育研究奨励基金の運用などがある。また、各教員は個々に研究活動を実施すると共に、民間企業等との共同研究等を実施している。活動の成果としては、教員一人あたり平均2～3件の研究発表を実施しており、学生の研究発表も多い。これらは、教育に資する研究活動の成果といえる。また、共同研究・受託研究の受け入れも、着実に実施されており、近年の共同研究も増加している。

研究活動等の改善を図っていくための体制として、研究推進委員会があり、委員がそれぞれの部署の実施状況や問題点を把握している。また、研究推進委員会による自己点検が評価委員会で評価され、総合点検・評価・改善サイクルによって改善がなされている。さらに、第三者評価もなされており、改善を図っていくための体制は十分に整備され、機能していると考ええる。

**(4) 目的の達成状況の判断**

教員は研究活動として、学術論文の執筆・国際会議での発表、共同研究などを実施しており、先端技術および実践的技術を教授するために必要な資質・能力の維持・向上を図っている。その成果は、基準9のFD活動で述べたように、教科書の執筆や講義への反映、卒業研究・特別研究のテーマへの導入が実施されており、目的を達成しているものと考ええる。

選択的評価事項B

正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-①： 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

(観点到に係る状況)

公開講座や出前授業など、学生以外の者に対する教育サービスは、国際交流・地域連携委員会（資料B-1-①-1）が、地域共同テクノセンターおよび熊本電波高専地域振興会（資料B-1-①-2）と連携して年間計画を作成（資料B-1-①-3）し、効果的かつ計画的に実施している。また、図書館は利用できる者の中に一般利用者を定め、図書館の一般開放および図書の貸出しを行っている（資料B-1-①-4）。

(分析結果とその根拠理由)

公開講座の他各種教育サービスが地域共同テクノセンターおよび熊本電波高専地域振興会と連携して組織的かつ計画的に実施されていることから、良好である。

(資料B-1-①-1) 国際交流・地域連携委員会の審議事項・構成 (抜粋)

【出典：常任委員会及び特別委員会規則】

<p>国際交流・地域連携委員会</p>	<p>(1)国際交流協定に関する事項                  (2)教員の学術交流に関する事項                  (3)学生交流に関する事項                  (4)施設の開放に関する事項                  (5)公開講座などの実施に関する事項                  (6)地域振興会に関する事項                  (7)その他国際交流・地域連携事業に関する事項</p>	<p>◎総務主事                  ○各学科から推薦された者 1名                  ○地域共同テクノセンター長                  ○校長指名者                  ○庶務課長</p>	<p>庶務課</p>
---------------------	--	---	------------

(資料B-1-①-2) 熊本電波高専地域振興会の目的・事業等 (抜粋)

【出典：熊本電波高専地域振興会会則】

### 熊本電波高専地域振興会会則

(名称)

第1条 本会は、熊本電波高専地域振興会（以下「本会」という。）と称する。

(目的)

第2条 本会は、熊本電波工業高等専門学校（以下「熊本電波高専」という。）が持つ人・知・物的資源を通して、熊本電波高専と地域社会との連携・交流を深めることにより、地域社会の発展に貢献することを目的とする。

(事業)

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 地域との交流及び連携に関する事業
- (2) 産学官の交流に関する事業
- (3) 技術相談、共同研究開発等の地域企業の技術振興に関する事業
- (4) その他、本会の目的達成に必要な事業

(組織及び会員)

第4条 本会は、本会の目的に賛同する者（以下「会員」という。）をもって組織し、会員の種別は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 法人会員 本会の目的に賛同する企業（団体）
- (2) 一般会員 本会の目的に賛同する個人
- (3) 特別会員 前2号のほか、本会の運営上特に必要と認められる団体又は個人

(役員)

第5条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 1名
- (3) 理事 若干名
- (4) 監査役 2名
- (5) 幹事 1名

2 会長は、西合志町長をもって充て、本会を代表し、会務を統括する。

3 副会長は、熊本電波高専校長をもって充て、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その会務を代行する。

4 理事は、本会会員のうちから若干名をもって充て、本会の運営に携わる。任期は2年とし、再任を妨げない。

5 前項の理事は、会長が指名する。

6 監査役は、熊本電波高専同窓会長及び奨学後援会長をもって充て、本会の会計を監査する。

7 幹事は、熊本電波高専事務部長をもって充て、庶務及び会計を担当する。

(資料B-1-①-3) 平成17年度事業計画

【出典：平成17年4月教員会資料】

事業区分	事業名	対象(概人数)	実施回数/年、時間/回	事業内容	備考(会場等)	
教育(人材育成)	市民向け教養講座 「くまもとの湧き水と暮らし」	一般 (20名)	1回/年、 7時間/回	約20年間にわたって県内約1300カ所の湧泉の調査・研究(水質・利用形態・伝説・呼称)を行った結果をもとに熊本の水環境について考え、実際に特色ある湧泉を見て回る。	電波高専及び各湧泉	
	IT講習会	西合志町民 (20名/回)	1回/年、 1.5時間8コマ	コンピュータリテラシーに主眼を置き、パソコン初心者に対する講習会を実施するとともに、熊本電波高専が持つ情報関連技術の知財を地域住民に提供する。	電波高専	
	「CGロボットクリエイション入門」 ～若も未来のCG(コンピュータグラフィックス)クリエイター～	中学生、 高校生、一般 (20名)	1回/年、 5時間2コマ	最新の3DCG(三次元コンピュータグラフィックス)ソフトを用いて、3D映像の基礎を学び、自由な発想で人の動きを自由に再現できるCGロボットを製作し、背景と合成を行うことでコンピュータアニメーションの技術を体験する。	電波高専	
	「楽しい電子工作教室」	小学高学年、 中学生 (30名)	1回/年、 5時間3コマ	楽しみながら電子工作を体験し、工学に興味を持っていただくとともに、実際に役立つ電子工作の基礎知識をわかりやすく解説する。	電波高専	
	「自律移動ロボットの製作」	中学生 (20名)	1回/年、 6時間3コマ	制御回路により自分自身で判断し、行動する自律移動ロボットを製作し、デモンストレーションやロボット競技を実施することで、ロボットの仕組みを学習するとともに、物作りの楽しさや達成感を体験する。	電波高専	
	「サッカーロボット製作入門」	中学生 (20名)	1回/年、 6時間3コマ	複数の制御ロボットによる協調行動を競うRoboCup競技用サッカーロボットの製作をとおして、ロボットの基本的な知識と初歩的な技術を学び、サッカーゲーム(試合)を実施する。	電波高専	
	「すごい、簡単、おもしろい、スクイークでプログラミングを体験しよう！」	小学4～6年生 (16名)	1回/年、 5時間2コマ	スクイーク(Squeak)というオープンソース・ソフトウェア(無料で利用できる)を使用し、「マウスで描いた車が動き出す。」等のプログラミングを体験する。	電波高専	
	「2日できるパソコン教室」	一般 (15名)	1回/年、 4.5時間2コマ	パソコン初心者の方を対象に、パソコン操作の基本的な技術(日本語入力、文書作成、メールのやりとり、インターネットの使用、年賀状・書中見舞い等の作成)を習得する。	電波高専	
	「夏休み子ども実験講座」(全2コース)	小学5・6年生、 中学生 (15名)	1回/年、 5時間2コマ	Aコース:光センサ、赤外線センサの働きをいろいろな実験で確かめ、光センサを使ったライトレース・ロボットを製作する。 Bコース:フロッピーディスクを使用し、アニメーションによる3D映画を製作する。	電波高専	
	おもしろサイエンスわくわく実験講座 ～サッカーロボット製作入門～	小学4～6年生、 中学生 (延20名)	1回/年、 5時間/回	複数の制御ロボットによる協調行動を競うRoboCup競技用サッカーロボットの製作をとおして、ロボットの基本的な知識と初歩的な技術を学び、サッカーゲーム(試合)を実施する。	電波高専	
地域との交流	中学校理科教材製作セミナー	中学校理科教師 (25名)	1回/年、 3時間/回	圧力センサや音センサをいかした中学校向け理科教材の製作を行う。	電波高専	
	「科学する力を育てる授業の創造」 ～小・中学校理科カリキュラムの作成～	小学生、教諭 (50名)	2回/年、 8時間/回	過去の研究から得られた成果を基に教材を作成し、研究授業の実施によって児童に検証を行う等、総合学習における理科教育に関係するカリキュラムの提案を行う。	電波高専	
	出前授業・体験講座	中学生 (延200名)	5校/年、 2時間/校	総合学習の時間等を活用し、身近にある教材や材料を使って講義・実験を行う。	県内中学校、 電波高専	
産官学連携・交流 地域共同テクノセンター主催セミナー	産業界のための情報技術活用講座2005 (知能システム研究部)	医療従事者	1回/年、 1.5時間13コマ	医療従事者向けに、PC組立、コンピュータリテラシー等について講習を実施する。	電波高専	
	情報デザインセミナー (情報デザイン研究部)	産官学 (情報デザイン関連企業)	1回/年	プロヴァンス大学(フランス)ラガース教授の講演「フランスから見た日本の情報学と日本文化」及びパネルディスカッションを実施する。	電波高専	
	情報デザイン研究会 (情報デザイン研究部)	産官学 (情報デザイン関連企業)	1回/年	計算機を利用した情報処理技術の最新の基礎理論から様々な分野で利用されている、またはこれから利用されるであろう応用技術の紹介やその動向についての講演を行う。	電波高専	
	ヒューマンライフ情報技術報告会 (ヒューマン情報技術研究部)	産官学 (医療関係企業、工学技術関係企業、福祉関係企業)	1回/年	感性工学についての講演や討論を実施する。	電波高専	
	くまもとセミコン塾 (半導体デバイス研究部)	半導体関係企業	1回/年	デバイスプロセス、回路設計等に関する講演と実習を実施する。	各企業、 電波高専	
	計算機シミュレーションとその応用に関するセミナー (光エレクトロニクス研究部)	産官学 (光エレクトロニクス関連企業)	1回/年	周期構造や疑似周期構造による電磁波シミュレーションの解析事例について、講演を行う。	電波高専	
	技術相談	企業、熊本県、 一般社会人	随時	各教員/研究部の相談内容を掲載した「研究シーズ集」により、各種相談に対応する。	電波高専	
	テクノセンター報告会	企業、熊本県、 一般社会人	1回/年	本校と地域企業との共同研究や受託研究による研究成果の紹介を行う。	電波高専	
	電波高専生の育成	インターンシップ	企業、熊本県、 一般社会人	随時	概要、受入先の募集をHPに掲載すると同時に、企業と学校とのコーディネートを行う。	受け入れ先企業
		研究成果発表会	企業、熊本県、 一般社会人	1回/年	研究発表会、専攻科特別研究発表会を外部にオープンにするとともに、発表内容をHPに掲載する。	電波高専
校内コンテスト		本科・専攻科生	各1回/年	校内プロコン、校内ロボコンを実施する。	電波高専	
企業説明会		本科3、4年生、専攻科1年生	1回/年、 3時間/回	説明会に参加する企業のブースを設け、学生に対し、企業説明を行う。	電波高専	

(資料B-1-①-4) 図書館の一般開放および図書貸出(抜粋)【出典:図書館利用規則】

## 熊本電波工業高等専門学校図書館一般公開利用要項

平成13年3月30日

校長決裁

### 第1 趣旨

この要項は、熊本電波工業高等専門学校図書館利用規則第4条第2項の規定に基づいて本校の教育及び研究に支障のない範囲内で、熊本電波工業高等専門学校図書館(以下「図書館」という。)に所属する図書館資料を、一般公開するため、その利用に関し必要な事項を定めるものとする。

### 第2 利用者の範囲

この要項で、図書館を利用することができる者は、学術に係る研究、調査又は学習を目的とする者(以下「利用者」という。)とする。

### 第3 利用の範囲

- 1 利用者が利用できる図書館資料は、図書館備え付けの図書館資料とし、本校学生、教官の利用に支障のない範囲で利用できる。
- 2 利用者は、前号に掲げる図書館資料を所定の場所で閲覧し又は貸出しを受けることができる。但し、貴重図書館資料等については、利用を制限することがある。

### 第4 利用時間

- 1 利用者が、図書館を利用することができる時間は、図書館の開館時間内とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、校長は、必要と認めるときは臨時に利用時間及び利用期間を変更することができる。

観点B-1-②： サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。  
また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

(観点に係る状況)

平成17年度の公開講座ほか教育サービスの実施状況を(資料B-1-②-1, 2)に示す。また、教育(人材育成)事業における満足度等アンケート結果を(資料B-1-②-3, 4)に示す。なお、公開講座や出前授業などでは学生も補助員として参加しており、学生の教育にも役立てている。また、改善のためのシステムとして、活動状況が年度末に国際交流・地域連携委員会で審議され、次年度の計画に反映される。最近では、平成16年度に「おもしろサイエンスわくわく実験講座」、平成17年度に「IT事業」が新規事業として加えられた(資料B-1-②-5)。また、図書館の一般利用者数および図書貸出数は、平成16年度11名・4冊、平成17年度10名・15冊であった。一般利用者を含め図書館の利用状況は図書委員会が把握し改善の検討がなされる。

(分析結果とその根拠理由)

公開講座等の教育サービスは、実施件数および受講者の満足度等の結果から、良好と判断する。図書館の一般利用者数が少ないが、本校が電子情報系に特化された高専であること及び自治体の図書館が近隣にあることなどを考慮すると妥当に思われる。また、改善システムについては、平成16年度に「おもしろサイエンスわくわく実験講座」、平成17年度に「IT事業」を新しく加えるなど、積極的活動が図られており、機能していると判断する。

(資料B-1-②-1) 平成17年度事業実施状況(抜粋)

【出典：平成18年度熊本電波高専地域振興会総会資料】

事業区分	事業名	参加対象及び参加人数等	実施日時等	会場
教育(人材育成)	市民向け教養講座 「くまもとの湧き水と暮らし」	一般 18名	10月22日(土) 7時間	電波高専及び湧泉6カ所
	IT講習会	高専近隣住民等 延べ103名	2月28日(火)~3月3日(金) 3月6日(月)~3月9日(木) 延べ36時間	電波高専
	公開講座	小・中・高校生及び一般 延べ135名	夏休み期間中 延べ85時間	電波高専
	おもしろサイエンスわくわく実験講座	小学4~6年生、 中学生 20名	4月23日(土) 5時間	電波高専
地域との交流	中学校理科教材製作セミナー	中学校理科教諭 20名	8月2日(火)	電波高専
	出前授業・体験講座等	小・中学生及び一般 延べ135名	6月~1月 11回	小学校3校 中学校3校 西合志町民センター等
産官学連携・交流	デジタルビデオ機器とパソコンを利用した画像処理セミナー(知能システム研究部)	産官学関係者 10名	3月4日(土) 5時間	電波高専
	情報デザインセミナー(情報デザイン研究部)	産官学関係者 94名	4月18日(月) 3時間	電波高専
	情報デザイン研究会(情報デザイン研究部)	産官学関係者 23名	9月28日(水) 3時間	電波高専
	ヒューマンライフ情報技術報告会(ヒューマン情報技術研究部)	ヒューマン情報技術関係者 延べ54名	6月7日(火) 3時間 8月2日(火) 3.5時間	電波高専 九州システム情報技術研究所
	くまもとセミコン塾(半導体デバイス研究部)	半導体関係技術者 延べ100名	7月~11月 4回	阪和電子工業熊本工場
	光エレクトロニクス公開セミナー(光エレクトロニクス研究部)	産官学関係者 約100名	1月13日(金) 2時間	電波高専
	テクノセンター成果報告会	産官学関係者、 一般社会人 95名	12月19日(月) 4.5時間	くまもと県民交流館パレア
	技術相談	企業、熊本県、 一般社会人	随時	電波高専
電波高専生の育成	インターンシップ成果報告会	産官学関係者、 一般社会人 95名	12月19日(月) 4.5時間	くまもと県民交流館パレア
	校内コンテスト	学園祭と併催	10月30日(日) 1時間	電波高専
	企業説明会	本科3、4年生及び 専攻科1年生計365名 参加企業17社	11月30日(水) 3時間	電波高専

(資料B-1-②-2) 平成17年度出前授業等実施状況

【出典：庶務課記録】

## 平成17年度

No.	実施日	場所	対象	形態	テーマ	講師	学生補助数
1	平成17年6月10日	鏡町立 鏡西部小学校	小学校5・6年生 7人	出前授業	人前で私の名前を語る	草野 美智子	0
2	平成17年6月21日	西合志町 町民センター講堂	ことぶき大学学級生 (高齢者学級)	出前授業	自分史について	古江 研也 草野 美智子	0
3	平成17年8月23日	九州学院中学校	中学1年生 (35人×3クラス)	出前授業	コミュニケーションの理論と ワークショップ	草野 美智子	0
4	平成17年8月27日 平成17年8月28日	テクノポリスセンター	小中学生	出前授業	3DCGを覗いてみよう!	孫 寧平	5
5	平成17年8月27日 平成17年8月28日	テクノリサーチセンター	小中学生	出前授業	ロボットの仕組みを字は う! ロボット製作(初級)体験	柴里 弘毅	4
6	平成17年10月8日	砂取小学校体育館	小学6年生 保護者	出前授業	ロボットの魅力に迫る!	山本 芳一	5
7	平成17年11月17日	菊池市立 泗水小学校	小学1～6年生 保護者 約130人	出前授業	科学で遊ぼう	西山 英治	4
8	平成17年11月20日	熊本市立 清水中学校	中学1～3年生28人	出前授業	電子部品のはたらき	堤 一男 三好 正純 工藤 友裕 江口 啓	0
9	平成17年11月20日	熊本市立 清水中学校	中学1～3年生25人	出前授業	不可能を可能にする 画像マジック	清田 公保	1
10	平成18年1月20日	西合志町 町民センター	ことぶき大学学級生 (高齢者学級)	出前授業	郷土史について	八田 茂樹 伊藤 利明	0
11	平成18年1月28日	くまもと県民交流館パ レオ	一般(主として小学生 とその保護者)	出前授業	わくわく実験教室 「電気と遊ぼう」	三好 正純 工藤 友裕 江口 啓	5

(資料B-1-②-3) 平成17年度教育(人材育成)事業実施結果

【出典：庶務課記録】

## 平成17年度

講座名	開催日時	受講者数	受講対象者	アンケート結果
平成17年度(第46回)科学技術週間イベント 「おもしろサイエンスわくわく実験講座」 ～サッカーロボット製作入門～	4/23(土) 10:00～16:00 1日間・5時間	20	小学4～6年生 中学生	次回も参加したい 100%
市民向け教養講座 「くまもとの湧き水と暮らし」 ～金峰山周辺の湧泉めぐり～	10/22(土) 9:00～17:00 1日間・7時間	18	一般社会人	充分満足・普通 100%
IT講習 ～パソコン教室(初級コース)～	2/28(火)～3/3(金) 3/6(月)～3/9(木) 18:00～19:30 延べ36時間	103	高専近隣住民等	充分満足・普通 96%

(資料B-1-②-4) 平成17年度公開講座実施結果【出典：平成17年9月運営会議資料】

学科等名	講座名	開催日時	受講対象者	募集定員	受講者数	集客率	アンケート				
							回答数	回答率	講師の教え方はわかりやすかった	この講座を満足した	この講座を来年も実施して欲しい
一般科目	2日できる「パソコン教室」～インターネット・デジカメ 簡単操作教えます～	7/23(土)～7/24(日) 9:30～15:00 2日間・9時間	一般社会人	15名	12名	80%	12名	100%	11名	10名	10名
									91.7%	83.3%	83.3%
実習係	夏休み子ども実験室(2コース)	7/25(月)～7/26(火) 9:00～15:00 2日間・10時間	小学5・6年生 中学生	15名	14名	93%	14名	100%	14名	14名	13名
									100.0%	100.0%	92.9%
電子工学科	楽しい電子工作教室	7/26(火)～7/28(木) 9:00～15:00 2日間・10時間	小学校高学年・中学生	30名	30名	100%	29名	96.7%	25名	26名	25名
									86.2%	89.7%	86.2%
情報通信工学科	CGロボットクリエーション入門～君も未来のCG(コンピュータグラフィックス)クリエイター～	8/1(月)～8/2(火) 9:00～15:00 2日間・10時間	中学生 高校生 一般社会人	20名	22名	110%	21名	95.5%	20名	21名	18名
									95.2%	100.0%	85.7%
情報工学科	すごい、簡単、おもしろい、スクイークでプログラミングを体験しよう!	8/3(水)～8/4(木) 10:00～16:00 2日間・10時間	小学生	16名	17名	106%	17名	100%	16名	17名	16名
									94.1%	100.0%	94.1%
電子制御工学科	自律移動ロボットの製作	7/26(火)～7/28(木) 9:30～16:30 3日間・18時間	中学生	20名	20名	100%	20名	100%	19名	20名	18名
									95.0%	100.0%	90.0%
電子制御工学科	サッカーロボット製作入門	8/3(水)～8/5(金) 9:30～16:30 3日間・18時間	中学生	20名	20名	100%	20名	100%	20名	19名	18名
									100.0%	95.0%	90.0%
合計				136名	135名	99.3%	133名	98.5%	125名	127名	118名
									94.0%	95.5%	88.7%

(資料B-1-②-5) 次年度の事業審議(抜粋)【出典：国際交流・地域連携委員会議事録】

2) 審議事項

①「熊本電波高専地域振興会」平成17年度事業について

庶務課長より、資料3、4に基づき、平成17年度に実施する事業(案)及び定時総会までの日程について説明があり、種々意見交換の結果、原案どおり了承され、次のとおり各事業の担当委員を決定した。また、賛助会員(1口1,000円)制度を新設することとなり、会則改正案を平成17年度役員会へ諮ることとなった。

i) 教育(人材育成)事業

- 市民向け教養講座 … 八田、光永
- IT講習会 … 江口
- 公開講座(7講座) … 各学科選出委員、庶務課長
- おもしろサイエンスわくわく実験講座 … 松本

ii) 地域との交流事業

- 中学校理科教材製作セミナー … 山本(芳)
- 科学する力を育てる授業の創造 … 山本(芳)
- 出前授業・体験講座 … 清田

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

教育サービスが積極的に実施され受講者の満足度も高い。

(改善を要する点)

該当なし。

## (3) 選択的評価事項Bの自己評価の概要

本校では公開講座、出前授業、地域共同テクノセンターおよび熊本電波高専地域振興会が実施する各種セミナー、図書館の一般開放などにより人的・物的資源を地域社会へ還元している。これらの活動は国際交流・地域連携委員会が、年間計画を作成し、計画的に実施している。また、これらの活動には学生も参加しており、本校の学生の教育に役立てられている。これらの活動は実施件数および受講者の満足度等の結果から、良好と判断される。さらに、国際交流・地域連携委員会が活動状況を審議し、新規事業を加えるなど、改善システムとして機能している。

## (4) 目的の達成状況の判断

活動実績の例として、平成17年度には以下に示すようなさまざまな活動を実施しており、十分にその目的を達成しているものと判断する。

1. 教育（人材育成）
①「おもしろサイエンスわくわく実験講座」～サッカーロボット製作入門～ 小学4年～中学2年生まで20名参加。参加者全員が「また参加したい」と、満足度100%であった。
②「くまもとの湧き水と暮らし」 40代～70代の一般市民18名が参加。全員が来年も講座の実施を希望し、満足度100%であった。
③公開講座 夏休み期間中に7講座を実施。小学生から60代まで135名が参加し、満足度96%であった。
④IT講習会 小学1年生から70代の103名が参加し、満足度96%であった。
2. 地域との交流
①中学校理科教材製作セミナー 菊池郡市の中学校教諭を20名が参加。
②出前授業・体験講座 11講座を実施。
3. 産官学連携・交流
専攻科生インターンシップ報告会、研究成果紹介、技術相談会を実施。産官学関係者95名が参加。
4. 電波高専生の育成
企業説明会に17社が参加し、学生は365名が参加。